

令和4年

# 消防年報



福岡県



## はじめに

本県の消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防として発足して以来、70有余年の間、火災をはじめ、地震、風水害等のあらゆる災害から地域住民の生命、身体、財産を守るため、地域に密着した重要な役割を果たしてまいりました。

本県は、数十年に一度の降雨量が予想された場合に発表される「大雨特別警報」が、5年連続で発表され甚大な被害が発生しています。

近年における複雑化する災害に対する消防の役割は重要になっているとともに、災害には、日頃の備えが大切です。県では、市町村や消防関係機関と連携して、消防相互応援体制の確立、傷病者の搬送や受入れに関する医療機関との連携強化、防火・防災意識の普及啓発などの諸施策を積極的に推進しているところです。

本書は、令和3年中における火災、救急等の実態や県内市町村の消防体制などの調査結果を取りまとめたものです。市町村や消防本部において、消防防災対策を円滑に進めるための参考資料としてご活用いただければ幸いと存じます。

令和5年6月

福岡県総務部防災危機管理局長

後 藤 孝 幸

# 目 次

第 1	総 括		
	福岡県の消防力総括表 -----		1
	消防本部の管轄地域 -----		2
	常備消防体制一覧表 -----		3
	消防団の管轄地域 -----		4
	非常備消防体制一覧表 -----		5
第 2	消防組織		
	1 概 況 -----		7
	2 消防本部・署 -----		7
	3 消防団 -----		8
	4 消防応援体制 -----		9
	( 統計資料 )		
	第 2 - 1 表 階級別消防職員数 -----		19
	第 2 - 2 表 年齢別消防吏員数 -----		20
	第 2 - 3 表 在職年数別消防吏員数 -----		21
	第 2 - 4 表 階級別消防団員数 -----		22
	第 2 - 5 表 年齢別消防団員数 -----		25
	第 2 - 6 表 在職年数別消防団員数 -----		28
第 3	消防施設		
	1 消防機械 -----		31
	2 消防水利 -----		32
	3 消防・救急業務用無線通信施設 -----		32
	( 統計資料 )		
	第 3 - 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署) -----		36
	第 3 - 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団) -----		38
	第 3 - 3 表 市町村別消防水利の現況 -----		40
	第 3 - 4 表 消防・救急業務用無線通信施設の現況 (消防本部・署) -----		46
	第 3 - 5 表 消防緊急通信指令施設の現況 (消防本部・署) -----		47
第 4	消防財政		
	1 消防費の歳出決算額 -----		49
	2 消防費の財源 -----		50
	3 消防補助金等 -----		52
	( 統計資料 )		
	第 4 - 1 表 消防費歳出決算額 (総括表) -----		54
	第 4 - 2 表 消防費決算額財源内訳 -----		62
第 5	消防職員・団員の活動等		
	1 出動状況 -----		71
	2 公務災害の状況 -----		73
	3 勤務条件等 -----		73
	4 消防表彰等 -----		74
	( 統計資料 )		
	第 5 - 1 表 消防機関の出動状況 (消防本部・署) -----		78
	第 5 - 2 表 消防機関の出動状況 (消防団) -----		80
	第 5 - 3 表 消防団員の階級別年報酬額及び出動手当 -----		86
第 6	火災の実態		
	1 概 況 -----		89
	2 出火原因 -----		94
	3 全国平均との比較 -----		95
	( 統計資料 )		
	第 6 - 1 表 平成 29 年月別及び最近 10 年間における火災概況 -----		96
	第 6 - 2 表 市町村別火災概況 -----		98
	第 6 - 3 表 出火原因別火災概況 -----		104
	第 6 - 4 表 都道府県別火災概況 -----		106
第 7	救急・救助		
	1 救急業務実施体制 -----		107



2	救急業務の実施状況	108
3	プレホスピタル・ケアの充実	114
4	救助業務実施体制	115
5	救助業務の実施状況	116
6	救助隊の教育訓練	117
7	救助隊の装備	118
	(統計資料)	
第7-1表	救急業務実施体制の状況	119
第7-2表	消防本部別・時間区分別救急出場件数	121
第7-3表	消防本部別・時間区分別救急搬送人員	122
第7-4表	医療機関別搬送人員	123
第7-5表	転送理由別転送件数	124
第7-6表	医療機関別転送人員	125
第7-7表	応急手当指導員等養成講習の状況	126
第7-8表	救助業務実施体制・実施状況	127
第7-9表	救助隊の装備状況	128
第8	火災予防	
1	防火対象物の実態	131
2	防火管理	131
3	消防用設備等の規制	133
4	消防設備士	134
5	消防同意	136
6	予防査察	137
7	民間防火組織	138
	(統計資料)	
第8-1表	防火対象物数	139
第8-2表	防火管理者選任状況	141
第8-3表	消防設備士免状交付数の推移	142
第8-4表	民間防火組織の状況	143
第9	消防危険物	
1	危険物施設	145
2	危険物取扱者	146
3	立入検査及び措置命令等	149
4	危険物施設における事故	150
	(統計資料)	
第9-1表	危険物施設数の推移(完成検査済証交付施設)	151
第9-2表	規模別・種別危険物施設数(完成検査済証交付施設)	153
第9-3表	消防本部別危険物施設数(完成検査済証交付施設)	155
第9-4表	容量別屋外タンク貯蔵所数(完成検査済証交付施設)	157
第9-5表	危険物取扱者免状交付数の推移	159
第10	消防教育訓練	
1	福岡県消防学校における教育訓練の目的	161
2	消防大学校における教育訓練	163
3	救急振興財団における救急救命士養成教育	163
4	その他	164
	(統計資料)	
第10-1表	福岡県消防学校における教育実施結果	166
第10-2表	福岡県消防学校における最近5年間の修了者数	167
第10-3表	福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数	168
第10-4表	福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数	169
第10-5表	消防大学校における入校状況	172
	(参考資料)	
	消防関係年表	173
	消防関係機関の名称・所在地等	184

# 消防年報の利用にあたって

## 1 調査期日

令和4年4月1日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

## 2 調査対象

県内市町村(29市29町2村)及び消防事務を処理する一部事務組合(13組合)等

## 3 留意事項

(1) 各表に係る記載事項は次の統計調査等の結果に基づき作成している。

- ア 令和3年度消防防災・震災対策現況調査
- イ 令和3年火災報告
- ウ 令和4年度救急業務実施状況調
- エ 令和4年度救助業務実施状況調
- オ 令和4年度防火対象物実態等調査
- カ 令和3年度危険物規制事務調査

(2) 一部事務組合の名称については、次のとおり略記している。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| ア 八女地区消防組合        | → 八女地区     |
| イ 筑紫野太宰府消防組合      | → 筑紫野太宰府   |
| ウ 飯塚地区消防組合        | → 飯塚地区     |
| エ 春日・大野城・那珂川消防組合  | → 春日大野城那珂川 |
| オ 福岡県田川地区消防組合     | → 田川地区     |
| カ 久留米広域市町村圏事務組合   | → 久留米広域    |
| キ 京築広域市町村圏事務組合    | → 京築広域     |
| ク 直方・鞍手広域市町村圏事務組合 | → 直方鞍手広域   |
| ケ 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 | → 甘木朝倉広域   |
| コ 粕屋南部消防組合        | → 粕屋南部     |
| サ 宗像地区事務組合        | → 宗像地区     |
| シ 粕屋北部消防組合        | → 粕屋北部     |
| ス 遠賀・中間地域広域行政事務組合 | → 遠賀中間広域   |

(3) 各表における市町村、一部事務組合の並びは、原則として地方公共団体コードの昇順による。

# 第1 総括

---



# 第 1 総 括

## 福 岡 県 の 消 防 力 総 括 表

各年4月1日現在

区 分			単 位	令 和 4 年	令 和 3 年	平 成 2 4 年	増 減 数	
							対前年	対10年前
消 防 組 織	消 防 本 部	消防本部数	本部	24	24	25	-	△1
		消防署数	署	45	45	45	-	-
		出張所数	所	96	96	99	-	△3
		消防職員数(実員)	人	5,066	5,035	4,701	31	365
		消防吏員数	人	5,047	5,012	4,669	35	378
		その他の職員数	人	19	23	32	△4	△13
		消防職員数(条例定数)	人	5,094	5,076	4,778	18	316
	消 防 団	消防団数	団	73	73	77	-	△4
		分団数	分団	717	716	721	1	△4
		消防団員数(実員)	人	23,811	24,274	25,241	△463	△1,430
消防団員数(条例定数)		人	26,710	26,829	26,868	△119	△158	
消 防 機 械	消 防 本 部	消防ポンプ自動車	台	220	208	221	12	△1
		はしご付消防自動車	台	34	33	40	1	△6
		化学消防自動車	台	24	24	28	-	△4
		救助工作車	台	46	44	46	2	-
		救急自動車	台	201	202	176	△1	25
		ヘリコプター	機	3	3	3	-	-
	消 防 団	消防ポンプ自動車	台	567	574	592	△7	△25
		小型動力ポンプ	台	864	838	1,083	26	△219
		小型動力ポンプ付積載車	台	573	572	572	1	1
	消 防 水 利	消火栓	基	78,652	78,418	72,977	234	5,675
防火水槽(40t以上)		基	13,608	13,566	12,826	42	782	
防火水槽(20t~40t)		基	1,739	1,764	1,742	△25	△3	
その他の消防水利		個	2,995	2,992	4,192	3	△1,197	

# 消防本部の管轄地域



北九州市	行橋市	春日大野城那珂	宗像地区
福岡市	中間市	田川地区	粕屋北部
大牟田市	みやま市	久留米広域	遠賀中間広域
直方市	糸島市	京築広域	
柳川市	苅田町	直方鞍手広域	
筑後市	八女地区	甘木朝倉地区	
筑紫野太宰府	飯塚地区	粕屋南部	

## 常備消防体制一覽表

令和4年4月1日現在

区 分	設置年月日	署	所	職員数	人 口	面 積	管 轄 市 町 村
県 計		45	96	5,066	5,108,507	* 4,986.86	
北 九 州 市	S38.2.10	7	20	1,009	936,586	491.71	北九州市
福 岡 市	S23.3.7	7	23	1,133	1,568,265	343.46	福岡市
大 牟 田 市	S23.3.7	1	3	133	110,266	81.45	大牟田市
直 方 市	S23.3.7	1	-	57	55,941	* 61.76	直方市
柳 川 市	S43.4.1	1	1	83	63,969	77.15	柳川市
筑 後 市	S40.4.1	1	-	49	49,283	41.78	筑後市
行 橋 市	S34.12.22	1	-	77	72,778	70.06	行橋市
中 間 市	S39.12.1	1	-	52	40,348	15.96	中間市
み や ま 市	S45.6.1	1	1	62	36,033	105.21	みやま市
糸 島 市	S45.4.1	1	3	103	103,188	215.69	糸島市
苅 田 町	S40.4.1	1	-	50	37,406	49.58	苅田町
八 女 地 区	S45.4.1	3	4	125	80,827	520.38	八女市、広川町
筑 紫 野 太 宰 府	S45.4.1	2	2	155	177,526	117.33	筑紫野市、太宰府市
飯 塚 地 区	S45.4.1	1	6	240	176,026	* 369.21	飯塚市、嘉麻市、桂川町
春日大野城那珂川	H11.4.1	1	4	225	265,317	115.99	春日市、大野城市、那珂川市
田 川 地 区	S45.4.1	1	4	176	120,534	* 363.73	田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
久 留 米 広 域	H21.4.1	5	7	436	453,764	467.83	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町
京 築 広 域	S48.4.1	1	4	135	74,964	450.12	豊前市、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
直 方 鞍 手 広 域	S50.3.1	1	3	88	49,707	* 189.87	宮若市、小竹町、鞍手町
甘 木 朝 倉 広 域	S51.10.1	1	4	113	83,551	365.78	朝倉市、筑前町、東峰村
粕 屋 南 部	S48.4.1	2	1	187	202,009	145.71	宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町
宗 像 地 区	S49.6.1	2	3	153	165,065	172.70	宗像市、福津市
粕 屋 北 部	S54.4.1	1	1	104	93,114	61.00	古賀市、新宮町
遠 賀 中 間 広 域	S46.4.1	1	2	121	92,040	* 93.40	芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町

注) 1 人口 : 令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口(人)による(外国人を含む。)  
 2 面積 : 国土地理院が公表した令和3年10月1日現在の面積(km<sup>2</sup>)による。  
 ただし、\*のついた面積は境界の一部が未定のため、国土地理院が公表した参考値を示した。





# 非常備消防体制一覽表

令和4年4月1日現在

区 分	団	分団	団員数	人 口	面 積	区 分	団	分団	団員数	人 口	面 積	区 分	団	分団	団員数	人 口	面 積
県 計	73	717	23,811	5,108,507 *	4,986.86	田川地区 構成市町村計	8	75	1,678	120,534 *	363.73	甘木朝倉広域 構成市町村計	3	30	1,114	83,551	365.78
北九州市	8	69	1,808	936,586	491.71	田川市	1	18	273	46,202 *	54.55	朝倉市	1	19	732	51,468	246.71
福岡市	7	63	2,309	1,568,265	343.46	香春町	1	8	192	10,575	44.50	筑前町	1	7	213	30,105	67.10
大牟田市	1	22	690	110,266	81.45	添田町	1	6	197	9,047 *	132.20	東峰村	1	4	169	1,978	51.97
直方市	1	8	248	55,941 *	61.76	糸田町	1	5	101	8,724 *	8.04	粕屋南部 構成市町村計	6	61	955	202,009	145.71
柳川市	1	20	708	63,969	77.15	川崎町	1	12	268	15,893	36.14	宇美町	1	10	144	37,250	30.21
筑後市	1	7	352	49,283	41.78	大任町	1	5	145	5,203	14.26	篠栗町	1	10	223	31,353	38.93
行橋市	1	10	499	72,778	70.06	赤村	1	6	134	2,992	31.98	志免町	1	10	147	46,572	8.69
中間市	1	6	167	40,348	15.96	福智町	1	15	368	21,898	42.06	須恵町	1	10	142	29,045	16.31
みやま市	1	18	674	36,033	105.21	久留米広域 構成市町村計	6	76	2,750	453,764	467.83	久山町	1	7	135	9,209	37.44
糸島市	1	14	985	103,188	215.69	久留米市	1	43	1,513	303,052	229.96	粕屋町	1	14	164	48,580	14.13
苅田町	1	6	104	37,406	49.58	大川市	1	6	259	32,852	33.62	宗像地区 構成市町村計	2	30	820	165,065	172.70
八女地区 構成市町村計	2	32	1,872	80,827	520.38	小郡市	1	9	238	59,434	45.51	宗像市	1	17	545	97,214	119.94
八女市	1	26	1,662	61,405	482.44	うきは市	1	10	469	28,564	117.46	福津市	1	13	275	67,851	52.76
広川町	1	6	210	19,422	37.94	大刀洗町	1	5	104	15,867	22.84	粕屋北部 構成市町村計	2	33	490	93,114	61.00
筑紫野太宰府 構成市町村計	2	11	517	177,526	117.33	大木町	1	3	167	13,995	18.44	古賀市	1	20	264	59,499	42.07
筑紫野市	1	8	295	105,692	87.73	京築広域 構成市町村計	5	39	1,730	74,964	450.12	新宮町	1	13	226	33,615	18.93
太宰府市	1	3	222	71,834	29.60	豊前市	1	13	440	24,493	111.01	遠賀中間広域 構成市町村計	4	16	318	92,040 *	93.40
飯塚地区 構成市町村計	3	39	1,903	176,026 *	369.21	みやこ町	1	11	591	18,764	151.34	芦屋町	1	3	81	13,303	11.60
飯塚市	1	27	1,046	126,555 *	213.96	吉富町	1	3	62	6,724	5.72	水巻町	1	4	77	27,906	11.01
嘉麻市	1	8	649	36,271	135.11	上毛町	1	5	131	7,494	62.44	岡垣町	1	6	93	31,607	48.64
桂川町	1	4	208	13,200	20.14	築上町	1	7	506	17,489	119.61	遠賀町	1	3	67	19,224 *	22.15
春日大野城那珂 構成市町村計	3	15	491	265,317	115.99	直方鞍手広域 構成市町村計	3	17	629	49,707 *	189.87						
春日市	1	5	94	113,164	14.15	宮若市	1	8	356	27,080	139.99						
大野城市	1	6	156	101,925	26.89	小竹町	1	4	128	7,281 *	14.28						
那珂川市	1	4	241	50,228	74.95	鞍手町	1	5	145	15,346 *	35.60						

注) 1 人口 : 令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口(人)による(外国人を含む。)

2 面積 : 国土地理院が公表した令和3年10月1日現在の面積(km<sup>2</sup>)による。

ただし、\*のついた面積は境界の一部が未定のため、国土地理院が公表した参考値を示した。



# 第2 消防組織

---



## 第 2 消防組織

### 1 概 況

福岡県の消防常備化率は 100%であり、令和 4 年 4 月 1 日現在における県内の消防組織の現況は次のとおりである。

#### 消 防 本 部 の 現 況

各年 4 月 1 日現在

区 分		令和4年	令和3年	平成24年	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消 防 本 部 数	本部	24	24	25	-	-	△1	△4.0
市 単 独	本部	10	10	11	-	-	△1	△9
町 単 独	本部	1	1	1	-	-	-	-
一部事務組合	本部	13	13	13	-	-	-	-
消 防 署 数	署	45	45	45	-	-	-	-
出 張 所 数	所	96	96	99	-	-	△3	△3.0
消 防 職 員 数	人	5,066	5,035	4,701	31	0.6	365	7.8
消 防 吏 員 数	人	5,047	5,012	4,669	35	0.7	378	8.1
う ち 女 性	人	153	144	90	9	6.3	63	70.0

#### 消 防 団 の 現 況

各年 4 月 1 日現在

区 分		令和4年	令和3年	平成24年	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消 防 団 数	団	73	73	77	-	-	△4	△5.2
分 団 数	分団	717	716	721	1	0.1	△4	△0.6
消 防 団 員 数	人	23,811	24,274	25,241	△463	△1.91	△1,430	△5.7
う ち 女 性	人	968	959	804	9	0.9	164	20.4

### 2 消防本部・署

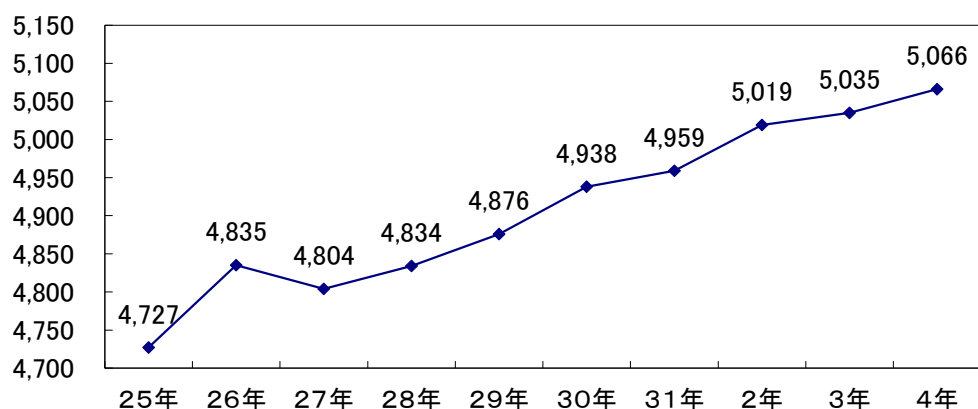
令和 4 年 4 月 1 日現在、福岡県では全市町村で消防が常備化されており、24 の消防本部がある。その内訳は市町単独で消防本部・署を設置しているものが 11、一部事務組合により消防本部・署を設置しているものが 13 である。

消防職員数は 5,066 人で、前年より 31 人 (0.6%) 増加している。10 年前と比較すると、365 人 (7.8%) 増加している。

消防職員数の内訳は消防吏員が 5,047 人で、その他の職員が 19 人となっている。  
消防吏員の平均年齢は 39.1 歳で昨年より 0.3 歳、10 年前より 0.2 歳それぞれ上昇している。

一方、女性消防吏員は昭和 62 年度に北九州市が 3 名採用して以来漸増しており、現在では 20 消防本部に計 153 名となっている。

最近 10 年間における消防職員数の推移



### 3 消防団

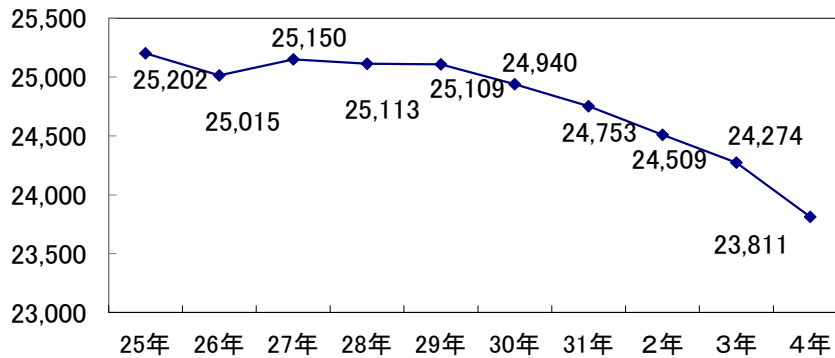
令和 4 年 4 月 1 日現在、各市町村において活動する消防団数は 73 団で、分団数は 717 分団である。10 年前と比較すると 4 分団減少している。

消防団員数は 23,811 人で、前年と比較して 463 人 (1.91%) 減少している。10 年前と比較すると 1,430 人 (5.7%) 減少している。

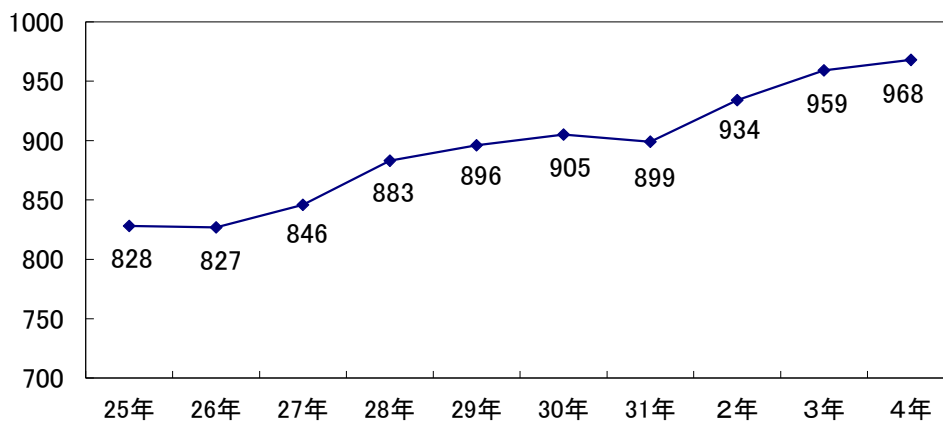
消防団員の平均年齢は 41.4 歳で、昨年と比べ 0.3 歳上昇し、10 年前に比べ 3.1 歳上昇している。

一方、女性消防団員数の推移を見ると、昭和 63 年に北九州市において 28 人が任命されて以来、現在では 59 団 968 人となっている。前年と比較すると、9 人の増加となっている。

最近10年間における消防団員数の推移



最近10年間における女性消防団員数の推移



#### 4 消防応援体制

##### (1) 消防相互応援協定

消防は各市町村・消防本部がその区域内に関する責任を負っているが、市町村境界付近での災害や大規模・特殊災害に適切に対応するため、市町村・消防本部の枠を越えて消防力の有効活用が図られるシステムとして消防の相互応援制度がある。

消防相互応援協定は現在、消防本部はもとより消防団も対象とする形で県内市町村・消防本部間で締結されているが、県内の消防機関のみならず県外の消防機関との間でも締結されている。その多くは、隣接する消防機関相互間の協定であるが、都市圏などのより広域的な範囲でも締結されており、平成元年3月には、県内の全市町村・消防本部が参加し、消防ヘリコプターによる応援も可能な県内統一協定として、「福岡県消防相互応援協定」が締結された。また、高速自動車国道における各種災害に対処するため、昭和61年10月に、高速自動車国道を管轄する16消防本部（令和4年4月1

日現在 18 消防本部) が参加する「高速自動車国道における消防相互応援協定」が締結されている。

このほか、自衛隊、海上保安庁、空港事務所などの各種公共機関との間で業務協定が締結されており、支援体制の充実が図られている。

令和 4 年 4 月 1 日現在、県内では消防相互応援協定として、県内統一協定が 2 件、県内消防機関との協定が 71 件、県外消防機関等との協定が 49 件、その他業務協定として 29 件が締結されている。

## (2) 緊急消防援助隊

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防本部相互による迅速な応援体制として、平成 7 年 6 月 30 日に緊急消防援助隊が発足した。

緊急消防援助隊は、救助部隊、救急部隊、指揮支援部隊等で編成されており、大規模災害発生時には、消防組織法に基づく消防庁長官の要請により出動することとなる。

令和 4 年 4 月 1 日現在、救急部隊、救助部隊等の全国から集約的に出動する消防庁登録部隊は 6,606 隊となっている。本県においては、福岡市消防局を代表消防機関として県内各消防本部から 219 隊が登録され、装備の整備も逐次進められている。

また、活動体制の充実を図るため、九州各県または全国都道府県が参加する合同訓練も実施されており、令和 4 年度の九州ブロック合同訓練は 11 月 26、27 日に沖縄県（与那原町 他）で実施された。

### 緊急消防援助隊合同訓練の実施状況

実施日	種別及び場所	参加規模
H23.11.4～5	ブロック合同訓練(宮崎県宮崎市他)	145 隊 556 名
H24.11.17～18	ブロック合同訓練(熊本県八代市)	192 隊 747 名
H25.11.26～28	ブロック合同訓練(沖縄県西原町)	102 隊 410 名
H26.11.22～23	ブロック合同訓練(福岡県久留米市他)	181 隊 719 名
H27.11.7～8	ブロック合同訓練(大分県佐伯市他)	201 隊 757 名
H27.11.13～14	全国合同訓練(千葉県)	582 隊 2,361 名
H28.11.5～6	ブロック合同訓練(長崎県雲仙市他)	235 隊 885 名
H29.11.11～12	ブロック合同訓練(佐賀県武雄市他)	227 隊 826 名
H30.11.10～11	ブロック合同訓練(鹿児島県東串良町他)	219 隊 908 名
R01.11.9～10	ブロック合同訓練(宮崎県高原町他)	242 隊 875 名
R02.10.31	ブロック合同訓練(熊本県)	中止
R03.11.2～3	ブロック合同訓練(沖縄県)	延期
R04.11.12～13	全国合同訓練(静岡県)	678 隊 2,776 名
R04.11.26～27	ブロック合同訓練(沖縄県)	137 隊 556 名



(3) 航空消防防災体制

大規模・特殊災害や林野火災等においては、空中消火や救急・救助活動、情報収集、緊急輸送など消防活動全般にわたり、ヘリコプターの活用が極めて有効である。

本県では、福岡市2機、北九州市1機、計3機の消防ヘリコプターを保有しており、各市域内での活動はもとより、福岡県広域航空消防応援実施要綱に基づく県内他地域への応援活動及び消防組織法に基づく県外への応援活動を適宜実施しており、阪神・淡路大震災、東日本大震災、平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨などの大規模災害や林野火災、救急搬送などで活躍している。

航空消防応援の実施状況

令和3年中

県内他地域への応援出動回数				県外への応援出動回数			
火災	救助	救急	その他	火災	救助	救急	その他
0	17	20	1	2	3	2	0



北九州市消防局「きたきゅう」



福岡市消防局「ほおじろ」



福岡市消防局「ゆりかもめ」

## 消防相互応援協定の締結状況

### ●県内統一協定

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火 災	風 水 害	救 急 救 助	その他		
1	福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村及び13消防組合	平成元年 3月25日 令和2年3月11日	○						
2	災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定	福岡県内60市町村	平成17年4月26日	○						

### ●県内協定

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火 災	風 水 害	救 急 救 助	その他		
1	飯塚市(旧潁田町)、小竹町消防相互応援協定	飯塚市(旧潁田町)、小竹町	昭和26年11月1日 昭和43年5月24日	○						
2	筑紫野市、小郡市、筑前町消防相互応援協定	筑紫野市、小郡市、筑前町	昭和33年6月16日 平成17年3月22日	○						
3	筑後市、大木町消防相互応援協定	筑後市、大木町	昭和34年11月15日	○						
4	筑後市、八女市消防相互応援協定	筑後市、八女市	昭和34年11月15日	○						
5	筑後市、広川町消防相互応援協定	筑後市、広川町	昭和34年11月15日	○						
6	筑後市、柳川市消防相互応援協定	柳川市、筑後市	昭和34年11月15日	○						
7	大木町、久留米市消防相互応援協定	久留米市、大木町	昭和37年6月1日 平成17年1月27日	○						
8	大川市、久留米市消防相互応援協定	久留米市、大川市	昭和37年6月16日 平成17年1月27日	○						
9	柳川市、大木町消防相互応援協定	柳川市、大木町	昭和37年6月26日	○						
10	直方市、北九州市消防相互応援協定	北九州市、直方市	昭和38年2月10日 平成30年8月1日	○						
11	朝倉市、朝倉郡各町村消防相互応援協定	朝倉市、東峰村、筑前町	昭和38年12月1日 平成18年3月20日	○						
12	二市一町消防相互応援協定	飯塚市、嘉麻市、桂川町	昭和39年2月15日 平成19年8月1日	○						
13	直方市、宮若市消防相互応援協定	直方市、宮若市(旧宮田町)	昭和39年10月1日	○						
14	北九州市、苅田町消防相互応援協定	北九州市、苅田町	昭和39年11月1日	○						
15	朝倉市、大刀洗町消防相互応援協定	朝倉市、大刀洗町	昭和39年11月18日 平成18年3月20日	○						
16	北九州市、中間市消防相互応援協定	北九州市、中間市	昭和40年4月1日	○						
17	田川市、嘉麻市、川崎町消防相互応援協定	田川市、嘉麻市、川崎町	昭和40年6月28日 平成19年8月1日	○						
18	久留米市、うきは市消防相互応援協定	久留米市、うきは市	昭和40年11月1日 平成26年3月1日	○						
19	中間市・鞍手町消防相互応援協定	中間市、鞍手町	昭和40年12月1日	○						
20	中間市・水巻町消防相互応援協定	中間市、水巻町	昭和40年12月1日	○						
21	直方市・鞍手町消防相互応援協定	直方市、鞍手町	昭和40年12月1日	○						
22	遠賀町・鞍手町消防相互応援協定	遠賀町、鞍手町	昭和40年12月25日 平成18年11月13日	○						

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別													
				全ての 災害	特 定 の 災 害												
					火	災	風	水	害	救	急	助	その他				
23	久留米市、朝倉市消防相互応援協定	久留米市、朝倉市	昭和41年2月15日 平成18年3月20日	○													
24	うきは市、朝倉市消防相互応援協定	うきは市、朝倉市	昭和41年2月15日 平成18年3月20日	○													
25	中間市、遠賀町消防相互応援協定	中間市、遠賀町	昭和42年7月12日	○													
26	消防組織法第39条に基づく柳川市および大川市間の消防相互応援協定	柳川市、大川市	昭和42年8月1日	○													
27	遠賀郡内各町消防相互応援協定	水巻町、芦屋町、遠賀町、岡垣町	昭和43年1月1日	○													
28	消防組織法第21条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県小郡市間の消防相互応援協定	小郡市、大刀洗町	昭和43年7月17日	○													
29	消防組織法第21条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県久留米市間の消防相互応援協定	久留米市、大刀洗町	昭和43年7月17日 平成17年1月31日	○													
30	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県小郡市間の消防相互応援協定	久留米市、小郡市	昭和44年8月1日	○													
31	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県筑後市間の消防相互応援協定	久留米市、筑後市	昭和44年8月1日	○													
32	遠賀・中間地域広域行政事務組合と北九州市との消防相互応援協定	北九州市、遠賀中間広域	昭和46年10月1日 昭和57年6月1日	○													
33	筑豊地区常備消防相互応援協定	直方市、飯塚地区、田川地区、直方鞍手広域	昭和47年10月16日 昭和54年3月1日	○													
34	消防組織法第39条に基づく大川市及び大木町間の消防相互応援協定	大川市、大木町	昭和42年10月1日 昭和53年10月1日	○													
35	福岡県柳川市及び福岡県みやま市の消防相互応援協定	柳川市、みやま市	昭和47年11月20日 平成22年3月1日	○													
36	消防組織法第39条に基づく福岡県大牟田市と福岡県みやま市の消防相互応援協定	大牟田市、みやま市	昭和48年5月22日 平成19年1月29日	○													
37	福岡県筑後市と福岡県みやま市の消防相互応援協定	筑後市、みやま市	昭和48年8月10日 平成19年1月29日	○													
38	行橋市、豊前市、築上郡、京都郡消防相互応援協定	行橋市、豊前市及び築上郡(築上・上毛・吉富町)、京都郡(苅田、みやこ町)	昭和51年12月1日	○													
39	宗像市と鞍手町との消防相互応援協定	宗像市、鞍手町	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○													
40	宗像市と宮若市との消防相互応援協定	宗像市、宮若市	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○													
41	福津市と宮若市との消防相互応援協定	福津市、宮若市	昭和52年10月1日	○													
42	宗像市と岡垣町の消防相互応援協定	宗像市、岡垣町	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○													
43	福岡県田川地区消防組合、京築広域市町村圏事務組合消防相互応援協定	田川地区、京築広域圏	昭和54年4月1日 平成19年12月1日	○													
44	遠賀・中間地域広域行政事務組合、直方・鞍手広域市町村圏事務組合、宗像地区事務組合常備消防相互応援協定	遠賀中間広域、宗像地区、直方鞍手広域	昭和54年6月1日 平成19年7月10日	○													
45	福岡都市圏市町消防相互応援協定	福岡都市圏9市8町5消防組合	昭和55年3月1日 平成27年12月15日	○													
46	中間市、遠賀・中間地域広域行政事務組合応援協定	中間市、遠賀中間広域	昭和55年12月18日 平成6年5月1日	○													
47	中間市、直方鞍手広域市町村圏事務組合応援協定	中間市、直方鞍手広域	昭和55年12月26日	○													
48	高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県内インター所在7市1町10消防組合	昭和61年10月15日 平成26年9月30日	○													
49	隣接常備消防相互応援協定	筑後市、八女地区、柳川市、みやま市	昭和62年3月24日 平成19年1月29日	○													
50	飯塚地区消防組合、筑紫野太宰府消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、筑紫野太宰府	昭和62年11月1日	○													

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救 急	助 助	その他
51	飯塚地区消防組合、粕屋南部消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、粕屋南部	昭和63年10月17日	○						
52	直方・鞍手広域市町村圏事務組合、粕屋南部消防組合消防相互応援協定	直方鞍手広域、粕屋南部	平成元年5月1日	○						
53	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県うきは市と八女市間の消防相互応援協定	うきは市、八女市	平成2年12月1日	○						
54	福岡県田川地区消防組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防相互応援協定	田川地区、甘木朝倉広域	平成5年6月1日 平成19年12月1日	○						
55	消防組織法第21条第2項の規定に基づく添田町、東峰村消防相互応援協定	添田町、東峰村	平成5年8月1日	○						
56	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合、飯塚地区消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、甘木朝倉広域	平成6年12月1日	○						
57	行橋市、京築広域市町村圏事務組合、苅田町消防相互応援協定	行橋市、苅田町、京築広域	平成7年6月19日 平成19年8月1日	○						
58	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県広川町間の消防相互応援協定	久留米市、広川町	平成7年12月22日	○						
59	大刀洗町、筑前町消防相互応援協定	大刀洗町、筑前町	平成12年7月1日 平成17年3月22日	○						
60	宮若市、小竹町、鞍手町消防相互応援協定	宮若市(旧宮田町、旧若宮町)、小竹町、鞍手町	平成元年7月1日	○						
61	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県八女市間の消防相互応援協定	久留米市、八女市	平成17年1月27日	○						
62	北九州市と福岡県田川地区消防組合との消防相互応援協定	北九州市、田川地区	平成18年4月1日	○						
63	有明海沿岸道路における消防相互応援協定	大牟田市、柳川市、みやま市、久留米広域	平成31年4月1日 令和4年11月11日	○						
64	常備消防相互応援協定	柳川市、久留米広域	平成21年4月1日	○						
65	常備消防相互応援協定	筑後市、久留米広域	平成21年4月1日	○						
66	常備消防相互応援協定	八女地区、久留米広域	平成21年4月1日	○						
67	常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府、久留米広域	平成21年4月1日	○						
68	常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府、甘木朝倉広域	平成21年4月1日	○						
69	常備消防相互応援協定	久留米広域、甘木朝倉広域	平成21年4月1日	○						
70	北九州市と直方・鞍手広域市町村圏事務組合との消防相互応援協定	北九州市、直方鞍手広域	平成27年9月30日	○						
71	田川地区消防相互応援協定	田川市、香春町、添田町、川崎町糸田町、大任町、福智町、赤村	平成元年5月10日 令和2年6月24日	○						

●県外協定

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救 急	助 助	その他
1	消防組織法第21条に基づく福岡県早良町と佐賀県富士町間の消防相互応援協定	福岡県早良町(現福岡市)、佐賀県富士町(現佐賀市)	昭和42年6月16日	○						
2	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○						
3	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県みやき町間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県みやき町	昭和42年6月16日	○						

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別							
				全ての 災害	特 定 の 災 害						
					火	災	風水害	救	急救	助	その他
4	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県佐賀市間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県佐賀市	昭和42年6月16日	○							
5	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県佐賀市(旧川副町)間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県佐賀市(旧川副町)	昭和42年6月16日	○							
6	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県神埼市(旧千代田町)間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県神埼市(旧千代田町)	昭和42年6月16日	○							
7	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○							
8	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県みやき町間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県みやき町	昭和42年6月16日	○							
9	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県吉野ヶ里町間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県吉野ヶ里町	昭和42年6月16日	○							
10	消防組織法第21条に基づく福岡県小郡市と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	小郡市、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○							
11	消防組織法第21条に基づく福岡県小郡市と佐賀県基山町間の消防相互応援協定	小郡市、佐賀県基山町	昭和42年6月16日	○							
12	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県神埼市間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県神埼市	昭和42年6月16日	○							
13	消防組織法第21条に基づく福岡県前原町と佐賀県富士町間の消防相互応援協定	前原町(現糸島市)、佐賀県富士町(現佐賀市)	昭和42年6月16日	○							
14	福岡市と佐賀県三瀬村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県三瀬村(現佐賀市)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 昭和61年7月23日	○							
15	福岡市と佐賀県脊振村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県脊振村(現神埼市)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 平成2年3月29日	○							
16	消防組織法第21条に基づく佐賀県三養基群基山町と福岡県筑紫野町間の消防相互応援協定	筑紫野町(現:筑紫野市)、基山町(佐賀県)	昭和42年6月16日	○							
17	中津市、吉富町消防相互応援協定	吉富町、大分県中津市	昭和44年4月30日	○							
18	中津市、上毛町消防相互応援協定	上毛町、大分県中津市	昭和44年4月30日 平成18年4月1日	○							
19	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県東峰村と大分県日田市間の消防相互応援協定	東峰村、大分県日田市	昭和44年4月30日	○							
20	消防相互応援協定	朝倉市、大分県日田市	昭和44年4月30日 平成18年3月20日	○							
21	日田市とうきは市間の消防相互応援協定	うきは市、大分県日田市	昭和44年4月30日 平成18年10月10日	○							
22	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県八女市と大分県日田市間の消防相互応援協定	八女市、大分県日田市	昭和44年4月30日	○							
23	下関市と北九州市との消防相互応援協定	北九州市、山口県下関市	昭和49年1月17日 平成17年4月1日	○							
24	大牟田市、荒尾市、南関町及び有明広域行政事務組合消防相互応援協定	大牟田市、熊本県荒尾市、南関町、有明広域行政事務組合	昭和52年2月1日 平成27年6月1日	○							
25	消防相互応援協定	糸島市、佐賀県唐津市	昭和58年4月10日 平成23年1月1日	○							
26	京築広域市町村圏事務組合、中津市消防相互応援協定	京築広域、大分県中津市消防	昭和61年10月1日 平成20年7月1日	○							
27	福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府消防組合、春日・大野城・那珂川消防、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)、佐賀中部広域連合(佐賀)	昭和61年12月8日 平成25年9月1日	○							
28	福岡大分県境隣接常備消防相互応援協定	八女地区、日田玖珠広域消防(大分県)	昭和62年3月20日	○							
29	福岡・熊本近隣常備消防相互応援協定	八女地区、みやま市、有明広域行政事務組合(熊本県)、山鹿植木広域行政事務組合(熊本県)	昭和62年3月25日 平成19年1月29日	○							
30	福岡・佐賀近隣常備消防相互応援協定	八女地区、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)、久留米市	昭和62年3月28日	○							

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
31	隣接常備消防相互応援協定	甘木朝倉消防、大分県日田玖珠広域消防	平成22年2月26日 平成17年3月22日	○						
32	福岡市と佐賀県東脊振村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県東脊振村(現吉野ヶ里町)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 平成2年3月29日	○						
33	福岡・佐賀両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	久留米広域、筑紫野太宰府、鳥栖三養基地区消防事務組合(佐賀県)	平成3年10月25日 平成21年4月1日							○
34	佐賀空港周辺航空機災害消防相互応援協定	柳川市、佐賀中部広域連合(佐賀県)、久留米広域	平成31年3月25日							○
35	福岡・熊本両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	大牟田市、筑後市、みやま市、八女地区、有明広域行政事務組合(熊本県)	平成19年1月29日	○						
36	福岡県田川地区消防組合、大分県中津市消防本部の消防相互応援協定	田川地区、大分県中津市	平成16年9月1日 平成19年12月1日	○						
37	滋賀県野洲市・高知県香南市・福岡県筑前町防災応援協定	筑前町、野洲市(滋賀県)、香南市(高知県)	平成20年4月1日	○						
38	隣接常備消防相互応援協定	田川地区消防、日田玖珠広域消防(大分県)	平成17年9月1日 平成19年12月1日	○						
39	常備消防相互応援協定	久留米広域、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)	平成21年4月1日	○						
40	常備消防相互応援協定	久留米広域、日田玖珠広域消防(大分県)	平成21年4月1日	○						
41	常備消防相互応援協定	久留米広域、佐賀中部広域連合(佐賀県)	平成21年4月1日	○						
42	北九州市と山口県の航空消防相互応援協定	北九州市、山口県	平成22年11月1日	○						
43	津幡町・岡垣町災害時相互応援協定	岡垣町、津幡町(石川県)	平成24年3月23日	○						
44	常備消防相互応援協定	糸島市、佐賀県中部広域連合	平成25年4月1日	○						
45	災害時における相互支援協定	芦屋町、栃木県佐野市	平成25年11月13日	○						
46	災害時における相互支援協定	うきは市、群馬県下仁田町	平成29年4月14日	○						
47	全国ボート場所在市町村協議会加盟市町村災害時相互応援協定	遠賀町、宮城県登米市、秋田県由利本荘市・大湯村、福島県喜多方市、茨城県潮来市、埼玉県戸田市、千葉県香取市、新潟県阿賀町、富山県砺波市、福井県美浜町、山梨県富士河口湖町、長野県下諏訪町、岐阜県川辺町・海津市、愛知県愛西市・東郷町・高浜市、三重県大台町、兵庫県豊岡市・加古川市、熊本県菊池市、大分県日田市、鹿児島県薩摩川内市	平成24年7月27日	○						
48	福岡県豊前市と宮城県東松島市との災害時相互応援に関する協定	豊前市、宮城県東松島市	平成26年8月22日							○
49	ささつな自治体協議会 防災研究・災害支援協定	うきは市、青森県西目屋村、福島県天栄村・棚倉町、栃木県高根沢町・益子町・塩谷町、埼玉県美里町、石川県志賀町、岐阜県七宗町・白川村、鳥栖津和野町、秋田県美郷町・三種町、佐賀県上峰町、山口県和木町、北海道苫前町・広尾町、静岡県松崎町、高知県越知町	平成28年11月30日 平成30年11月29日	○						○

●業務協定（消防相互応援協定以外の官公庁間の協定）

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
1	航空自衛隊芦屋基地との消火活動相互支援協定	芦屋町、航空自衛隊芦屋基地 遠賀町、航空自衛隊芦屋基地	昭和43年1月1日		○					
2	新北九州空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	北九州市、苅田町、北九州空港事務所	昭和46年6月21日 平成18年3月15日	○						
3	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	福岡市、福岡国際空港株式会社	平成31年3月13日		○		○	○	○	
4	福岡空港(奈多地区)及びその周辺における消火救難活動に関する協定	福岡市、福岡国際空港株式会社	令和2年3月25日		○		○	○	○	
5	福岡海上保安部と福岡市との船舶消火等に関する業務協定	福岡市、福岡海上保安部	昭和47年12月22日		○		○	○	○	
6	門司海上保安部と北九州市との船舶火災の消火に関する業務協定	北九州市、門司海上保安部	昭和49年9月5日		○					○

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救 急	助 他	その他
7	若松海上保安部と北九州市との船舶火災の消火に関する業務協定	北九州市、若松海上保安部	昭和49年9月5日		○					○
8	航空自衛隊築城基地と京築広域圏消防本部及び行橋市消防本部との消防に関する協定	行橋市消防本部、京築広域圏消防本部、航空自衛隊築城基地	昭和54年3月31日 平成27年7月1日		○					
9	九州自動車道等における消防業務に関する覚書	北九州市消防局、直方市消防本部、直方鞍手広域消防本部、日本道路公団福岡管理局下関・八幡管理事務所	昭和59年3月19日							○
10	苅田町消防本部と苅田海上保安署との業務協定	苅田町消防本部、苅田海上保安署	昭和59年10月1日 平成20年4月1日		○				○	
11	門司海上保安部と京築広域市町村圏事務組合との間において船舶火災の消火に関する業務協定	京築広域、門司海上保安部	昭和61年6月20日		○					
12	北九州市小倉北区馬島及び藍島等離島間の災害出動に関する覚書	北九州市消防局、門司海上保安部	平成8年8月1日	○						
13	北九州市若松区白島の災害活動に関する覚書	北九州市消防局、若松海上保安部	平成8年8月1日	○						
14	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	筑紫野市、太宰府市、筑紫野太宰府、福岡国際空港株	平成12年10月27日 平成31年4月1日		○		○	○	○	○
15	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	春日大野城那珂川、福岡国際空港株式会社	平成31年3月14日		○		○	○	○	○
16	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	宇美町、篠栗町、須恵町、久山町、志免町、粕屋町、粕屋南部、福岡国際空港株式会社	平成12年11月1日 平成31年3月13日		○		○	○	○	○
17	九州自動車道(下り)古賀SA内場外離着陸場の運用に関する申し合わせ事項【救急ヘリ版】	福岡市消防局、北九州市消防局、粕屋北部消防本部、直方鞍手消防本部、日本道路公団九州支社	平成15年1月23日							○
18	九州自動車道(下り)古賀SA内場外離着陸場の運用に関する申し合わせ事項【ドクターヘリ版】	北九州市消防局、粕屋北部消防本部、直方鞍手消防本部、学校法人久留米大学、日本道路公団九州支社	平成15年1月23日							○
19	柳川市における救急医療に関する協定書	柳川市、医療法人社団高邦会高木病院	平成29年12月1日					○		
20	久留米市ドクターカー運行に関する協定書	久留米市、久留米広域市町村圏事務組合、学校法人久留米大学医学部附属病院	令和4年4月1日 毎年度締結					○		
21	緊急通信指令業務に係る住民情報提供に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年4月1日							○
22	防災行政無線局遠隔制御装置の運用に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年9月1日							○
23	うきは市における大規模な災害時の応援に関する協定書	うきは市、国交省九州地方整備局	平成22年9月1日	○						
24	災害時要援護者情報の提供に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年9月1日	○						
25	「道の駅うきは」の防災機能利用に関する覚書	うきは市、国交省九州地方整備局	平成22年9月1日 平成25年7月1日	○						
26	「道の駅」豊前おこしかけの防災機能利用に関する基本協定書	豊前市、国交省九州地方整備局北九州国道事務所、(株)ぶぜん街づくり会社	平成26年11月1日	○						
27	久留米市ドクターカー運行に関する協定書	久留米市、久留米広域市町村圏事務組合、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	令和4年4月1日 毎年度締結					○		
28	柳川市における救急医療に関する協定書	柳川市 医療法人弘恵会 ヨコクラ病院	平成25年8月13日 平成28年4月25日					○		
29	西九州自動車道(二丈鹿家IC～伊万里東府招IC)における緊急時の通報及び出動に関する覚書	九州地方整備局佐賀国道事務所、糸島警察署、唐津警察署、伊万里警察署、糸島市消防本部、唐津市消防本部、伊万里・有田消防本部	令和3年2月25日	○				○		

## 福岡県内の緊急消防援助隊登録状況

令和4年4月1日現在

区分	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	消防小隊	救助小隊	救助小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊			特殊装備小隊				水上小隊	航空小隊	航空後方支援隊	合計	令和3年度状況	
													対毒劇物等	火災等対応小隊	大規模危険物等対応小隊	送遠距離小隊	消防活動小隊	震災対応特殊小隊	水難救助小隊						その他の特殊な装備を用いて消防活動を行う小隊
県計	6	2	6	2	1	2	1	57	17	47	31	1	10	8	1	-	-	1	3	16	2	3	2	219	213
北九州市	3	1	1	-	1	1	-	14	3	5	7	-	2	3	1	-	-	-	2	3	1	1	1	50	50
福岡市	3	1	3	1	-	1	1	7	4	7	6	-	7	3	-	-	-	1	1	6	1	2	1	56	56
大牟田市	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
直方市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
柳川市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
筑後市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5
行橋市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
みやま市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2
糸島市	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5
苅田町	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2
八女地区	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	9	9
筑紫野太宰府	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7
飯塚地区	-	-	1	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7
春日大野城那珂川	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
田川地区	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
久留米広域	-	-	1	1	-	-	-	4	3	3	5	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	20	20
京築広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
直方鞍手広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
甘木朝倉広域	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	6	5
粕屋南部	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4
宗像地区	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
粕屋北部	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	3
遠賀中間広域	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4



第2-1表 階級別消防職員数

令和4年4月1日現在

区 分	消 防 吏 員												そ の 他 の 職 員	総 計	条 例 定 数
	消 防 総 監	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計	う ち 女 性			
県 計	-	2	16	34	188	617	1,306	1,598	512	774	5,047	153	19	5,066	5,094
北 九 州 市	-	1	7	5	43	142	258	340	113	99	1,008	54	1	1,009	1,050
福 岡 市	-	1	6	6	36	176	366	239	216	86	1,132	34	1	1,133	1,111
大 牟 田 市	-	-	-	1	4	13	37	52	1	24	132	3	1	133	131
直 方 市	-	-	-	-	1	3	11	26	-	15	56	2	1	57	58
柳 川 市	-	-	-	-	1	4	14	48	5	8	80	1	3	83	86
筑 後 市	-	-	-	-	1	3	10	25	1	9	49	-	-	49	49
行 橋 市	-	-	-	-	1	4	28	23	3	17	76	-	1	77	80
中 間 市	-	-	-	-	1	5	16	21	-	9	52	-	-	52	58
み や ま 市	-	-	-	-	1	9	8	27	9	8	62	1	-	62	61
糸 島 市	-	-	-	-	2	11	23	38	22	5	101	2	2	103	110
苅 田 町	-	-	-	-	1	6	29	8	1	5	50	-	-	50	50
八 女 地 区	-	-	-	1	7	11	25	52	4	25	125	3	-	125	126
筑紫野太宰府	-	-	-	1	7	6	48	56	12	25	155	4	-	155	154
飯 塚 地 区	-	-	1	3	8	18	40	86	27	53	236	3	4	240	237
春日大野城那珂川	-	-	1	2	8	26	75	33	47	32	224	9	1	225	206
田 川 地 区	-	-	-	1	8	10	68	51	-	38	176	2	-	176	155
久 留 米 広 域	-	-	1	8	18	100	84	137	2	83	433	13	3	436	464
京 築 広 域	-	-	-	1	7	11	31	47	9	29	135	4	-	135	127
直方鞍手広域	-	-	-	-	1	7	11	48	2	19	88	1	-	88	101
甘木朝倉広域	-	-	-	1	8	12	21	35	14	22	113	2	-	113	122
粕 屋 南 部	-	-	-	1	9	21	31	60	10	55	187	6	-	187	187
宗 像 地 区	-	-	-	1	9	4	24	57	13	45	153	4	-	153	151
粕 屋 北 部	-	-	-	1	5	9	18	42	1	28	104	2	-	104	100
遠賀中間広域	-	-	-	1	1	6	30	47	-	35	120	3	1	121	120

第2-2表 年齢別消防吏員数

令和4年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ∩ 24歳	25歳 ∩ 29歳	30歳 ∩ 34歳	35歳 ∩ 39歳	40歳 ∩ 44歳	45歳 ∩ 49歳	50歳 ∩ 54歳	55歳 ∩ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
県 計	48	481	710	801	737	536	672	443	404	215	5,047	39.1
北 九 州 市	7	68	130	155	158	106	151	98	106	29	1,008	40.1
福 岡 市	8	110	168	160	149	110	101	95	140	91	1,132	40.4
大 牟 田 市	3	25	16	18	11	18	16	6	18	1	132	37.4
直 方 市	2	6	11	10	4	4	14	2	3	-	56	36.5
柳 川 市	-	6	4	15	14	8	18	10	4	1	80	40.3
筑 後 市	-	5	4	11	7	9	11	1	1	-	49	37.5
行 橋 市	1	13	10	9	14	8	10	5	6	-	76	36.6
中 間 市	-	4	3	8	7	14	8	3	3	2	52	40.4
み や ま 市	-	3	11	16	8	6	9	6	2	1	62	37.6
糸 島 市	1	2	11	23	18	15	15	14	2	-	101	38.9
苅 田 町	-	6	2	3	11	5	10	9	2	2	50	41.6
八 女 地 区	2	18	19	16	26	16	14	7	7	-	125	36.2
筑紫野太宰府	-	12	26	27	27	25	20	13	1	4	155	37.5
飯 塚 地 区	1	24	27	33	39	25	35	22	13	17	236	39.8
春日大野城那珂川	-	29	23	37	38	35	23	6	14	19	224	38.7
田 川 地 区	8	21	22	27	22	14	15	17	11	19	176	38.9
久留米広域	7	32	57	69	81	54	61	45	23	4	433	38.4
京 築 広 域	2	12	32	30	23	5	13	8	2	8	135	35.9
直方鞍手広域	-	9	22	19	3	3	17	10	3	2	88	36.8
甘木朝倉広域	1	13	22	22	11	6	19	14	2	3	113	37.0
粕 屋 南 部	1	27	34	26	20	19	25	17	18	-	187	37.4
宗 像 地 区	-	20	21	17	21	12	28	15	13	6	153	39.7
粕 屋 北 部	3	8	14	20	6	9	20	13	7	4	104	39.5
遠賀中間広域	1	8	21	30	19	10	19	7	3	2	120	36.5

第2-3表 在職年数別消防吏員数

令和4年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
県 計	742	829	899	591	481	587	918	5,047
北 九 州 市	123	134	207	93	102	138	211	1,008
福 岡 市	216	196	169	121	113	73	244	1,132
大 牟 田 市	30	22	17	14	17	8	24	132
直 方 市	10	12	8	3	7	10	6	56
柳 川 市	6	5	25	5	9	18	12	80
筑 後 市	5	6	9	11	5	9	4	49
行 橋 市	17	8	16	9	7	9	10	76
中 間 市	6	6	6	10	11	3	10	52
み や ま 市	3	10	23	2	6	9	9	62
糸 島 市	8	11	28	20	12	13	9	101
苅 田 町	5	3	7	11	2	11	11	50
八 女 地 区	17	15	22	28	17	9	17	125
筑紫野太宰府	20	21	41	20	13	25	15	155
飯 塚 地 区	24	39	39	28	26	36	44	236
春日大野城那珂川	39	33	36	36	31	12	37	224
田 川 地 区	33	21	34	21	9	19	39	176
久留米広域	59	56	85	68	42	57	66	433
京 築 広 域	13	52	25	13	1	21	10	135
直方鞍手広域	12	33	6	2	3	19	13	88
甘木朝倉広域	15	29	16	12	4	21	16	113
粕 屋 南 部	32	43	21	19	15	20	37	187
宗 像 地 区	25	20	23	20	5	22	38	153
粕 屋 北 部	15	22	11	4	12	15	25	104
遠賀中間広域	9	32	25	21	12	10	11	120

第2-4表 階級別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち			条 例 定 数
									女 性	学 生	機 能 員 別	
県 計	73	188	814	898	1,527	3,701	16,610	23,811	968	210	437	26,710
北 九 州 市	8	16	90	82	142	303	1,167	1,808	140	37	-	2,030
福 岡 市	7	14	84	125	225	225	1,629	2,309	193	52	-	2,602
大 牟 田 市	1	5	22	19	56	97	490	690	40	13	54	700
直 方 市	1	2	8	8	17	50	162	248	14	1	-	285
柳 川 市	1	3	20	25	41	146	472	708	11	-	-	723
筑 後 市	1	5	6	8	14	56	262	352	21	-	-	356
行 橋 市	1	2	10	9	31	62	384	499	16	-	-	564
中 間 市	1	2	7	6	12	52	87	167	18	5	14	195
み や ま 市	1	3	24	18	21	75	532	674	-	2	41	712
糸 島 市	1	3	14	28	1	144	794	985	12	-	-	995
苅 田 町	1	2	6	6	6	28	55	104	3	-	-	123
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2	17	32	37	148	246	1,390	1,872	41	1	31	1,888
八 女 市	1	15	26	30	123	221	1,246	1,662	31	1	31	1,668
広 川 町	1	2	6	7	25	25	144	210	10	-	-	220
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2	4	11	11	25	104	360	517	19	-	-	591
筑 紫 野 市	1	2	8	8	9	56	211	295	8	-	-	341
太 宰 府 市	1	2	3	3	16	48	149	222	11	-	-	250
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3	12	41	64	153	376	1,254	1,903	52	8	-	2,296
飯 塚 市	1	7	27	28	64	227	692	1,046	28	1	-	1,286
嘉 麻 市	1	2	8	25	49	119	445	649	13	6	-	790
桂 川 町	1	3	6	11	40	30	117	208	11	1	-	220
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3	6	15	19	13	74	361	491	15	8	-	588
春 日 市	1	2	5	5	1	17	63	94	4	-	-	128
大 野 城 市	1	2	6	6	-	41	100	156	6	5	-	200
那 珂 川 市	1	2	4	8	12	16	198	241	5	3	-	260

第2-4表 階級別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち			条 例 定 数
									女 性	学 生	機 能 員 別	
田川地区 構成市町村計	8	17	87	86	95	269	1,116	1,678	40	1	10	1,799
田川市	1	3	24	19	18	19	189	273	-	-	-	300
香春町	1	2	8	7	8	32	134	192	1	-	-	200
添田町	1	2	7	7	20	41	119	197	4	-	-	205
糸田町	1	2	6	4	6	19	63	101	-	-	-	120
川崎町	1	3	12	23	-	53	176	268	16	-	10	289
大任町	1	1	5	4	16	43	75	145	8	-	-	154
赤村	1	1	10	6	9	12	95	134	7	-	-	136
福智町	1	3	15	16	18	50	265	368	4	1	-	395
久留米広域 構成市町村計	6	18	108	87	197	447	1,887	2,750	176	21	106	2,959
久留米市	1	7	68	43	136	269	989	1,513	140	20	91	1,587
大川市	1	2	7	7	22	36	184	259	-	-	-	339
小郡市	1	3	10	9	10	50	155	238	10	1	-	255
うきは市	1	2	16	20	21	62	347	469	9	-	6	500
大刀洗町	1	2	5	4	-	18	74	104	7	-	9	110
大木町	1	2	2	4	8	12	138	167	10	-	-	168
京築広域 構成市町村計	5	12	39	45	148	294	1,187	1,730	25	-	30	1,830
豊前市	1	3	13	13	29	100	281	440	8	-	15	470
みやこ町	1	5	11	9	62	120	383	591	2	-	-	613
吉富町	1	1	3	3	3	9	42	62	-	-	-	62
上毛町	1	1	5	6	22	-	96	131	-	-	-	135
築上町	1	2	7	14	32	65	385	506	15	-	15	550
直方鞍手広域 構成市町村計	3	5	16	18	36	95	456	629	2	1	10	817
宮若市	1	3	8	8	24	51	261	356	2	1	-	437
小竹町	1	1	4	4	12	23	83	128	-	-	-	180
鞍手町	1	1	4	6	-	21	112	145	-	-	10	200

第2-4表 階級別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち			条 例 定 数
									女 性	学 生	機 能 員 別	
甘木朝倉広域 構成市町村計	3	8	35	77	92	160	739	1,114	24	2	108	1,441
朝倉市	1	4	24	66	50	102	485	732	15	-	15	979
筑前町	1	3	7	7	38	46	111	213	9	2	36	290
東峰村	1	1	4	4	4	12	143	169	-	-	57	172
粕屋南部 構成市町村計	6	12	62	37	1	111	726	955	39	29	8	1,223
宇美町	1	2	10	11	-	18	102	144	-	-	-	197
篠栗町	1	2	11	-	-	19	190	223	17	8	-	260
志免町	1	2	10	10	-	20	104	147	-	6	-	200
須恵町	1	2	10	9	1	10	109	142	-	3	-	170
久山町	1	2	7	7	-	14	104	135	8	12	8	168
粕屋町	1	2	14	-	-	30	117	164	14	-	-	228
宗像地区 構成市町村計	2	4	30	42	28	127	587	820	34	3	25	995
宗像市	1	2	17	17	28	73	407	545	24	-	25	634
福津市	1	2	13	25	-	54	180	275	10	3	-	361
粕屋北部 構成市町村計	2	6	31	31	-	104	316	490	24	20	-	610
古賀市	1	4	18	18	-	61	162	264	12	11	-	364
新宮町	1	2	13	13	-	43	154	226	12	9	-	246
遠賀中間広域 構成市町村計	4	10	16	10	25	56	197	318	9	6	-	388
芦屋町	1	2	3	3	6	16	50	81	-	2	-	88
水巻町	1	3	4	4	8	15	42	77	6	-	-	104
岡垣町	1	3	6	-	11	16	56	93	1	3	-	112
遠賀町	1	2	3	3	-	9	49	67	2	1	-	84

第2-5表 年齢別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ∩ 24歳	25歳 ∩ 29歳	30歳 ∩ 34歳	35歳 ∩ 39歳	40歳 ∩ 44歳	45歳 ∩ 49歳	50歳 ∩ 54歳	55歳 ∩ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
県 計	120	1,058	2,241	3,342	4,321	4,086	3,285	2,211	1,514	1,633	23,811	41.4
北 九 州 市	18	110	124	161	217	275	312	256	189	146	1,808	43.5
福 岡 市	23	74	137	204	337	424	391	297	214	208	2,309	44.1
大 牟 田 市	6	41	45	48	92	123	106	92	76	61	690	43.8
直 方 市	-	11	19	22	48	46	35	25	12	30	248	43.2
柳 川 市	-	11	53	111	148	171	116	70	24	4	708	40.4
筑 後 市	-	10	20	50	89	77	64	28	11	3	352	40.2
行 橋 市	-	4	8	32	56	64	89	94	70	82	499	49.0
中 間 市	3	14	5	22	17	25	33	12	13	23	167	44.1
み や ま 市	-	36	62	112	216	181	61	5	1	-	674	36.8
糸 島 市	7	69	157	244	273	168	45	15	5	2	985	34.7
苅 田 町	-	4	7	8	26	15	18	14	8	4	104	42.7
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	3	82	230	293	440	354	190	120	80	80	1,872	39.2
八 女 市	1	69	189	244	393	320	174	113	79	80	1,662	39.7
広 川 町	2	13	41	49	47	34	16	7	1	-	210	35.0
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	3	23	49	93	89	83	92	53	18	14	517	39.8
筑 紫 野 市	-	8	16	48	52	61	56	35	12	7	295	41.2
太 宰 府 市	3	15	33	45	37	22	36	18	6	7	222	37.9
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	5	52	107	172	312	365	350	211	147	182	1,903	44.1
飯 塚 市	-	23	62	107	161	196	192	121	84	100	1,046	44.2
嘉 麻 市	5	21	37	46	112	133	115	69	48	63	649	44.0
桂 川 町	-	8	8	19	39	36	43	21	15	19	208	44.1
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3	31	53	85	110	84	63	37	14	11	491	38.5
春 日 市	-	4	9	24	16	14	14	8	2	3	94	38.9
大 野 城 市	-	9	20	25	48	18	23	10	1	2	156	37.6
那 珂 川 市	3	18	24	36	46	52	26	19	11	6	241	38.9

第2-5表 年齢別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	3	48	144	181	264	327	250	172	123	166	1,678	43.5
田 川 市	-	3	21	17	36	51	59	33	32	21	273	45.1
香 春 町	-	1	19	27	24	32	30	16	22	21	192	44.1
添 田 町	1	6	12	26	37	42	25	29	11	8	197	42.7
糸 田 町	-	1	16	18	21	14	5	7	5	14	101	41.5
川 崎 町	-	9	29	22	37	47	30	31	17	46	268	45.1
大 任 町	-	10	16	12	32	29	15	12	6	13	145	41.0
赤 村	-	9	8	13	17	31	22	10	8	16	134	43.4
福 智 町	2	9	23	46	60	81	64	34	22	27	368	42.6
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	11	132	340	559	631	495	302	170	71	39	2,750	37.8
久 留 米 市	10	93	188	290	301	244	188	122	50	27	1,513	38.1
大 川 市	-	12	37	61	71	57	19	1	1	-	259	35.7
小 郡 市	1	6	9	25	55	63	44	21	12	2	238	41.4
う き は 市	-	13	79	150	140	69	15	3	-	-	469	34.4
大 刀 洗 町	-	-	11	10	19	18	11	18	8	9	104	43.6
大 木 町	-	8	16	23	45	44	25	5	-	1	167	38.1
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	1	18	41	70	158	251	310	285	244	352	1,730	49.9
豊 前 市	-	7	14	21	51	70	101	74	52	50	440	47.3
み や こ 町	1	4	11	4	40	72	106	107	91	155	591	52.3
吉 富 町	-	2	-	4	3	14	18	9	5	7	62	47.2
上 毛 町	-	1	6	7	19	25	18	16	25	14	131	46.8
築 上 町	-	4	10	34	45	70	67	79	71	126	506	50.3
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	-	21	31	40	66	105	124	75	75	92	629	46.8
宮 若 市	-	4	14	17	34	51	73	48	57	58	356	48.7
小 竹 町	-	11	5	8	14	17	17	19	12	25	128	46.6
鞍 手 町	-	6	12	15	18	37	34	8	6	9	145	42.3
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	2	64	209	348	173	121	73	27	35	62	1,114	36.4
朝 倉 市	-	24	143	236	126	84	47	17	18	37	732	36.5
筑 前 町	1	28	49	88	25	13	5	1	2	1	213	31.6
東 峰 村	1	12	17	24	22	24	21	9	15	24	169	42.1



第2-5表 年齢別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
粕屋南部 構成市町村計	23	124	217	250	253	70	18	-	-	-	955	31.7
宇美町	5	18	29	38	32	15	7	-	-	-	144	32.1
篠栗町	7	19	42	51	67	34	3	-	-	-	223	33.1
志免町	-	17	30	42	39	16	3	-	-	-	147	32.5
須恵町	4	31	36	43	24	2	2	-	-	-	142	29.4
久山町	3	19	36	25	49	1	2	-	-	-	135	31.4
粕屋町	4	20	44	51	42	2	1	-	-	-	164	30.8
宗像地区 構成市町村計	2	24	57	93	153	150	144	110	52	35	820	42.4
宗像市	1	15	38	51	90	76	107	96	45	26	545	43.7
福津市	1	9	19	42	63	74	37	14	7	9	275	39.8
粕屋北部 構成市町村計	5	43	102	109	106	69	34	15	7	-	490	34.5
古賀市	1	13	65	48	61	38	22	10	6	-	264	35.5
新宮町	4	30	37	61	45	31	12	5	1	-	226	33.3
遠賀中間広域 構成市町村計	2	12	24	35	47	43	65	28	25	37	318	43.9
芦屋町	-	2	8	16	11	5	8	11	9	11	81	43.9
水巻町	1	6	3	6	7	11	16	7	5	15	77	45.5
岡垣町	1	3	9	10	20	13	18	5	10	4	93	41.7
遠賀町	-	1	4	3	9	14	23	5	1	7	67	44.8

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	合 計
		10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満		
県 計	5,893	5,699	4,582	3,101	2,147	1,282	1,107	23,811
北 九 州 市	400	415	358	276	174	97	88	1,808
福 岡 市	614	523	437	293	214	118	110	2,309
大 牟 田 市	168	135	112	63	87	61	64	690
直 方 市	62	37	44	31	39	20	15	248
柳 川 市	153	197	137	114	56	37	14	708
筑 後 市	98	83	70	54	25	15	7	352
行 橋 市	65	109	99	76	61	44	45	499
中 間 市	30	39	34	22	20	10	12	167
み や ま 市	154	193	184	114	26	2	1	674
糸 島 市	339	269	196	137	34	9	1	985
苅 田 町	28	28	23	10	8	2	5	104
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	383	427	387	295	185	123	72	1,872
八 女 市	290	371	343	279	184	123	72	1,662
広 川 町	93	56	44	16	1	-	-	210
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	127	139	106	67	42	21	15	517
筑 紫 野 市	70	79	67	36	25	11	7	295
太 宰 府 市	57	60	39	31	17	10	8	222
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	351	418	380	271	231	139	113	1,903
飯 塚 市	185	218	227	147	130	83	56	1,046
嘉 麻 市	129	153	122	93	74	40	38	649
桂 川 町	37	47	31	31	27	16	19	208
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	100	104	111	69	56	29	22	491
春 日 市	11	20	20	18	10	8	7	94
大 野 城 市	29	32	41	30	14	5	5	156
那 珂 川 市	60	52	50	21	32	16	10	241

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	合 計
		10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満		
田川地区 構成市町村計	320	342	339	226	184	127	140	1,678
田川市	36	38	52	39	42	28	38	273
香春町	28	40	41	22	34	19	8	192
添田町	40	41	38	23	21	13	21	197
糸田町	20	31	14	14	7	6	9	101
川崎町	51	56	57	29	26	19	30	268
大任町	24	27	43	23	9	10	9	145
赤村	33	25	23	22	12	12	7	134
福智町	88	84	71	54	33	20	18	368
久留米広域 構成市町村計	1,002	800	438	252	150	69	39	2,750
久留米市	474	399	255	185	109	57	34	1,513
大川市	73	70	74	25	14	3	-	259
小郡市	101	62	20	25	21	6	3	238
うきは市	202	199	58	6	3	1	-	469
大刀洗町	85	19	-	-	-	-	-	104
大木町	67	51	31	11	3	2	2	167
京築広域 構成市町村計	324	293	271	245	230	185	182	1,730
豊前市	95	74	90	74	51	27	29	440
みやこ町	92	72	97	95	87	64	84	591
吉富町	11	10	13	5	11	10	2	62
上毛町	41	23	9	20	17	15	6	131
築上町	85	114	62	51	64	69	61	506
直方鞍手広域 構成市町村計	116	133	119	78	74	48	61	629
宮若市	57	75	76	45	43	21	39	356
小竹町	24	26	21	13	12	15	17	128
鞍手町	35	32	22	20	19	12	5	145
甘木朝倉広域 構成市町村計	367	358	227	75	50	18	19	1,114
朝倉市	238	253	137	56	30	6	12	732
筑前町	83	62	68	-	-	-	-	213
東峰村	46	43	22	19	20	12	7	169

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和4年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
粕屋南部 構成市町村計	351	266	201	107	28	2	-	955
宇美町	51	40	28	16	8	1	-	144
篠栗町	75	51	57	31	9	-	-	223
志免町	46	39	32	23	6	1	-	147
須恵町	51	45	35	10	1	-	-	142
久山町	56	39	18	18	4	-	-	135
粕屋町	72	52	31	9	-	-	-	164
宗像地区 構成市町村計	174	199	143	100	95	68	41	820
宗像市	123	121	87	59	69	60	26	545
福津市	51	78	56	41	26	8	15	275
粕屋北部 構成市町村計	109	128	99	85	41	18	10	490
古賀市	45	84	49	44	22	15	5	264
新宮町	64	44	50	41	19	3	5	226
遠賀中間広域 構成市町村計	58	64	67	41	37	20	31	318
芦屋町	11	18	10	11	9	7	15	81
水巻町	18	15	22	4	5	6	7	77
岡垣町	21	18	24	12	10	2	6	93
遠賀町	8	13	11	14	13	5	3	67

# 第3 消防施設

---



## 第3 消防施設

### 1 消防機械

消防機械の総数は、昨年と比較して消防本部、消防団ともに増加している。

#### 消防本部における整備状況

各年4月1日現在

区 分	令和4年	令和3年	平成24年	対前年比較		対10年前比較	
				増減数	増減率	増減数	増減率
合 計 台	812	801	834	11	1.4	△22	△2.6
消防ポンプ自動車 台	220	208	221	12	5.8	△1	△0.5
はしご消防自動車 台	34	33	40	1	3.0	△6	△15.0
化学消防自動車 台	24	24	28	-	-	△4	△14.3
救急自動車 台	201	202	176	△1	△0.5	25	14.2
救助工作車 台	46	44	46	2	4.5	-	-
消 防 艇 隻	2	2	2	-	-	-	-
林野火災工作車 台	3	3	3	-	-	-	-
電 源 照 明 車 台	2	2	3	-	-	△1	△33.3
排煙・高発泡車 台	1	1	1	-	-	-	-
ヘリコプター 機	3	3	3	-	-	-	-
その他の車両等 台	276	279	311	△3	△1.1	△35	△11.3

#### 消防団における整備状況

各年4月1日現在

区 分	令和4年	令和3年	平成24年	対前年比較		対10年前比較	
				増減数	増減率	増減数	増減率
合 計 台	1,573	1,555	1,807	18	1.2	△234	△12.9
消防ポンプ自動車 台	567	574	592	△7	△1.2	△25	△4.2
指 揮 車 台	68	71	67	△3	△4.2	1	1.5
小型動力ポンプ 台	864	838	1,083	26	3.1	△219	△20.2
うちポンプ積載車 台	573	572	572	1	0.2	1	0.2
その他の車両等 台	74	72	65	2	2.8	9	13.8

## 2 消防水利

消防水利は、消防機械・器具とともに火災鎮圧のため不可欠なものである。消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸等の人工水利と河川、海等の自然水利がある。

消防水利を安定的に確保するうえで人工水利は重要な役割を果たしており、施設の種別に見てみると、消火栓（78,652基、人工水利の83.5%）と防火水槽（15,347基、人工水利の16.3%）で大半を占めている。

### 消 防 水 利 の 現 況

各年4月1日現在

区 分		令和4年	令和3年	平成24年	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消 防 水 利 合 計		97,163	96,909	91,674	254	0.3	5,489	6.0
人 工 水 利 計		94,168	93,917	87,748	251	0.3	6,420	7.3
消 火 栓		78,652	78,418	72,977	234	0.3	5,675	7.8
防 火 水 槽	100t 以上	311	309	304	2	0.6	7	2.3
	40t ~ 100t	13,297	13,257	12,522	40	0.3	775	6.2
	20t ~ 40t	1,739	1,764	1,742	△25	△1.4	△3	△0.2
井 戸		169	169	203	-	-	△34	△16.7
そ の 他 の 水 利		2,995	2,992	3,926	3	0.1	△931	△23.7

## 3 消防・救急業務用無線通信施設

災害活動を円滑に実施するため、出動した消防隊や救急隊等と消防本部との間の通信手段として消防無線が活用されている。令和4年4月1日現在で県内の消防本部が保有している無線局の数は固定局が28局であり、基地局が46局、携帯基地局が6局、航空局が7局、移動局が2,603局、その他が42局で合計2,732局となっている。

また、火災・救急等緊急時の発生に伴う119番受付、指令、呼出、表示、無線機制御、放送等を集約してコントロールする消防緊急通信指令施設は、県内全消防本部で整備されている。

なお、火災報知専用電話（火災通報及び救急出動要請を受信するための専用電話）の回線数は184回線となっている。



## 主な消防車両①



### 消防ポンプ自動車

消防車の中で最も代表的なもので、車体に積んでいるポンプで水利から水を吸水し、さらにその水を放水して消火する。

### 水槽付消防ポンプ自動車

水槽を搭載した消防車でタンク車とも呼ばれる。水槽容量は1,500L以上あり、消火栓等の水利がなかった場合においても即座に消火活動が可能である。



### 小型動力ポンプ積載車

小型動力消防ポンプや消防用資機材を搭載しており、機動性と機能性を兼ね備え、山や狭い道路での火災で活躍する。



## 主な消防車両②



### はしご付消防自動車

高層ビル等高所における人命救助や放水活動を行う。また、はしごを斜め下方方向に伸ばすことも可能で、水難事故等において、はしご車の位置よりも低い位置に要救助者がいる場合にも有効である。

### 化学消防ポンプ自動車

水では消火できない石油コンビナートなどの油脂火災や化学薬品による火災において、泡消火薬液等により消火を行う。車両の主な装備はポンプ・水槽・泡原液槽・泡混合装置で、ポンプに泡混合装置が加わるため、ポンプ車よりも計器が多く、放水銃が装備されている点が特徴である。



### 指揮車

災害現場で現場の隊員と本部指令室が無線連絡をとり、情報収集や現場での指揮にあたる。

## 主な消防車両③



### 救助工作車

火災、地震等あらゆる災害現場において、ウインチ、発電機等の装備品や、エンジンカッター、空気呼吸器、投光器等の救助資機材を活用して人命救助活動を行う。

### 高規格救急自動車

傷病者収容スペースが広く、救急患者に走行時の振動を与えないよう、衝撃装置のついた防振架台等や救急救命士による高度な処置が行える資機材を積載している。



### 救助資機材搭載型車両

小型動力ポンプを積載した消防団用車両をベースとし、消火用資機材だけでなく、油圧カッターやバール等の救助資機材の他、担架、AED等を搭載している。



第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

区 分	ボ 普 ン 通 自 消 動 車 防	ボ 水 ン 槽 付 自 消 動 車 防	はしご付消防自動車(ポンプ付きでない車両を含む)				屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車 ( ポ ン プ 付 き で な い 車 両 を 含 む )	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	
			計	18m級 以下	24m級	30m級				38m級 以上
県 計	79	141	34	7	-	18	9	4	4	4
北 九 州 市	25	21	7	2	-	4	1	1	1	1
福 岡 市	2	33	7	2	-	-	5	-	2	2
大 牟 田 市	-	5	1	-	-	1	-	-	-	-
直 方 市	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-
柳 川 市	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 後 市	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-
行 橋 市	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
中 間 市	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
み や ま 市	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
糸 島 市	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-
苅 田 町	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
八 女 地 区	7	1	1	-	-	1	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府	2	6	1	-	-	1	-	-	-	-
飯 塚 地 区	8	6	2	1	-	1	-	-	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川	1	6	1	-	-	-	1	-	-	-
田 川 地 区	-	7	1	-	-	1	-	-	-	-
久 留 米 広 域	15	10	4	2	-	1	1	-	-	-
京 築 広 域	1	6	-	-	-	-	-	-	1	1
直 方 鞍 手 広 域	-	4	1	-	-	1	-	-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域	2	5	1	-	-	1	-	-	-	-
粕 屋 南 部	-	5	1	-	-	-	1	-	-	-
宗 像 地 区	3	5	1	-	-	1	-	-	-	-
粕 屋 北 部	1	4	-	-	-	-	-	1	-	-
遠 賀 中 間 広 域	1	3	-	-	-	-	-	1	-	-

令和4年4月1日現在

計	化学消防自動車		救急自動車	救助工作車	消防艇	林野火災工作車	電源・照明車	排煙・高発泡車	ヘリコプター	その他の車両	区分
	泡消火型	粉末型									
24	24	-	201	46	2	3	2	1	3	72	県計
6	6	-	27	7	1	2	1	1	1	20	北九州市
2	2	-	38	10	1	-	1	-	2	38	福岡市
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	1	大牟田市
1	1	-	4	1	-	-	-	-	-	1	直方市
-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	柳川市
-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	筑後市
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	行橋市
1	1	-	4	1	-	-	-	-	-	-	中間市
-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	みやま市
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	1	糸島市
1	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	苅田町
2	2	-	8	1	-	1	-	-	-	-	八女地区
-	-	-	7	1	-	-	-	-	-	-	筑紫野太宰府
1	1	-	7	2	-	-	-	-	-	-	飯塚地区
1	1	-	8	1	-	-	-	-	-	-	春日大野城那珂川
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	1	田川地区
1	1	-	20	6	-	-	-	-	-	-	久留米広域
-	-	-	7	1	-	-	-	-	-	3	京築広域
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	2	直方鞍手広域
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	4	甘木朝倉広域
2	2	-	7	2	-	-	-	-	-	-	粕屋南部
1	1	-	7	1	-	-	-	-	-	-	宗像地区
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	1	粕屋北部
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	-	遠賀中間広域

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

令和3年4月1日現在

区分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ ン 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ	ポ ン ち プ 小 積 型 載 動 車 力	そ の 他 の 車 両	区分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ ン 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ	ポ ン ち プ 小 積 型 載 動 車 力	そ の 他 の 車 両
県計	549	18	68	864	573	8	春日大野城那珂川 構成市町村計	11	-	2	23	14	-
北九州市	64	-	8	31	29	-	春日市	5	-	-	6	-	-
福岡市	-	-	-	72	72	-	大野城市	3	-	1	7	4	-
大牟田市	13	-	1	30	30	1	那珂川市	3	-	1	10	10	-
直方市	16	-	-	-	-	-	田川地区 構成市町村計	31	-	6	66	50	-
柳川市	21	-	1	23	21	-	田川市	4	-	-	12	12	-
筑後市	10	-	1	13	3	-	香春町	7	-	1	13	3	-
行橋市	4	-	-	26	26	-	添田町	2	-	1	12	12	-
中間市	5	-	1	1	1	-	糸田町	4	-	-	1	1	-
みやま市	20	-	1	9	9	-	川崎町	-	-	1	11	11	-
糸島市	13	-	1	3	3	-	大任町	-	-	1	3	3	-
苅田町	6	-	-	-	-	-	赤村	-	-	1	10	7	-
八女地区 構成市町村計	30	-	6	90	60	3	福智町	14	-	1	4	1	-
八女市	24	-	6	88	58	3	久留米広域 構成市町村計	87	2	10	31	29	2
広川町	6	-	-	2	2	-	久留米市	48	-	5	3	3	1
筑紫野太宰府 構成市町村計	14	-	1	39	14	1	大川市	12	-	1	9	9	-
筑紫野市	9	-	-	28	3	1	小郡市	8	-	1	2	-	-
太宰府市	5	-	1	11	11	-	うきは市	11	2	1	9	9	1
飯塚地区 構成市町村計	54	-	4	67	12	1	大刀洗町	5	-	1	-	-	-
飯塚市	34	-	-	23	3	-	大木町	3	-	1	8	8	-
嘉麻市	16	-	3	31	9	-	京築広域 構成市町村計	26	3	4	132	92	-
桂川町	4	-	1	13	-	1	豊前市	14	-	1	28	5	-
							みやこ町	3	-	-	59	47	-
							吉富町	1	1	-	2	1	-
							上毛町	4	-	1	9	5	-
							築上町	4	2	2	34	34	-

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

令和4年4月1日現在

区 分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ	ポ ン プ 小 積 型 載 動 車 力	そ の 他 の 車 両	区 分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ	ポ ン プ 小 積 型 載 動 車 力	そ の 他 の 車 両
直方鞍手広域 構成市町村計	16	4	5	64	15	-	遠賀中間広域 構成市町村計	13	4	4	-	-	-
宮 若 市	9	2	4	44	12	-	芦 屋 町	3	1	1	-	-	-
小 竹 町	2	2	-	5	1	-	水 巻 町	3	1	1	-	-	-
鞍 手 町	5	-	1	15	2	-	岡 垣 町	5	1	1	-	-	-
甘木朝倉広域 構成市町村計	29	2	3	56	22	-	遠 賀 町	2	1	1	-	-	-
朝 倉 市	20	2	-	36	8	-							
筑 前 町	7	-	2	7	4	-							
東 峰 村	2	-	1	13	10	-							
粕 屋 南 部 構成市町村計	28	1	4	40	36	-							
宇 美 町	-	-	1	5	3	-							
篠 栗 町	4	1	1	15	15	-							
志 免 町	5	-	-	6	5	-							
須 恵 町	3	-	1	7	7	-							
久 山 町	4	-	-	3	3	-							
粕 屋 町	12	-	1	4	3	-							
宗 像 地 区 構成市町村計	27	1	3	20	14	-							
宗 像 市	16	-	-	12	6	-							
福 津 市	11	1	3	8	8	-							
粕 屋 北 部 構成市町村計	11	1	2	28	21	-							
古 賀 市	7	-	1	12	12	-							
新 宮 町	4	1	1	16	9	-							

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区 分	合 計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消 火 栓			防 火 水 槽							
		計	公 設	私 設	計				公 設			
					100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満
県 計	94,168	78,652	77,248	1,404	311	813	12,484	1,739	222	706	11,025	1,225
北 九 州 市	26,012	23,533	22,789	744	68	-	2,411	-	53	-	2,230	-
福 岡 市	21,195	20,270	19,828	442	60	10	541	295	43	8	507	231
大 牟 田 市	2,782	2,493	2,482	11	3	13	248	25	2	11	219	20
直 方 市	1,584	1,252	1,251	1	1	7	308	14	1	6	252	12
柳 川 市	594	457	457	-	-	1	129	7	-	1	108	1
筑 後 市	608	381	381	-	4	6	208	4	-	4	126	4
行 橋 市	1,239	989	966	23	2	9	207	32	1	5	168	18
中 間 市	621	527	513	14	1	5	78	10	-	-	75	5
み や ま 市	588	330	329	1	3	4	248	3	1	3	233	2
糸 島 市	1,726	1,067	1,067	-	11	82	566	-	3	49	373	-
苅 田 町	1,582	1,525	1,525	-	-	1	54	2	-	-	43	-
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2,108	1,295	1,292	3	21	22	693	75	14	13	616	15
八 女 市	1,733	1,061	1,058	3	12	15	590	53	10	8	527	9
広 川 町	375	234	234	-	9	7	103	22	4	5	89	6
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2,579	1,843	1,839	4	4	7	529	196	1	3	325	106
筑 紫 野 市	1,607	1,141	1,138	3	2	5	359	100	1	3	209	52
太 宰 府 市	972	702	701	1	2	2	170	96	-	-	116	54
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,441	2,223	2,215	8	26	31	910	249	14	18	843	205
飯 塚 市	2,232	1,539	1,531	8	22	29	525	115	13	16	471	99
嘉 麻 市	931	495	495	-	3	1	310	122	-	1	297	94
桂 川 町	278	189	189	-	1	1	75	12	1	1	75	12
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3,157	2,666	2,576	90	4	2	293	192	-	1	136	27
春 日 市	1,123	949	895	54	1	2	87	84	-	1	21	13
大 野 城 市	1,380	1,195	1,189	6	3	-	84	98	-	-	40	14
那 珂 川 市	654	522	492	30	-	-	122	10	-	-	75	-



私設				井戸			その他							区分
100㎡以上	60㎡以上 100㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	20㎡以上 40㎡未満	計	公設	私設	計	河川・溝等	海・湖	ブール	濠・池等	下水道	その他	
89	107	1,459	514	169	144	25	2,995	1,179	152	708	924	4	28	県計
15	-	181	-	-	-	-	195	28	12	130	25	-	-	北九州市
17	2	34	64	19	17	2	148	88	17	-	43	-	-	福岡市
1	2	29	5	-	-	-	34	-	-	30	-	-	4	大牟田市
-	1	56	2	2	1	1	20	-	-	17	3	-	-	直方市
-	-	21	6	-	-	-	268	7	-	23	238	-	-	柳川市
4	2	82	-	5	-	5	73	20	-	14	39	-	-	筑後市
1	4	39	14	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	行橋市
1	5	3	5	-	-	-	18	4	-	12	2	-	-	中間市
2	1	15	1	-	-	-	109	105	-	-	4	-	-	みやま市
8	33	193	-	-	-	-	259	121	48	22	67	-	1	糸島市
-	1	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	苅田町
7	9	77	60	2	2	-	99	26	-	48	22	-	3	八女地区 構成市町村計
2	7	63	44	2	2	-	84	26	-	44	11	-	3	八女市
5	2	14	16	-	-	-	15	-	-	4	11	-	-	広川町
3	4	204	90	-	-	-	34	-	-	33	-	-	1	筑紫野太宰府 構成市町村計
1	2	150	48	-	-	-	20	-	-	20	-	-	-	筑紫野市
2	2	54	42	-	-	-	14	-	-	13	-	-	1	太宰府市
12	13	67	44	2	2	-	466	250	-	47	169	-	-	飯塚地区 構成市町村計
9	13	54	16	2	2	-	401	210	-	35	156	-	-	飯塚市
3	-	13	28	-	-	-	57	39	-	9	9	-	-	嘉麻市
-	-	-	-	-	-	-	8	1	-	3	4	-	-	桂川町
4	1	157	165	-	-	-	201	74	-	54	73	-	-	春日大野城那珂川 構成市町村計
1	1	66	71	-	-	-	56	15	-	22	19	-	-	春日市
3	-	44	84	-	-	-	66	19	-	21	26	-	-	大野城市
-	-	47	10	-	-	-	79	40	-	11	28	-	-	那珂川市

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区 分	合 計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消 火 栓			防 火 水 槽							
		計	公 設	私 設	計				公 設			
					100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	3,619	2,322	2,317	5	1	48	1,074	174	1	48	1,073	170
田 川 市	1,107	777	777	-	-	46	222	62	-	46	221	58
香 春 町	274	190	190	-	-	-	40	44	-	-	40	44
添 田 町	371	270	265	5	1	1	85	14	1	1	85	14
糸 田 町	129	52	52	-	-	-	62	15	-	-	62	15
川 崎 町	442	216	216	-	-	-	208	18	-	-	208	18
大 任 町	222	118	118	-	-	-	85	19	-	-	85	19
赤 村	157	79	79	-	-	1	77	-	-	1	77	-
福 智 町	917	620	620	-	-	-	295	2	-	-	295	2
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	6,748	5,213	5,208	5	21	54	1,272	145	19	36	1,141	132
久 留 米 市	4,284	3,576	3,576	-	10	23	597	78	10	23	597	73
大 川 市	514	306	301	5	5	10	114	54	5	3	80	47
小 郡 市	1,190	903	903	-	-	-	277	10	-	-	235	10
う き は 市	198	11	11	-	5	19	152	2	4	8	111	2
大 刀 洗 町	378	280	280	-	-	-	89	-	-	-	80	-
大 木 町	184	137	137	-	1	2	43	1	-	2	38	-
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	2,268	1,654	1,618	36	-	3	579	32	-	3	574	32
豊 前 市	878	702	666	36	-	3	164	9	-	3	159	9
み や こ 町	731	492	492	-	-	-	239	-	-	-	239	-
吉 富 町	27	22	22	-	-	-	5	-	-	-	5	-
上 毛 町	200	90	90	-	-	-	87	23	-	-	87	23
築 上 町	432	348	348	-	-	-	84	-	-	-	84	-
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	1,218	769	769	-	2	14	393	40	1	14	386	40
宮 若 市	597	409	409	-	2	11	168	7	1	11	161	7
小 竹 町	230	129	129	-	-	3	94	4	-	3	94	4
鞍 手 町	391	231	231	-	-	-	131	29	-	-	131	29
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	1,905	1,021	1,019	2	12	65	633	78	7	63	609	76
朝 倉 市	1,102	604	604	-	3	18	338	46	3	18	328	46
筑 前 町	729	408	406	2	9	18	263	28	4	16	249	26
東 峰 村	74	9	9	-	-	29	32	4	-	29	32	4

私設				井戸			その他							区分
100㎡以上	60㎡以上 100㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	20㎡以上 40㎡未満	計	公設	私設	計	河川・溝等	海・湖	ブール	濠・池等	下水道	その他	
-	-	1	4	-	-	-	291	85	-	51	151	-	4	田川地区 構成市町村計
-	-	1	4	-	-	-	20	-	-	20	-	-	-	田川市
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	香春町
-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	6	-	-	4	添田町
-	-	-	-	-	-	-	102	85	-	2	15	-	-	糸田町
-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	10	31	-	-	川崎町
-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	大任町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	赤村
-	-	-	-	-	-	-	113	-	-	8	105	-	-	福智町
2	18	131	13	43	26	17	254	118	-	112	14	4	6	久留米広域 構成市町村計
-	-	-	5	-	-	-	102	14	-	74	14	-	-	久留米市
-	7	34	7	25	24	1	17	10	-	1	-	-	6	大川市
-	-	42	-	-	-	-	16	-	-	16	-	-	-	小郡市
1	11	41	-	9	2	7	20	4	-	12	-	4	-	うきは市
-	-	9	-	9	-	9	20	15	-	5	-	-	-	大刀洗町
1	-	5	1	-	-	-	79	75	-	4	-	-	-	大木町
-	-	5	-	-	-	-	18	10	1	6	1	-	-	京築広域 構成市町村計
-	-	5	-	-	-	-	6	4	1	-	1	-	-	豊前市
-	-	-	-	-	-	-	5	4	-	1	-	-	-	みやこ町
-	-	-	-	-	-	-	3	2	-	1	-	-	-	吉富町
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	上毛町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	築上町
1	-	7	-	-	-	-	149	98	-	20	31	-	-	直方鞍手広域 構成市町村計
1	-	7	-	-	-	-	129	92	-	8	29	-	-	宮若市
-	-	-	-	-	-	-	11	5	-	4	2	-	-	小竹町
-	-	-	-	-	-	-	9	1	-	8	-	-	-	鞍手町
5	2	24	2	96	96	-	234	104	74	25	26	-	5	甘木朝倉広域 構成市町村計
-	-	10	-	93	93	-	201	104	74	15	8	-	-	朝倉市
5	2	14	2	3	3	-	31	-	-	8	18	-	5	筑前町
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	東峰村

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区 分	合 計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消 火 栓			防 火 水 槽							
		計	公 設	私 設	計				公 設			
					100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満
粕屋南部 構成市町村計	2,676	2,218	2,218	-	21	70	306	61	15	61	261	37
宇美町	541	394	394	-	5	8	112	22	3	7	104	13
篠栗町	353	344	344	-	1	4	2	2	1	4	2	2
志免町	504	435	435	-	-	3	58	8	-	-	38	-
須恵町	515	411	411	-	-	5	87	12	-	5	87	12
久山町	218	213	213	-	2	-	-	3	-	-	-	3
粕屋町	545	421	421	-	13	50	47	14	11	45	30	7
宗像地区 構成市町村計	2,544	1,831	1,829	2	35	330	308	40	35	330	287	38
宗像市	1,395	954	952	2	27	147	249	18	27	147	228	16
福津市	1,149	877	877	-	8	183	59	22	8	183	59	22
粕屋北部 構成市町村計	1,537	1,194	1,188	6	11	29	247	56	11	29	222	46
古賀市	962	732	732	-	8	27	150	45	8	27	144	35
新宮町	575	462	456	6	3	2	97	11	3	2	78	11
遠賀中間広域 構成市町村計	1,837	1,579	1,572	7	-	-	249	9	-	-	218	8
芦屋町	439	406	406	-	-	-	33	-	-	-	28	-
水巻町	451	396	389	7	-	-	53	2	-	-	52	2
岡垣町	663	573	573	-	-	-	84	6	-	-	59	5
遠賀町	284	204	204	-	-	-	79	1	-	-	79	1

私設				井戸			その他							区分
100㎡以上	60㎡以上 100㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	20㎡以上 40㎡未満	計	公設	私設	計	河川・溝等	海・湖	ブール	濠・池等	下水道	その他	
6	9	45	24	-	-	-	85	40	-	29	16	-	-	粕屋南部 構成市町村計
2	1	8	9	-	-	-	10	-	-	10	-	-	-	宇美町
-	-	-	-	-	-	-	48	30	-	5	13	-	-	篠栗町
-	3	20	8	-	-	-	6	-	-	6	-	-	-	志免町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	須恵町
2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	久山町
2	5	17	7	-	-	-	19	10	-	6	3	-	-	粕屋町
-	-	21	2	-	-	-	30	1	-	29	-	-	-	宗像地区 構成市町村計
-	-	21	2	-	-	-	30	1	-	29	-	-	-	宗像市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福津市
-	-	25	10	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	粕屋北部 構成市町村計
-	-	6	10	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	古賀市
-	-	19	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	新宮町
-	-	31	1	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	遠賀中間広域 構成市町村計
-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	芦屋町
-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	水巻町
-	-	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岡垣町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	遠賀町

第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部・署)

※260MHz帯デジタル方式の現況

令和4年4月1日現在

区 分	無 線 局 合 計	固 定 局			基地局及び携帯基地局			航空局	移 動 局				そ の 他 の 無 線 局	専 火 用 災 電 報 話 知	
		計	多 重	そ 他	計	基 地 局	携 帯 基 地 局		計	陸 上 移 動 局	携 帯 局	航 空 機 局			船 舶 局
県 計	2,732	28	27	1	52	46	6	7	2,603	2,481	119	2	1	42	184
北 九 州 市	284	3	3	-	12	8	4	-	269	268	1	-	-	-	24
福 岡 市	566	4	4	-	4	2	2	7	558	549	6	2	1	-	32
大 牟 田 市	93	1	1	-	-	-	-	-	92	92	-	-	-	-	-
直 方 市	63	1	-	1	1	1	-	-	61	61	-	-	-	-	16
柳 川 市	37	-	-	-	-	-	-	-	37	37	-	-	-	-	-
筑 後 市	24	-	-	-	-	-	-	-	24	24	-	-	-	-	2
行 橋 市	45	-	-	-	1	1	-	-	44	44	-	-	-	-	10
中 間 市	80	-	-	-	1	1	-	-	79	79	-	-	-	-	4
み や ま 市	36	-	-	-	1	1	-	-	35	35	-	-	-	-	8
糸 島 市	90	2	2	-	2	2	-	-	86	86	-	-	-	-	8
苅 田 町	37	-	-	-	2	2	-	-	35	35	-	-	-	-	12
八 女 地 区	104	2	2	-	5	5	-	-	97	97	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府	97	-	-	-	2	2	-	-	95	95	-	-	-	-	12
飯 塚 地 区	104	2	2	-	3	3	-	-	99	99	-	-	-	-	8
春日大野城那珂川	125	2	2	-	2	2	-	-	121	120	1	-	-	-	-
田 川 地 区	65	2	2	-	3	3	-	-	60	30	30	-	-	-	4
久 留 米 広 域	284	2	2	-	1	1	-	-	281	281	-	-	-	-	24
京 築 広 域	75	3	3	-	3	3	-	-	69	19	50	-	-	1	6
直方鞍手広域	74	-	-	-	1	1	-	-	73	42	31	-	-	-	4
甘木朝倉広域	87	-	-	-	1	1	-	-	86	86	-	-	-	-	-
粕 屋 南 部	51	2	2	-	1	1	-	-	48	48	-	-	-	41	-
宗 像 地 区	90	-	-	-	3	3	-	-	87	87	-	-	-	-	-
粕 屋 北 部	120	-	-	-	1	1	-	-	119	119	-	-	-	-	-
遠賀中間広域	52	2	2	-	2	2	-	-	48	48	-	-	-	-	10

第3-5表 消防緊急通信指令施設の現況(消防本部・署)

令和4年4月1日現在

区分	装置の種類				指令装置	指揮台	表示盤	無線統制台	指令電送装置	集急救急医療情報装置	集気象情報装置	案災害状況等自装置	順次指令装置	音声合成装置	管出動車両運装置	システム監視装置	電源設備	発信地表示装置	監消防用施設高設所
	I型	II型	III型	その他															
合計数	5	6	3	-	14	7	14	12	14	-	13	14	14	14	14	14	14	14	6
北九州市	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡市※2	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大牟田市※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
直方市	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
柳川市※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑後市※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行橋市	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中間市	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
みやま市※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
糸島市	-	○	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
苅田町	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	-
八女地区※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
飯塚地区	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
春日大野城那珂川※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田川地区	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
久留米広域※1	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
京築広域	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
直方鞍手広域	○	-	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
甘木朝倉広域※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
粕屋南部※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宗像地区※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粕屋北部※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遠賀中間広域	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-

注) I型：119番回線-5以上、指令回線-5以上等(人口10万人未満の市町村等)  
 II型：119番回線-15以上、指令回線-8以上等(人口10万人以上40万人未満の市町村等)  
 III型：119番回線-45以上、指令回線-20以上等(人口40万人以上の市町村等)  
 ※1の7団体は、協議会方式により消防通信指令事務の共同運用を行っているため、整備主体となった久留米広域に記載し、その他の6団体は、独自に整備する項目のみ記載する。  
 ※2の5団体は、事務委託方式により消防通信指令事務の共同運用を行っているため、受託団体の福岡市に記載し、その他の4団体は、独自に整備する項目のみ記載する。





# 第4章 消防財政

---



## 第 4 消防財政

### 1 消防費の歳出決算額

#### (1) 決算状況

令和3年度の市町村における消防費決算額は約 636 億円となっており、普通会計歳出決算額約 3 兆 1,590 億円の 2.0% を占めている。

これを前年度と比較すると消防費については 7 億円 (1.2%) の減少となっており、10 年前と比較すると 68 億円 (12.1%) の増加となっている。

#### (2) 住民一人当たり及び一世帯当たりの消防費

令和3年度に支出した消防費を住民一人当たりで平均すると 12,447 円で、前年に比べ 132 円の減少となっており、10 年前と比較すると 1,193 円の増加となっている。

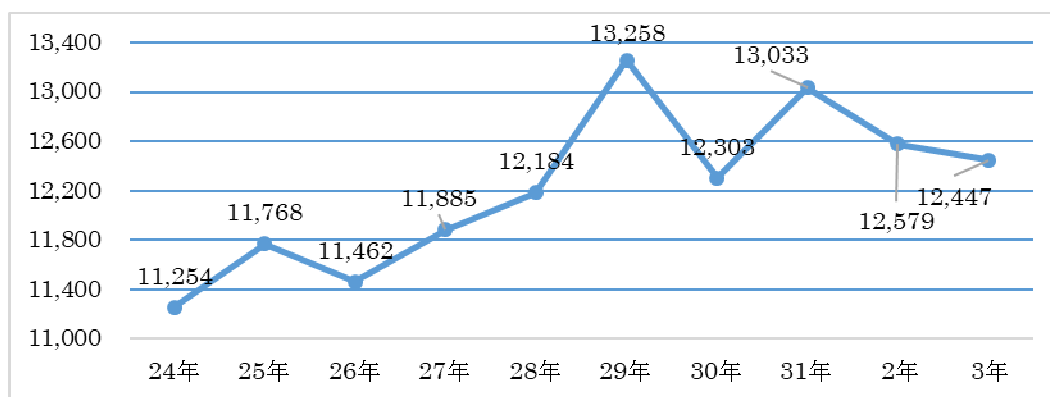
また、一世帯当たりで見ると 25,697 円で、前年に比べ 569 円減少しており、10 年前と比較すると 119 円の減少となっている。

市町村消防費歳出決算額

区分		令和3年度	令和2年度	平成23年度	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消防費歳出決算額	百万円	63,645	64,396	56,761	△751	△1.2	6,884	12.1
普通会計歳出決算額	百万円	3,159,055	3,433,761	2,291,220	△274,706	△8.0	867,835	37.9
普通会計歳出決算額 と消防費の割合	%	2	1.9	2.5	0.1	5.3	△0.5	△20.0
住民一人当たりの消防費	円	12,447	12,579	11,254	△132	△1.0	1,193	10.6
一世帯当たりの消防費	円	25,697	26,266	25,816	△569	△2.2	△119	△0.5

注) 人口、世帯数は各年3月31日現在の住民基本台帳による

最近10年間における住民一人当たりの消防費の推移



## 2 消防費の財源

### (1) 市町村の財源

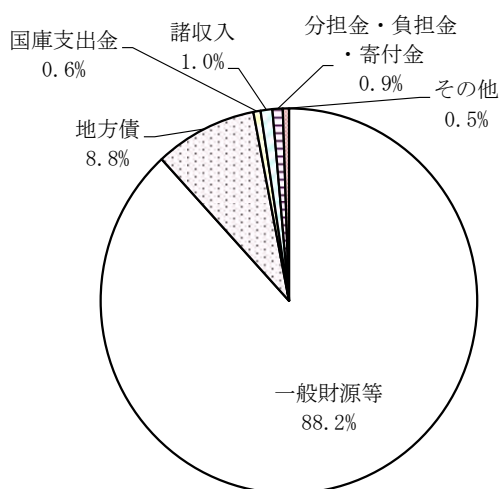
令和3年度の市町村における消防費総額は636億円で、その財源は、一般財源等が561億円で最も高く、次いで、地方債55億円の順となっている。

消防費に占める一般財源の割合は88.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っており、10年前と比較すると6.0ポイント下回っている。また、基準財政需要額に対する一般財源等の割合は84.2%で、前年度と比較すると3.6ポイント下回っており、10年前と比較すると1.1ポイント下回っている。

市町村消防費の財源内訳

区分		令和3年度	令和2年度	平成23年度	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消防費総額	百万円	63,645	64,396	56,761	△751	△1.2	6,884	12.1
消防費に係る 基準財政需要額	百万円	66,609	64,595	62,677	2,014	3.1	3,932	6.3
国庫支出金	百万円	391	666	35	△275	△41.3	356	1017.1
諸収入	百万円	646	606	632	40	6.6	14	2.2
地方債	百万円	5,597	5,530	2,138	67	1.2	3,459	161.8
一般財源等	百万円	56,118	56,702	53,446	△584	△1.0	2,672	5.0
消防費に占める 一般財源の割合	%	88.2	88.1	94.2	0.1	0.1	△6.0	△6.4
基準財政需要額に 対する一般財源の割合	%	84.2	87.8	85.3	△3.6	△4.1	△1.1	△1.3

市町村消防費の財源内訳



(2) 消防一部事務組合の財源

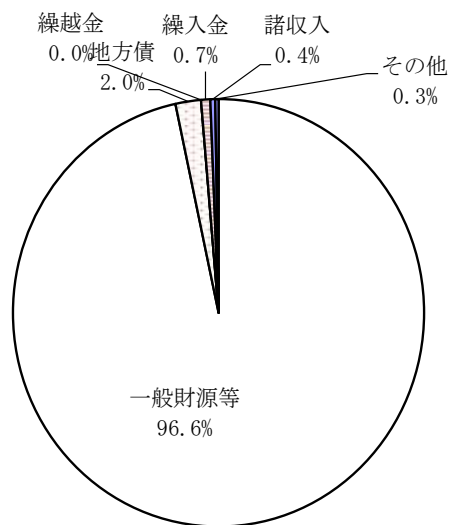
令和3年度の消防一部事務組合における消防費総額は201億円で、その財源は、一般財源等が194億円で最も高く、次いで、地方債4億円となっている。

消防費に占める一般財源等の割合は96.6%で、前年度と比較すると15.4ポイント上回っており、10年前と比較すると1.3ポイント下回っている。

消防一部事務組合消防費の財源内訳

区 分		令和3年度	令和2年度	平成23年度	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消防費総額	百万円	20,118	24,682	18,152	△4,564	△18.5	1,966	10.8
国庫支出金	百万円	31	42	70	△11	△26.2	△39	△55.7
地方債	百万円	401	3,776	231	△3,375	△89.4	170	73.6
一般財源等	百万円	19,442	20,035	17,778	△593	△3.0	1,664	9.4
消防費に占める一般財源の割合	%	96.6	81.2	97.9	15.4	18.9	△1.3	△1.3

消防一部事務組合消防費の財源内訳



### 3 消防補助金等

#### (1) 国庫補助金

国は市町村の消防防災施設等の整備に対して、消防施設強化促進法に基づく補助及び予算補助による補助金を交付している。令和3年度の福岡県内における交付額は、消防防災施設整備費補助金が113,715千円、緊急消防援助隊設備整備費補助金が67,520千円、消防団設備整備費補助金が3,985千円となっている。

#### 国庫補助金による消防防災施設等整備状況

令和3年度

区 分	数量	補助金（千円）
消防防災施設整備費補助金合計	5	13,715
耐震性貯水槽	5	13,715
防火水槽（林野分）	-	-
緊急消防援助隊設備整備費補助金合計	10	67,520
災害対応特殊救急自動車	5	50,725
高度救命処置用資機材	5	16,795
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	-	-
災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-1型）	-	-
搬送用アイソレーター装置	-	-
消防団設備整備費補助金合計	8	3,985
救急救助用資機材	-	-
携帯用無線機	2	2,735
夜間活動用器具	1	322
水災用器具又は水難救助器具（ボート）	2	917
安全装備品	3	11

## (2) 防災対策事業

市町村等では、地域の特性に応じた災害に強い安全なまちづくりを積極的に推進し、住民生活の安全を確保するとともに、地域社会における消防防災基盤の整備の推進を図るため、防災対策事業を実施している。なお、事業に要する経費には防災対策事業債の発行が認められ、元利償還金に対し地方交付税措置が講じられている。

令和3年度の福岡県内市町村における発行額は572百万円となっている。

## (3) 緊急防災・減災事業

市町村等では、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のため、住民避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりを推進するため、緊急防災・減災事業を実施している。なお、事業に要する経費には、緊急防災・減災事業債の発行が認められ、元利償還金に対し地方交付税措置が講じられている。

令和3年度の福岡県内市町村における発行額は8,914百万円となっている。

### 防災対策事業債等を活用した消防防災施設等整備状況

令和3年度

区 分	市町村数	発行額（百万円）
防災対策事業	16	572.9
緊急防災・減災事業	47	8,914.2
合計額		9,487.1

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
市 町 村 計	63,645,471	66,609,987	3,159,055,210	2.0	12,447	25,697
北 九 州 市	12,740,843	10,597,813	643,026,372	2.0	13,555	26,387
福 岡 市	13,518,774	18,895,196	1,161,028,164	1.2	8,643	16,486
大 牟 田 市	1,934,124	1,368,292	64,730,605	3.0	17,369	34,391
直 方 市	668,205	732,970	29,542,604	2.3	11,902	24,396
柳 川 市	900,452	968,819	36,546,541	2.5	13,944	34,531
筑 後 市	483,181	655,223	22,050,362	2.2	9,801	24,017
行 橋 市	896,825	884,251	34,017,703	2.6	12,296	26,904
中 間 市	583,381	570,141	21,090,165	2.8	14,314	28,437
み や ま 市	700,553	633,543	24,832,406	2.8	19,258	48,131
糸 島 市	1,304,429	1,332,466	45,447,688	2.9	12,734	29,695
苅 田 町	547,514	542,857	16,546,104	3.3	14,634	30,125
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	1,610,646	1,369,590	53,517,343	3.0	19,816	48,642
八 女 市	1,257,334	1,038,913	44,350,643	2.8	20,374	49,865
広 川 町	353,312	330,677	9,166,700	3.9	18,057	44,740
筑 紫 野 太 宰 府 計	2,009,148	2,204,631	66,401,445	3.0	11,373	25,583
筑 紫 野 市	1,133,652	1,255,433	38,231,549	3.0	10,803	24,559
太 宰 府 市	875,496	949,198	28,169,896	3.1	12,206	27,042
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,126,432	2,661,540	116,517,971	2.7	17,675	35,753
飯 塚 市	1,899,126	1,735,906	82,318,386	2.3	14,958	30,242
嘉 麻 市	977,362	673,979	27,463,754	3.6	26,632	53,071
桂 川 町	249,944	251,655	6,735,831	3.7	18,902	40,113
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3,007,709	3,318,811	105,718,368	2.8	11,350	25,811
春 日 市	1,016,414	1,347,934	41,520,814	2.4	8,977	20,292
大 野 城 市	1,125,114	1,285,070	41,947,189	2.7	11,088	24,906
那 珂 川 市	866,181	685,807	22,250,365	3.9	17,220	40,738



消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合員負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
26,000,844	19,876,855	5,526,640	287,090	24,946,885	23,316,928	6,641,767	242,245	市 町 村 計
9,060,529	6,998,260	1,480,079	52,798	193,288	-	1,852,860	101,289	北 九 州 市
10,333,769	8,370,756	1,517,734	169,650	262,362	-	1,204,076	31,183	福 岡 市
997,413	786,168	262,346	6,833	42,912	-	592,354	32,266	大 牟 田 市
437,550	344,506	81,093	4,544	46,955	55	98,063	-	直 方 市
680,501	527,846	78,328	896	32,269	-	108,458	-	柳 川 市
393,695	306,984	39,688	340	18,449	949	31,009	-	筑 後 市
552,663	438,915	247,255	-	19,806	1,460	77,101	-	行 橋 市
419,781	343,369	53,556	1,469	6,669	600	97,121	4,785	中 間 市
499,228	385,847	54,436	2,335	59,482	1,614	85,072	-	み や ま 市
894,283	683,882	139,600	5,055	38,871	2,431	226,620	-	糸 島 市
414,928	315,001	65,592	-	17,896	427	49,098	-	苅 田 町
134,882	37,414	58,261	2,273	1,353,173	1,263,630	56,850	5,207	八 溝 女 地 区 計 成 市 町 村 計
102,493	22,729	34,433	1,968	1,062,099	978,455	56,341	-	八 女 市
32,389	14,685	23,828	305	291,074	285,175	509	5,207	広 川 町
35,446	-	64,280	1,138	1,768,601	1,748,846	139,683	-	筑 紫 野 太 宰 府 計 成 市 町 村 計
18,077	-	32,537	1,138	1,016,968	1,003,274	64,932	-	筑 紫 野 市
17,369	-	31,743	-	751,633	745,572	74,751	-	太 宰 府 市
174,929	63,529	112,019	3,436	2,570,437	2,511,701	263,609	2,002	飯 塚 地 区 計 成 市 町 村 計
108,536	43,303	49,057	1,719	1,684,614	1,637,367	55,200	-	飯 塚 市
60,202	20,226	50,852	1,112	656,787	648,333	208,409	-	嘉 麻 市
6,191	-	12,110	605	229,036	226,001	-	2,002	桂 川 町
124,186	78,976	86,249	1,317	2,545,461	2,515,180	245,790	4,706	春 日 大 野 城 那 珂 川 計 成 市 町 村 計
17,010	9,620	16,883	407	980,118	971,626	133	1,863	春 日 市
39,308	20,430	48,115	-	918,757	910,751	116,091	2,843	大 野 城 市
67,868	48,926	21,251	910	646,586	632,803	129,566	-	那 珂 川 市

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	2,690,299	2,210,973	99,645,322	2.7	22,084	42,825
田 川 市	829,448	644,272	34,724,073	2.4	17,827	34,340
香 春 町	195,392	219,539	7,086,648	2.8	18,305	35,904
添 田 町	403,518	213,244	7,844,485	5.1	43,661	87,550
糸 田 町	158,327	185,667	7,217,349	2.2	17,947	34,314
川 崎 町	231,947	281,163	11,702,274	2.0	14,380	26,514
大 任 町	379,904	142,471	7,555,895	5.0	72,988	146,908
赤 村	98,962	96,233	3,673,536	2.7	32,267	65,975
福 智 町	392,801	428,384	19,841,062	2.0	17,731	35,172
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	5,283,112	5,920,024	233,134,747	2.3	11,599	26,533
久 留 米 市	3,316,227	3,607,718	156,685,656	2.1	10,906	24,030
大 川 市	493,493	496,291	18,760,756	2.6	14,846	35,513
小 郡 市	579,039	763,191	24,576,048	2.4	9,717	23,174
う き は 市	475,469	511,278	17,693,579	2.7	16,553	42,313
大 刀 洗 町	228,270	280,168	8,505,370	2.7	14,441	38,994
大 木 町	190,614	261,378	6,913,338	2.8	13,591	37,092
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	1,717,675	1,512,307	49,107,056	3.5	22,713	48,683
豊 前 市	429,582	400,994	13,220,380	3.2	17,327	36,467
み や こ 町	434,776	410,834	12,252,844	3.5	22,896	50,928
吉 富 町	172,320	159,974	4,117,743	4.2	25,650	56,666
上 毛 町	300,564	195,542	6,779,753	4.4	39,969	92,996
築 上 町	380,433	344,963	12,736,336	3.0	21,608	43,763
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	918,577	913,431	40,126,721	2.3	18,305	37,287
宮 若 市	480,623	470,668	21,212,360	2.3	17,582	36,113
小 竹 町	172,517	167,439	5,390,412	3.2	23,386	44,532
鞍 手 町	265,437	275,324	13,523,949	2.0	17,160	35,620
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	1,491,147	1,392,055	58,808,859	2.5	17,779	43,681
朝 倉 市	900,158	800,456	40,707,843	2.2	17,346	41,660
筑 前 町	464,227	519,398	13,752,641	3.4	15,483	39,705
東 峰 村	126,762	72,201	4,348,375	2.9	63,508	151,267

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合員負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
122,173	44,614	401,981	3,601	1,893,614	1,835,998	262,667	6,263	田 川 地 区 構 成 市 町 村 計
47,597	21,082	52,925	649	690,822	682,369	37,455	-	田 川 市
8,097	3,707	16,617	956	167,945	161,158	1,777	-	香 春 町
29,397	15,917	23,406	-	166,241	155,949	184,444	30	添 田 町
2,314	-	10,527	280	142,420	136,423	599	2,187	糸 田 町
5,208	-	10,132	-	216,455	209,571	152	-	川 崎 町
3,970	-	243,065	197	108,436	104,985	24,236	-	大 任 町
5,924	-	14,826	403	74,934	68,655	2,479	396	赤 村
19,666	3,908	30,483	1,116	326,361	316,888	11,525	3,650	福 智 町
218,914	18,207	124,109	8,400	4,700,593	4,390,568	216,143	14,953	久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計
98,391	-	28,522	3,112	3,029,323	2,796,749	156,879	-	久 留 米 市
35,042	12,195	23,205	4,199	426,788	401,942	4,259	-	大 川 市
22,778	-	24,944	473	513,711	499,063	2,233	14,900	小 郡 市
35,624	-	24,255	286	381,628	360,290	33,676	-	う き は 市
18,439	6,012	10,629	330	179,723	171,559	19,096	53	大 刀 洗 町
8,640	-	12,554	-	169,420	160,965	-	-	大 木 町
66,516	3,480	103,378	3,115	1,249,384	1,196,786	264,875	30,407	京 築 広 域 構 成 市 町 村 計
21,090	-	22,339	-	385,394	381,165	759	-	豊 前 市
25,546	2,519	27,960	956	321,498	308,828	28,449	30,367	み や こ 町
2,763	961	4,907	72	107,233	104,269	57,305	40	吉 富 町
6,014	-	8,992	-	138,512	133,761	147,046	-	上 毛 町
11,103	-	39,180	2,087	296,747	268,763	31,316	-	築 上 町
40,923	-	39,700	23	811,265	796,849	24,370	2,296	直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計
24,286	-	24,021	10	409,071	400,666	23,235	-	宮 若 市
7,548	-	8,052	-	155,782	153,052	1,135	-	小 竹 町
9,089	-	7,627	13	246,412	243,131	-	2,296	鞍 手 町
95,836	24,738	68,878	1,635	1,196,785	1,127,254	128,013	-	甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計
77,232	24,738	33,854	959	702,319	664,008	85,794	-	朝 倉 市
10,756	-	21,204	676	431,449	406,603	142	-	筑 前 町
7,848	-	13,820	-	63,017	56,643	42,077	-	東 峰 村

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
粕屋南部 構成市町村計	2,554,580	3,006,596	80,643,073	3.2	12,674	29,327
宇美町	535,201	548,285	14,568,462	3.7	14,331	32,990
篠栗町	371,218	486,673	11,589,999	3.2	11,830	27,346
志免町	552,074	651,316	17,524,315	3.2	11,870	27,137
須恵町	395,833	453,469	11,480,015	3.4	13,683	32,258
久山町	196,159	199,485	6,067,014	3.2	21,298	53,030
粕屋町	504,095	667,368	19,413,268	2.6	10,461	24,010
宗像地区 構成市町村計	2,065,556	2,155,526	70,127,570	2.9	12,577	28,517
宗像市	1,237,346	1,235,649	40,541,851	3.1	12,757	28,338
福津市	828,210	919,877	29,585,719	2.8	12,317	28,788
粕屋北部 構成市町村計	1,283,140	1,270,082	43,449,146	3.0	13,745	32,174
古賀市	771,000	761,284	25,185,265	3.1	12,913	29,283
新宮町	512,140	508,798	18,263,881	2.8	15,223	37,791
遠賀中間広域 構成市町村計	1,609,169	1,492,850	42,998,875	3.7	17,474	37,847
芦屋町	575,135	259,260	9,448,079	6.1	42,831	88,714
水巻町	360,250	441,149	11,993,397	3.0	12,917	26,713
岡垣町	410,805	476,997	12,159,384	3.4	13,013	29,251
遠賀町	262,979	315,444	9,398,015	2.8	13,694	30,921

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合員担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
159,620	79,611	198,869	8,367	2,050,333	1,988,765	137,391	-	粕屋南 構成市町村計
64,301	45,583	48,493	578	381,637	375,717	40,192	-	宇美町
23,007	7,225	19,995	985	326,428	320,890	803	-	篠栗町
34,317	17,310	44,170	975	436,703	427,774	35,909	-	志免町
13,040	4,478	42,772	5,370	303,110	290,156	31,541	-	須恵町
12,684	3,573	26,816	459	156,200	145,606	-	-	久山町
12,271	1,442	16,623	-	446,255	428,622	28,946	-	粕屋町
60,053	1,196	87,329	3,993	1,801,600	1,730,445	108,889	3,692	宗像地 構成市町村計
39,850	1,196	57,536	-	1,052,781	992,127	87,179	-	宗像市
20,203	-	29,793	3,993	748,819	738,318	21,710	3,692	福津市
50,744	13,407	90,722	2,353	1,112,782	1,083,575	26,539	-	粕屋北 構成市町村計
27,234	7,480	56,920	2,048	677,846	655,259	6,952	-	古賀市
23,510	5,927	33,802	305	434,936	428,316	19,587	-	新宮町
32,282	10,149	71,158	3,519	1,153,898	1,119,795	345,116	3,196	遠賀中 構成市町村計
10,028	2,261	30,055	286	202,473	193,488	332,293	-	芦屋町
6,830	1,269	10,184	2,810	337,439	331,191	2,987	-	水巻町
12,101	6,619	17,044	-	373,459	358,115	5,005	3,196	岡垣町
3,323	-	13,875	423	240,527	237,001	4,831	-	遠賀町

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
消 防 一 部 事 務 組 合 計	20,118,507				9,872	22,022
八 女 地 区	1,131,481				13,921	34,171
筑 紫 野 太 宰 府	1,398,072				7,914	17,802
飯 塚 地 区	1,929,054				10,906	22,060
春 日 大 野 城 那 珂 川	2,343,493				8,843	20,111
田 川 地 区	1,394,352				11,446	22,196
久 留 米 広 域	3,861,615				8,478	19,394
京 築 広 域	1,173,086				15,512	33,248
直 方 鞍 手 広 域	767,138				15,287	31,140
甘 木 朝 倉 広 域	1,087,828				12,970	31,867
粕 屋 南 部	1,659,621				8,234	19,053
宗 像 地 区	1,386,391				8,442	19,140
粕 屋 北 部	909,400				9,742	22,803
遠 賀 中 間 広 域	1,076,976				11,695	25,330

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合員担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
16,848,806	13,563,862	1,754,544	35,372	489,435	-	943,662	46,688	消 防 一 部 事 務 組 合 計
978,454	736,509	105,256	13,814	25,839	-	8,026	92	八 女 地 区
1,252,768	1,039,644	121,384	2,270	7,136	-	14,514	-	筑 紫 野 太 宰 府
1,689,197	1,392,737	116,252	951	11,139	-	111,133	382	飯 塚 地 区
1,917,548	1,468,981	155,507	-	156,438	-	93,881	20,119	春 日 大 野 城 那 珂 川
1,147,922	941,458	156,957	2,731	14,082	-	72,660	-	田 川 地 区
3,249,114	2,667,310	391,632	-	30,377	-	190,492	-	久 留 米 広 域
954,437	729,040	114,591	4,737	7,481	-	65,835	26,005	京 築 広 域
601,453	497,265	107,180	1,896	14,945	-	41,664	-	直 方 鞍 手 広 域
923,069	695,774	63,483	1,603	5,834	-	93,839	-	甘 木 朝 倉 広 域
1,391,475	1,144,508	73,937	-	117,290	-	76,919	-	粕 屋 南 部
1,117,503	923,910	208,554	-	13,498	-	46,836	-	宗 像 地 区
758,708	628,558	55,541	1,918	77,756	-	15,477	-	粕 屋 北 部
867,158	698,168	84,270	5,452	7,620	-	112,386	90	遠 賀 中 間 広 域

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 関 連 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 に 対 する 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
市 町 村 計	63,645,471	66,609,987	88.2	84.2	391,605	16,744	104,843
北 九 州 市	12,740,843	10,597,813	85.1	102.3	43,893	89	28,481
福 岡 市	13,518,774	18,895,196	87.7	62.7	3,613	406	62,021
大 牟 田 市	1,934,124	1,368,292	68.2	96.4	22,549	9	5,987
直 方 市	668,205	732,970	86.8	79.1	13,853	-	726
柳 川 市	900,452	968,819	88.6	82.3	-	-	727
筑 後 市	483,181	655,223	93.4	68.9	255	4	253
行 橋 市	896,825	884,251	80.6	81.7	19,612	16	212
中 間 市	583,381	570,141	87.2	89.2	-	7	135
み や ま 市	700,553	633,543	86.0	95.1	13,634	-	129
糸 島 市	1,304,429	1,332,466	83.9	82.1	1,016	1,915	644
苅 田 町	547,514	542,857	93.2	94.0	12,819	4	5,442
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	1,610,646	1,369,590	94.8	111.5	2,079	-	-
八 女 市	1,257,334	1,038,913	94.0	113.8	-	-	-
広 川 町	353,312	330,677	97.7	104.4	2,079	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2,009,148	2,204,631	95.3	86.9	3,984	4	-
筑 紫 野 市	1,133,652	1,255,433	97.6	88.1	705	-	-
太 宰 府 市	875,496	949,198	92.4	85.2	3,279	4	-
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,126,432	2,661,540	90.6	106.5	5,486	2,420	-
飯 塚 市	1,899,126	1,735,906	95.9	105.0	-	-	-
嘉 麻 市	977,362	673,979	78.3	113.6	5,486	2,420	-
桂 川 町	249,944	251,655	98.7	98.1	-	-	-
春日大野城那珂川 構 成 市 町 村 計	3,007,709	3,318,811	94.7	85.8	1,910	1,584	-
春 日 市	1,016,414	1,347,934	99.0	74.6	-	-	-
大 野 城 市	1,125,114	1,285,070	87.8	76.8	1,910	660	-
那 珂 川 市	866,181	685,807	98.8	124.7	-	924	-



消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
557,201	7,023	121,165	646,892	83,500	5,597,969	56,118,529	市 町 村 計
48,664	-	-	111,769	24,017	1,639,500	10,844,430	北 九 州 市
503,337	2,950	-	56,517	-	1,037,000	11,852,930	福 岡 市
3,095	-	-	16,854	2,314	564,900	1,318,416	大 牟 田 市
-	-	-	5,604	12	68,200	579,810	直 方 市
-	-	3,894	11,083	9,979	77,300	797,469	柳 川 市
-	333	-	13,000	-	18,100	451,236	筑 後 市
-	-	-	10,644	4,400	139,200	722,741	行 橋 市
-	-	-	2,681	-	72,100	508,458	中 間 市
-	-	-	17,830	11,923	54,500	602,537	み や ま 市
573	-	347	17,516	-	188,000	1,094,418	糸 島 市
-	-	-	4,589	-	14,600	510,060	苅 田 町
-	14	5,000	37,991	-	38,400	1,527,162	八 女 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	5,000	31,837	-	38,400	1,182,097	八 女 市
-	14	-	6,154	-	-	345,065	広 川 町
-	-	-	9,386	15,309	65,300	1,915,165	筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計
-	-	-	4,986	3,153	18,700	1,106,108	筑 紫 野 市
-	-	-	4,400	12,156	46,600	809,057	太 宰 府 市
402	2	-	42,404	12,246	229,369	2,834,103	飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	-	32,084	-	45,100	1,821,942	飯 塚 市
402	-	-	7,181	12,246	184,269	765,358	嘉 麻 市
-	2	-	3,139	-	-	246,803	桂 川 町
-	1,052	6,626	16,081	-	131,400	2,849,056	春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計
-	25	5,500	4,776	-	-	1,006,113	春 日 市
-	1,027	1,126	1,464	-	131,400	987,527	大 野 城 市
-	-	-	9,841	-	-	855,416	那 珂 川 市

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 一 般 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 に 対 し 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	2,690,299	2,210,973	80.6	98.1	2,559	2,179	1
田 川 市	829,448	644,272	94.7	121.9	-	-	1
香 春 町	195,392	219,539	97.8	87.0	802	1,999	-
添 田 町	403,518	213,244	54.0	102.1	-	-	-
糸 田 町	158,327	185,667	97.9	83.5	41	20	-
川 崎 町	231,947	281,163	99.7	82.3	-	-	-
大 任 町	379,904	142,471	29.7	79.2	1,396	-	-
赤 村	98,962	96,233	93.7	96.4	-	-	-
福 智 町	392,801	428,384	97.5	89.4	320	160	-
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	5,283,112	5,920,024	94.2	84.1	36	2	14
久 留 米 市	3,316,227	3,607,718	94.6	87.0	-	-	-
大 川 市	493,493	496,291	97.6	97.1	-	2	14
小 郡 市	579,039	763,191	92.7	70.3	-	-	-
う き は 市	475,469	511,278	90.2	83.9	36	-	-
大 刀 洗 町	228,270	280,168	89.9	73.2	-	-	-
大 木 町	190,614	261,378	98.6	71.9	-	-	-
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	1,717,675	1,512,307	85.8	97.5	-	300	-
豊 前 市	429,582	400,994	100.0	107.1	-	-	-
み や こ 町	434,776	410,834	95.3	100.9	-	-	-
吉 富 町	172,320	159,974	66.5	71.6	-	-	-
上 毛 町	300,564	195,542	50.2	77.1	-	300	-
築 上 町	380,433	344,963	95.8	105.7	-	-	-
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	918,577	913,431	96.2	96.7	1,172	-	-
宮 若 市	480,623	470,668	94.4	96.3	-	-	-
小 竹 町	172,517	167,439	97.2	100.1	1,172	-	-
鞍 手 町	265,437	275,324	98.9	95.3	-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	1,491,147	1,392,055	88.1	94.3	-	-	71
朝 倉 市	900,158	800,456	84.8	95.4	-	-	55
筑 前 町	464,227	519,398	98.9	88.4	-	-	16
東 峰 村	126,762	72,201	71.4	125.4	-	-	-

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
-	2,613	8,047	21,283	223	484,200	2,169,194	田 川 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	458	6,734	203	36,600	785,452	田 川 市
-	-	-	1,517	-	-	191,074	香 春 町
-	30	-	6,043	20	179,700	217,725	添 田 町
-	2,187	-	1,113	-	-	154,966	糸 田 町
-	-	683	-	-	-	231,264	川 崎 町
-	-	-	1,247	-	264,400	112,861	大 任 町
-	396	-	4,332	-	1,500	92,734	赤 村
-	-	6,906	297	-	2,000	383,118	福 智 町
1,030	11	65,561	55,543	58	182,800	4,978,057	久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計
-	10	-	25,603	58	152,900	3,137,656	久 留 米 市
-	-	-	11,662	-	-	481,815	大 川 市
-	1	36,573	3,644	-	2,100	536,721	小 郡 市
-	-	9,001	9,876	-	27,800	428,756	う き は 市
-	-	19,987	3,143	-	-	205,140	大 刀 洗 町
1,030	-	-	1,615	-	-	187,969	大 木 町
-	48	13,615	23,529	-	206,400	1,473,783	京 築 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	150	-	-	429,432	豊 前 市
-	9	9,000	8,147	-	3,100	414,520	み や こ 町
-	39	-	404	-	57,300	114,577	吉 富 町
-	-	-	3,513	-	146,000	150,751	上 毛 町
-	-	4,615	11,315	-	-	364,503	築 上 町
-	-	1,380	7,316	-	25,100	883,609	直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	4,935	-	22,200	453,488	宮 若 市
-	-	-	767	-	2,900	167,678	小 竹 町
-	-	1,380	1,614	-	-	262,443	鞍 手 町
100	-	-	67,907	2,954	107,000	1,313,115	甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	61,477	2,954	72,100	763,572	朝 倉 市
100	-	-	5,112	-	-	458,999	筑 前 町
-	-	-	1,318	-	34,900	90,544	東 峰 村

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 関 連 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 に 対 する 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
粕屋南部 構成市町村計	2,554,580	3,006,596	96.2	81.7	4,389	1,470	-
宇 美 町	535,201	548,285	99.0	96.7	2,212	363	-
篠 栗 町	371,218	486,673	99.0	75.5	-	-	-
志 免 町	552,074	651,316	92.6	78.5	-	777	-
須 恵 町	395,833	453,469	95.4	83.3	2,177	-	-
久 山 町	196,159	199,485	98.1	96.5	-	322	-
粕 屋 町	504,095	667,368	94.8	71.6	-	8	-
宗像地区 構成市町村計	2,065,556	2,155,526	93.3	89.4	990	3,193	-
宗 像 市	1,237,346	1,235,649	90.5	90.7	990	3,170	-
福 津 市	828,210	919,877	97.3	87.6	-	23	-
粕屋北部 構成市町村計	1,283,140	1,270,082	96.3	97.3	1,866	48	-
古 賀 市	771,000	761,284	96.1	97.4	790	-	-
新 宮 町	512,140	508,798	96.5	97.2	1,076	48	-
遠賀中間広域 構成市町村計	1,609,169	1,492,850	79.2	85.3	235,890	3,094	-
芦 屋 町	575,135	259,260	43.8	97.1	235,890	2,192	-
水 巻 町	360,250	441,149	99.4	81.2	-	-	-
岡 垣 町	410,805	476,997	98.2	84.6	-	-	-
遠 賀 町	262,979	315,444	99.0	82.6	-	902	-

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
-	-	2,145	40,639	-	49,000	2,456,937	粕 屋 南 部 構 成 市 町 村 計
-	-	-	2,540	-	-	530,086	宇 美 町
-	-	-	3,606	-	-	367,612	篠 栗 町
-	-	2,145	12,603	-	25,300	511,249	志 免 町
-	-	-	7,292	-	8,600	377,764	須 恵 町
-	-	-	3,337	-	-	192,500	久 山 町
-	-	-	11,261	-	15,100	477,726	粕 屋 町
-	-	-	38,047	-	97,000	1,926,326	宗 像 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	-	30,204	-	82,800	1,120,182	宗 像 市
-	-	-	7,843	-	14,200	806,144	福 津 市
-	-	-	14,120	65	31,400	1,235,641	粕 屋 北 部 構 成 市 町 村 計
-	-	-	11,850	65	17,100	741,195	古 賀 市
-	-	-	2,270	-	14,300	494,446	新 宮 町
-	-	14,550	4,559	-	77,200	1,273,876	遠 賀 中 間 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	14,550	1	-	70,800	251,702	芦 屋 町
-	-	-	2,102	-	-	358,148	水 巻 町
-	-	-	2,248	-	5,000	403,557	岡 垣 町
-	-	-	208	-	1,400	260,469	遠 賀 町

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 一 般 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 に 対 する 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
消 防 一 部 事 務 組 合	20,118,507		96.6		31,233	-	17,098
八 女 地 区	1,131,481		97.9		-	-	1,192
筑 紫 野 太 宰 府	1,398,072		98.9		-	-	-
飯 塚 地 区	1,929,054		94.1		12,530	-	1,389
春 日 大 野 城 那 珂 川	2,343,493		96.0		-	-	-
田 川 地 区	1,394,352		99.4		-	-	650
久 留 米 広 域	3,861,615		97.7		-	-	4,556
京 築 広 域	1,173,086		94.1		-	-	1,760
直 方 鞍 手 広 域	767,138		100.0		-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域	1,087,828		95.7		-	-	8
粕 屋 南 部	1,659,621		95.5		-	-	2,721
宗 像 地 区	1,386,391		96.7		-	-	1,792
粕 屋 北 部	909,400		99.3		-	-	2,157
遠 賀 中 間 広 域	1,076,976		91.6		18,703	-	873

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
1,816	819	144,978	78,775	-	401,600	19,442,188	消防一部事務 組合
-	-	-	15,419	-	6,600	1,108,270	八女地区
-	-	-	7,265	-	7,700	1,383,107	筑紫野太宰府
-	382	88,365	367	-	10,800	1,815,221	飯塚地区
-	119	56,613	5,318	-	32,200	2,249,243	春日大野城那珂川
1,816	-	-	5,871	-	-	1,386,015	田川地区
-	-	-	17,449	-	66,500	3,773,110	久留米広域
-	5	-	7,312	-	60,100	1,103,909	京築広域
-	-	-	-	-	-	767,138	直方鞍手広域
-	223	-	-	-	46,500	1,041,097	甘木朝倉広域
-	-	-	14,460	-	56,700	1,585,740	粕屋南部
-	-	-	3,630	-	40,700	1,340,269	宗像地区
-	-	-	1,684	-	2,800	902,759	粕屋北部
-	90	-	-	-	71,000	986,310	遠賀中間広域





## **第5 消防職員・団員の活動等**

---



## 第5 消防職員・団員の活動等

### 1 出動状況

令和3年中における消防本部・署の出動状況は、延べ334,080回、1,091,986人となっており、1日平均約915回、約2,991人に上っている。種別ごとの出動回数は、救急業務の250,472回(74.9%)、予防査察の24,666回(7.3%)、警防調査の23,209回(6.9%)の順となっている。

一方、消防団の出動状況をみると、延べ9,698回、201,177人となっており、種別ごとの出動回数は、演習訓練の4,093回(42.2%)、特別警戒の910回(9.3%)、火災の895回(9.2%)の順となっている。

消 防 本 部 ・ 署 の 出 動 状 況

区 分		令和3年中	令和2年中	平成23年中	対前年比		対10年前比	
					増減数	増減比	増減数	増減比
合 計	回	334,080	323,373	342,253	10,707	3.3%	△ 8,173	△ 2.4%
	人	1,091,986	1,051,122	1,114,794	40,864	3.9%	△ 63,672	△ 5.7%
火 災	回	1,228	1,227	1,827	1	0.1%	△ 600	△ 32.8%
	人	22,454	22,029	34,734	425	1.9%	△ 12,705	△ 36.6%
救 急	回	250,472	237,239	226,892	13,233	5.6%	10,347	4.6%
	人	761,787	719,849	681,873	41,938	5.8%	37,976	5.6%
救 助	回	2,537	2,979	3,222	△ 442	△ 14.8%	△ 243	△ 7.5%
	人	33,854	33,671	26,543	183	0.5%	7,128	26.9%
風 水 害	回	403	840	173	△ 437	△ 52.0%	667	385.5%
	人	2,111	2,980	724	△ 869	△ 29.2%	2,256	311.6%
演習訓練	回	12,888	13,197	26,219	△ 309	△ 2.3%	△ 13,022	△ 49.7%
	人	54,912	53,902	107,922	1,010	1.9%	△ 54,020	△ 50.1%
広報指導	回	4,077	3,487	6,975	590	16.9%	△ 3,488	△ 50.0%
	人	13,906	11,256	23,386	2,650	23.5%	△ 12,130	△ 51.9%
警防調査	回	23,209	25,403	28,184	△ 2,194	△ 8.6%	△ 2,781	△ 9.9%
	人	82,465	91,562	96,535	△ 9,097	△ 9.9%	△ 4,973	△ 5.2%
火災調査	回	1,178	1,103	1,698	75	6.8%	△ 595	△ 35.0%
	人	5,837	5,771	9,481	66	1.1%	△ 3,710	△ 39.1%
特別警戒	回	1,477	1,105	2,081	372	33.7%	△ 976	△ 46.9%
	人	4,662	3,975	8,384	687	17.3%	△ 4,409	△ 52.6%
捜 索	回	180	114	126	66	57.9%	△ 12	△ 9.5%
	人	2,247	2,029	1,976	218	10.7%	53	2.7%
予防査察	回	24,666	27,502	31,094	△ 2,836	△ 10.3%	△ 3,592	△ 11.6%
	人	39,704	45,769	53,134	△ 6,065	△ 13.3%	△ 7,365	△ 13.9%
そ の 他	回	11,765	9,177	13,762	2,588	28.2%	△ 4,585	△ 33.3%
	人	68,047	58,329	70,102	9,718	16.7%	△ 11,773	△ 16.8%

消防団の出動状況

区分		令和3年中	令和2年中	平成23年中	対前年比		対10年前比	
					増減数	増減比	増減数	増減比
合計	回	9,698	8,328	11,224	1,370	16.5%	△ 1,526	△ 13.6%
	人	201,177	197,167	329,975	4,010	2.0%	△ 128,798	△ 39.0%
火災	回	895	904	1,277	△ 9	△ 1.0%	△ 382	△ 29.9%
	人	33,717	32,564	50,017	1,153	3.5%	△ 16,300	△ 32.6%
救急	回	29	21	34	8	38.1%	△ 5	△ 14.7%
	人	372	240	174	132	55.0%	198	113.8%
救助	回	26	19	27	7	36.8%	△ 1	△ 3.7%
	人	688	498	600	190	38.2%	88	14.7%
風水害	回	160	248	34	△ 88	△ 35.5%	126	370.6%
	人	10,258	13,489	782	△ 3,231	△ 24.0%	9,476	1,211.8%
演習訓練	回	4,093	3,285	5,699	808	24.6%	△ 1,606	△ 28.2%
	人	68,755	68,328	173,629	427	0.6%	△ 104,874	△ 60.4%
広報指導	回	895	728	1,807	167	22.9%	△ 912	△ 50.5%
	人	17,513	13,514	18,196	3,999	29.6%	△ 683	△ 3.8%
警防調査	回	225	179	54	46	25.7%	171	316.7%
	人	1,375	1,435	601	△ 60	△ 4.2%	774	128.8%
火災調査	回	1	0	4	1	-%	△ 3	△ 75.0%
	人	4	0	26	4	-%	△ 22	△ 84.6%
特別警戒	回	910	805	727	105	13.0%	183	25.2%
	人	36,211	36,940	55,107	△ 729	△ 2.0%	△ 18,896	△ 34.3%
捜索	回	34	22	67	12	54.5%	△ 33	△ 49.3%
	人	1,220	785	2,332	435	55.4%	△ 1,112	△ 47.7%
予防査察	回	14	9	15	5	55.6%	△ 1	△ 6.7%
	人	1,226	743	36	483	65.0%	1,190	3,305.6%
その他	回	2,416	2,108	1,844	308	14.6%	572	31.0%
	人	29,838	28,631	43,068	1,207	4.2%	△ 13,230	△ 30.7%

## 2 公務災害の状況

消防職・団員の職務遂行中における公務死傷は、毎年少なからず発生している。令和3年中では、死者は0人であったが、消防吏員39人（前年比2人増）、消防団員14人（前年比3人減）が負傷しており、消防吏員は演習・訓練に伴う事案、消防団員は火災に伴う事案が最も多い。

消防吏員・消防団員の公務による死傷者数

令和3年中

区 分		消 防 吏 員		消 防 団 員	
		死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
合 計	人	—	39	—	14
火 災	人	—	4	—	7
風水害等の災害	人	—	—	—	1
救 急 業 務	人	—	1	—	—
演 習 ・ 訓 練 等	人	—	23	—	4
特 別 警 戒	人	—	—	—	—
捜 索	人	—	—	—	—
そ の 他	人	—	11	—	2

## 3 勤務条件等

### (1) 消防職員

消防職員の勤務条件は、勤務の特殊性や職務の危険性に配慮したものでなければならないが、具体的な給与、勤務時間その他の勤務条件については、各市町・消防組合の条例によって定められている。

勤務条件のうち給料については、消防（公安）職給料表（12本部）と行政職給料表（12本部）の二つがある。

勤務体制については、毎日勤務と交替制勤務とに大別され、さらに交替制勤務は、主に2部制と3部制に分けられる。2部制は、職員が2部に分かれ当番・非番の順序に隔日勤務し、一定の期間で週休日をとる制度であり、3部制は、職員が3部に分かれ日勤・当番・非番を組み合わせる勤務し、一定の期間で週休日をとる制度である。県内では、令和4年4月1日現在、14消防本部が2部制を、7消防本部が3部制を、3消防本部が両方を併用する制度を採用している。

完全週休二日制については、消防職員についても、一般行政職員における実施状況を勘案しつつ順次実施が進められ、既に全消防本部において実施されている。

消防職員の勤務条件の検討の場としては、平成7年9月の消防組織法の改正に伴い創設された消防職員委員会制度がある。消防職員委員会は、①消防職員の勤務条件及び厚生福利、②消防職員の被服及び装備品、③消防の用に供する設備、機械器具その他の施設に関して消

防職員から提出された意見を審議し、その結果に基づいて消防長に対して意見を述べることを役割としており、平成8年10月1日から施行された。平成8年度中に、県内の全消防本部において、消防職員委員会に関する規則が制定されている。

## (2) 消防団員

非常勤の消防団員は市町村の特別職の公務員であり、市町村は条例に基づいて報酬等を支給することとなっている。

なお、その支給額・支給方法等は市町村の条例等で定められており、必ずしも一定ではないが、消防団の活動の実態に応じた報酬等を支給する必要がある。

また、消防庁は令和3年4月に、消防団員の処遇の改善を図るため、消防団員の報酬等の基準を定め、年額報酬は36,500円（団員階級の者）、出動報酬は8,000円（災害に関する出動1日当たり）を標準とし、これらについては団員個人に直接支給することとし、この基準を満たさない市町村は早急に改善する必要がある。

## 4 消防表彰等

消防関係者については、国が行う表彰として、日本国憲法に基づく栄典の叙位・叙勲及び褒章、閣議了解に基づく内閣総理大臣表彰、総務大臣表彰要綱に基づく総務大臣表彰、消防表彰規程に基づく消防庁長官表彰並びに退職消防団員報償規程に基づく報償がある。

本県においても福岡県消防表彰規程を設け表彰を行っている。また、この規程では、災害現場において一身の危険を顧みることなく職務を遂行中に傷害を受け、そのために死亡し、又は障害の状態となった消防吏員、消防団員及び水難救助機関職員に対し、賞じゅつ金を支給することができることとされている。賞じゅつ金には、殉職者賞じゅつ金と障害者賞じゅつ金の二種類がある。

これらの表彰等は、消防吏員、消防団員、消防教職員及び消防機関並びに消防作業に協力した個人及び団体等を対象として行われている。

### (1) 生存者叙勲

#### (ア) 春の叙勲（R03.4.29）

##### 《消防団員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	2
瑞 宝 単 光 章	17

##### 《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 小 綬 章	2

#### (イ) 秋の叙勲（R03.11.3）

##### 《消防団員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	1

瑞宝单光章	18
-------	----

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
瑞宝小綬章	0

(ウ) 第36回危険業務従事者叙勲 (R03.4.29)

種 別	受 章 者 数
瑞宝双光章	8
瑞宝单光章	10

(エ) 第37回危険業務従事者叙勲 (R03.11.3)

種 別	受 章 者 数
瑞宝双光章	12
瑞宝单光章	6

(2) 叙位・死亡叙勲 (令和3年度：R03.4.1～R04.3.31発令分)

《消防団員》

死亡叙勲	受 章 者 数
瑞宝双光章	—
瑞宝单光章	—

叙 位	叙 位 者 数
従 五 位	—
従 六 位	—
正 七 位	—

《消防吏員》

死亡叙勲	受 章 者 数
瑞宝小綬章	—
瑞宝双光章	—
瑞宝单光章	—

叙 位	叙 位 者 数
従 五 位	—
従 六 位	—
正 七 位	1
従 七 位	—

(3) 消防関係褒章 (R 0 3 年度)

種 別	受 章 者 数
藍 綬 褒 章	1 3
紅 綬 褒 章	—
黄 綬 褒 章	1

(4) 内閣総理大臣表彰 (R 0 3 年度)

種 別	受 章 機 関
安 全 功 労 者	—
防 災 功 労 者	2

(5) 総務大臣表彰 (R 0 3 年度)

種 別	受 章 者 数
安 全 功 労 者	3
消 防 功 労 者	—

(6) 消防功労者消防庁長官表彰 (R 0 4 . 2 . 1 8)

《団 体》

種 別	機 関 数
表 彰 旗	—
竿 頭 綬	—

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
功 労 章	1
永 年 勤 続 功 労 章	6 6

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
功 労 章	8
永 年 勤 続 功 労 章	1 8

《消防防災関係事務職員》

種 別	受 章 者 数
表 彰 状	1
永 年 勤 続 功 労 章	—



## (7) 退職消防団員報償

消防庁長官年度内通知分

種 別	R03. 7. 12	R03. 9. 24	R03. 12. 2	R04. 3. 1	計
1号(25年以上)報償	32	157	11	16	216人
2号(15年以上25年未満)報償	26	199	8	39	272人

※日付は消防庁からの通知日

## (8) 県知事表彰

(ア) 定例表彰(各地区消防出初式等)(R03年度)

《消防団員》

種 別	受賞者数
永年勤続	505

《消防吏員》

種 別	受賞者数
永年勤続	91

《水難所員》

種 別	受賞者数
永年勤続	2

《一般人》

種 別	受賞者数
人命救助	27
防災協力	13

《団体》

種 別	受賞団体数
人命救助	3
防災協力	—

(イ) 随時表彰(R04.2.24)

《消防団員》

種 別	受賞者数
50年永年勤続	5

第5-1表 消防機関の出動状況(消防本部・署)

区 分	合 計		火 災		救 急 業 務		救 助 活 動		風 水 害 等		演 習 訓 練	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
県 計	334,080	1,091,986	1,228	22,454	250,472	761,787	2,537	33,854	403	2,111	12,888	54,912
北 九 州 市	84,722	261,732	221	4,891	53,312	159,936	279	6,551	16	64	2	8
福 岡 市	97,314	333,699	280	7,274	78,424	239,951	960	12,774	200	837	3,541	14,164
大 牟 田 市	9,957	32,425	29	410	6,007	18,021	60	1,164	6	35	2,764	9,889
直 方 市	3,274	10,955	14	203	3,040	9,542	25	190	-	-	13	217
柳 川 市	3,550	11,253	16	155	2,875	8,844	26	314	3	10	28	185
筑 後 市	2,202	6,933	14	164	1,860	5,745	20	113	1	3	8	40
行 橋 市	3,247	10,091	16	225	3,047	9,144	31	279	-	-	2	28
中 間 市	2,744	8,415	10	123	2,495	7,485	8	52	11	102	4	87
み や ま 市	2,534	8,395	15	125	1,791	5,573	30	216	22	69	53	264
糸 島 市	4,858	15,782	27	363	4,202	12,986	46	612	-	-	-	-
苅 田 町	2,339	8,163	25	313	1,505	4,595	9	57	7	30	544	2,176
八 女 地 区	4,836	15,958	31	1,236	3,678	11,026	47	479	1	116	168	744
筑紫野太宰府	10,359	32,107	35	569	7,430	22,311	108	1,205	15	44	320	967
飯 塚 地 区	11,679	44,221	56	1,146	8,761	28,635	77	1,765	-	-	1,736	7,675
春日大野城那珂川	13,957	47,664	30	637	10,468	31,388	109	1,171	27	122	1,573	6,292
田 川 地 区	8,212	26,155	51	305	7,062	21,273	134	1,755	1	3	346	1,038
久留米広域	24,760	76,553	121	1,369	20,800	62,400	173	922	72	333	233	4,514
京 築 広 域	4,549	15,317	58	565	3,934	13,151	45	418	-	-	1	7
直方鞍手広域	3,497	11,925	29	299	2,683	8,184	33	314	7	21	429	1,846
甘木朝倉広域	6,109	20,525	21	236	3,723	11,261	54	587	7	23	554	2,490
粕 屋 南 部	9,654	30,691	43	641	8,267	24,913	117	1,215	-	-	10	124
宗 像 地 区	9,812	30,293	41	580	6,363	19,089	59	636	7	299	364	1,182
粕 屋 北 部	4,326	14,288	22	295	3,628	10,884	48	556	-	-	-	-
遠賀中間広域	5,589	18,446	23	330	5,117	15,450	39	509	-	-	195	975

広報・指導		警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
4,077	13,906	23,209	82,465	1,178	5,837	1,477	4,662	180	2,247	24,666	39,704	11,765	68,047	県計
483	1,932	19,298	67,517	221	1,666	200	820	-	-	9,681	13,578	1,009	4,769	北九州市
395	828	1,152	4,608	280	1,120	182	728	58	1,915	7,169	9,873	4,673	39,627	福岡市
227	824	194	707	12	76	13	47	-	-	523	810	122	442	大牟田市
-	-	10	168	18	100	6	22	-	-	80	184	68	329	直方市
210	627	48	142	16	81	3	6	11	39	263	669	51	181	柳川市
81	573	66	72	14	42	1	3	-	-	137	178	-	-	筑後市
20	60	55	165	16	32	-	-	-	-	44	110	16	48	行橋市
-	-	84	252	10	38	3	9	-	-	40	30	79	237	中間市
24	133	70	216	15	104	168	445	-	-	63	164	283	1,086	みやま市
-	-	103	351	35	220	-	-	-	-	366	732	79	518	糸島市
143	572	35	140	1	4	-	-	1	7	7	14	62	255	荇田町
284	809	91	182	31	186	336	772	-	-	82	170	87	238	八女地区
149	442	302	817	27	94	123	428	-	-	291	777	1,559	4,453	筑紫野太宰府
27	101	238	2,637	60	464	4	99	-	-	689	1,378	31	321	飯塚地区
238	1,439	69	276	10	58	63	252	-	-	754	1,508	616	4,521	春日大野城那珂川
118	388	109	301	34	48	144	351	-	-	125	407	88	286	田川地区
440	1,120	-	-	114	606	-	-	-	-	2,233	3,567	574	1,722	久留米広域
121	264	123	232	58	240	1	24	-	-	208	416	-	-	京築広域
-	-	1	11	3	6	5	14	-	-	107	77	200	1,153	直方鞍手広域
620	2,283	226	1,184	11	34	62	189	-	-	353	738	478	1,500	甘木朝倉広域
26	78	319	856	13	83	59	181	-	-	652	1,967	148	633	粕屋南部
396	1,242	490	1,244	134	354	104	272	110	286	680	2,181	1,064	2,928	宗像地区
75	191	117	351	22	66	-	-	-	-	93	124	321	1,821	粕屋北部
-	-	9	36	23	115	-	-	-	-	26	52	157	979	遠賀中間広域

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区 分	合 計		火 災		救急業務		救助活動		風 水 害 等		演 習 訓 練		広 報・指 導	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
県 計	9,698	201,177	895	33,717	29	372	26	688	160	10,258	4,093	68,755	895	17,513
北 九 州 市	1,397	21,305	177	3,930	-	-	-	-	19	156	618	7,478	54	665
福 岡 市	3,044	20,842	202	4,371	29	372	26	688	4	42	1,153	8,126	497	2,121
大 牟 田 市	971	17,370	27	831	-	-	-	-	13	1,075	67	1,745	36	2,568
直 方 市	95	5,471	9	639	-	-	-	-	1	91	5	303	59	3,698
柳 川 市	30	4,049	5	938	-	-	-	-	2	814	5	491	14	1,246
筑 後 市	54	3,008	20	1,188	-	-	-	-	4	124	15	824	10	129
行 橋 市	22	1,596	7	228	-	-	-	-	-	-	7	637	-	-
中 間 市	34	767	5	157	-	-	-	-	1	35	13	375	2	24
み や ま 市	47	3,655	12	729	-	-	-	-	7	1,257	4	241	1	67
糸 島 市	45	6,485	33	3,021	-	-	-	-	3	456	8	2,321	-	-
苅 田 町	79	744	2	22	-	-	-	-	-	-	72	636	-	-
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	140	6,815	30	1,468	-	-	-	-	10	442	63	2,877	30	1,508
八 女 市	101	4,173	24	1,097	-	-	-	-	8	370	60	2,626	6	44
広 川 町	39	2,642	6	371	-	-	-	-	2	72	3	251	24	1,464
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	196	5,417	8	390	-	-	-	-	12	434	95	3,200	13	276
筑 紫 野 市	110	3,037	4	218	-	-	-	-	8	254	81	2,263	-	-
太 宰 府 市	86	2,380	4	172	-	-	-	-	4	180	14	937	13	276
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	283	11,090	35	930	-	-	-	-	3	444	204	4,059	-	-
飯 塚 市	37	5,219	24	668	-	-	-	-	2	411	2	45	-	-
嘉 麻 市	232	4,691	8	170	-	-	-	-	-	-	201	4,003	-	-
桂 川 町	14	1,180	3	92	-	-	-	-	1	33	1	11	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	121	2,255	29	525	-	-	-	-	5	253	15	516	-	-
春 日 市	79	746	15	224	-	-	-	-	-	-	10	193	-	-
大 野 城 市	15	497	6	121	-	-	-	-	2	44	2	85	-	-
那 珂 川 市	27	1,012	8	180	-	-	-	-	3	209	3	238	-	-

令和3年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区 分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
225	1,375	1	4	910	36,211	34	1,220	14	1,226	2,416	29,838	県 計
-	-	-	-	211	4,351	1	50	-	-	317	4,675	北九州市
163	933	-	-	196	1,691	2	38	-	-	772	2,460	福岡市
-	-	-	-	5	796	-	-	-	-	823	10,355	大牟田市
-	-	-	-	8	624	-	-	-	-	13	116	直方市
-	-	-	-	1	425	3	135	-	-	-	-	柳川市
-	-	-	-	2	236	3	507	-	-	-	-	筑後市
-	-	-	-	2	9	-	-	-	-	6	722	行橋市
-	-	-	-	3	79	-	-	-	-	10	97	中間市
-	-	-	-	6	890	-	-	-	-	17	471	みやま市
-	-	-	-	1	687	-	-	-	-	-	-	糸島市
-	-	-	-	5	86	-	-	-	-	-	-	苅田町
-	-	-	-	6	504	1	16	-	-	-	-	八女地区 構成市町村計
-	-	-	-	2	20	1	16	-	-	-	-	八女市
-	-	-	-	4	484	-	-	-	-	-	-	広川町
-	-	-	-	24	774	-	-	-	-	44	343	筑紫野太宰府 構成市町村計
-	-	-	-	17	302	-	-	-	-	-	-	筑紫野市
-	-	-	-	7	472	-	-	-	-	44	343	太宰府市
-	-	-	-	10	4,207	5	49	-	-	26	1,401	飯塚地区 構成市町村計
-	-	-	-	3	4,039	5	49	-	-	1	7	飯塚市
-	-	-	-	7	168	-	-	-	-	16	350	嘉麻市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	1,044	桂川町
-	-	-	-	61	771	-	-	-	-	11	190	春日大野城那珂川 構成市町村計
-	-	-	-	54	329	-	-	-	-	-	-	春日市
-	-	-	-	4	160	-	-	-	-	1	87	大野城市
-	-	-	-	3	282	-	-	-	-	10	103	那珂川市

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区 分	合 計		火 災		救急業務		救助活動		風 水 害 等		演 習 訓 練		広 報・指 導	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	395	11,470	33	1,252	-	-	-	-	11	340	88	3,510	32	1,332
田 川 市	181	2,544	8	160	-	-	-	-	5	256	27	568	-	-
香 春 町	45	2,226	6	467	-	-	-	-	-	-	13	641	26	1,118
添 田 町	17	595	1	71	-	-	-	-	6	84	1	15	-	-
糸 田 町	21	551	2	67	-	-	-	-	-	-	13	270	5	208
川 崎 町	18	1,720	5	94	-	-	-	-	-	-	4	787	-	-
大 任 町	6	318	2	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤 村	15	1,249	1	49	-	-	-	-	-	-	9	455	-	-
福 智 町	92	2,267	8	301	-	-	-	-	-	-	21	774	1	6
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	1,484	24,220	75	3,981	-	-	-	-	21	3,026	1,239	13,898	89	1,263
久 留 米 市	1,339	16,101	42	1,890	-	-	-	-	7	1,741	1,204	12,040	43	215
大 川 市	20	2,005	9	804	-	-	-	-	1	278	6	242	-	-
小 郡 市	38	1,962	12	437	-	-	-	-	4	402	6	400	14	378
う き は 市	20	1,993	5	591	-	-	-	-	6	531	2	329	-	-
大 刀 洗 町	15	501	4	143	-	-	-	-	3	74	4	114	2	30
大 木 町	52	1,658	3	116	-	-	-	-	-	-	17	773	30	640
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	101	4,905	27	1,192	-	-	-	-	17	311	25	1,528	2	15
豊 前 市	33	2,161	5	507	-	-	-	-	3	35	5	115	-	-
み や こ 町	32	1,519	6	114	-	-	-	-	9	150	16	1,251	-	-
吉 富 町	9	240	5	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上 毛 町	17	613	5	192	-	-	-	-	1	29	4	162	2	15
築 上 町	10	372	6	275	-	-	-	-	4	97	-	-	-	-
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	38	2,182	8	356	-	-	-	-	3	75	16	831	4	233
宮 若 市	7	533	3	93	-	-	-	-	1	22	-	-	2	99
小 竹 町	21	1,122	-	-	-	-	-	-	1	50	13	640	1	64
鞍 手 町	10	527	5	263	-	-	-	-	1	3	3	191	1	70
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	189	16,982	37	2,624	-	-	-	-	3	65	63	7,379	21	920
朝 倉 市	94	13,221	27	2,227	-	-	-	-	3	65	33	6,255	3	61
筑 前 町	34	1,044	9	364	-	-	-	-	-	-	4	140	1	9
東 峰 村	61	2,717	1	33	-	-	-	-	-	-	26	984	17	850

令和3年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
2	12	-	-	159	4,033	2	71	-	-	68	920	田川地区 構成市町村計
-	-	-	-	130	1,466	1	13	-	-	10	81	田川市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	香春町
2	12	-	-	4	240	-	-	-	-	3	173	添田町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	糸田町
-	-	-	-	2	522	-	-	-	-	7	317	川崎町
-	-	-	-	3	270	-	-	-	-	1	5	大任町
-	-	-	-	4	687	1	58	-	-	-	-	赤村
-	-	-	-	16	848	-	-	-	-	46	338	福智町
43	215	-	-	12	1,145	1	11	-	-	4	681	久留米広域 構成市町村計
43	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	久留米市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	681	大川市
-	-	-	-	2	345	-	-	-	-	-	-	小郡市
-	-	-	-	6	531	1	11	-	-	-	-	うきは市
-	-	-	-	2	140	-	-	-	-	-	-	大刀洗町
-	-	-	-	2	129	-	-	-	-	-	-	大木町
12	60	-	-	12	1,487	1	4	-	-	5	308	京築広域 構成市町村計
12	60	-	-	3	1,136	-	-	-	-	5	308	豊前市
-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-	みやこ町
-	-	-	-	4	136	-	-	-	-	-	-	吉富町
-	-	-	-	5	215	-	-	-	-	-	-	上毛町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	築上町
-	-	-	-	7	687	-	-	-	-	-	-	直方鞍手広域 構成市町村計
-	-	-	-	1	319	-	-	-	-	-	-	宮若市
-	-	-	-	6	368	-	-	-	-	-	-	小竹町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鞍手町
5	155	-	-	46	5,269	2	16	-	-	12	554	甘木朝倉広域 構成市町村計
5	155	-	-	15	4,099	2	16	-	-	6	343	朝倉市
-	-	-	-	14	320	-	-	-	-	6	211	筑前町
-	-	-	-	17	850	-	-	-	-	-	-	東峰村

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区 分	合 計		火 災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練		広報・指導	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
粕屋南部 構成市町村計	285	11,621	21	890	-	-	-	-	12	433	105	3,981	14	150
宇美町	64	2,547	3	218	-	-	-	-	8	318	12	376	12	120
篠栗町	12	1,039	-	-	-	-	-	-	3	85	5	570	-	-
志免町	43	2,424	1	59	-	-	-	-	-	-	18	423	-	-
須恵町	85	3,338	4	148	-	-	-	-	-	-	58	1,787	1	26
久山町	67	1,696	3	159	-	-	-	-	1	30	9	558	-	-
粕屋町	14	577	10	306	-	-	-	-	-	-	3	267	1	4
宗像地区 構成市町村計	139	6,636	42	2,165	-	-	-	-	5	223	41	1,098	3	1,230
宗像市	66	2,886	18	587	-	-	-	-	2	29	39	982	3	1,230
福津市	73	3,750	24	1,578	-	-	-	-	3	194	2	116	-	-
粕屋北部 構成市町村計	162	7,233	34	1,495	-	-	-	-	1	5	8	250	14	68
古賀市	95	3,621	17	888	-	-	-	-	-	-	1	12	-	-
新宮町	67	3,612	17	607	-	-	-	-	1	5	7	238	14	68
遠賀中間広域 構成市町村計	347	5,059	17	395	-	-	-	-	3	157	164	2,451	-	-
芦屋町	75	2,293	2	94	-	-	-	-	2	116	31	1,688	-	-
水巻町	141	1,168	4	98	-	-	-	-	1	41	122	578	-	-
岡垣町	21	785	7	141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遠賀町	110	813	4	62	-	-	-	-	-	-	11	185	-	-



令和3年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
-	-	1	4	79	4,463	5	241	-	-	48	1,459	粕屋南部 構成市町村計
-	-	-	-	21	1,170	2	85	-	-	6	260	宇美町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	384	篠栗町
-	-	-	-	19	1,520	1	53	-	-	4	369	志免町
-	-	1	4	19	1,270	2	103	-	-	-	-	須恵町
-	-	-	-	20	503	-	-	-	-	34	446	久山町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	粕屋町
-	-	-	-	-	-	4	58	-	-	44	1,862	宗像地区 構成市町村計
-	-	-	-	-	-	4	58	-	-	-	-	宗像市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	1,862	福津市
-	-	-	-	30	2,197	1	3	14	1,226	60	1,989	粕屋北部 構成市町村計
-	-	-	-	19	999	-	-	14	1,226	44	496	古賀市
-	-	-	-	11	1,198	1	3	-	-	16	1,493	新宮町
-	-	-	-	24	800	3	21	-	-	136	1,235	遠賀中間広域 構成市町村計
-	-	-	-	7	183	3	21	-	-	30	191	芦屋町
-	-	-	-	14	451	-	-	-	-	-	-	水巻町
-	-	-	-	2	152	-	-	-	-	12	492	岡垣町
-	-	-	-	1	14	-	-	-	-	94	552	遠賀町

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出勤報酬

令和4年4月1日現在

区 分	年額報酬							出勤報酬(1人1回当たり)					出勤報酬 年間1人 当たり
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	火 災	風 水 害 等	警 戒	訓 練	そ の 他	
県 平 均	173,878	122,408	84,917	56,160	42,576	39,341	33,963	4,180	4,142	2,675	2,522	2,232	3,967
北 九 州 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	5,000	5,000	5,000	-
福 岡 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	7,000	7,000	7,000	7,000	-	-
大 牟 田 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	2,000	2,000	1,000	2,000	1,000	-
直 方 市	117,000	83,000	70,300	58,100	40,000	37,000	36,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
柳 川 市	183,200	120,600	76,400	62,300	48,300	42,400	36,500	1,000	1,000	500	500	500	-
筑 後 市	385,000	269,500	211,750	77,000	69,300	46,200	38,500	2,000	2,000	2,500	2,000	1,000	-
行 橋 市	124,300	82,700	49,300	33,300	26,900	23,400	21,400	3,000	3,000	3,000	2,500	1,000	-
中 間 市	121,400	71,400	60,200	43,900	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	2,200	2,100	-
み や ま 市	165,300	95,700	67,300	51,600	46,900	42,100	37,200	8,000	8,000	3,000	3,000	3,000	-
糸 島 市	317,900	221,300	213,300	116,800	-	69,500	35,500	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	-
苅 田 町	92,000	67,000	54,000	41,000	28,000	26,000	25,000	4,000	4,000	4,000	2,200	2,200	-
八 女 地 区 構 成 市 町 村 平 均	262,000	208,700	132,650	79,950	54,750	38,350	36,500	1,000	4,000	2,000	4,400	7,000	-
八 女 市	292,000	242,000	129,000	56,500	39,000	37,000	36,500	-	7,000	2,000	4,300	7,000	-
広 川 町	232,000	175,400	136,300	103,400	70,500	39,700	36,500	1,000	1,000	2,000	4,500	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 平 均	235,000	154,000	74,500	62,000	34,000	30,000	29,000	2,200	2,200	2,200	2,200	1,850	-
筑 紫 野 市	270,000	178,000	79,000	66,000	34,000	30,000	29,000	2,200	2,200	2,200	2,200	1,500	-
太 宰 府 市	200,000	130,000	70,000	58,000	34,000	30,000	29,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	-
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 平 均	122,167	82,633	60,967	40,967	28,867	22,233	20,367	1,700	1,700	1,700	1,933	1,833	1,600
飯 塚 市	153,500	104,900	70,900	50,900	33,600	22,700	20,100	-	-	-	2,400	2,400	-
嘉 麻 市	110,000	80,000	60,000	40,000	26,000	22,000	20,000	1,800	1,800	1,800	1,800	1,500	-
桂 川 町	103,000	63,000	52,000	32,000	27,000	22,000	21,000	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 平 均	269,967	177,967	79,867	49,333	34,950	30,800	29,800	2,967	2,967	2,967	2,967	2,567	-
春 日 市	272,000	179,300	80,400	43,800	34,900	30,900	29,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	-
大 野 城 市	267,900	176,600	79,200	43,200	-	30,500	29,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	-
那 珂 川 市	270,000	178,000	80,000	61,000	35,000	31,000	30,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1,800	-

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出勤報酬

令和4年4月1日現在

区 分	年額報酬							出勤報酬(1人1回当たり)					出勤報酬 年間1人 当たり
	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	火 災	風 水 害 等	警 戒	訓 練	そ の 他	
田 川 地 区 構 成 市 町 村 平 均	85,600	68,413	50,225	43,563	37,929	35,313	34,188	3,300	3,300	2,157	2,138	1,938	-
田 川 市	114,800	76,300	57,800	45,500	37,000	37,000	36,500	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	-
香 春 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
添 田 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
糸 田 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
川 崎 町	82,500	69,000	50,500	45,500	-	37,000	36,500	2,000	2,000	2,000	2,000	400	-
大 任 町	75,000	57,000	41,000	30,000	26,000	21,000	18,000	-	-	-	2,000	2,000	-
赤 村	82,500	69,000	50,500	45,500	42,500	39,500	36,500	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000	-
福 智 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000	2,000	-
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 平 均	231,217	163,800	124,617	84,750	58,500	51,083	38,000	7,000	7,000	3,400	2,500	2,375	7,300
久 留 米 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	-
大 川 市	221,000	159,000	120,000	71,000	46,500	40,000	36,500	8,000	8,000	2,000	-	-	-
小 郡 市	273,000	226,000	192,000	92,000	70,000	67,000	36,500	8,000	8,000	1,000	1,000	1,000	0
う き は 市	368,000	205,000	100,000	59,500	55,000	52,000	38,000	8,000	8,000	-	2,700	2,700	7,300
大 刀 洗 町	231,800	177,800	174,200	148,500	-	60,500	36,500	8,000	8,000	8,000	2,800	2,800	-
大 木 町	211,000	146,000	111,000	92,000	84,000	50,000	44,000	-	-	3,000	3,000	-	-
京 築 広 域 構 成 市 町 村 平 均	103,800	67,000	47,773	34,700	29,300	27,000	24,300	2,800	2,800	1,600	2,200	1,625	-
豊 前 市	97,000	69,000	50,500	45,500	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000	2,000	-
み や こ 町	150,000	103,000	64,364	30,000	21,000	19,000	16,000	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500	-
吉 富 町	90,000	56,000	43,000	35,000	30,000	29,000	25,500	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	-
上 毛 町	82,000	48,000	39,000	32,000	29,500	-	23,500	1,000	1,000	1,000	2,500	-	-
築 上 町	100,000	59,000	42,000	31,000	26,000	22,000	20,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 平 均	169,867	109,167	75,633	47,867	35,800	37,133	30,467	1,500	1,500	1,250	1,500	1,100	-
宮 若 市	200,000	112,000	83,000	54,000	40,000	33,000	32,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
小 竹 町	139,100	92,700	60,300	41,800	31,600	30,600	27,900	500	500	500	500	500	-
鞍 手 町	170,500	122,800	83,600	47,800	-	47,800	31,500	2,000	2,000	-	2,000	800	-
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 平 均	256,233	178,433	112,167	58,133	42,000	37,000	36,500	4,600	4,600	1,767	1,767	1,900	-
朝 倉 市	217,000	162,000	107,000	53,000	37,000	37,000	36,500	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	-
筑 前 町	275,000	199,000	124,000	73,200	49,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000	2,000	-
東 峰 村	276,700	174,300	105,500	48,200	40,000	37,000	36,500	4,000	4,000	1,500	1,500	-	-

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出勤報酬

令和4年4月1日現在

区 分	年額報酬							出勤報酬(1人1回当たり)					出勤報酬 年間1人 当たり
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	火 災	風 水 害 等	警 戒	訓 練	そ の 他	
粕屋南部 構成市町村平均	203,083	141,250	95,083	49,375	-	43,083	35,083	7,167	7,167	3,000	3,000	2,700	3,000
宇美町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	-	3,000	1,500	-
篠栗町	204,500	142,500	96,500	-	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000	3,000	-
志免町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000	3,000	-
須恵町	196,000	134,000	88,000	43,000	-	36,000	28,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
久山町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000	-	-
粕屋町	204,500	143,500	96,500	-	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000	3,000	-
宗像地区 構成市町村平均	200,000	150,000	110,000	80,500	80,000	53,000	37,000	4,850	4,850	4,600	3,250	4,200	-
宗像市	200,000	150,000	110,000	95,000	80,000	53,000	37,000	7,000	7,000	7,000	3,500	7,000	-
福津市	200,000	150,000	110,000	66,000	-	53,000	37,000	2,700	2,700	2,200	3,000	1,400	-
粕屋北部 構成市町村平均	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	5,500	5,500	3,000	3,000	-
古賀市	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	3,000	8,000	3,000	3,000	-
新宮町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000	3,000	-
遠賀中間広域 構成市町村平均	152,950	114,675	92,225	71,933	63,133	54,450	49,575	2,550	2,550	2,425	2,375	2,000	-
芦屋町	198,900	151,500	120,400	106,800	101,400	90,600	83,800	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000	-
水巻町	133,000	99,000	80,000	52,000	43,000	40,000	37,000	4,000	4,000	2,000	2,000	1,000	-
岡垣町	132,900	100,200	80,500	-	45,000	41,200	36,500	2,000	2,000	1,500	2,000	2,000	-
遠賀町	147,000	108,000	88,000	57,000	-	46,000	41,000	3,200	3,200	3,200	2,500	2,000	-

# 第6 火災の実態

---



## 第 6 火災の実態

### 1 概況

本県において、令和3年の1年間に1,231件の火災が発生し、その被害は死者46人、負傷者193人、損害額約20億円となっている。

#### 火災の概況

区 分		令和3年中	令和2年中	最近10年間の平均	対前年比較		最近10年間の平均との比較
					増減数	増減率	
出火件数	件	1,231	1,230	1,420	1	0.08	△ 189
うち爆発	件	1	0	5	1	0.00	△ 4
出火率		2.40	2.40	2.77	0	0.00	△ 0
一日平均	件	3.37	3.37	3.89	0	0.00	△ 1
焼損棟数	棟	1,014	965	1,106	49	5.08	△ 92
焼損床面積(建物)	m <sup>2</sup>	26,249	25,857	35,834	392	1.52	△ 9,585
焼損面積(林野)	a	1,132	2,301	3,166	△ 1,169	△ 50.80	△ 2,034
死者数	人	46	39	50	7	17.95	△ 4
負傷者数	人	193	157	207	36	22.93	△ 14
り災世帯数	世帯	663	639	757	24	3.76	△ 94
り災人員	人	1,555	1,247	1,694	308	24.70	△ 139
損害額	千円	2,003,378	2,196,789	2,568,072	△ 193,411	△ 8.80	△ 564,694
火災一件あたり	千円	1,627	1,786	1,809	△ 159	△ 8.88	△ 182
住民一人あたり	円	390	428	501	△ 38	△ 8.88	△ 111

#### (1) 出火件数

令和3年中の出火件数は1,231件で、建物火災が687件(56%)と最も多く、次いで車両火災141件(11%)、林野火災29件(2%)の順となっている。これを前年と比較すると、総数は1件増加し、建物火災は19件減少している。最近10年間の平均と比較すると、総数で189件減少している。

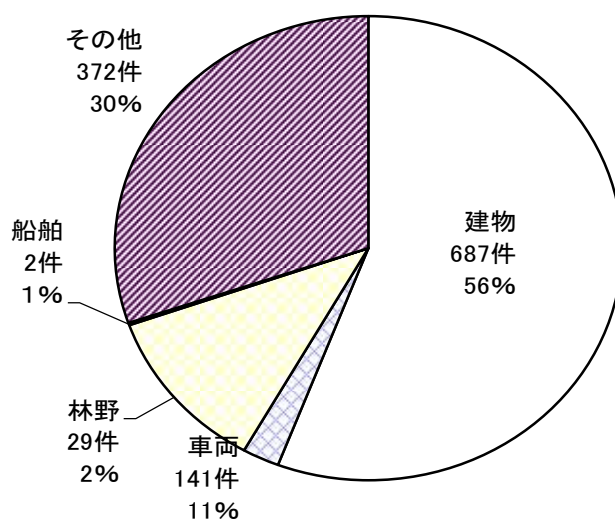
また、月別に見ると、4月の発生件数が141件と最も多く、次いで7月、10月となっている。

なお、出火率(人口1万人に対する出火件数)は2.40、一日平均の出火件数は3.37件となっている。

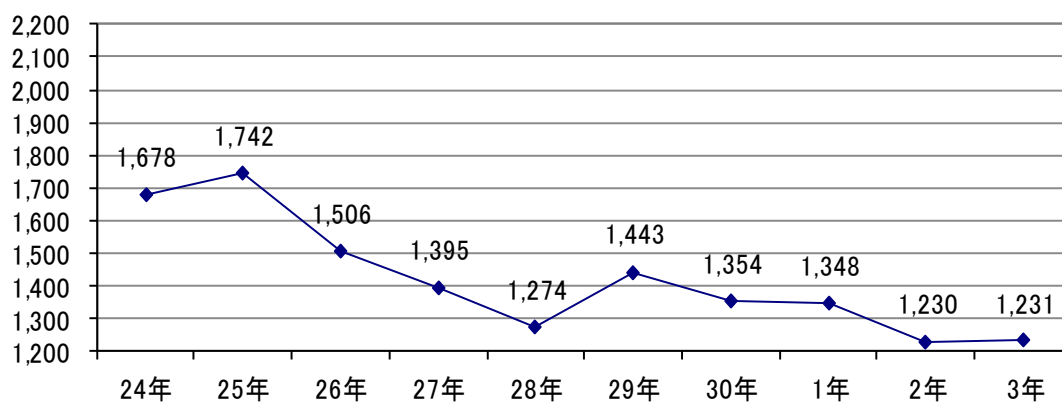
## 出 火 件 数

区 分		令和3年中	令和2年中	最近10年間 の 平 均	対前年比較		最近10年間の 平均との比較
					増減数	増減率	
出火件数総計	件	1,231	1,230	1,420	1	0.08	△189
建 物 火 災	件	687	706	819	△19	△ 2.69	△132
林 野 火 災	件	29	45	37	△16	△ 35.56	△8
車 両 火 災	件	141	99	143	42	42.42	△2
船 舶 火 災	件	2	8	4	△6	△ 75.00	△2
航 空 機 火 災	件	-	-	-	-	-	-
そ の 他 火 災	件	372	372	417	-	0.00	△45

火災種別出火件数の割合（全出火件数 1,231 件）

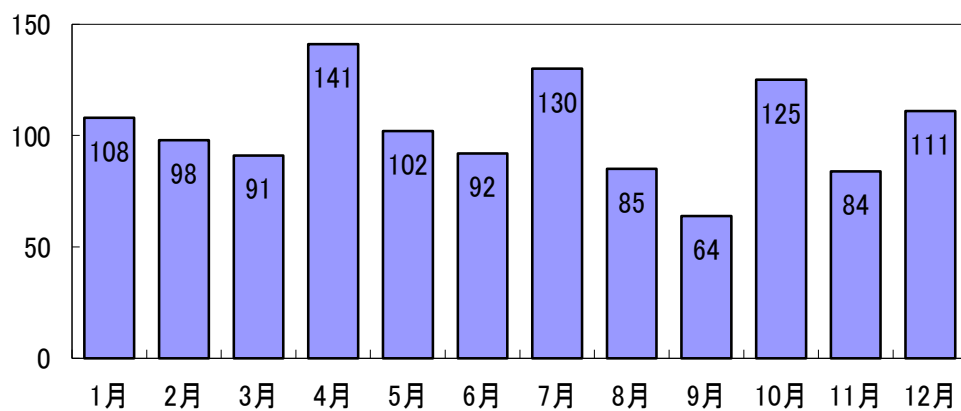


最近10年間における出火件数の推移





### 月別出火件数

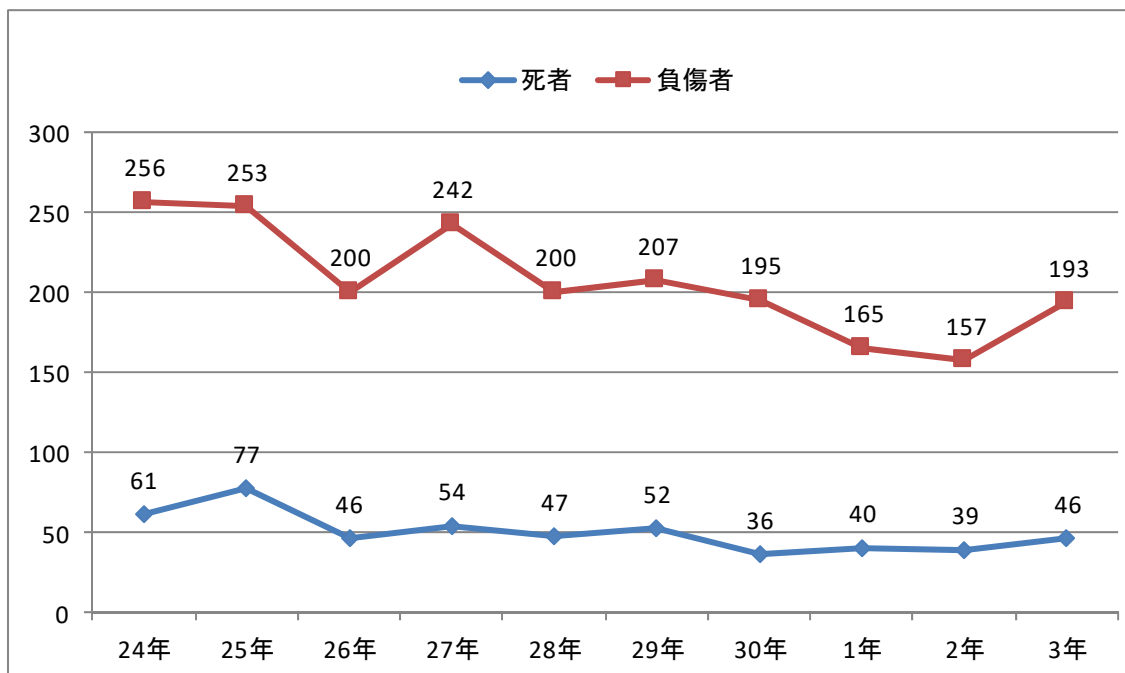


### (2) 死傷者数

令和3年中の火災による死者は46人、負傷者は193人となっており、前年と比較すると死者は7人の増加、負傷者は36人の増加となっている。

死者を死因別に見ると、一酸化炭素中毒が21人と最も多く、次いで、やけど15人、自殺6人の順となっている。

### 最近10年間における死傷者数の推移



死因別死者の発生状況

令和3年中

火災種別	CO中毒	やけど	打撲	自殺	その他(不明)	合計
建物火災	21	15	-	2	3	41
林野火災	-	-	-	-	-	-
車両火災	-	-	-	-	1	1
船舶火災	-	-	-	-	-	-
航空機火災	-	-	-	-	-	-
その他火災	-	-	-	4	-	4
合計	21	15	-	6	4	46

年齢別月別死者数

令和3年中

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～10才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
11～20才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21～30才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31～40才	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
41～50才	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	3
51～60才	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	1	-	6
61～70才	1	1	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	8
71～80才	2	-	2	3	2	2	1	1	-	-	1	2	16
81才以上	1	5	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	11
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5	8	8	4	7	2	2	2	2	-	4	2	46

区分別死傷者数

令和3年中

区分	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他
死者	0	0	26	0	20
負傷者	4	4	138	4	43

- 注 1：応急消火義務者とは、火災が発生したとき、消防隊が到着するまでの間消火若しくは延焼の防止又は人命救助を行わなければならない消防対象物の所有者、管理者等
- 2：消防協力者とは、応急消火義務者が行う消火等に協力しなければならない火災現場附近に在る者

### (3) 損害額

令和3年中の火災による損害額は約20億円となっている。最近10年間の平均と比較すると、5億6千万円減少している。

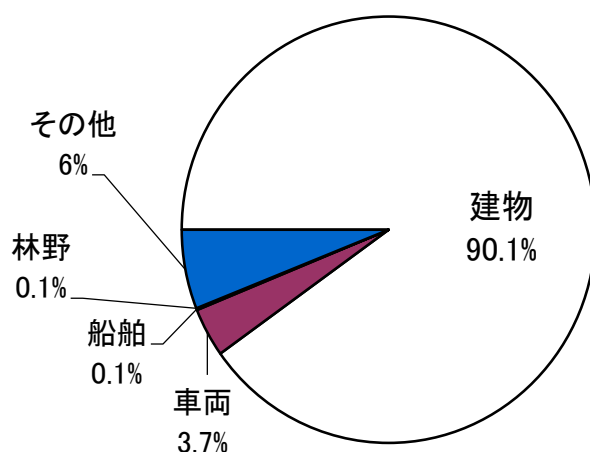
火災種別毎に見ると、建物火災が18億5百万円で全体の90.1%を占めている。

なお、住民一人当たりの損害額は390円で、前年と比較すると38円減少しており、最近10年間の平均と比較すると111円減少している。

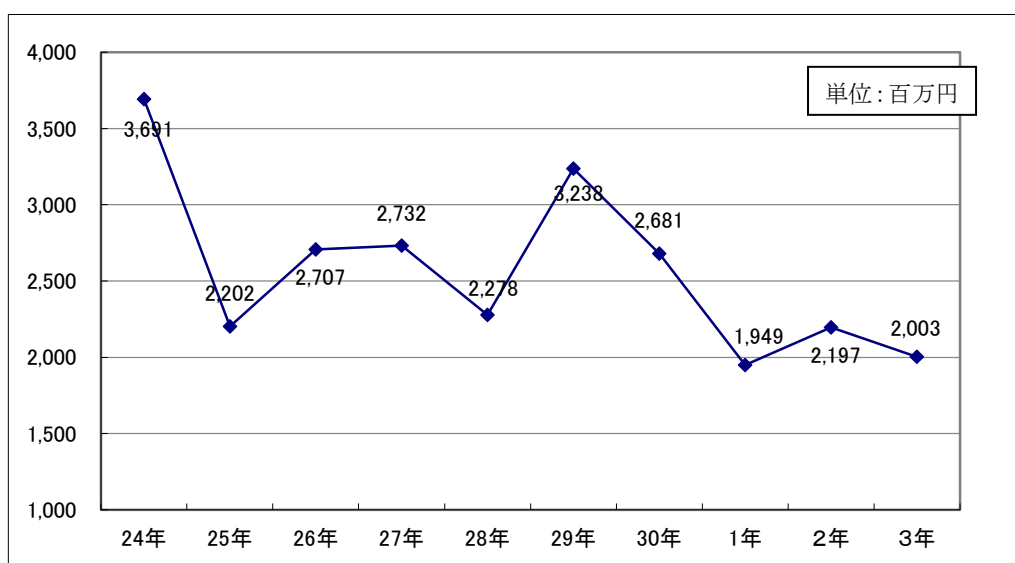
#### 損 害 額

区 分		令和3年中	令和2年中	最近10年間の平均	対前年比較		最近10年間の平均との比較
					増減数	増減率	
損害額総計	千円	2,003,378	2,196,789	2,568,072	△ 193,411	△ 8.80	△ 564,694
建物火災	千円	1,805,607	1,686,814	2,223,799	118,793	7.04	△ 418,192
林野火災	千円	3	2,774	1,257	△ 2,771	△ 99.89	△ 1,254
車両火災	千円	74,440	47,615	71,944	26,825	56.34	2,496
船舶火災	千円	2,700	41,233	15,590	△ 38,533	△ 93.45	△ 12,890
航空機火災	千円	-	-	-	-	-	-
その他火災	千円	120,536	418,086	172,731	△ 297,550	△ 71.17	△ 52,195
爆 発	千円	92	267	82,750	△ 175	△ 65.54	△ 82,658

#### 火災種別損害額の割合



最近10年間における損害額の推移



## 2 出火原因

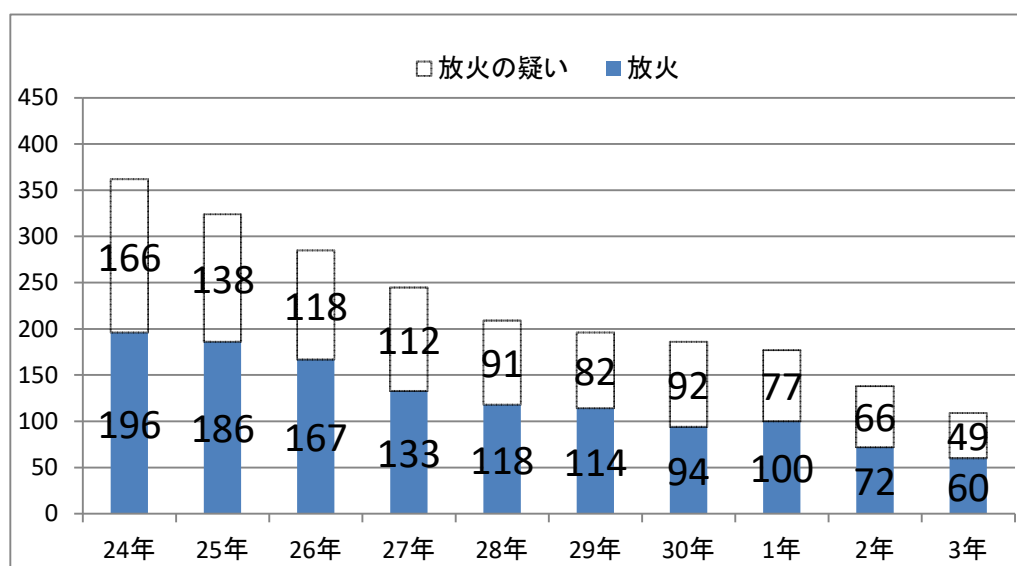
令和3年中の火災を出火原因別に見ると、最も多いのがたばこで135件、次いでこんろ94件、たき火90件、電気機器68件等となっている。

なお、放火及び放火疑いによる出火件数は、総件数の8.9%を占めている。

最近10年間における出火原因の推移

年中	1位			2位			3位			4位			5位		
	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率
3年	たばこ	135	11.0 %	こんろ	94	7.6 %	たき火	90	7.3 %	電気機器	68	5.5 %	放火	60	4.9 %
2年	たばこ	137	11.1 %	たき火	100	8.1 %	こんろ	98	8.0 %	放火	72	5.9 %	放火疑い	66	5.4 %
1年	たばこ	147	12.2 %	こんろ	106	8.8 %	放火	100	8.3 %	たき火	91	7.6 %	火入れ	86	7.2 %
30年	たばこ	154	11.4 %	こんろ	106	7.8 %	放火	94	6.9 %	放火疑い	92	6.8 %	たき火	84	6.2 %
29年	こんろ	137	9.5 %	たばこ	131	9.1 %	放火	114	7.9 %	たき火	88	6.1 %	火入れ	84	5.8 %
28年	たばこ	142	11.1 %	放火	118	9.3 %	こんろ	114	8.9 %	放火疑い	91	7.1 %	たき火	51	4.0 %
27年	こんろ	156	11.1 %	たばこ	136	9.7 %	放火	133	9.5 %	放火疑い	112	8.0 %	電話等の配線	57	4.0 %
26年	放火	167	11.1 %	こんろ	149	9.9 %	たばこ	123	8.2 %	放火疑い	118	7.8 %	たき火	82	5.4 %
25年	放火	186	10.6 %	こんろ	172	9.9 %	たばこ	150	8.6 %	放火疑い	138	7.9 %	たき火	116	6.7 %
24年	放火	196	11.6 %	こんろ	166	10.0 %	たばこ	143	8.5 %	放火疑い	133	7.9 %	たき火	89	5.3 %

最近10年間における放火及び放火疑いによる出火件数の推移



### 3 全国平均との比較

令和3年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.40で、全国平均（2.78）を0.38ポイント下回っており、全都道府県中38位となっている。

人口10万人に対する死者数は0.90人で、全国平均（1.12）に比べ0.22ポイント下回っており、全都道府県中38位となっている。

住民一人当たりの損害額は、390円で、全国平均（823円）に比べ433円下回っており、全都道府県中42位となっている。

全国平均との比較

区 分		全国	福岡県
出 火 率		2.78	2.40
人口10万人に対する死者	人	1.12	0.90
住民一人当たりの損害額	円	823	390

注) 人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第6-1表 令和3年月別及び最近10年間における火災概況

区 分	出 火 件 数								焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災	
	合 計	うち 爆 発	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ほ や	建物床 (㎡)	林野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損
令和3年中計	1,231	1	687	29	141	2	-	372	1,014	191	51	301	471	26,249	1,132	46	193	663	151
1 月	108	-	56	2	19	-	-	31	76	12	6	24	34	2,280	34	5	15	63	18
2 月	98	-	60	3	6	-	-	29	98	24	5	29	40	3,390	38	8	12	68	19
3 月	91	1	55	1	11	-	-	24	86	18	5	19	44	2,483	185	8	23	48	17
4 月	141	-	71	7	9	-	-	54	98	23	4	29	42	2,637	266	4	24	64	13
5 月	102	-	49	-	18	-	-	35	83	20	5	26	32	1,899	-	7	15	56	15
6 月	92	-	44	3	7	1	-	37	50	10	4	16	20	1,287	14	2	22	41	11
7 月	130	-	74	-	16	-	-	40	98	10	5	26	57	2,148	-	2	19	47	4
8 月	85	-	53	1	10	-	-	21	79	10	1	20	48	1,322	3	2	19	58	10
9 月	64	-	38	1	9	-	-	16	56	10	4	10	32	965	-	2	7	27	5
10 月	125	-	66	3	17	-	-	39	107	23	6	37	41	3,142	2	-	10	62	12
11 月	84	-	51	3	9	-	-	21	91	20	4	32	35	2,904	6	4	16	67	19
12 月	111	-	70	5	10	1	-	25	92	11	2	33	46	1,792	584	2	11	62	8

最近10年間平均	1,420	5	819	37	143	4	-	417	1,106	211	59	317	518	35,834	3,166	50	207	757	171
令和3年中計	1,231	1	687	29	141	2	-	372	1,014	191	51	301	471	26,249	1,132	46	193	663	151
令和2年中計	1,230	0	706	45	99	8	-	372	965	190	45	280	450	25,857	2,301	39	157	639	142
令和元年中計	1,348	8	741	47	120	4	-	436	988	189	51	264	484	37,163	1,291	40	165	607	118
平成30年中計	1,354	9	750	29	111	2	-	462	981	197	56	251	477	33,861	1,933	36	195	607	124
平成29年中	1,443	4	793	47	141	4	-	458	1,089	210	52	300	527	37,330	6,765	52	207	764	186
平成28年中	1,274	6	785	10	146	5	-	328	1,026	181	65	290	490	35,385	1,093	47	200	718	142
平成27年中	1,395	5	872	34	134	4	-	351	1,176	214	59	368	535	34,527	333	54	242	894	215
平成26年中	1,506	2	877	46	166	2	-	415	1,141	198	60	339	544	32,945	369	46	200	871	195
平成25年中	1,742	9	965	47	181	3	-	546	1,285	262	70	353	600	37,501	16,338	77	253	853	201
平成24年中	1,678	8	1,017	34	188	6	-	433	1,392	282	84	427	599	57,526	109	61	256	953	231

世帯数		り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 ( 単 位 : 千 円 )										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 ( 円 )
半 損	小 損		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
				小 計	建 物	収 容 物									
46	466	1,555	2,003,378	1,805,607	1,216,727	588,880	3	74,440	2,700	-	120,536	92	2.40	3.37	390
8	37	198	143,756	129,562	90,131	39,431	-	3,490	-	-	10,704	-	0.21	3.48	28
4	45	158	204,889	196,383	141,963	54,420	-	3,532	-	-	4,974	-	0.19	3.16	40
3	28	109	140,265	124,068	93,691	30,377	-	8,446	-	-	7,741	10	0.18	2.94	27
6	45	140	177,073	173,370	143,401	29,969	-	774	-	-	2,929	-	0.28	4.55	35
4	37	117	160,349	129,735	88,511	41,224	-	18,526	-	-	12,088	-	0.20	3.29	31
2	28	79	77,315	73,878	48,777	25,101	-	665	2,528	-	244	-	0.18	2.97	15
5	38	95	268,225	256,179	104,929	151,250	-	6,814	-	-	5,232	-	0.25	4.19	52
3	45	114	82,145	75,079	59,528	15,551	-	5,519	-	-	1,546	1	0.17	2.74	16
2	20	60	105,794	79,519	62,772	16,747	-	1,175	-	-	25,100	-	0.12	2.06	21
4	46	171	250,979	198,569	123,395	75,174	-	11,192	-	-	41,218	-	0.24	4.03	49
3	45	173	261,842	248,169	187,160	61,009	3	13,202	-	-	436	32	0.16	2.71	51
2	52	141	130,746	121,096	72,469	48,627	-	1,105	172	-	8,324	49	0.22	3.58	26

45	538	1,694	2,568,072	2,223,799	1,442,011	781,788	1,257	71,944	15,590	-	172,731	82,750	2.77	3.89	501
46	466	1,555	2,003,378	1,805,607	1,216,727	588,880	3	74,440	2,700	-	120,536	92	2.40	3.37	390
39	458	1,247	2,196,789	1,686,814	1,073,536	613,278	2,774	47,615	41,233	-	418,086	267	2.40	3.37	428
28	435	1,348	1,948,745	1,844,179	1,243,429	600,750	1,369	61,349	4,349	-	31,275	6,224	2.63	3.69	379
36	447	1,343	2,681,586	1,919,339	1,436,356	482,983	76	52,156	9,615	-	16,257	684,143	2.64	3.71	523
37	541	1,579	3,238,014	2,390,884	1,420,696	970,188	3,764	73,373	40,569	-	728,927	497	2.79	3.95	626
55	521	1,508	2,278,847	2,111,101	1,499,735	611,366	63	74,919	7,007	-	85,610	147	2.47	3.49	441
45	634	1,926	2,732,761	2,590,483	1,686,092	904,391	949	68,137	18,782	-	53,396	1,014	2.73	3.82	535
56	620	1,934	2,706,776	2,390,624	1,449,262	941,362	409	111,485	3,640	-	91,719	108,899	2.95	4.13	530
47	605	2,113	2,202,246	1,988,300	1,400,002	588,298	3,111	60,684	7,854	-	139,009	3,288	3.41	4.77	431
65	657	2,382	3,691,573	3,510,658	1,994,272	1,516,386	51	95,280	20,155	-	42,499	22,930	3.32	4.60	731

第6-2表 市町村別火災概況

区 分	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数		
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 床 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損	半 損
県 計	1,231	687	29	141	2	-	372	1,014	191	51	301	471	26,249	1,132	46	193	663	151	46
北 九 州 市	221	120	2	30	2	-	67	194	35	10	56	93	5,280	20	11	29	137	33	6
福 岡 市	280	204	4	20	-	-	52	248	11	7	75	155	2,103	8	11	52	176	26	10
大 牟 田 市	29	12	-	3	-	-	14	23	8	-	7	8	608	-	-	4	14	2	-
直 方 市	14	8	-	3	-	-	3	18	5	-	11	2	847	-	1	4	18	4	-
柳 川 市	16	10	-	1	-	-	5	13	3	1	7	2	384	-	1	4	10	3	-
筑 後 市	14	9	-	1	-	-	4	11	2	-	6	3	617	-	-	-	7	1	-
行 橋 市	16	10	-	1	-	-	5	14	6	3	2	3	958	-	1	4	14	10	1
中 間 市	10	9	-	-	-	-	1	15	3	1	1	10	214	-	2	3	17	4	7
み や ま 市	15	6	2	3	-	-	4	12	5	1	2	4	1,019	226	-	5	9	4	1
糸 島 市	35	16	3	7	-	-	9	39	13	3	12	11	1,324	7	3	3	27	8	3
苅 田 町	25	12	-	3	-	-	10	15	1	-	3	11	127	-	-	3	5	1	-
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	31	10	5	3	-	-	13	13	7	-	2	4	352	44	-	2	3	1	-
八 女 市	25	9	5	2	-	-	9	12	7	-	2	3	352	44	-	2	3	1	-
広 川 町	6	1	-	1	-	-	4	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	35	23	-	3	-	-	9	39	9	2	12	16	1,008	-	1	5	31	7	1
筑 紫 野 市	16	10	-	1	-	-	5	14	3	-	5	6	64	-	-	-	8	1	-
太 宰 府 市	19	13	-	2	-	-	4	25	6	2	7	10	944	-	1	5	23	6	1
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	60	25	2	6	-	-	27	39	15	2	15	7	1,952	9	1	12	24	10	3
飯 塚 市	37	19	-	4	-	-	14	32	10	2	14	6	1,354	-	1	11	21	8	3
嘉 麻 市	17	3	2	2	-	-	10	4	3	-	-	1	425	9	-	-	-	-	-
桂 川 町	6	3	-	-	-	-	3	3	2	-	1	-	173	-	-	1	3	2	-



小 損	り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 ( 単 位 : 千 円 )										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)
		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
			小 計	建 物	収 容 物									
466	1,555	2,003,378	1,805,607	1,216,727	588,880	3	74,440	2,700	-	120,536	92	2.40	3.37	390
98	319	405,012	336,514	218,420	118,094	-	31,615	2,700	-	34,150	33	2.34	0.61	428
140	348	164,672	161,735	88,828	72,907	-	2,682	-	-	245	10	1.79	0.77	105
12	34	33,159	13,053	7,467	5,586	-	3,394	-	-	16,712	-	2.59	0.08	296
14	49	119,449	114,014	46,726	67,288	-	282	-	-	5,153	-	2.49	0.04	2,123
7	18	24,008	23,875	19,841	4,034	-	60	-	-	73	-	2.46	0.04	369
6	19	54,346	54,220	51,772	2,448	-	100	-	-	26	-	2.83	0.04	1,097
3	28	71,321	70,840	68,183	2,657	-	281	-	-	200	-	2.19	0.04	976
6	34	28,547	28,547	18,418	10,129	-	-	-	-	-	-	2.44	0.03	696
4	17	49,455	47,130	42,550	4,580	-	169	-	-	2,156	-	4.10	0.04	1,351
16	73	88,499	87,046	69,423	17,623	-	1,107	-	-	297	49	3.41	0.10	863
4	10	54,240	18,513	14,574	3,939	-	9,091	-	-	26,636	-	6.68	0.07	1,448
2	5	8,352	6,381	4,624	1,757	3	857	-	-	1,111	-	3.80	0.08	102
2	5	7,670	6,336	4,579	1,757	3	220	-	-	1,111	-	4.03	0.07	123
-	-	682	45	45	-	-	637	-	-	-	-	3.07	0.02	34
23	68	64,093	63,347	50,735	12,612	-	523	-	-	223	-	1.98	0.10	363
7	18	7,802	7,725	5,940	1,785	-	75	-	-	2	-	1.53	0.04	74
16	50	56,291	55,622	44,795	10,827	-	448	-	-	221	-	2.64	0.05	782
11	45	99,557	92,036	83,450	8,586	-	1,618	-	-	5,903	-	3.37	0.16	559
10	38	81,149	73,799	65,934	7,865	-	1,453	-	-	5,897	-	2.90	0.10	636
-	-	3,622	3,481	3,333	148	-	135	-	-	6	-	4.60	0.05	98
1	7	14,786	14,756	14,183	573	-	30	-	-	-	-	4.51	0.02	1,111

第6-2表 市町村別火災概況

区 分	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数		
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 床 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損	半 損
春日大野城那珂川 構成市町村計	30	17	1	4	-	-	8	18	-	-	6	12	72	-	-	6	14	-	-
春日市	7	6	-	1	-	-	-	7	-	-	2	5	3	-	-	1	5	-	-
大野城市	9	3	-	2	-	-	4	3	-	-	2	1	67	-	-	1	2	-	-
那珂川市	14	8	1	1	-	-	4	8	-	-	2	6	2	-	-	4	7	-	-
田川地区 構成市町村計	51	22	3	3	-	-	23	23	7	3	3	10	947	6	2	1	12	5	-
田川市	17	7	-	1	-	-	9	7	3	-	2	2	283	-	1	1	4	3	-
香春町	7	3	-	1	-	-	3	4	1	1	-	2	145	-	-	-	2	-	-
添田町	2	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	176	-	-	-	1	1	-
糸田町	3	2	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	124	-	-	-	1	-	-
川崎町	5	1	-	-	-	-	4	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-
大任町	3	1	-	1	-	-	1	1	1	-	-	-	89	-	-	-	1	1	-
赤村	2	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	7	4	-	-	-	-	-
福智町	12	6	3	-	-	-	3	6	1	-	-	5	121	2	1	-	3	-	-
久留米広域 構成市町村計	121	71	-	18	-	-	32	109	29	7	28	45	5,173	-	8	20	65	16	8
久留米市	80	51	-	14	-	-	15	71	14	6	22	29	1,903	-	5	12	40	7	6
小郡市	11	3	-	-	-	-	8	4	3	-	1	-	649	-	-	-	3	2	-
うきは市	10	6	-	1	-	-	3	9	4	1	2	2	1,106	-	-	1	9	2	2
大刀洗町	5	3	-	1	-	-	1	5	2	-	1	2	384	-	-	-	1	-	-
大川市	11	6	-	2	-	-	3	17	5	-	2	10	1,110	-	3	5	10	5	-
大木町	4	2	-	-	-	-	2	3	1	-	-	2	21	-	-	2	2	-	-
京築広域 構成市町村計	58	15	2	-	-	-	41	23	6	2	3	12	342	609	1	7	6	2	-
豊前市	20	5	-	-	-	-	15	6	1	-	-	5	115	-	-	4	3	1	-
みやこ町	17	4	-	-	-	-	13	6	1	2	-	3	8	570	1	1	1	-	-
吉富町	3	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
上毛町	10	4	1	-	-	-	5	6	4	-	-	2	217	-	-	1	2	1	-
築上町	8	1	1	-	-	-	6	3	-	-	3	-	2	39	-	1	-	-	-

小 損	り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 ( 単 位 : 千 円 )										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)
		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
			小 計	建 物	収 容 物									
14	47	27,379	22,740	11,250	11,490	-	4,562	-	-	77	-	1.13	0.08	103
5	25	8,283	8,269	4,217	4,052	-	14	-	-	-	-	0.62	0.02	73
2	5	17,601	13,216	6,341	6,875	-	4,308	-	-	77	-	0.88	0.02	172
7	17	1,495	1,255	692	563	-	240	-	-	-	-	2.78	0.04	29
7	29	74,649	74,426	67,559	6,867	-	216	-	-	7	-	4.16	0.14	609
1	14	38,459	38,370	35,498	2,872	-	82	-	-	7	-	3.63	0.05	822
2	3	1,031	971	949	22	-	60	-	-	-	-	6.53	0.02	96
-	1	4,030	4,030	3,994	36	-	-	-	-	-	-	2.14	0.01	430
1	1	26,615	26,551	23,849	2,702	-	64	-	-	-	-	3.38	0.01	2,996
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.09	0.01	-
-	1	2,168	2,158	1,429	729	-	10	-	-	-	-	5.75	0.01	415
-	-	28	28	8	20	-	-	-	-	-	-	6.51	0.01	9
3	9	2,318	2,318	1,832	486	-	-	-	-	-	-	5.37	0.03	103
41	178	291,629	259,071	202,384	56,687	-	6,765	-	-	25,793	-	2.65	0.33	638
27	100	108,626	102,165	82,134	20,031	-	5,914	-	-	547	-	2.63	0.22	356
1	4	48,755	23,979	23,001	978	-	-	-	-	24,776	-	1.85	0.03	818
5	31	40,925	40,923	38,413	2,510	-	-	-	-	2	-	6.03	0.06	691
1	3	3,251	2,791	1,689	1,102	-	360	-	-	100	-	3.16	0.01	205
5	36	89,562	88,971	57,007	31,964	-	491	-	-	100	-	6.93	0.06	973
2	4	510	242	140	102	-	-	-	-	268	-	2.84	0.01	36
4	8	111,282	111,071	22,138	88,933	-	-	-	-	211	-	7.61	0.16	1,460
2	5	22,956	22,956	17,709	5,247	-	-	-	-	-	-	8.02	0.05	920
1	1	220	157	87	70	-	-	-	-	63	-	8.89	0.05	11
-	-	64,894	64,748	-	64,748	-	-	-	-	146	-	4.46	0.01	9,649
1	2	4,299	4,297	3,943	354	-	-	-	-	2	-	13.20	0.03	567
-	-	18,913	18,913	399	18,514	-	-	-	-	-	-	4.49	0.02	1,062

第6-2表 市町村別火災概況

区 分	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数		
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 床 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損	半 損
直方鞍手広域構成市町村計	20	13	-	4	-	-	3	19	4	1	3	11	451	-	-	4	6	2	-
宮 若 市	11	6	-	3	-	-	2	7	1	-	1	5	103	-	-	2	-	-	-
小 竹 町	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
鞍 手 町	7	6	-	-	-	-	1	11	3	1	2	5	348	-	-	2	6	2	-
甘木朝倉広域構成市町村計	21	7	1	6	-	-	7	7	-	2	2	3	70	175	-	1	2	-	-
朝 倉 市	16	6	-	3	-	-	7	6	-	1	2	3	13	-	-	1	2	-	-
筑 前 町	4	1	1	2	-	-	-	1	-	1	-	-	57	175	-	-	-	-	-
東 峰 村	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粕 屋 南 部 構成市町村計	43	24	-	13	-	-	6	50	10	4	21	15	927	-	1	7	23	4	1
宇 美 町	11	8	-	1	-	-	2	22	7	-	9	6	421	-	1	-	14	3	-
篠 栗 町	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
志 免 町	3	2	-	1	-	-	-	2	-	-	1	1	8	-	-	2	1	-	-
須 恵 町	7	3	-	3	-	-	1	6	1	-	4	1	121	-	-	-	3	-	-
久 山 町	9	5	-	2	-	-	2	13	2	2	5	4	198	-	-	-	2	-	-
粕 屋 町	11	6	-	4	-	-	1	7	-	2	2	3	179	-	-	4	3	1	1
宗 像 地 区 構成市町村計	41	20	1	2	-	-	18	23	2	1	9	11	639	5	-	4	15	4	3
宗 像 市	23	10	-	-	-	-	13	13	1	1	7	4	441	-	-	4	9	4	3
福 津 市	18	10	1	2	-	-	5	10	1	-	2	7	198	5	-	-	6	-	-
粕 屋 北 部 構成市町村計	22	13	1	2	-	-	6	19	4	1	5	9	211	1	-	5	9	1	2
古 賀 市	14	8	1	2	-	-	3	12	3	1	2	6	64	1	-	1	3	-	1
新 宮 町	8	5	-	-	-	-	3	7	1	-	3	3	147	-	-	4	6	1	1
遠賀中間広域構成市町村計	23	11	2	5	-	-	5	30	6	-	10	14	624	22	2	8	19	3	-
芦 屋 町	3	2	-	1	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	2	3	-	-
水 巻 町	5	4	-	-	-	-	1	17	5	-	7	5	493	-	2	2	10	2	-
岡 垣 町	9	3	2	1	-	-	3	9	1	-	3	5	131	22	-	1	5	1	-
遠 賀 町	6	2	-	3	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	-	3	1	-	-

小 損	り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 ( 単 位 : 千 円 )										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)
		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
			小 計	建 物	収 容 物									
4	15	48,462	45,852	17,901	27,951	-	2,593	-	-	17	-	3.97	0.05	961
-	-	21,725	20,013	1,643	18,370	-	1,702	-	-	10	-	4.01	0.03	791
-	-	102	7	-	7	-	95	-	-	-	-	2.70	0.01	13
4	15	26,635	25,832	16,258	9,574	-	796	-	-	7	-	4.50	0.02	1,711
2	3	9,508	8,755	3,621	5,134	-	501	-	-	252	-	2.49	0.06	112
2	3	2,052	1,536	1,129	407	-	264	-	-	252	-	3.07	0.04	39
-	-	7,409	7,219	2,492	4,727	-	190	-	-	-	-	1.33	0.01	246
-	-	47	-	-	-	-	47	-	-	-	-	4.97	0.00	23
18	68	111,724	105,857	75,803	30,054	-	5,759	-	-	108	-	2.13	0.12	553
11	40	61,570	61,377	44,608	16,769	-	193	-	-	-	-	2.95	0.03	1,648
-	-	135	-	-	-	-	135	-	-	-	-	0.63	0.01	4
1	4	4,349	4,279	3,120	1,159	-	63	-	-	7	-	0.64	0.01	93
3	7	12,049	11,120	9,245	1,875	-	929	-	-	-	-	2.42	0.02	416
2	7	7,235	4,359	2,267	2,092	-	2,776	-	-	100	-	9.80	0.02	788
1	10	26,386	24,722	16,563	8,159	-	1,663	-	-	1	-	2.28	0.03	546
8	85	24,835	24,583	15,057	9,526	-	46	-	-	206	-	2.49	0.11	151
2	33	16,685	16,503	8,880	7,623	-	-	-	-	182	-	2.37	0.06	171
6	52	8,150	8,080	6,177	1,903	-	46	-	-	24	-	2.68	0.05	121
6	23	10,377	10,240	9,707	533	-	130	-	-	7	-	2.36	0.06	111
2	9	7,599	7,469	6,981	488	-	130	-	-	-	-	2.35	0.04	127
4	14	2,778	2,771	2,726	45	-	-	-	-	7	-	2.37	0.02	82
16	32	28,823	25,761	6,296	19,465	-	2,089	-	-	973	-	2.49	0.06	311
3	3	155	91	76	15	-	50	-	-	14	-	2.21	0.01	11
8	21	22,863	22,136	4,493	17,643	-	44	-	-	683	-	1.79	0.01	816
4	7	4,150	3,511	1,725	1,786	-	488	-	-	151	-	2.84	0.02	131
1	1	1,655	23	2	21	-	1,507	-	-	125	-	3.12	0.02	86

第6-3表 出火原因別火災概況

区 分		出 火 件 数							焼 損 棟 数	焼損面積		り 災 世 帯 数	損 害 額
		合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		建物 (㎡)	林野 (a)		
順位	県 計	1,231	687	29	141	2	-	372	1,014	26,249	1,132	663	2,003,378
1	た ば こ	135	69	2	6	-	-	58	76	1,085	3	68	64,062
2	こ ん ろ	94	94	-	-	-	-	-	114	1,663	-	95	125,367
3	た き 火	90	17	12	1	-	-	60	29	1,104	49	10	37,512
4	電 気 機 器	68	48	-	13	-	-	7	63	617	-	43	102,383
5	放 火	60	29	1	12	-	-	18	36	626	19	19	43,689
6	電灯電話等の配線	55	38	-	-	1	-	16	87	3,598	-	52	238,502
7	火 入 れ	52	7	7	2	-	-	36	15	373	261	5	15,408
8	配 線 器 具	49	33	-	8	-	-	8	57	2,272	-	38	167,586
9	放 火 の 疑 い	49	25	-	7	-	-	17	37	1,383	570	14	93,257
10	ス ト ー ブ	33	31	-	-	-	-	2	65	1,642	-	54	76,369
11	電 気 装 置	26	12	-	7	-	-	7	12	6	-	2	16,017
12	灯 火	25	25	-	-	-	-	-	39	1,308	-	33	61,815
13	火 あ そ び	23	9	1	2	-	-	11	10	128	1	16	20,005
14	溶接機・切断機	20	6	-	1	1	-	12	6	131	-	2	43,050
15	排 気 管	19	2	-	15	-	-	2	2	360	-	-	49,505
16	マッチ・ライター	17	8	1	2	-	-	6	10	15	7	7	413
17	交通機関内配線	14	2	-	12	-	-	-	2	-	-	-	20,842
18	焼 却 炉	9	2	-	-	-	-	7	2	-	-	-	117
19	風 呂 か ま ど	7	7	-	-	-	-	-	8	590	-	7	9,719
20	内 燃 機 関	7	1	-	6	-	-	-	1	-	-	-	543
21	取 灰	6	3	-	1	-	-	2	4	60	-	1	2,001
22	か ま ど	2	1	-	-	-	-	1	7	364	-	2	5,274
23	炉	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	67
24	ポ イ ラ ー	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	18,743
25	衝 突 の 火 花	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	524
26	煙 突 ・ 煙 道	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	6
27	こ た つ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	そ の 他	234	139	1	29	-	-	65	187	2,465	1	79	281,640
29	不 明 ・ 調 査 中	130	76	4	14	-	-	36	142	6,459	221	115	508,962

月 別 出 火 件 数												区 分
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
108	98	91	141	102	92	130	85	64	125	84	111	県 計
10	7	10	26	9	11	16	5	4	21	5	11	た ば こ
13	6	2	11	7	5	13	6	7	7	8	9	こ ん ろ
6	9	2	18	6	11	4	4	3	14	5	8	た き 火
5	3	1	4	5	5	8	8	4	9	9	7	電 気 機 器
2	6	3	7	13	2	10	1	2	3	6	5	放 火
1	2	4	4	8	5	11	9	2	1	4	4	電 灯 電 話 等 の 配 線
3	8	5	11	6	6	1	2	3	5	2	-	火 入 れ
6	5	5	8	4	5	2	4	2	-	2	6	配 線 器 具
6	2	7	2	6	2	3	1	1	5	4	10	放 火 の 疑 い
11	6	4	3	-	-	-	-	-	-	4	5	ス ト ー ブ
5	-	2	2	4	4	1	-	2	1	2	3	電 気 装 置
2	1	-	2	1	1	3	8	2	2	1	2	灯 火
1	1	1	1	-	1	7	2	2	2	2	3	火 あ そ び
2	1	2	1	4	-	2	2	1	-	4	1	溶 接 機 ・ 切 断 機
3	1	1	2	-	2	1	1	3	3	2	-	排 気 管
2	1	2	2	-	-	2	1	2	3	2	-	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー
2	1	1	-	1	1	3	1	3	-	1	-	交 通 機 関 内 配 線
-	-	1	1	1	1	1	-	-	4	-	-	焼 却 炉
-	2	-	-	-	-	2	-	1	-	2	-	風 呂 か ま ど
-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	4	内 燃 機 関
-	1	-	1	-	-	-	-	1	2	-	1	取 灰
1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	か ま ど
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	炉
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	ポ イ ラ ー
-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	衝 突 の 火 花
-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	煙 突 ・ 煙 道
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	こ た つ
20	26	15	18	15	19	28	20	12	29	10	22	そ の 他
6	9	23	15	11	10	12	9	6	12	8	9	不 明 ・ 調 査 中

第6-4表 都道府県別火災概況

令和3年中

区 分	人 口 R3.1.1	火災件数	出 火 率		死 者	人口10万人 当たりの死者		損 害 額 (千円)	住民一人当た りの損害額	
			率	順位		人	順位		円	順位
全 国 計	126,654,244	35,222	2.78		1,417	1.12		104,212,628	823	
福 岡	5,124,259	1,231	2.40	38	46	0.90	38	2,003,378	390	42
北 海 道	5,228,732	1,728	3.30	18	72	1.38	20	3,378,778	646	22
青 森	1,260,067	494	3.92	6	32	2.54	2	1,314,439	1,043	5
岩 手	1,221,205	363	2.97	27	26	2.13	6	1,362,147	1,115	3
宮 城	2,282,106	614	2.69	34	30	1.31	22	1,985,633	870	8
秋 田	971,604	320	3.29	19	24	2.47	3	1,020,718	1,051	4
山 形	1,070,017	310	2.90	28	21	1.96	7	518,676	485	36
福 島	1,862,777	599	3.22	21	40	2.15	4	1,314,847	706	16
茨 城	2,907,678	1,149	3.95	5	34	1.17	28	8,845,742	3,042	2
栃 木	1,955,402	701	3.58	11	24	1.23	23	1,739,502	890	7
群 馬	1,958,185	616	3.15	24	23	1.17	25	1,548,054	791	11
埼 玉	7,393,849	1,733	2.34	41	73	0.99	33	3,496,577	473	37
千 葉	6,322,897	1,729	2.73	32	74	1.17	27	2,930,001	463	38
東 京	13,843,525	3,969	2.87	29	86	0.62	47	4,250,190	307	46
神 奈 川	9,220,245	1,851	2.01	42	58	0.63	46	7,404,174	803	10
新 潟	2,213,353	531	2.40	39	25	1.13	29	1,836,515	830	9
富 山	1,047,713	168	1.60	47	10	0.95	36	699,139	667	20
石 川	1,132,656	218	1.92	45	10	0.88	39	383,189	338	45
福 井	774,596	152	1.96	44	5	0.65	45	494,337	638	25
山 梨	821,094	330	4.02	3	11	1.34	21	350,536	427	40
長 野	2,072,219	774	3.74	10	35	1.69	15	1,453,327	701	17
岐 阜	2,016,868	611	3.03	25	37	1.83	11	1,331,898	660	21
静 岡	3,686,335	1,001	2.72	33	36	0.98	34	2,361,784	641	24
愛 知	7,558,872	1,779	2.35	40	58	0.77	42	4,486,347	594	29
三 重	1,800,756	621	3.45	15	30	1.67	16	1,374,845	763	13
滋 賀	1,418,886	375	2.64	35	10	0.70	43	527,915	372	43
京 都	2,530,609	445	1.76	46	21	0.83	40	683,170	270	47
大 阪	8,839,532	1,774	2.01	43	85	0.96	35	28,601,748	3,236	1
兵 庫	5,523,627	1,390	2.52	37	56	1.01	32	2,900,598	525	35
奈 良	1,344,952	369	2.74	31	9	0.67	44	580,937	432	39
和 歌 山	944,750	304	3.22	20	18	1.91	8	542,212	574	31
鳥 取	556,959	187	3.36	17	10	1.80	13	324,547	583	30
島 根	672,979	237	3.52	14	18	2.67	1	638,999	950	6
岡 山	1,893,874	673	3.55	12	29	1.53	17	1,142,459	603	28
広 島	2,812,477	737	2.62	36	33	1.17	26	1,805,503	642	23
山 口	1,356,144	479	3.53	13	16	1.18	24	770,828	568	32
徳 島	735,070	279	3.80	9	11	1.50	18	311,584	424	41
香 川	973,922	331	3.40	16	18	1.85	10	746,161	766	12
愛 媛	1,356,343	388	2.86	30	29	2.14	5	844,779	623	27
高 知	701,531	273	3.89	7	13	1.85	9	489,205	697	18
佐 賀	818,251	259	3.17	23	9	1.10	30	546,128	667	19
長 崎	1,336,023	428	3.20	22	12	0.90	37	971,124	727	15
熊 本	1,758,815	676	3.84	8	32	1.82	12	966,404	549	33
大 分	1,141,784	485	4.25	1	12	1.05	31	723,011	633	26
宮 崎	1,087,372	452	4.16	2	15	1.38	19	809,323	744	14
鹿 児 島	1,617,850	640	3.96	4	29	1.79	14	888,668	549	34
沖 縄	1,485,484	449	3.02	26	12	0.81	41	512,552	345	44



# 第7 救急・救助

---



# 第 7 救 急 ・ 救 助

## 1 救急業務実施体制

令和 4 年 4 月 1 日現在、本県では県内 60 市町村全てにおいて、消防本部により救急業務が実施されている。救急自動車の保有台数は 201 台(うち非常用救急車 35 台)、救急隊員数は 1,952 人(専任 952 人、兼任 1,000 人)である。

また、県内の医療機関総数は 4,972 であり、このうち救急告示医療機関の数は 149 となっている。

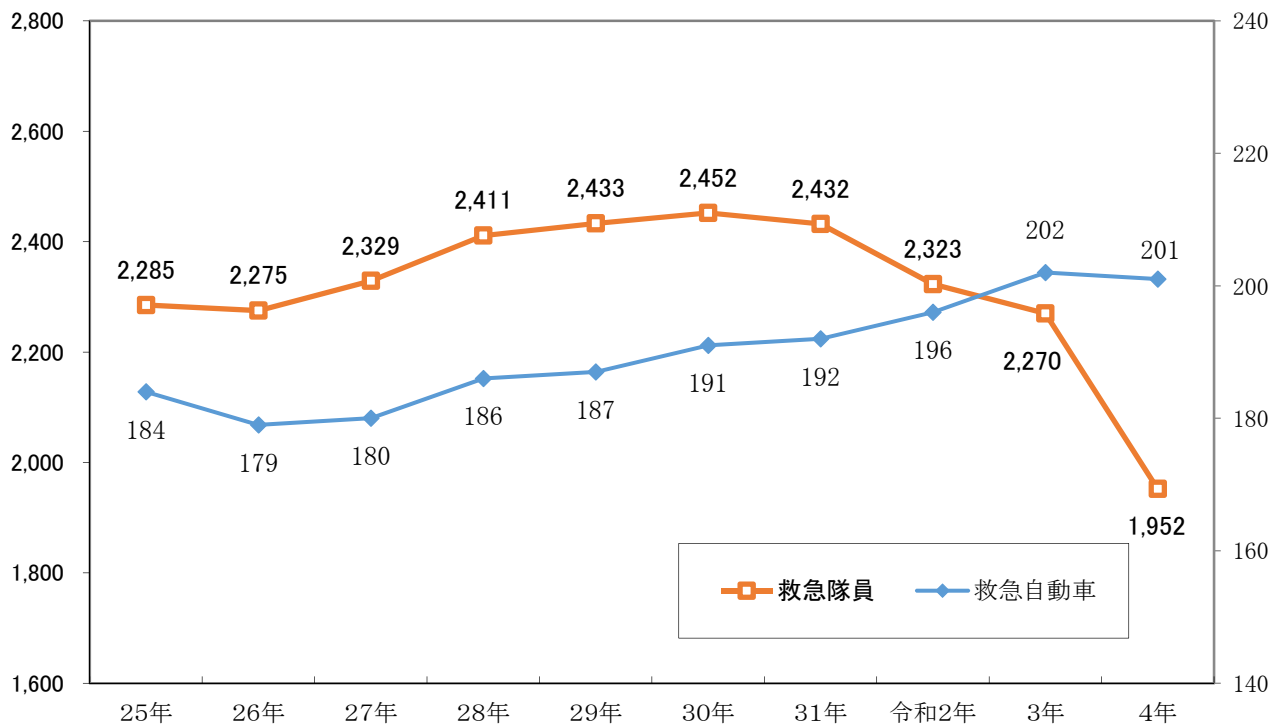
平成 3 年 8 月にプレホスピタル・ケア充実の一環として、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行うための新たな国家資格制度として救急救命士制度が導入され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

全国の消防職員を対象に救急救命士養成教育機関として、平成 3 年 5 月、全都道府県の共同出資により(財)救急振興財団(平成 25 年 4 月付で(一財)救急振興財団に移行)が設立され、現在、東京都及び北九州市に研修所が設置されている。

令和 4 年 4 月 1 日現在、県内全消防本部において、合計 889 名の救急救命士が救急業務に従事している。

最近 10 年間における救急自動車数及救急隊員数の推移

各年 4 月 1 日現在



## 2 救急業務の実施状況

### (1) 概況

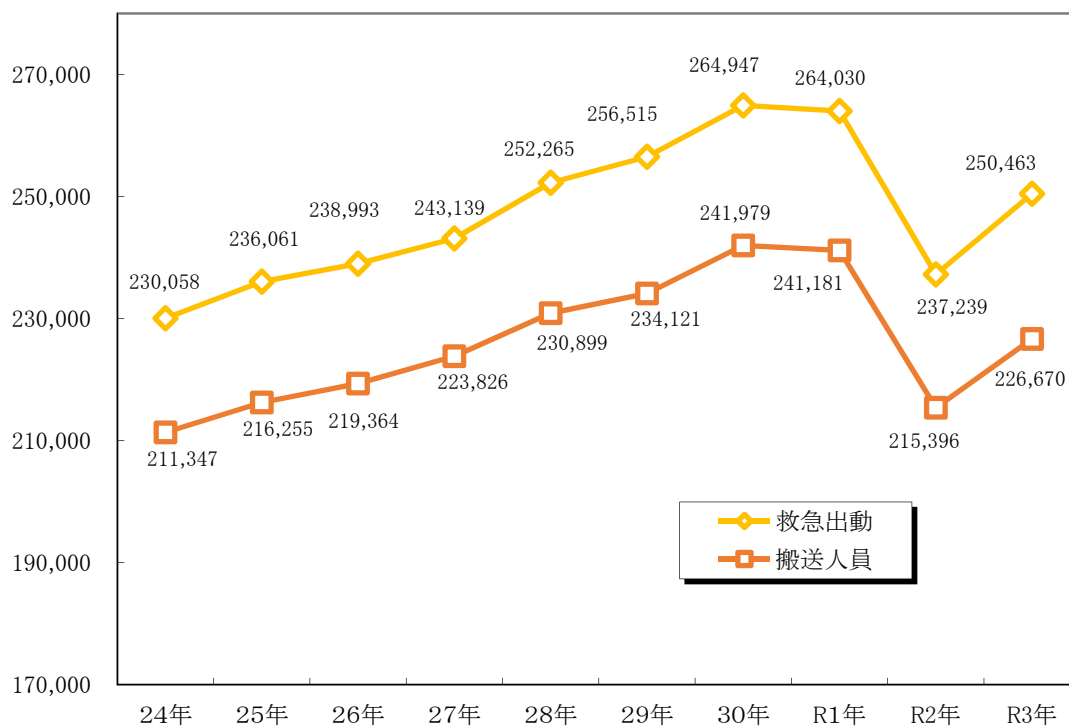
県内における令和3年中の救急出場件数は250,463件で前年よりも13,224件増加している。1日平均686.2件(前年649.9件)、約2分5秒に1件の割合で救急隊が出場していることになる。

事故種別ごとに見ると、前年同様、急病(164,557件)が最も多く、次いで、一般負傷(39,960件)、転院搬送(21,884件)、交通事故(13,114件)の順となっている。

また、県内における令和3年中の救急搬送人員数は226,670人で、前年より11,274人増加しており、1日平均621人(前年590.1人)、約2分19秒に1人の割合で搬送されていることになる。

最近10年間における県下の救急活動の推移は下図のとおりである。搬送人員、出場件数ともに増加傾向にある。

最近10年間における救急活動の推移



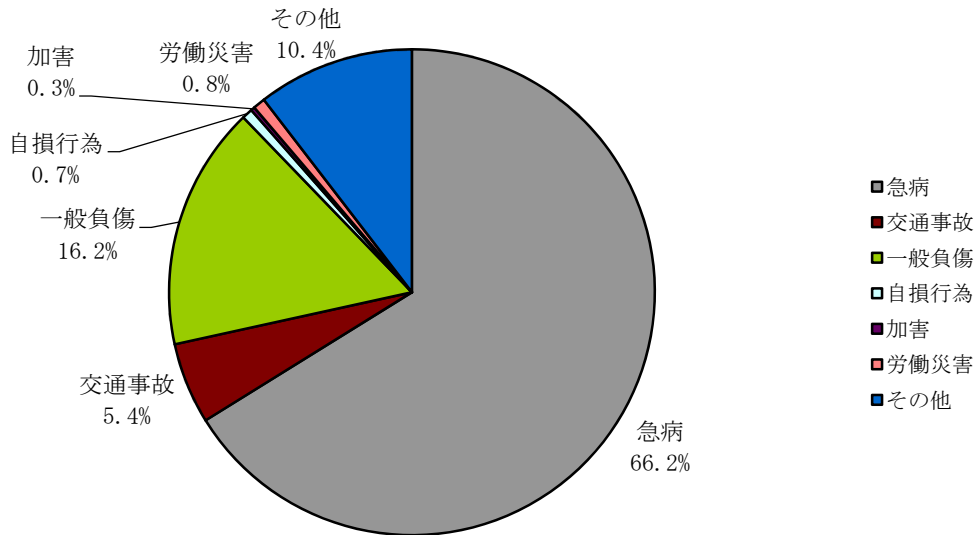
(2) 事故種別、傷病程度別及び年齢区分別搬送人員の状況

<令和3年中>

事故種別	搬送人員
急病	149,952
交通事故	12,248
一般負傷	36,787
自損行為	1,605
加害	589
労働災害	1,838
その他	23,651

その他内訳	
火災	156
自然災害	40
水難	73
運動競技	1,122
その他	22,260

事故種別搬送人員の状況



搬送人員の状況を年齢区分別に見ると、総じて高齢者が高い比率を占めている。

事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

令和3年中

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	3	0	0	10	0	0	61	500	574
乳幼児	5	2	4	313	0	2	2,167	7	0	5,692	519	8,711
少年	9	0	6	1,235	6	662	1,059	38	99	3,242	244	6,600
成人	78	16	35	7,388	1,438	398	5,919	411	1,223	46,718	5,825	69,449
高齢者	64	22	28	3,309	394	60	27,632	133	283	94,239	15,172	141,336
計	156	40	73	12,248	1,838	1,122	36,787	589	1,605	149,952	22,260	226,670

(注) 新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

医療機関等への搬送人員は次表のとおり 226,670 人であるが、そのうち 57.61%にあたる 130,580 人は中等症であった。次いで、軽症 (81,607 人 36.00%)、重症 (13,105 人 5.78%) の順となっている。

### 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

令和3年中

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計	構成比
死亡	3	0	9	19	9	0	109	4	91	1,098	27	1,369	0.60
重症	17	2	14	354	133	15	1,497	11	268	7,884	2,910	13,105	5.78
中等症	77	24	21	4,469	1,019	480	19,387	231	743	86,385	17,744	130,580	57.61
軽症	59	14	29	7,406	677	627	15,791	343	503	54,580	1,578	81,607	36.00
その他	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5	1	9	0.01
計	156	40	73	12,248	1,838	1,122	36,787	589	1,605	149,952	22,260	226,670	100.0
構成比	0.07	0.02	0.03	5.40	0.81	0.49	16.23	0.26	0.71	66.16	9.82	100.0	

(注) 死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が三週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症：傷病の程度が入院を要するもので重症にいたらないもの

軽症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

### 年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況

令和3年中

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	構成比
死亡	0	8	4	218	1,139	1,369	0.60
重症	47	98	99	2,816	10,045	13,105	5.78
中等症	483	2,755	2,365	34,279	90,698	130,580	57.61
軽症	44	5,850	4,131	32,129	39,453	81,607	36.00
その他	0	0	1	7	1	9	0.01
計	574	8,711	6,600	69,449	141,336	226,670	100.0
構成比	0.25	3.84	2.91	30.64	62.36	100.0	

(3) 現場到着所要時間及び収容所要時間の状況

令和3年中の救急出場件数 250,463 件について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の状況を示したものが下表である。これによると最も多いのは、5分以上～10分未満の 148,362 件で全体の 59.23%を占めている。

また、現場到着平均所要時間は、9.2分であり、全国平均より早く到着している。

現場到着所要時間別出場件数

令和3年中

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着平均所要時間	
							県	全国
急病	565	3,884	97,386	60,225	2,497	164,557	9.2	9.2
交通事故	77	448	7,653	4,552	384	13,114	9.4	9.8
一般負傷	179	1,026	24,098	14,171	486	39,960	9.1	9.2
その他	395	1,812	19,225	10,716	684	32,832	9.0	8.6
計	1,216	7,170	148,362	89,664	4,051	250,463	9.2	9.4
構成比	0.49	2.86	59.23	35.80	1.62	100.0		

令和3年中の搬送人員 226,670 人について、収容所要時間別（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでに要した時間別）の状況を示したのが下表である。

これによると、搬送人員のうち 83,728 人（36.94%）が 30分未満で収容されていることになる。

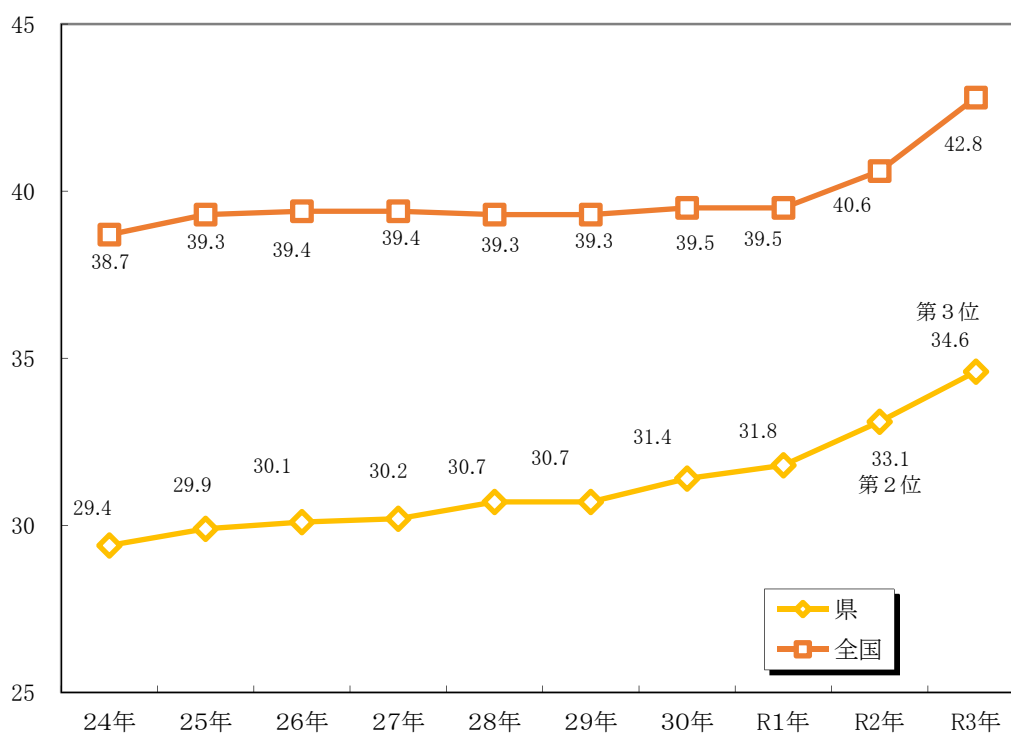
また、令和3年中において収容所要時間は全国で3番目の早さとなっている。

収容所要時間別搬送人員

令和3年中

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容平均所要時間	
								県	全国
急病	10	3,886	49,409	91,274	5,178	195	149,952	34.9	42.6
交通事故	2	448	4,231	7,115	445	7	12,248	34.5	43.2
一般負傷	1	907	11,998	22,817	1,035	29	36,787	34.6	43.4
その他	7	2,294	10,535	13,741	1,058	48	27,683	33.1	41.0
計	20	7,535	76,173	134,947	7,716	279	226,670	34.6	42.8
構成比	0.01	3.32	33.61	59.54	3.40	0.12	100.00		

収容所要時間の推移及び全国における順位



(4) 医療機関別搬送人員の状況

令和3年中の搬送人員(226,670人)について、医療機関等への搬送人員の状況を示したものが第7-4表である。

総搬送人員のうち、救急告示医療機関へ搬送されたものは210,021人であり、全体の92.6%を占めている。

また、管外搬送の割合は、県内全体では19.5%であるが、過半を占めている地域(直方市、中間市、糸島市、京築広域、直方鞍手広域)もある。

(5) 転送の状況

搬送人員のうち、1回以上の転送が行われた患者は302人(0.13%)である。

そのうち、転送回数が1回の患者は302人、転送回数2回以上の患者は0人である。

転送件数を理由別にみると、302件のうち処置困難が221件(73.2%)と最も多く、次いでその他48件(15.9%)、専門外20件(6.6%)の順となっている。



転送回数別搬送人員の状況

令和3年中

区分	搬送人員	転送なし	転送					転送率
			合計	1回	2回	3回	4回以上	
急病	149,952	149,775	177	177	-	-	-	0.12
交通事故	12,248	12,228	20	20	-	-	-	0.16
一般負傷	36,787	36,729	58	58	-	-	-	0.15
その他	27,683	27,636	47	47	-	-	-	0.16
計	226,670	226,368	302	302	-	-	-	0.13

転送理由件数の状況

令和3年中

区分	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	計
急病	5	11	1	1	130	0	29	177
交通事故	0	2	0	0	10	0	8	20
一般負傷	2	7	0	0	43	1	5	58
その他	0	0	1	1	38	0	6	46
計	7	20	2	2	221	1	48	301

(6) 高速自動車国道における救急活動状況

県内の高速自動車国道は、令和3年4月1日現在、九州自動車道 135.0 km、関門橋 9.4 km、東九州自動車道 45.5 km 及び大分自動車道 42.7 km である。

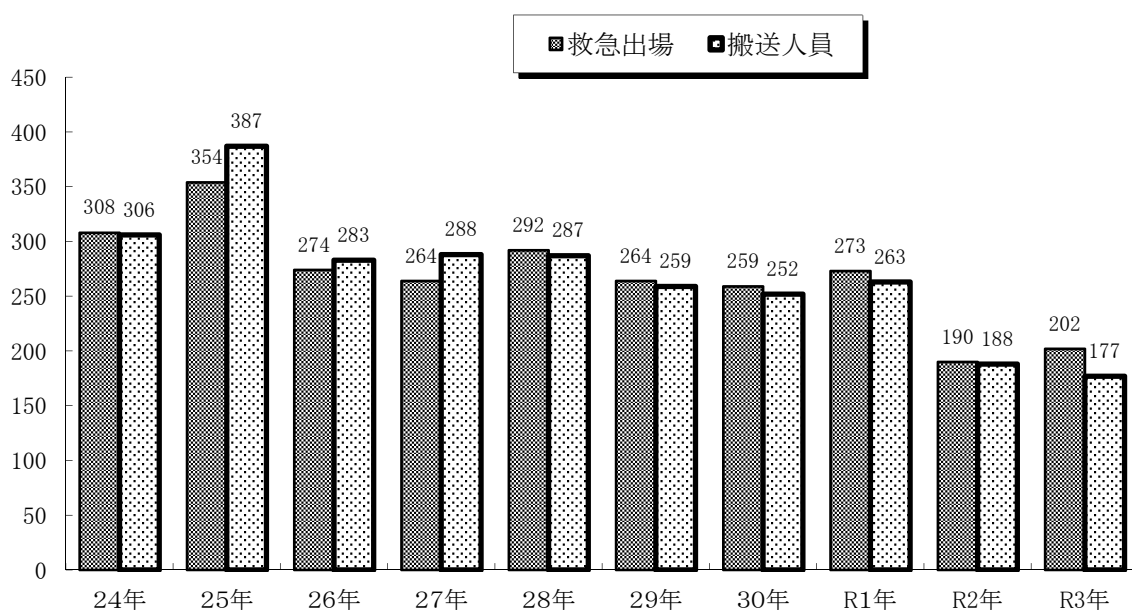
令和3年中の高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員は下表のとおりである。前年と比較すると、救急出場件数（202件）は12件増加しており、搬送人員（177人）については11人減少している。

高速自動車国道における救急活動状況

令和3年中

区分	関門自動車道	東九州自動車道				九州自動車道								大分自動車道		計	
	北九州市	北九州市	苅田町	行橋市	京築広域	北九州市	直方鞍手広域	粕屋北部	福岡市	筑紫野太宰府	久留米広域	八女地区	筑後市	みやま市	久留米広域		甘木朝倉広域
出場件数	5	0	2	3	17	27	30	15	10	49	8	14	2	4	5	11	202
搬送人員	5	0	2	2	9	25	27	14	8	46	5	12	2	4	5	11	177

最近10年間の高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員



### 3 プレホスピタル・ケアの充実

プレホスピタル・ケア（救急現場及び搬送途上における応急処置）の一層の充実を図るため、救急救命士制度が導入されるとともに、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大され、消防学校において、応急処置の内容の拡大を踏まえた救急課程が実施されているところである。

これに伴い、消防学校における救急課程教育の修了者も年々増加しているとともに、救急救命士についても県内全消防本部において運用されている。

また、救急救命士の質の向上による救命効果を高めるため、平成14年5月に消防機関、救急医療機関、医師会などで構成される福岡県救急業務メディカルコントロール協議会、県内4地域（福岡、北九州、筑後、筑豊）に地域救急業務メディカルコントロール協議会を設置し、本県における救急業務の高度化について協議・調整を行っている。

また、平成21年に改正された消防法に基づき、傷病者の搬送及び医療機関による受入れを適切かつ円滑に行うため、平成23年3月に「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定した。

さらに、救急現場近くの一般住民による応急手当を促進するため、令和3年中に応急手当指導員、応急手当普及員が県内消防本部により養成され、住民に対する応急手当講習会が次のおり実施されている。

（令和3年中の住民に対する応急手当講習会実施状況）

普通救命講習	719回	17,302名受講
上級救命講習	25回	544名受講
その他の講習	516回	16,919名受講

〃（救急入門コース） 336回 19,994名受講

### 救急業務高度化の推進状況

各年4月1日現在

区分		令和4年	令和3年	対前年比較	
				増減数	増減比
救急救命士運用消防本部数	本部	24	24	-	-
救急隊員数(a)	人	1,952	2,270	-318	-14.1
うち救急救命士資格者(b)	人	889	848	41	4.8
うち救急標準・Ⅱ課程修了者(c)	人	1,056	1,407	-351	-33.2
救急自動車数(d)	台	201	202	-1	-1.5
うち高規格車(e)	台	199	201	-2	-1
薬剤投与認定者数	人	788	737	51	6.5
気管挿管認定者数	人	360	345	15	4.2

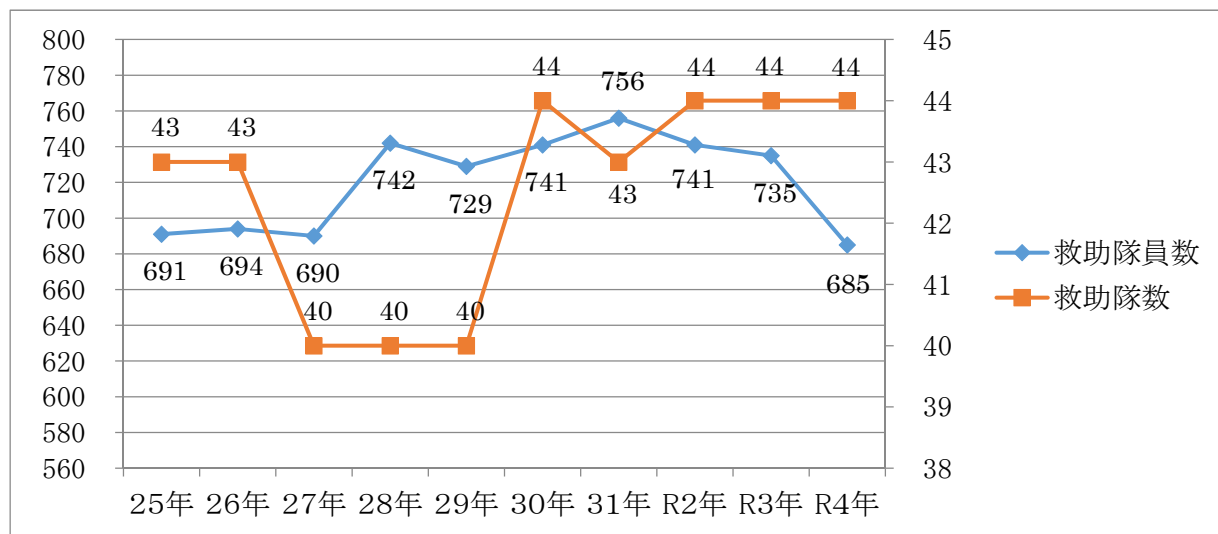
#### 4 救助業務実施体制

消防機関が行う救助活動を専門に実施する組織である救助隊は、救助活動に関する高度な専門教育を受けた隊員、救助活動に必要な資機材及びこれらの資機材を搭載した救助工作車等によって構成される。

消防常備市町村においては、救助隊は人命の救助に関する専門的な教育を受けた隊員5人以上で編成するように努めなければならないとされており、人口が10万人以上の消防常備市町村等においては特別救助隊を配置し、一般の救助隊よりも高度な装備を備えて人命の救助を行うこととされている。また、大規模な災害が多発している状況を踏まえ平成18年4月1日に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」（以下「省令」という。）の一部改正が行われ、中核市等に高度救助隊、政令市等に特別高度救助隊が配置されることとなった。本県においては、北九州市と福岡市の両政令市に特別高度救助隊が配置されている。

令和4年4月1日現在、県内全消防本部で救助隊を編成しており、その隊数は44隊で、このうち24隊が特別救助隊である。救助隊員数は685人（専任261人、兼任424）であり、前年735人（専任263人、兼任472人）と比較して50人減少している。

最近10年間における救助体制の推移



特別高度救助隊及び高度救助隊の配置状況

	省令第3条に定める救助隊				うち省令第4条に定める救助隊(特別救助隊)				うち省令第5条に定める救助隊(高度救助隊)				うち省令第6条に定める救助隊(特別高度救助隊)			
	隊数	専任	隊員数	専任	隊数	専任	隊員数	専任	隊数	専任	隊員数	専任	隊数	専任	隊員数	専任
北九州市	7	0	105	0	7	0	105	0	2	0	30	0	2	0	30	0
福岡市	8	8	130	130	6	6	102	102	3	3	54	54	1	1	22	22
久留米広域	5	2	50	26	2	2	26	26	1	1	16	16	0	0	0	0

## 5 救助業務の実施状況

令和3年中における救助出動件数は、2,653件（対前年比223件減、対前年比8.76%減）で救助活動件数は、1,841件（同224件減、同11.95%減）、救助人員は、1,966人（同429人減、同18.02%減）である。

救助出動人員は、延べ35,547人となっており、うち消防職員については延べ33,533人で、その出動原因として建物等による事故が32.05%と最も多い。消防団員については延べ2,014人で、その出動原因として火災が67.68%を占める。

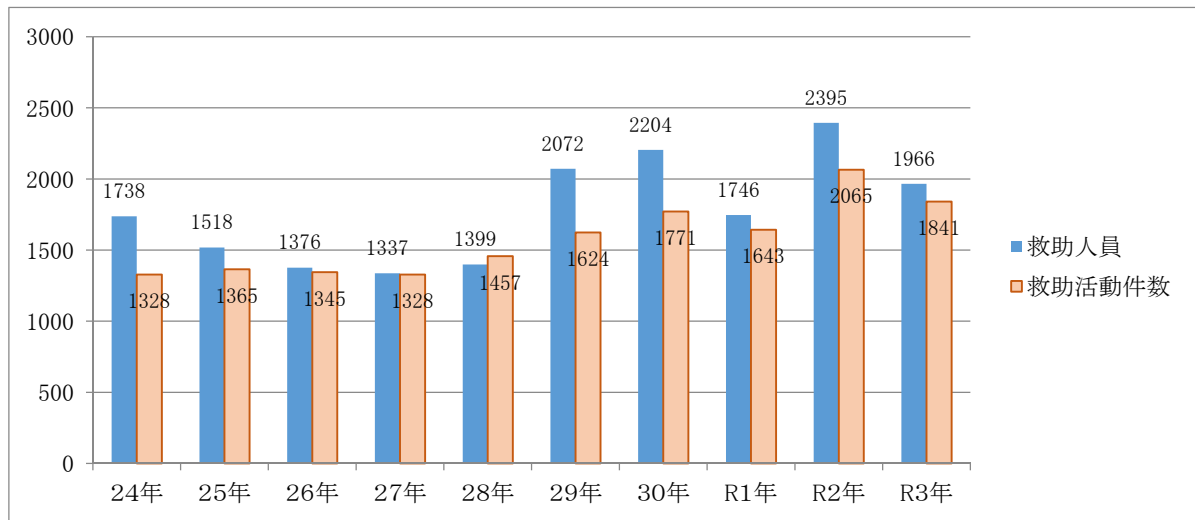
事故種別救助出動及び活動の状況

令和3年中

区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等事故	建物等事故	ガス・酸欠事故	破裂事故	その他	計	
救助出動件数	99	520	178	86	46	1,203	34	0	487	2,653	
救助活動件数	99	309	128	81	33	790	27	0	374	1,841	
救助人員	51	410	139	265	34	680	17	0	370	1,966	
消防職員	出動人員	3,138	8,075	3,906	445	634	10,746	674	0	5,915	33,533
	活動人員	1,927	3,588	2,236	383	411	5,754	470	0	3,771	18,540
消防団員	出動人員	1,363	0	403	127	0	0	0	0	121	2,014
	活動人員	719	0	136	20	0	0	0	0	111	986

- (注) 1 救助出動件数とは、救助隊等が出動した件数  
 2 救助活動件数とは、救助隊等が実際に活動した件数  
 3 「出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。  
 4 「活動人員」とは、出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

最近10年間における救助業務の推移



6 救助隊の教育訓練

消防職員の救助活動に関する教育訓練については、高度かつ専門的な知識に加え実践的な技術の修得が不可欠であることから、消防学校等において専科教育（救助課程）が行われているほか、各消防本部においても、救助訓練を定期的に実施している。

消防本部における救助隊員の訓練実施状況

令和3年中

区分	体力錬成 訓練	ロープ 基本応用 訓練	検索救助 訓練	各種救助 器具取扱 訓練	各種救助 事象想定 訓練	その他 訓練	計
実施延べ回数	7,176	2,867	1,793	3,573	3,247	4,959	23,615
実施延べ人員	34,401	15,033	10,553	17,927	16,132	26,794	120,840
実施延べ時間	9,991.5	6,139.3	3,585.5	6,676.5	7,653.6	10,993	45,039.4

7 救助隊の装備

救助隊が備えるべき装備は、省令に規定されており、県内の消防本部における救助器具の保有状況は第7－9表のとおりである。



支援車の外観



車内の内装①



車内の内装②



車内の内装③

第7-1表 救急業務実施体制の状況

区 分	管内面積 <small>(4年3月31日現在)</small>	管内人口 <small>(令和2年国勢調査による)</small>	救急自動車台数				救急 隊数	救命士 運用隊 数	救 急 隊 員 数							
			保有数	うち非常用		うち 高規格			合 計	うち資格者・修了者			専 任	兼 任	うち 女性	
				うち 高規格	救命士					標準課程	救 急 II 課程	救 急 I 課程				
県 計	4,987.70	5,151,213	201	35	35	199	173	173	1,952	889	1,012	44	7	952	1,000	55
北 九 州 市	492.50	939,029	27	4	4	27	23	23	211	130	72	9	-	211	-	9
福 岡 市	343.39	1,612,392	38	7	7	38	31	31	312	181	122	8	1	312	-	13
大 牟 田 市	81.45	117,360	6	1	1	6	5	5	44	23	21	-	-	18	26	1
直 方 市	61.78	55,857	4	1	1	4	3	3	54	11	43	-	-	8	46	2
柳 川 市	77.15	64,475	4	-	-	4	4	4	66	25	33	7	1	-	66	-
筑 後 市	41.78	48,827	3	1	1	3	4	4	47	15	32	-	-	9	38	-
行 橋 市	70.05	71,426	5	1	1	5	4	4	44	19	25	-	-	30	14	-
中 間 市	15.96	40,362	4	1	1	3	3	3	42	15	27	-	-	-	42	-
み や ま 市	105.21	35,861	4	1	1	3	3	3	50	16	34	-	-	16	34	1
糸 島 市	215.69	98,877	5	-	-	5	4	4	45	20	25	-	-	9	36	2
苅 田 町	49.58	37,684	3	1	1	3	2	2	33	9	23	1	-	-	33	-
八 女 地 区	520.38	84,591	8	-	-	8	8	8	117	33	83	1	-	-	117	3
筑 紫 野 太 宰 府	117.36	176,475	7	2	2	7	5	5	47	37	10	-	-	21	26	-
飯 塚 地 区	369.32	175,058	7	2	2	7	7	7	93	31	51	7	4	40	53	3
春日大野城那珂川	115.99	263,220	8	2	2	8	6	6	54	38	16	-	-	54	-	4
田 川 地 区	363.73	117,958	6	-	-	6	5	5	105	24	77	4	-	10	95	1
久 留 米 広 域	467.83	452,986	20	4	4	20	16	16	127	86	41	-	-	127	-	4
京 築 広 域	450.12	78,855	7	1	1	7	6	6	105	34	71	-	-	-	105	2
直 方 鞍 手 広 域	189.87	48,529	5	-	-	5	5	5	71	24	45	1	1	-	71	1
甘 木 朝 倉 広 域	365.78	81,763	6	1	1	6	5	5	74	25	48	1	-	-	74	1
粕 屋 南 部	145.70	201,143	7	2	2	7	5	5	60	25	35	-	-	45	15	3
宗 像 地 区	172.70	164,128	7	1	1	7	6	6	49	29	19	1	-	13	36	3
粕 屋 北 部	61.00	92,968	5	1	1	5	9	9	58	20	35	3	-	9	49	1
遠 賀 中 間 広 域	93.38	91,389	5	1	1	5	4	4	44	19	24	1	-	20	24	1

令和4年4月1日現在

救命士 運用開始 年月日	区 分	医 療 機 関 数								人口10万 人当たりの 救急医 療機関数	現場到着 平均所要 時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)	救 急 搬 送 件 数		
		合 計	救 急 告 示 医 療 機 関					その他の 医療機関	令和3年中				令和2年中	対前年 増減率 (%)	
			小 計	国 立	公 立	公 的	私 的								
						病 院	診 療 所								
24本部	県 計	4,972	149	7	17	14	108	3	4,823	2.9	8.3	31.8	226,670	215,396	5.2
H4.7.1	北 九 州 市	1,040	25	4	4	3	14	-	1,015	2.7	9.8	34.2	48,570	47,375	2.5
H4.7.2	福 岡 市	1,789	39	2	2	5	30	-	1,750	2.4	9.1	34.2	68,748	63,539	8.2
H11.8.1	大 牟 田 市	125	7	-	1	1	5	-	118	6.0	8.8	35.9	5,291	5,113	3.5
H10.11.1	直 方 市	58	3	-	-	2	1	-	55	5.4	10.1	41.8	2,864	2,801	2.2
H13.4.1	柳 川 市	55	2	-	-	-	2	-	53	3.1	8.2	34.3	2,602	2,418	7.6
H12.8.1	筑 後 市	42	1	-	1	-	-	-	41	2.0	8.1	31.0	1,778	1,768	0.6
H11.4.1	行 橋 市	65	2	-	1	-	1	-	63	2.8	8.6	31.5	2,758	2,756	0.1
H9.10.1	中 間 市	28	1	-	-	-	1	-	27	2.5	6.9	36.9	2,348	2,359	△0.5
H13.6.21	み や ま 市	20	1	-	-	-	1	-	19	2.8	8.8	35.8	1,685	1,478	14.0
H8.4.8	糸 島 市	64	4	-	1	-	3	-	60	4.0	8.4	38.4	3,954	3,800	4.1
H11.4.1	苅 田 町	29	1	-	-	-	1	-	28	2.7	8.0	32.0	1,449	1,375	5.4
H8.2.1	八 女 地 区	67	5	-	1	-	4	-	62	5.9	8.6	33.4	3,522	3,343	5.4
H11.4.1	筑紫野太宰府	134	2	-	-	1	1	-	132	1.1	9.1	33.4	6,904	6,488	6.4
H5.10.1	飯 塚 地 区	156	6	-	1	2	3	-	150	3.4	10.3	40.2	7,611	7,515	1.3
H10.1.1	春日大野城那珂川	185	5	-	-	-	5	-	180	1.9	9.6	33.8	9,535	8,843	7.8
H6.10.1	田 川 地 区	93	7	-	3	-	3	1	86	5.9	8.9	41.9	6,229	6,083	2.4
H8.1.1	久 留 米 広 域	497	13	-	-	-	13	-	484	2.9	8.5	29.7	19,293	18,099	6.6
H9.4.1	京 築 広 域	60	-	-	-	-	-	-	60	-	8.0	38.9	3,718	3,679	1.1
H8.6.2	直方鞍手広域	29	3	-	1	-	2	-	26	6.2	10.0	40.2	2,506	2,412	3.9
H11.3.1	甘木朝倉広域	64	4	-	-	-	3	1	60	4.9	10.6	39.8	3,475	3,360	3.4
H9.1.1	粕 屋 南 部	120	8	-	-	-	8	-	112	4.0	9.7	37.6	7,691	7,323	5.0
H6.11.12	宗 像 地 区	118	3	-	-	-	3	-	115	1.8	9.1	34.3	5,868	5,391	8.8
H8.7.1	粕 屋 北 部	56	1	1	-	-	-	-	55	1.1	8.5	30.6	3,410	3,238	5.3
H12.12.21	遠賀中間広域	78	6	-	1	-	4	1	72	6.6	7.5	32.5	4,861	4,840	0.4



第7-2表 消防本部別・時間区分別救急出場件数

令和3年中

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損為	急病	その他				
												転院搬送	医師搬送	資機材等輸送	その他	
県計	250,463	456	45	175	13,114	1,885	1,164	39,960	772	2,381	164,557	21,884	30	180	3,860	
北九州市	53,312	27	34	34	2,131	335	216	8,720	147	432	36,140	4,145	8	174	769	
福岡市	78,424	127	2	54	4,272	523	383	12,148	320	939	52,563	5,606	1	1	1,485	
大牟田市	6,007	30	1	4	328	38	10	1,067	14	61	3,647	729	-	-	78	
直方市	3,040	4	-	2	134	22	20	480	11	28	1,958	375	-	-	6	
柳川市	2,875	4	1	6	157	25	6	441	3	20	1,877	309	-	-	26	
筑後市	1,860	5	-	2	120	21	13	268	5	9	1,187	223	-	1	6	
行橋市	3,047	7	-	2	160	4	13	421	8	19	2,047	348	-	1	17	
中間市	2,495	4	-	-	65	6	11	419	7	16	1,698	200	-	3	66	
みやま市	1,780	6	-	2	108	15	8	297	1	11	1,122	198	-	-	12	
糸島市	4,202	12	-	5	300	23	19	765	13	26	2,443	579	-	-	17	
苅田町	1,505	3	-	-	116	32	7	263	8	17	958	89	1	-	11	
八女地区	3,678	1	1	2	239	35	12	655	4	37	2,207	458	-	-	27	
筑紫野太宰府	7,430	28	-	3	429	55	47	1,282	17	57	4,819	669	-	-	24	
飯塚地区	8,761	47	-	2	452	55	36	1,290	30	78	5,565	1,187	-	-	19	
春日大野城那珂川	10,468	10	-	2	649	84	44	1,603	22	94	6,945	897	18	-	100	
田川地区	7,062	13	1	12	347	26	14	972	22	57	4,246	953	2	-	397	
久留米広域	20,800	21	4	16	1,194	198	120	3,286	48	194	13,227	1,877	-	-	615	
京築広域	3,934	4	-	4	225	41	20	681	9	25	2,620	281	-	-	24	
直方鞍手広域	2,683	22	-	1	173	25	8	425	13	26	1,680	303	-	-	7	
甘木朝倉広域	3,723	1	-	-	251	74	20	624	6	33	2,368	328	-	-	18	
粕屋南部	8,267	33	-	6	533	115	44	1,254	27	95	5,268	857	-	-	35	
宗像地区	6,363	23	1	6	294	53	45	1,125	14	39	4,154	552	-	-	57	
粕屋北部	3,628	5	-	1	235	45	34	599	10	26	2,396	258	-	-	19	
遠賀中間広域	5,119	19	-	9	202	35	14	875	13	42	3,422	463	-	-	25	
時間区分	0~2	11,830	34	-	6	263	22	1,438	102	184	9,056	424	1	2	297	
	2~4	9,456	25	3	5	205	23	1,111	80	113	7,324	322	1	9	232	
	4~6	9,395	27	2	4	247	27	1,150	49	105	7,277	249	1	6	250	
	6~8	16,274	23	5	18	1,126	59	5	2,526	45	179	11,755	275	-	3	255
	8~10	28,796	36	10	21	1,675	324	73	5,129	32	176	18,899	2,038	4	29	350
	10~12	31,124	47	5	26	1,627	388	277	5,258	26	208	18,039	4,832	3	31	357
	12~14	28,167	49	8	27	1,472	253	249	4,390	36	213	16,846	4,267	2	27	328
	14~16	26,476	45	5	25	1,546	349	196	4,471	40	234	15,811	3,384	-	27	343
	16~18	26,481	49	2	17	1,943	245	134	4,612	57	244	15,633	3,155	3	22	365
	18~20	25,484	39	3	8	1,694	96	119	4,365	66	283	16,968	1,437	7	16	383
	20~22	20,965	46	2	11	880	55	80	3,335	111	243	14,963	873	3	8	355
	22~24	16,015	36	-	7	436	44	26	2,175	128	199	11,986	628	5	-	345

第7-3表 消防本部別・時間区分別救急搬送人員

令和3年中

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
県計	226,670	156	40	73	12,248	1,838	1,122	36,787	589	1,605	149,952	22,260	
北九州市	48,570	21	34	20	2,011	332	206	8,038	116	277	33,363	4,152	
福岡市	68,748	42	1	16	3,756	502	367	10,845	225	625	46,685	5,684	
大牟田市	5,291	3	-	1	280	38	9	974	8	39	3,212	727	
直方市	2,864	4	1	3	134	21	20	452	11	22	1,825	371	
柳川市	2,602	3	1	2	145	25	6	410	3	13	1,686	308	
筑後市	1,778	-	-	-	117	20	13	261	5	7	1,132	223	
行橋市	2,758	3	-	2	146	4	11	390	6	15	1,832	349	
中間市	2,348	6	-	-	70	6	11	400	7	11	1,636	201	
みやま市	1,685	4	-	1	116	15	8	283	-	8	1,051	199	
糸島市	3,954	1	-	1	291	23	19	703	10	13	2,315	578	
苅田町	1,449	3	-	-	115	31	7	260	8	11	925	89	
八女地区	3,522	1	-	1	247	36	12	637	4	22	2,106	456	
筑紫野太宰府	6,904	6	-	2	432	54	45	1,188	14	38	4,456	669	
飯塚地区	7,611	7	-	1	398	55	32	1,124	17	46	4,740	1,191	
春日大野城那珂川	9,535	2	-	-	599	81	44	1,499	19	72	6,315	904	
田川地区	6,229	1	1	5	322	26	13	879	14	33	3,686	1,249	
久留米広域	19,293	17	1	6	1,182	187	123	3,184	43	148	12,527	1,875	
京築広域	3,718	6	-	3	217	41	19	653	6	12	2,480	281	
直方鞍手広域	2,506	3	-	-	171	25	8	401	12	19	1,566	301	
甘木朝倉広域	3,475	1	-	-	247	73	18	582	5	21	2,202	326	
粕屋南部	7,691	7	-	2	529	115	43	1,157	23	72	4,887	856	
宗像地区	5,868	4	1	5	281	50	40	1,040	11	27	3,859	550	
粕屋北部	3,410	4	-	-	240	44	34	573	9	19	2,231	256	
遠賀中間広域	4,861	7	-	2	202	34	14	854	13	35	3,235	465	
時間区分	0~2	10,250	10	0	6	240	21	0	1,270	66	129	8,066	442
	2~4	8,276	16	3	2	187	22	3	982	64	81	6,573	343
	4~6	8,271	10	0	2	227	25	1	1,061	37	75	6,558	275
	6~8	14,747	9	5	6	1,063	58	5	2,393	40	122	10,741	305
	8~10	26,814	7	10	5	1,558	316	73	4,915	23	90	17,709	2,108
	10~12	28,760	13	4	7	1,524	376	265	4,916	24	127	16,629	4,875
	12~14	25,732	12	6	13	1,375	250	242	4,104	29	140	15,264	4,297
	14~16	24,180	19	5	14	1,430	339	183	4,104	33	172	14,464	3,417
	16~18	24,037	14	2	5	1,830	241	128	4,215	53	150	14,224	3,175
	18~20	22,890	12	3	5	1,580	92	116	3,912	53	195	15,444	1,478
	20~22	18,618	20	2	5	823	55	80	2,963	82	174	13,519	895
	22~24	14,095	14	0	3	411	43	26	1,952	85	150	10,761	650

第7-4表 医療機関別搬送人員

令和3年中

区 分	合 計	うち 管外 搬送	医 療 機 関												その他 の場所
			救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関						
			小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		
							病 院	診 療 所					病 院	診 療 所	
県 計	226,670	44,289	210,021	14,073	13,519	23,811	158,588	30	16,526	836	4,798	500	8,453	1,939	123
北 九 州 市	48,570	3,339	45,057	5,129	2,676	2,469	34,783	0	3,428	4	1,462	161	1,717	84	85
福 岡 市	68,748	6,034	65,187	4,267	2,538	8,985	49,389	8	3,548	333	1,481	39	1,110	585	13
大 牟 田 市	5,291	361	5,048	9	1,478	404	3,157	0	242	42	2	0	128	70	1
直 方 市	2,864	1,753	2,810	6	364	544	1,896	0	50	1	2	0	15	32	4
柳 川 市	2,602	1,266	2,431	14	70	3	2,344	0	171	1	5	0	52	113	0
筑 後 市	1,778	888	1,714	3	1,114	0	597	0	64	0	1	0	53	10	0
行 橋 市	2,758	1,363	2,686	97	72	88	2,429	0	72	0	10	0	39	23	0
中 間 市	2,348	2,138	2,267	3	143	604	1,517	0	81	1	4	0	58	18	0
み や ま 市	1,685	767	1,631	0	340	38	1,253	0	54	7	0	0	45	2	0
糸 島 市	3,954	2,362	3,526	26	517	629	2,342	12	414	1	20	6	262	125	14
苅 田 町	1,449	486	1,420	250	3	0	1,167	0	29	0	11	0	12	6	0
八 女 地 区	3,522	746	3,394	3	1,420	1	1,970	0	128	2	0	0	115	11	0
筑紫野太宰府	6,904	1,657	6,283	75	22	2,982	3,198	6	621	117	12	2	318	172	0
飯 塚 地 区	7,611	433	5,013	23	146	368	4,475	1	2,598	30	1,449	165	822	132	0
春日大野城那珂川	9,535	3,434	8,939	43	24	1,826	7,045	1	596	265	6	1	167	157	0
田 川 地 区	6,229	1,506	6,018	13	428	3,274	2,303	0	211	0	14	18	88	91	0
久 留 米 広 域	19,293	839	16,822	32	209	42	16,538	1	2,468	7	12	3	2,329	117	3
京 築 広 域	3,718	3,680	3,350	24	554	3	2,769	0	368	2	24	63	240	39	0
直方鞍手広域	2,506	1,504	2,166	44	78	348	1,696	0	340	0	3	0	326	11	0
甘木朝倉広域	3,475	1,470	3,321	4	17	74	3,225	1	154	0	2	0	142	10	0
粕 屋 南 部	7,691	3,276	7,353	343	814	454	5,742	0	338	19	107	3	139	70	0
宗 像 地 区	5,868	1,977	5,495	1,594	0	11	3,890	0	372	4	142	35	160	31	1
粕 屋 北 部	3,410	1,414	3,313	2,054	112	9	1,138	0	95	0	24	4	58	9	2
遠 賀 中 間 広 域	4,861	1,596	4,777	17	380	655	3,725	0	84	0	5	0	58	21	0

第7-5表 転送理由別転送件数

令和3年中

区 分	合 計	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他
県 計	301	7	20	2	2	221	1	48
北 九 州 市	32	1	7	1	2	19	-	2
福 岡 市	53	1	1	-	-	46	-	5
大 牟 田 市	23	-	1	-	-	17	-	5
直 方 市	1	-	-	-	-	1	-	-
柳 川 市	20	-	1	-	-	17	-	2
筑 後 市	2	-	1	-	-	1	-	-
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	2	-	1	-	-	1	-	-
み や ま 市	7	-	1	-	-	6	-	-
糸 島 市	4	1	-	1	-	2	-	-
苅 田 町	1	1	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	12	-	-	-	-	9	-	3
筑紫野太宰府	19	-	-	-	-	15	-	4
飯 塚 地 区	21	-	1	-	-	16	1	3
春日大野城那珂川	10	1	2	-	-	6	-	1
田 川 地 区	1	-	-	-	-	1	-	-
久 留 米 広 域	28	2	-	-	-	21	-	5
京 築 広 域	7	-	-	-	-	6	-	1
直方鞍手広域	6	-	-	-	-	5	-	1
甘木朝倉広域	19	-	-	-	-	10	-	9
粕 屋 南 部	19	-	1	-	-	15	-	3
宗 像 地 区	9	-	3	-	-	4	-	2
粕 屋 北 部	4	-	-	-	-	2	-	2
遠 賀 中 間 広 域	1	-	-	-	-	1	-	-

※転送理由が複数ある場合は、複数件で計上しているケースもあるため、第7-6表とは一致していない。

第7-6表 医療機関別転送人員

令和3年中

区 分	合 計	うち 管外 搬送	医 療 機 関												その他 の場所
			救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関						
			小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		
							病 院	診 療 所					病 院	診 療 所	
県 計	302	146	266	26	49	30	161	-	35	-	9	-	20	6	1
北 九 州 市	32	2	31	2	2	1	26	-	1	-	1	-	-	-	-
福 岡 市	54	6	52	6	7	11	28	-	1	-	-	-	-	1	1
大 牟 田 市	23	10	18	-	11	2	5	-	5	-	-	-	4	1	-
直 方 市	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
柳 川 市	20	19	18	4	2	-	12	-	2	-	1	-	1	-	-
筑 後 市	2	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	2	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	7	7	6	-	3	-	3	-	1	-	-	-	1	-	-
糸 島 市	4	4	1	1	-	-	-	-	3	-	1	-	-	2	-
苅 田 町	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	12	9	10	-	4	-	6	-	2	-	-	-	2	-	-
筑紫野太宰府	19	8	17	1	-	5	11	-	2	-	-	-	2	-	-
飯 塚 地 区	21	5	14	-	2	-	12	-	7	-	3	-	3	1	-
春日大野城那珂川	10	5	9	-	-	3	6	-	1	-	-	-	-	1	-
田 川 地 区	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久 留 米 広 域	28	11	25	1	9	-	15	-	3	-	-	-	3	-	-
京 築 広 域	7	7	7	-	1	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
直方鞍手広域	6	4	5	-	-	1	4	-	1	-	-	-	1	-	-
甘木朝倉広域	19	12	17	-	-	-	17	-	2	-	-	-	2	-	-
粕 屋 南 部	19	19	18	3	8	3	4	-	1	-	-	-	1	-	-
宗 像 地 区	9	9	6	4	-	-	2	-	3	-	3	-	-	-	-
粕 屋 北 部	4	2	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
遠 賀 中 間 広 域	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第7-7表 応急手当指導員等養成講習の状況

【指導員】

区 分		講 習 修 了 者 数						登録を抹消した者	講習回数
		計	消防職員	消防職員の退職者	消防団員	救命士等の医療従事者	その他		
令和2年中修了者	応急手当指導員講習Ⅰ	89	86	2	-	1	-	22	11
	応急手当指導員講習Ⅱ	36	28	2	6	-	-	3	8
	応急手当指導員講習Ⅲ	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 長 認 定 者	7	7	-	-	-	-	1	-
	応急手当指導員講習Ⅰ免除者	9	9	-	-	-	-	-	-
	計	141	130	4	6	1	-	26	19
前年までの修了者	応急手当指導員講習Ⅰ	4,586	4,384	136	14	50	2	949	558
	応急手当指導員講習Ⅱ	1,049	832	7	203	7	-	244	328
	応急手当指導員講習Ⅲ	51	16	-	15	12	8	10	15
	消 防 長 認 定 者	102	62	-	36	3	1	16	-
	応急手当指導員講習Ⅰ免除者	61	41	-	-	20	-	3	-
	計	5,849	5,335	143	268	92	11	1,222	901
合 計		5,990	5,465	147	274	93	11	1,248	920

【普及員】

区 分		講 習 修 了 者 数						登録を抹消した者	講習回数
		計	消防職員	消防職員の退職者	消防団員	救命士等の医療従事者	その他		
令和2年中修了者	応急手当普及員講習Ⅰ	123	-	-	18	-	105	8	7
	応急手当普及員講習Ⅱ	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 長 認 定 者	2	1	1	-	-	-	-	-
	応急手当普及員講習Ⅱ免除者	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	125	1	1	18	-	105	8	7
前年までの修了者	応急手当普及員講習Ⅰ	15,383	21	5	3,181	176	12,000	10,853	696
	応急手当普及員講習Ⅱ	1	1	-	-	-	-	1	1
	消 防 長 認 定 者	78	23	-	26	29	-	21	-
	応急手当普及員講習Ⅱ免除者	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,462	45	5	3,207	205	12,000	10,875	697
合 計		15,587	46	6	3,225	205	12,105	10,883	704

第7-8表 救助業務実施体制・実施状況

令和4年4月1日現在

区 分	救助工作車保有台数					令第3条に定める救助隊				うち令第4条に定める救助隊 (特別救助隊)				令和3年中の救助活動				
	計	Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	そ の 他	隊数	うち 専任	隊員 数	うち 専任	隊数	うち 専任	隊員 数	うち 専任	救助 出動 件数	救助 活動 件数	うち 火災	うち 交通 事故	救助 人員
県 計	84	21	10	3	50	44	19	685	261	24	15	386	237	2,653	1,841	99	309	1,966
北 九 州 市	7	2	-	-	5	7	-	105	-	7	-	105	-	279	214	14	46	193
福 岡 市	46	15	10	-	21	8	8	130	130	6	6	102	102	959	646	16	38	549
大 牟 田 市	1	-	-	-	1	1	1	15	15	1	1	15	15	60	40	2	8	42
直 方 市	1	-	-	-	1	1	-	15	-	-	-	-	-	25	14	-	3	13
柳 川 市	1	-	-	-	1	1	-	10	-	-	-	-	-	26	18	1	5	17
筑 後 市	3	-	-	-	3	1	1	8	4	-	-	-	-	20	13	-	5	12
行 橋 市	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	31	22	-	7	27
中 間 市	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	8	8	1	-	8
み や ま 市	1	-	-	-	1	1	-	50	-	-	-	-	-	30	17	-	4	147
糸 島 市	1	1	-	-	-	1	-	12	-	-	-	-	-	46	31	3	9	37
苅 田 町	1	-	-	-	1	1	-	33	-	-	-	-	-	9	9	-	6	12
八 女 地 区	1	-	-	-	1	1	-	27	-	1	-	27	-	43	33	-	12	65
筑紫野太宰府	1	-	-	-	1	1	1	12	12	1	1	12	12	108	70	-	16	83
飯 塚 地 区	2	-	-	-	2	2	1	34	-	1	1	20	20	77	68	28	13	48
春日大野城那珂川	1	1	-	-	-	1	1	15	15	1	1	15	15	109	57	-	12	56
田 川 地 区	1	-	-	-	1	1	1	10	10	1	1	10	10	134	86	15	16	68
久 留 米 広 域	6	1	-	3	2	5	2	50	26	2	2	26	26	295	221	7	37	317
京 築 広 域	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	45	41	-	23	48
直方鞍手広域	1	-	-	-	1	1	-	17	-	1	-	17	-	33	15	1	5	19
甘木朝倉広域	1	-	-	-	1	1	-	10	-	-	-	-	-	54	36	-	13	38
粕 屋 南 部	2	1	-	-	1	2	2	27	27	1	1	15	15	117	90	10	16	74
宗 像 地 区	1	-	-	-	1	2	1	32	22	1	1	22	22	58	26	1	5	29
粕 屋 北 部	1	-	-	-	1	1	-	21	-	-	-	-	-	48	32	-	3	32
遠 賀 中 間 広 域	1	-	-	-	1	1	-	16	-	-	-	-	-	39	34	-	7	32

第7-9表 救助隊の装備状況

区 分	省 令 別 表 第 1 に 定 め る 装 備																			
	一般救助器具		重量物排除用器具			切断用器具				測定器具	呼吸補助器具	保護器具					その他の器具			
	三連はしご	救命素発射銃	油圧ジャッキ	油圧スプレッダー	可搬ウインチ	油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶断機	チェーンソー	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	耐電手袋	防護服(化学)	陽圧式化学防護服	耐熱服	放射線防護服	潜水器具	携帯拡声器	携帯無線機	
県 計	59	42	58	22	62	30	82	39	71	67	316	184	409	123	27	63	264	102	174	
北九州市	14	-	7	0	8	0	19	9	9	10	64	14	90	35	4	6	0	23	42	
福岡市	10	11	8		14		21	9	20	13	53	18	72	25	9	20	38	16	40	
大牟田市	2	1	3	1	2	1	1	1	2	2	8	9	5	5	0	6	13	2	5	
直方市	1	1	2	2	2	4	1	1	2	1	5	2	2	3			15	1		
柳川市	2	1	1	1	2	2	2	1	2	1	8	5	10	4	4	0	14	2	3	
筑後市	1	1	1	1	1	1	1		1	1	8	2		0		0	2	1	1	
行橋市	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	6	0	0	0	0	10	2	4	
中間市	1	1	1	1	1	1	1		1	3	5	10	3					2	3	
みやま市	1	1		2	1	2	1	1	1	1	4	1	1				19	1		
糸島市	1	1	2	0	1	0	1	0	2	5	5	5	0	5	0	0	12	1	5	
苅田町	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	4	2	5	0	0	0	6	1	1	
八女地区	2	1	1	2	2	1	1	1	2	1	4	3	0	2	2	2	2	0	0	
筑紫野太宰府	1	1	5	1	3	1	2	1	3	2	7	4	8	3	2	4	6	2	4	
飯塚地区	2	3	2		4		2	2	2	3	8	6	15	6		6	6	2	8	
春日大野城那珂川	1	1	2	0	1	2	2	1	2	1	5	12		6	0		18	1	6	
田川地区	1	1	2	1	2	2	2	1	2	2	9	7	18	9	2	2	18	2	1	
久留米広域	6	4	10	4	6	5	11	2	5	6	50	26	142	10	2	9	25	19	31	
京築広域圏	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4					11	2		
直方鞍手広域	1	3	1	0	2	0	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	14	2	1	
甘木朝倉広域	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	17	5	2	2	0	4	6	3	2	
粕屋南部	2	2	2	0	2	2	2	2	2	4	12	14	6	4	0	2	10	4	11	
宗像地区	3	2	2		2	2	2	1	6	3	13	10	26	2	2	2	10	6	3	
粕屋北部	2	1	1	2	1		3		1	2	13	9	4	2			5	5	1	
遠賀中間広域	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	4	2	2	



省令別表第2に定める装備																	省令別表第3に定める装備		区分
重量物排除用器具		切断用器具		破壊用器具		測定用器具			呼吸補助器具		保護器具			その他の器具		高度救助用器具			
ジマ ット ヤ ット 型 空 キ 気	ス大 ブ レ 型 レ ッ 油 タ   圧	空 気 鋸	大型 油 圧 切 断 機	削 岩 機	ハン マ ド リ ル	有 毒 ガ ス 測 定 器	酸 素 濃 度 測 定 器	放 射 線 測 定 器	酸 素 呼 吸 器	送 排 風 機	耐 電 衣	耐 電 ズ ボン	耐 電 長 靴	緩 降 機	ロー プ 登 降 機	画 像 探 索 機	熱 画 像 直 視 装 置		
59	55	46	53	54	51	48	61	138	50	44	113	103	113	17	109	23	40	県 計	
8	14	7	16	12	11	0	10	10	35	7	14	14	14	0	35	4	2	北九州市	
9	9	5	9	13	10	3	13	4		3	18	18	18		50	5	11	福岡市	
1	1	3	1	0	2	2	1	5	0	2	5	5	5	0	0	1	0	大牟田市	
1		1		1	1		1			1	2	2	2					直方市	
5	2	1	1	1	0	1	1	0	0	1	2	2	2	1	0	0	1	柳川市	
1		1				1	1	1		1	2	2	2	0			0	筑後市	
1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	0	2	0	0	1	0	行橋市	
1	1		1	1	1	3	3			1					1			中間市	
1				1			1			1	1	1						みやま市	
1	2	2	2	1	1	5	5	0	0	1	5	5	5	0	0	0	1	糸島市	
1	1	1	1	1	1	0	0	7	0	1	2	2	2	1	0	1	1	苅田町	
1	0	1	0	1	0	2	1	15	0	1	4	0	2	0	0	0	0	八女地区	
1	2	1	2	1	1	4	2	8	0	2	4	4	4	0	0	1	1	筑紫野太宰府	
2	2	2	2	2	3	4	3	8	4	3	5	5	5	2	5	1	1	飯塚地区	
1	1	1	1	1	2			11	2	1	2	2	2	1		1	1	春日大野城那珂川	
2	2	1	2	3	1	2	2	2	0	1	5	5	5	2	3	1	1	田川地区	
7	7	4	6	5	6	6	6	48	0	8	17	9	17	4	1	3	4	久留米広域	
1		1		1	1	1	1	1		1		4	2	1	4	1	1	京築広域圏	
1	1	2	1	1	1	1	1	0	0	1	5	5	5	0	0	1	1	直方鞍手広域	
7	2	2	1	1	1	1	1	1	5	1	2	2	2	1	2	0	0	甘木朝倉広域	
2	2	2	2	2	3	3	4	11	2	2	3	3	4	1	6	1	2	粕屋南部	
2	3	5	2	3	3	3		5	2	1	8	8	8	2			10	宗像地区	
1	2	1	2	1	1	2	2	1		1	5	5	5	1	2	1	1	粕屋北部	
1	1	1	1	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	遠賀中間広域	



# 第8 火災予防

---



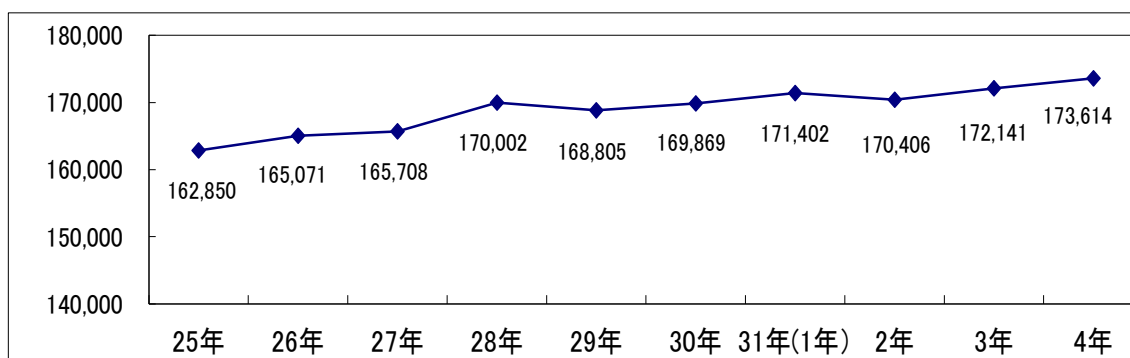
## 第 8 火災予防

### 1 防火対象物の実態

令和 4 年 3 月 31 日現在、消防用設備等の設置を必要とする防火対象物（消防法施行令別表第 1 [一] 項から第 [十六の三] 項に掲げる防火対象物で、延べ面積が 150 m<sup>2</sup>以上のもの及び [十七] 項から [十九] 項までに掲げる防火対象物。）の数は 173,614 件で、前年度（172,141 件）に比べ 1,473 件増加している。地域別に見ると、福岡市が 59,516 件（34.2%）、北九州市が 32,812 件（18.8%）と、両政令市で県内の 53%を占めている。

用途別に見ると、共同住宅が 65,342 件（37.6%）と最も多く、次いで事務所等の 18,342 件（10.5%）、工場等の 15,134 件（8.7%）の順となっている。

最近 10 年間における防火対象物数の推移



### 2 防火管理

消防法では、防火対象物の用途、規模、政令で定める基準に基づき、その収容人員が 30 人以上又は 50 人以上の防火対象物の管理権原者は、当該防火対象物（面積により甲、乙の 2 種に区分される。）につき、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、消防計画の作成等の防火管理上必要な業務を行わせることとされている。

令和 4 年 3 月 31 日現在において、防火管理者を選任し、防火管理体制を確立しなければならない防火対象物は、県内に 47,104 件存在し、そのうち 88.4%にあたる 41,686 件が防火管理者を選任している。

また、消防計画を作成している防火対象物は 40,480 件で全体の 85.9%である。

防 火 管 理 者 選 任 状 況 等

各年3月31日現在

区 分			令和4年	令和3年	増減
防火管理実施 義務対象物数	計		47,104	47,680	△576
	甲種		40,741	41,121	△380
	乙種		6,363	6,559	△196
防火管理者を 選任している 防火対象物	防火 対象 物数	計	41,686	42,131	△445
		甲種	36,806	37,124	△318
		乙種	4,880	5,007	△127
	選 任 率	計	88.5	88.4	0.1
		甲種	90.3	90.3	0
		乙種	76.7	76.3	0.4
消 防 計 画 を 作成している 防火対象物	防火 対象 物数	計	40,480	40,068	412
		甲種	35,756	35,427	329
		乙種	4,724	4,641	83
	作 成 率	計	85.9	84.0	1.9
		甲種	87.8	86.2	1.6
		乙種	74.2	70.8	3.4

### 3 消防用設備等の規制

防火対象物には、その用途、規模、構造等が一定以上のものに対し、消防用設備等の設置維持義務が課されている。

消防用設備等は、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設に区分されるが、個々の防火対象物の延べ面積、収容人員等の規模に応じて、設置すべき設備等が定められている。

#### 消 防 用 設 備 等 の 設 置 状 況

令和4年3月31日現在

区 分	設 置 必要数	設 置 済 数		特 例		
		うち一部 不 適 合	令第32条 適 用	法第17条の 2の5適用等		
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	18,399	12,808	266	5,154	108
	スプリンクラー設備	5,671	4,777	60	873	1
	水 噴 霧 消 火 設 備	6,425	6,313	51	87	7
	屋 外 消 火 栓 設 備	1,919	1,779	56	66	4
	動 力 消 防 ポ ン プ	338	262	2	70	6
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	79,735	64,882	1,227	14,275	193
	漏 電 火 災 警 報 器	4,318	4,205	50	38	0
	非 常 警 報 設 備	22,613	18,919	174	3,523	0
	ガ  ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	174	174	1	0	0
避 難 設 備	避 難 器 具	19,766	18,105	214	1,481	0
	誘 導 灯	61,712	54,660	700	6,510	0
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	消 防 用 水	732	696	1	30	0
	排 煙 設 備	426	370	3	56	0
	非 常 コ ン セ ン ト	4,147	4,131	9	12	3
	連 結 散 水 設 備	239	122	0	96	18
	連 結 送 水 管	14,815	14,736	192	41	26

#### 4 消防設備士

##### (1) 試験・免状

消防用設備等の工事及び整備には専門的な知識、経験を必要とするものが多く、また、その維持管理が適正に行われる必要があることから、消防用設備等のうち一定のものについては、消防設備士試験に合格し、都道府県知事から消防設備士免状の交付を受けた者が工事又は整備を行うこととされている。

免状の種類は、甲種（特類から第5類までの6分類）と乙種（第1類から第7類までの7分類）に分かれ、甲種消防設備士は指定された類の消防用設備等の工事又は整備業務を、乙種消防設備士は指定された類の消防用設備等の整備業務を行うことができる。

試験は、都道府県知事又は都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年1回以上実施することとされており、本県では昭和60年度から（一財）消防試験研究センターに試験事務を委任している。

#### 消防設備士試験の実施状況

令和3年度

試験の種類		申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲種	特類	46	38	7	18.4
	第1類	676	494	153	31.0
	第2類	156	131	39	29.8
	第3類	165	135	41	30.4
	第4類	916	672	225	33.5
	第5類	162	138	41	29.7
	小計	2,121	1,608	506	31.5
乙種	第1類	73	45	19	42.2
	第2類	17	16	6	37.5
	第3類	27	23	5	21.7
	第4類	334	257	67	26.1
	第5類	28	25	15	60.0
	第6類	1,046	836	309	37.0
	第7類	172	147	88	59.9
	小計	1,697	1,349	509	37.7
計		3,818	2,957	1,015	34.3

#### 消防設備士免状の交付状況等

令和3年度

区 分		件 数
交 付		1,262
書 換	写 真 以 外	13
	写 真	494
再 交 付		49



(2) 講習

消防用設備等に関する技術の進歩は著しく、それに対応して技術上の基準も改正されている。消防設備士は、これらの進歩に対応した新しい知識技能を身につけるため、免状の交付を受けた日から最初の4月1日から2年以内、以後は講習を受けた日から最初の4月1日から5年以内ごとに都道府県知事（総務大臣が指定する市町村長その他の機関を含む）が行う工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。

消防設備士法定講習の実施状況は、次のとおりである。

消防設備士法定講習の実施状況

令和3年度

講習の区分	回	申請者数	修了者数	内訳（講習の対象となる設備士の種類）		
				甲種第特類		
特殊消防用設備等	1	40	39	39		
消火設備	9	703	694	甲種第1類	甲種第2類	甲種第3類
				590	235	201
				乙種第1類	乙種第2類	乙種第3類
				81	34	29
警報設備	12	1,114	1,096	甲種第4類	乙種第4類	乙種第7類
				878	216	367
避難設備・消火器	9	774	770	甲種第5類	乙種第5類	乙種第6類
				182	40	752
合計	31	2,631	2,599			

注) 内訳は、延べ数であるので、修了者数とは必ずしも一致しない。

平成9年度から講習区分が改正され、従来の第1種講習、第2種講習は「消火設備」に、第3種講習は「警報設備」に、第4種講習、第5種講習は「避難設備・消火器」にそれぞれ移行された。

### (3) 免状違反処理

消防法第17条の7第2項及び同項により準用される同法第13条の2第5項には、「消防設備士がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、消防設備士免状を交付した都道府県知事は、当該消防設備士免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

消防設備士免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「消防設備士免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年10月1日からその運用が開始された。

本県における令和3年度の返納命令対象者はなし。

## 5 消防同意

建築物の新築、増築、改築、用途変更等について、特定行政庁又は建築主事が許可、認可又は確認を行おうとする場合、当該建築物が法令に適合しているかどうか、事前に消防機関の審査を受け、同意を得ることが必要とされている。

令和3年度の本県における消防同意事務処理状況は次表のとおりである。

### 消 防 同 意 事 務 処 理 状 況

令和3年度

区 分	同 意			不 同 意				合 計	
	件 数	内 訳		件数	理 由				
		指導無	指導有		構造	設備	避難		その他
合 計	6,660	3,281	3,379	—	—	—	—	—	6,660
新 築	5,686	2,900	2,786	—	—	—	—	—	5,686
増 築	737	338	399	—	—	—	—	—	737
改 築	14	6	8	—	—	—	—	—	14
移 転	6	5	1	—	—	—	—	—	6
修 繕	8	6	2	—	—	—	—	—	8
模 様 替	4	0	4	—	—	—	—	—	4
用途変更	78	21	57	—	—	—	—	—	78
そ の 他	127	5	122	—	—	—	—	—	127

## 6 予防査察

消防機関は、火災予防のために必要があるときは消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って予防査察を行っている。

令和3年度に県内の消防機関が行った予防査察件数は23,050件であり、防火対象物数(173,614件)のうち13.2%について指導を行っている。

### 火災予防査察実施状況

令和3年度

区 分	査察件数	区 分	査察件数
合 計	23,050	8 図 書 館 等	40
1-イ 劇 場 等	72	9-イ 特 殊 浴 場	71
1-ロ 公 会 堂 等	547	9-ロ 一 般 浴 場	18
2-イ キャバレー等	5	10 停 車 場 等	59
2-ロ 遊 技 場 等	109	11 神 社 ・ 寺 院 等	365
2-ハ 性風俗関連特殊営業 店舗等	1	12-イ 工 場 等	1,662
2-ニ カラオケボックス等	37	12-ロ ス タ ジ オ	1
3-イ 料 理 店 等	25	13-イ 駐 車 場 等	306
3-ロ 飲 食 店	1,068	13-ロ 航 空 機 格 納 庫	4
4 百 貨 店 等	1,677	14 倉 庫	1,688
5-イ 旅 館 等	484	15 事 務 所 等	1,925
5-ロ 共 同 住 宅 等	4,453	16-イ 特 定 複 合 用 途	3,926
6-イ 病 院 等	778	16-ロ 非 特 定 複 合 用 途	1,068
6-ロ 社 会 福 祉 施 設 等 (主に入居を伴う)	596	16-2 地 下 街	0
6-ハ 社 会 福 祉 施 設 等 (主に通所)	1,048	16-3 準 地 下 街	—
6-ニ 幼 稚 園 等	155	17 文 化 財	62
7 学 校	757	18 ア ー ケ ード	43

## 7 民間防火組織

### (1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱い等についての教育を行い、また、集団活動及び社会活動を通じて防火・防災の知識を学ばせること等を目的として、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるものである。

令和4年4月1日現在の本県の組織数は、538団体63,965人である。

### (2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、おおむね10歳以上15歳以下の少年少女により編成されるものであり、火災予防等に関する知識を修得させることにより、防火意識の高揚を図り、地域や各家庭における火災の予防を推進しようとするものである。

少年消防クラブの活動内容は、避難訓練、防火ポスター作成、実地見学等多種多様にわたっており、学校や校区を中心に活発な訓練、活動が展開されている。

令和4年4月1日現在の本県の組織数は、33団体1,087人である。

### (3) 女性（婦人）防火クラブ

女性（婦人）防火クラブは、日頃、家庭において火を使用する機会の最も多い主婦等が火災予防に関する知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るため、消防機関等の協力を得ながら初期消火訓練、住宅用火災警報器普及促進等の各種防火活動を実施している。

平成19年5月29日には、各地域のクラブの情報共有や相互連携を目的とした福岡県女性防火クラブ連絡協議会が設立された。

令和4年4月1日現在の本県の組織数は、89団体10,242人であり、本県の地域防火体制の一翼を担う重要な存在となっている。

第8-1表 防火対象物数

区 分	計		1-イ	1-ロ	2-イ	2-ロ	2-ハ	2-ニ	3-イ	3-ロ	4	5-イ	5-ロ	6-イ	6-ロ	6-ハ	6-ニ	7
	うち 高層 建築物		劇 場 等	公 会 堂 等	キ ャ パ レ ー 等	遊 技 場 等	営 性 風 俗 店 開 連 特 等	ポ カ ッ ラ ク ス オ ス 等	料 理 店 等	飲 食 店 等	百 貨 店 等	旅 館 等	共 同 住 宅 等	病 院 等	(社 会 入 福 祉 所 施 設 等)	(社 会 通 福 祉 所 施 設 等)	幼 稚 園 等	学 校
県 計	173,614	5,047	171	3,123	19	325	1	110	90	3,900	6,421	1,171	65,342	3,780	2,453	4,147	674	5,187
北 九 州 市	32,812	1,167	40	489	8	78	0	25	15	609	1111	132	11945	763	402	635	149	1135
福 岡 市	59,516	3,006	54	840	3	88	1	30	11	1651	1621	539	29326	899	440	1,068	177	1346
大 牟 田 市	4,197	33	2	43	0	9	0	6	8	105	181	14	759	174	119	134	27	186
直 方 市	2,427	9	1	20	0	6	0	1	2	43	120	4	462	56	48	80	21	92
柳 川 市	1,504	15	2	38	1	2	0	2	1	51	95	14	184	50	48	60	10	92
筑 後 市	1,268	11	3	16	1	4	0	0	3	39	80	9	213	52	29	56	5	61
行 橋 市	1,426	18	1	31	0	0	0	4	3	35	100	8	482	64	43	70	10	51
中 間 市	863	3	2	10	0	1	0	0	0	17	44	1	309	24	24	39	11	35
み や ま 市	910	-	1	32	0	1	0	2	2	39	70	5	131	26	38	36	3	19
糸 島 市	1,747	40	0	44	0	3	0	0	3	71	114	27	525	83	43	79	8	63
苅 田 町	1,754	21	0	42	0	2	0	0	0	22	63	9	508	23	16	33	4	57
八 女 地 区	3,342	6	0	132	2	4	0	3	12	54	173	27	552	67	78	94	5	106
筑 紫 野 太 宰 府	5,140	75	1	120	0	12	0	4	0	109	230	23	2384	113	70	113	30	201
飯 塚 地 区	3,353	33	17	84	0	10	0	4	0	44	156	26	606	91	130	214	20	181
春 日 大 野 城 那 珂 川	8,851	105	7	117	0	17	0	6	0	146	363	13	4426	167	72	153	23	146
田 川 地 区	2,928	2	3	188	0	8	0	1	2	69	176	23	522	106	159	223	7	170
久 留 米 広 域	17,285	326	18	197	2	30	0	11	16	358	669	79	5264	461	297	390	61	598
京 築 広 域	2,234	2	2	107	1	7	0	0	3	42	107	24	309	39	62	109	13	126
直 方 鞍 手 広 域	1,828	1	6	53	0	7	0	2	4	28	97	51	329	80	87	73	17	38
甘 木 朝 倉 広 域	3,745	9	1	126	1	8	0	0	0	73	201	40	615	73	43	73	11	104
粕 屋 南 部	6,595	58	6	150	0	12	0	4	3	92	225	19	2279	117	50	144	17	91
宗 像 地 区	4,007	60	2	138	0	6	0	1	0	90	175	46	1326	112	67	120	17	133
粕 屋 北 部	3,502	33	0	72	0	4	0	3	0	63	139	10	1159	69	33	53	21	70
遠 賀 中 間 広 域	2,380	14	2	34	0	6	0	1	2	50	111	28	727	71	55	98	7	86

令和4年3月31日現在

8	9-イ	9-ロ	10	11	12-イ	12-ロ	13-イ	13-ロ	14	15	16-イ	16-ロ	16-2	16-3	17	18	19	区 分
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジオ	駐車場等	航空機格納庫	倉庫	事務所等	防特定複合用途 防火対象物	防特定複合用途 防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山林	
177	107	78	130	2,434	15,134	2	2,434	21	13,604	18,342	14,525	9,465	3	-	177	67	-	県 計
28	28	20	32	496	2999	1	561	6	2604	3476	3017	1936	0	0	32	40	0	北 九 州 市
15	60	11	51	472	1650	1	917	4	2745	4945	6239	4272	3	0	30	7	0	福 岡 市
6	0	11	4	90	743	0	83	0	533	559	257	130	0	0	5	9	0	大 牟 田 市
3	0	0	1	67	462	0	47	0	207	342	226	108	0	0	4	4	0	直 方 市
7	0	0	1	57	259	0	14	0	198	149	107	60	0	0	2	0	0	柳 川 市
1	0	2	2	19	307	0	1	0	177	135	31	20	0	0	2	0	0	筑 後 市
3	2	0	0	22	130	0	7	1	68	154	115	19	0	0	2	1	0	行 橋 市
1	0	0	1	10	108	0	5	0	43	85	60	32	0	0	1	0	0	中 間 市
2	0	0	2	32	152	0	6	0	98	139	64	10	0	0	0	0	0	み や ま 市
6	3	2	4	68	125	0	13	0	96	172	142	50	0	0	3	0	0	糸 島 市
2	0	0	0	18	262	0	19	1	286	261	67	59	0	0	0	0	0	苅 田 町
9	0	1	0	39	722	0	53	0	506	396	193	104	0	0	10	0	0	八 女 地 区
9	0	7	4	87	300	0	34	0	251	453	366	214	0	0	5	0	0	筑 紫 野 太 宰 府
9	1	2	1	45	473	0	41	0	353	389	344	105	0	0	5	2	0	飯 塚 地 区
3	3	4	4	46	511	0	72	0	471	1056	527	498	0	0	0	0	0	春日大野城那珂川
12	1	3	3	77	409	0	10	0	145	318	236	52	0	0	5	0	0	田 川 地 区
22	6	5	4	306	1933	0	207	0	1878	2134	1281	1006	0	0	49	3	0	久 留 米 広 域
6	0	3	3	74	496	0	20	5	222	345	86	17	0	0	6	0	0	京 築 広 域
4	0	0	0	18	430	0	27	0	197	206	67	7	0	0	0	0	0	直 方 鞍 手 広 域
14	0	5	0	103	661	0	70	0	553	657	173	129	0	0	11	0	0	甘 木 朝 倉 広 域
4	0	1	3	95	912	0	97	0	1082	711	245	235	0	0	1	0	0	粕 屋 南 部
6	1	0	5	118	254	0	34	1	231	521	370	230	0	0	3	0	0	宗 像 地 区
1	2	0	4	34	486	0	73	0	513	396	181	115	0	0	1	0	0	粕 屋 北 部
4	0	1	1	41	350	0	23	3	147	343	131	57	0	0	0	1	0	遠 賀 中 間 広 域

第8-2表 防火管理者選任状況

令和4年3月31日現在

区 分	防火管理実施義務対象物数			防火管理者を選任している防火対象物						消防計画を作成している防火対象物						
	計	甲種	乙種	防火対象物数			選 任 率			防火対象物数			作 成 率			
				計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	
県 計	47,104	40,741	6,363	41,686	36,806	4,880	88.5	90.3	76.7	40,480	35,756	4,724	85.9	87.8	74.2	
(1)	イ 劇 場 等	108	104	4	106	102	4	98	98	100	106	102	4	98	98	100
	ロ 公 会 堂 等	2,567	1,524	1,043	2,201	1,375	826	86	90	79	2,174	1,358	816	85	89	78
(2)	イ キャバレー等	17	11	6	14	10	4	82	91	67	12	9	3	71	82	50
	ロ 遊 技 場 等	252	247	5	247	244	3	98	99	60	246	243	3	98	98	60
	ハ 性風俗関連特殊 特殊営業店舗等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス等	102	90	12	100	88	12	98	98	100	100	88	12	98	98	100
(3)	イ 料 理 店 等	89	62	27	81	59	22	91	95	81	79	58	21	89	94	78
	ロ 飲 食 店	3,025	1,261	1,764	2,452	1,094	1,358	81	87	77	2,398	1,066	1,332	79	85	76
(4)	百 貨 店 等	4,272	2,971	1,301	3,646	2,768	878	85	93	67	3,569	2,723	846	84	92	65
(5)	イ 旅 館 等	737	708	29	715	687	28	97	97	97	709	681	28	96	96	97
	ロ 共 同 住 宅 等	11,650	11,578	72	9,895	9,838	57	85	85	79	9,406	9,356	50	81	81	69
(6)	イ 病 院 等	1,157	1,115	42	1,103	1,070	33	95	96	79	1,096	1,063	33	95	95	79
	ロ 社 会 福 祉 施 設 等 (入居)	1,959	1,959	-	1,892	1,892	-	97	97	-	1,884	1,884	-	96	96	-
	ハ 社 会 福 祉 施 設 等 (通所)	2,140	1,858	282	2,059	1,797	262	96	97	93	2,050	1,790	260	96	96	92
	ニ 幼 稚 園 等	386	380	6	375	369	6	97	97	100	369	365	4	96	96	67
(7)	学 校	1,438	1,421	17	1,378	1,368	10	96	96	59	1,364	1,354	10	95	95	59
(8)	図 書 館 等	111	94	17	108	92	16	97	98	94	106	92	14	95	98	82
(9)	イ 特 殊 浴 場	94	73	21	92	71	21	98	97	100	92	71	21	98	97	100
	ロ 一 般 浴 場	25	20	5	24	20	4	96	100	80	23	19	4	92	95	80
(10)	停 車 場 等	34	34	-	34	34	-	100	100	-	34	34	-	100	100	-
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	1,117	905	212	943	785	158	84	87	75	907	760	147	81	84	69
(12)	イ 工 場 等	989	979	10	929	922	7	94	94	70	905	898	7	92	92	70
	ロ ス タ ジ オ	1	-	1	1	-	1	100	-	100	1	-	1	100	-	100
(13)	イ 駐 車 場 等	15	11	4	14	10	4	93	91	100	14	10	4	93	91	100
	ロ 航 空 機 格 納 庫 等	3	3	-	2	2	-	67	67	-	2	2	-	67	67	-
(14)	倉 庫	355	350	5	328	323	5	92	92	100	316	311	5	89	89	100
(15)	事 務 所 等	3,719	3,144	575	3,405	2,938	467	92	93	81	3,332	2,877	455	90	92	79
(16)	イ 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	8,673	7,852	821	7,679	7,056	623	89	90	76	7,419	6,839	580	86	87	71
	ロ 非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	2,025	1,953	72	1,820	1,759	61	90	90	85	1,726	1,672	54	85	86	75
(16-2)	地 下 街	3	3	-	3	3	-	100	100	-	3	3	-	100	100	-
(17)	文 化 財	41	31	10	40	30	10	98	97	100	38	28	10	93	90	100

第8-3表 消防設備士免状交付数の推移

区分	総計	種類合計		特類 甲種	第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類	第7類
		甲種	乙種		小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種		
合計	52,731	28,033	24,698	141	10,487	8,330	2,157	3,834	3,017	817	2,375	1,916	459	16,026	12,871	3,155	2,418	1,758	660	10,471	6,979
昭和52年度以前累計	16,514	9,844	6,670	-	3,327	2,926	401	1,197	987	210	582	492	90	5,527	5,080	447	540	359	181	1,975	3,366
53年度	1,622	890	732		424	321	103	175	123	52	131	108	23	347	266	81	100	72	28	251	194
54年度	1,467	833	634		363	281	82	191	151	40	65	37	28	374	307	67	87	57	30	248	139
55年度	1,775	1,023	752		499	380	119	120	92	28	80	72	8	503	417	86	85	62	23	343	145
56年度	1,434	881	553		251	179	72	42	25	17	61	43	18	661	629	32	17	5	12	306	96
57年度	1,137	508	629		240	138	102	98	73	25	43	26	17	345	233	112	53	38	15	251	107
58年度	877	544	333		169	108	61	92	80	12	48	38	10	342	270	72	58	48	10	80	88
59年度	1,003	517	486		150	91	59	63	51	12	55	49	6	366	277	89	61	49	12	186	122
60年度	725	305	420		144	104	40	59	45	14	21	14	7	170	129	41	19	13	6	196	116
61年度	651	295	356		167	103	64	40	29	11	35	29	6	165	119	46	21	15	6	148	75
62年度	680	301	379		146	105	41	43	27	16	36	31	5	134	100	34	46	38	8	211	64
63年度	576	240	336		154	82	72	48	25	23	26	13	13	132	107	25	26	13	13	135	55
平成元年度	621	286	335		147	101	46	46	28	18	42	31	11	174	108	66	27	18	9	97	88
2年度	545	274	271		134	97	37	40	30	10	26	13	13	165	103	62	34	31	3	90	56
3年度	591	280	311		147	109	38	58	39	19	49	29	20	131	86	45	26	17	9	120	60
4年度	630	322	308		121	100	21	60	42	18	34	23	11	187	140	47	25	17	8	154	49
5年度	649	367	282		229	192	37	55	44	11	32	26	6	123	87	36	21	18	3	141	48
6年度	949	571	378		208	161	47	98	86	12	55	41	14	290	234	56	57	49	8	136	105
7年度	849	410	439		231	200	31	74	53	21	28	27	1	165	109	56	45	21	24	226	80
8年度	786	471	315		211	168	43	49	37	12	35	25	10	244	204	40	41	37	4	162	44
9年度	804	476	328		212	180	32	66	59	7	63	55	8	197	167	30	23	15	8	191	52
10年度	825	431	394		139	110	29	87	75	12	45	41	4	230	172	58	52	33	19	197	75
11年度	736	398	338		147	115	32	61	50	11	54	47	7	212	157	55	35	29	6	183	44
12年度	471	203	268		76	60	16	35	21	14	28	21	7	106	62	44	45	39	6	139	42
13年度	666	303	363		136	109	27	32	20	12	30	25	5	162	125	37	38	24	14	194	74
14年度	644	241	403		105	83	22	41	25	16	21	15	6	145	101	44	33	17	16	235	64
15年度	618	315	303		136	120	16	32	24	8	21	17	4	168	128	40	34	26	8	149	78
16年度	490	228	262		86	70	16	33	28	5	27	18	9	112	84	28	35	28	7	144	53
17年度	540	264	276	9	98	74	24	46	33	13	24	22	2	136	103	33	27	23	4	137	63
18年度	603	273	330	2	105	87	18	44	32	12	20	16	4	175	118	57	24	18	6	193	40
19年度	687	314	373	13	104	85	19	54	46	8	19	18	1	162	120	42	41	32	9	210	84
20年度	633	266	367	3	108	79	29	46	37	9	28	21	7	133	90	43	48	36	12	187	80
21年度	702	370	332	3	117	101	16	51	42	9	41	33	8	198	155	43	43	36	7	188	61
22年度	1,108	567	541	15	164	144	20	74	60	14	48	43	5	405	266	139	49	39	10	245	108
23年度	1,100	499	601	24	123	96	27	72	57	15	58	50	8	370	225	145	61	47	14	273	119
24年度	994	394	600	5	130	88	42	51	36	15	31	22	9	286	200	86	58	43	15	310	123
25年度	1,071	475	596	12	162	114	48	51	44	7	47	39	8	341	229	112	48	37	11	298	112
26年度	1,057	475	582	11	121	88	33	46	40	6	53	49	4	365	245	120	54	42	12	285	122
27年度	972	399	573	4	130	82	48	47	34	13	43	33	10	318	207	111	54	39	15	280	96
28年度	1,035	534	501	9	175	136	39	60	52	8	46	41	5	325	254	71	59	42	17	235	126
29年度	1,030	520	510	5	202	163	39	48	39	9	39	33	6	326	231	95	64	49	15	250	96
30年度	945	487	458	16	131	110	21	61	54	7	60	51	9	295	207	88	55	49	6	241	86
令和元年度	919	439	480	10	118	90	28	48	42	6	45	39	6	314	220	94	49	38	11	251	84
令和2年度	348	167	181	4	57	49	8	9	8	1	21	20	1	106	75	31	17	11	6	98	36
令和3年度	1,262	618	644	8	206	188	18	46	40	6	45	41	4	397	301	96	53	40	13	421	86



第8-4表 民間防火組織の状況

令和4年4月1日現在

区 分	合 計		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性(婦人)防火クラブ	
	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員
県 計	659	75,393	538	63,965	33	1,087	89	10,242
北 九 州 市	67	13,241	60	8,718	2	27	5	4,496
福 岡 市	12	17,227	2	16,773	7	261	3	193
大 牟 田 市	30	655	21	526	-	-	9	129
直 方 市	22	1,199	22	1,199	-	-	-	-
柳 川 市	25	3,152	24	1,361	-	-	1	1,791
筑 後 市	17	508	16	458	-	-	1	50
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	11	1,489	10	989	-	-	1	500
み や ま 市	16	757	15	695	1	62	-	-
糸 島 市	9	127	1	40	1	27	7	60
苅 田 町	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	30	2,352	19	2,007	7	214	4	131
筑紫野太宰府	4	270	1	137	2	105	1	28
飯 塚 地 区	55	5,520	53	5,612	-	-	2	135
春日大野城那珂川	2	70	-	-	1	19	1	50
田 川 地 区	57	4,360	56	4,214	-	-	1	146
久 留 米 広 域	159	11,670	121	9,866	3	273	35	1,531
京 築 広 域	1	32	-	-	-	-	1	32
直方鞍手広域	1	50	-	-	-	-	1	50
甘木朝倉広域	46	2,883	33	2,722	6	44	7	117
粕 屋 南 部	35	1,176	33	1,149	1	7	1	20
宗 像 地 区	23	3,886	20	3,315	1	38	3	351
粕 屋 北 部	21	2,513	19	2,326	1	10	1	34
遠賀中間広域	16	2,256	12	1,858	-	-	4	398



# 第9 消防危險物

---



## 第 9 消 防 危 険 物

### 1 危険物施設

#### (1) 危険物施設数

令和 4 年 3 月 31 日現在における県内の危険物施設の総数は、11,211 施設（完成検査済証交付施設数）で前年同期（11,294 施設）に比べ 83 施設（0.7%）減少した。近年における推移としては減少傾向にある。

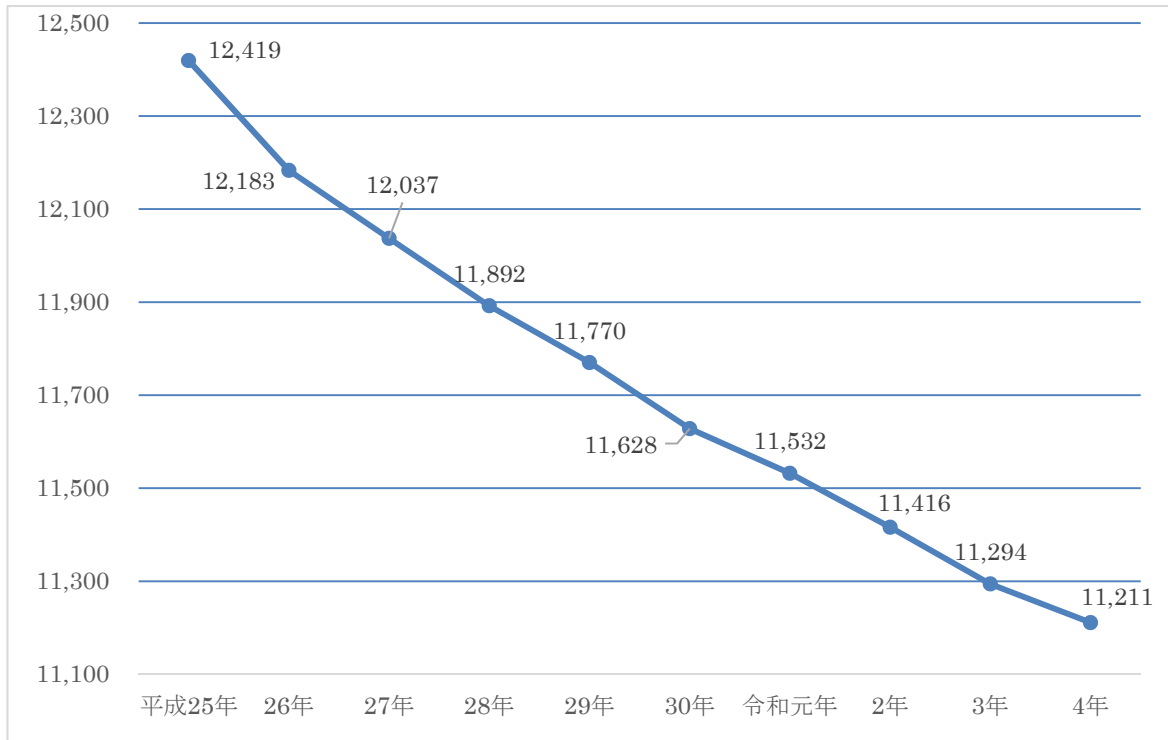
施設別にみると、移動タンク貯蔵所が 2,037 施設（18.1%）と最も多く、次いで、給油取扱所 1,953 施設（17.4%）、屋外タンク貯蔵所 1,663 施設（14.8%）の順となっている。

消防本部管轄別には、北九州市が 3,071 施設（27.3%）と最も多く、次いで、福岡市の 1,785 施設（15.9%）、久留米広域の 931 施設（8.3%）の順となっている。

危険物施設の推移

区分	令和 4 年	令和 3 年	対前年比較	
			増減数	増減率
製造所	151	153	△ 2	△ 0.01
貯蔵所	7,477	7,552	△ 75	△ 0.01
屋内貯蔵所	1,512	1,508	4	0.01
屋外タンク貯蔵所	1,663	1,660	3	0.01
屋内タンク貯蔵所	238	240	△ 2	△ 0.01
地下タンク貯蔵所	1,586	1,623	△ 37	△ 0.02
簡易タンク貯蔵所	18	19	△ 1	△ 0.05
移動タンク貯蔵所	2,037	2,072	△ 35	△ 0.02
屋外貯蔵所	423	430	△ 7	△ 0.02
取扱所	3,583	3,589	△ 6	△ 0.01
給油取扱所	1,953	1,967	△ 14	△ 0.01
第 1 種販売取扱所	35	37	△ 2	△ 0.05
第 2 種販売取扱所	16	17	△ 1	△ 0.06
移送取扱所	16	16	0	0.00
一般取扱所	1,563	1,552	11	0.01
計	11,211	11,294	△ 83	△ 0.01

最近 10 年間に於ける危険物施設数の推移



## (2) 危険物事業所

危険物施設が設けられている事業所は、令和 4 年 3 月 31 日現在、県内に 4,860 箇所となっている。このうち消防法で義務付けられた自衛消防組織を要する事業所は 11 箇所、危険物保安統括管理者を要する事業所は 14 箇所、危険物施設保安員を要する事業所は 62 箇所、予防規程を要する事業所は 1,168 箇所である。

## 2 危険物取扱者

### (1) 試験・免状

危険物取扱者は甲種、乙種及び丙種に区分され、危険物の取扱いは、危険物取扱者が自ら行うか、あるいは甲種または乙種危険物取扱者が立ち会わなければならないこととされている。

危険物取扱者免状は、危険物取扱者試験の合格者に対し、その者の申請に応じ都道府県知事が交付することとされている。試験は、甲種、乙種（第 1 類から第 6 類までの 6 分類）及び丙種に区分され、都道府県知事または都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年 1 回以上実施することとされている。本県では、昭和 60 年度から（財）消防試験研究センター[現（一財）消防試験研究センター]に試験事務を委任しており、（一財）消防試験研究センターでは、令和 3 年度中に 5 回の試験を実施した。

危険物取扱者試験の実施状況

令和3年度

試験の種類	申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲 種	770	653	246	37.7 %
乙 種	第1類	255	242	74.0%
	第2類	222	213	74.7%
	第3類	307	298	73.2%
	第4類	9,804	8,781	31.9%
	第5類	289	274	74.5%
	第6類	425	415	66.3%
	小 計	11,302	10,223	3,834
丙 種	606	569	251	44.1%
計	12,678	11,445	4,331	37.8%

危険物取扱者免状の交付状況等

令和3年度

区 分		件 数
交 付		4,494
書 換	写 真 以 外	48
	写 真	3,852
再 交 付		388

## (2) 講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

講習は、「給油取扱所」、「石油コンビナート」及び「その他」に区分して実施することとされており、令和3年度中は県内8会場（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、行橋市、粕屋町）延べ30日間、計55回実施し、7,259名が受講している。

危険物取扱者保安講習の実施状況

令和3年度

区 分	計	給油取扱所	石油コンビナート	そ の 他
実 施 回 数	55	22	6	27
受 講 者 数	7,259	2,444	1,408	3,407

## (3) 免状違反処理

消防法第13条の2第5項には、「危険物取扱者がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、危険物取扱者免状を交付した都道府県知事は、当該危険物取扱者免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

危険物取扱者免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「危険物取扱者免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年4月1日からその運用が開始された。

本県における違反処理状況は次のとおりである。



危険物取扱者免状の違反処理状況

令和3年度

番号	報告元	違反事項	措置点数
1	福岡市	消防法第16条の3第2項違反（事故発生時の通報義務違反）	4点
2	福岡市	消防法第10条第3項（危険物の貯蔵及び取扱いの基準違反）	4点
		消防法第16条の2第2項（移動タンク貯蔵所移送基準違反）	3点
		消防法第16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）	4点
		事故が発生した場合の付加点数	2点
3	北九州市	消防法第10条第1項（危険物の無許可貯蔵又は取扱い）	4点
		消防法第16条の2第2項関係（移動タンク貯蔵所の移送基準違反）	3点
		事故が発生した場合の付加点数	4点
4	飯塚地区	消防法第13条第3項（資格外危険物の取扱い）	8点
		危険物の規制に関する政令第31条（消防法16条の2第1項関係）（危険物取扱者の不乗車関係）	5点
		事故が発生した場合の付加点数	2点
5	飯塚地区	消防法第13条第3項（資格外危険物の取扱い）	8点
		危険物の規制に関する政令第31条（消防法16条の2第1項関係）（危険物取扱者の不乗車関係）	5点
		事故が発生した場合の付加点数	2点

3 立入検査及び措置命令等

令和3年度において立入検査を行った危険物施設の数 は 4,006 施設（前年度 3,898 施設）で、その回数は 4,060 回（前年度 3,934 回）であった。

この立入検査を行った施設数は、危険物施設全体の 35.7% に当り、これを施設の区分別にみると、製造所では 35.0%、貯蔵所では 32.3%、取扱所では 42.7% となっている。

令和3年度中に危険物施設等に対して出された措置命令件数は 4 件（前年度 1 件）である。

危険物施設に対する立入検査の状況

令和3年度

区 分	合 計	製造所	貯蔵所	取扱所
検査施設数	4,006	53	2,421	1,532
延べ回数	4,060	55	2,444	1,561

#### 4 危険物施設等における事故

令和3年中に県内で発生した危険物施設における事故は24件で、その内訳は火災12件、流出事故6件、その他の事故6件となっている。

施設の形態別には、一般取扱所が12件と多く、次いで、製造所及び給油取扱所がそれぞれ5件、屋外タンク貯蔵所が1件、移動タンク貯蔵所が1件となっている。

事故原因は、操作確認不十分が6件、維持管理不十分6件、誤操作・操作未実施3件、その他の原因が9件となっており、危険物取扱者等による適切な管理及び従業員等に対する保安教育の充実等を通じ、自主保安体制の充実強化を図ることが必要である。

危険物施設等における事故状況

区分	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					その他			
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所		一般取扱所		
令和3 年中	事故総数	24	5	2		1					1		17	5				12	
	火災	12	2										10	1				9	
	流出	6	2	1						1			3	1				2	
	その他	6	1	1		1							4	3				1	
令和2 年中	事故総数	24		4	1	2				1		20	7					13	

第9-1表 危険物施設数の推移(完成検査済証交付施設)

区分	合計	製造所	貯 蔵 所							
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所
昭和40年	6,401	143	3,909	1,173	1,499	132	407	93	507	98
50年	16,223	187	9,883	1,724	3,783	373	1,716	88	1,401	798
55年	18,613	194	11,481	1,955	4,137	441	2,462	67	1,593	826
56年	18,735	191	11,470	2,004	3,946	452	2,587	62	1,572	847
57年	18,780	195	11,403	2,071	3,713	454	2,656	61	1,620	828
58年	18,820	203	11,428	2,097	3,663	456	2,709	58	1,628	817
59年	18,843	195	11,442	2,093	3,592	461	2,758	56	1,646	836
60年	18,917	203	11,499	2,088	3,473	472	2,809	49	1,770	838
61年	18,824	195	11,391	2,083	3,394	470	2,817	46	1,755	826
62年	18,853	193	11,425	2,062	3,341	472	2,839	47	1,875	789
63年	16,984	191	11,336	2,017	3,294	475	2,831	46	1,917	756
平成元年	16,912	188	11,284	1,987	3,272	450	2,837	44	1,958	736
2年	16,996	187	11,338	1,978	3,218	452	2,891	38	2,022	739
3年	16,422	191	10,874	1,919	3,032	435	2,891	22	1,831	744
4年	16,277	193	10,733	1,913	2,863	432	2,872	24	1,911	718
5年	16,192	197	10,640	1,923	2,803	419	2,843	23	1,913	716
6年	16,117	198	10,524	1,809	2,793	414	2,831	24	1,959	694
7年	16,291	197	10,646	1,875	2,781	413	2,830	23	2,029	695
8年	16,259	200	10,601	1,850	2,758	405	2,797	22	2,081	688
9年	16,235	202	10,589	1,833	2,737	395	2,788	20	2,149	667
10年	16,078	200	10,524	1,797	2,715	405	2,774	20	2,189	624
11年	15,939	201	10,484	1,776	2,696	406	2,754	21	2,201	630
12年	15,590	195	10,257	1,724	2,584	392	2,703	21	2,203	630
13年	15,425	193	10,134	1,708	2,539	384	2,690	21	2,225	567
14年	15,369	191	10,138	1,689	2,518	381	2,668	17	2,319	546
15年	15,165	180	10,061	1,672	2,485	366	2,659	19	2,325	535
16年	15,063	183	10,027	1,649	2,458	362	2,621	18	2,358	561
17年	14,921	184	9,976	1,657	2,408	359	2,573	20	2,394	565
18年	14,632	179	9,785	1,645	2,349	350	2,488	20	2,365	568
19年	14,289	177	9,553	1,629	2,289	338	2,372	20	2,347	558
20年	13,801	174	9,183	1,607	2,095	328	2,295	20	2,304	534
21年	13,302	174	8,840	1,582	2,052	319	2,212	20	2,182	473
22年	13,043	174	8,658	1,555	2,011	316	2,155	21	2,124	476
23年	12,761	169	8,494	1,560	1,949	305	2,074	20	2,119	467
24年	12,569	165	8,376	1,566	1,920	293	2,020	20	2,098	459
25年	12,419	165	8,296	1,546	1,890	284	1,941	20	2,152	463
26年	12,183	164	8,129	1,510	1,831	283	1,865	19	2,160	461
27年	12,037	160	8,039	1,502	1,821	274	1,827	19	2,155	441
28年	11,892	160	7,907	1,494	1,783	269	1,786	19	2,115	441
29年	11,770	162	7,831	1,500	1,754	258	1,740	20	2,123	436
30年	11,628	160	7,740	1,498	1,726	253	1,708	20	2,095	440
令和元年	11,532	157	7,690	1,510	1,709	251	1,680	19	2,085	436
2年	11,416	158	7,618	1,501	1,687	244	1,653	19	2,079	435
3年	11,294	153	7,552	1,508	1,660	240	1,623	19	2,072	430
4年	11,211	151	7,477	1,512	1,663	238	1,586	18	2,037	423

各年3月31日現在

小計	取扱所					事業所数	区分
	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
2,349	1,257	72	-	-	1,020	2,450	昭和40年
6,153	2,629	98	9	16	3,401	7,179	50年
6,938	2,894	105	19	22	3,898	8,090	55年
7,074	2,947	98	21	20	3,988	8,043	56年
7,182	2,987	94	21	19	4,061	8,160	57年
7,189	2,995	92	22	23	4,057	8,123	58年
7,206	2,997	90	22	22	4,075	8,138	59年
7,215	3,014	89	22	23	4,067	8,655	60年
7,238	3,029	89	23	23	4,074	8,534	61年
7,235	3,027	84	23	23	4,078	8,473	62年
5,457	3,013	83	24	23	2,314	8,377	63年
5,440	3,007	79	25	23	2,306	8,166	平成元年
5,471	3,020	77	28	23	2,323	8,217	2年
5,357	3,022	78	24	23	2,210	7,618	3年
5,351	3,026	71	23	23	2,208	7,498	4年
5,355	3,049	69	24	23	2,190	7,532	5年
5,395	3,094	68	23	23	2,187	7,538	6年
5,448	3,147	67	23	24	2,187	7,670	7年
5,458	3,170	66	22	25	2,175	7,709	8年
5,444	3,160	65	22	26	2,171	7,674	9年
5,354	3,091	66	22	26	2,149	7,609	10年
5,254	3,001	65	24	24	2,140	7,461	11年
5,138	2,935	65	23	23	2,092	7,315	12年
5,098	2,882	60	24	24	2,108	7,185	13年
5,040	2,826	58	24	24	2,108	7,085	14年
4,924	2,762	53	25	21	2,063	7,040	15年
4,853	2,711	52	26	20	2,044	6,942	16年
4,761	2,639	50	26	20	2,026	6,816	17年
4,668	2,585	48	26	20	1,989	6,670	18年
4,559	2,539	48	26	20	1,926	6,561	19年
4,444	2,474	44	26	20	1,880	6,390	20年
4,288	2,384	45	26	20	1,813	6,163	21年
4,211	2,333	43	25	18	1,792	6,002	22年
4,098	2,261	42	24	18	1,753	5,847	23年
4,028	2,223	39	22	18	1,726	5,724	24年
3,958	2,175	38	23	18	1,704	5,426	25年
3,890	2,147	38	21	18	1,666	5,457	26年
3,838	2,121	38	21	18	1,640	5,390	27年
3,825	2,100	36	21	18	1,650	5,182	28年
3,777	2,077	36	18	18	1,628	5,001	29年
3,728	2,041	34	17	17	1,619	5,136	30年
3,685	2,003	31	17	17	1,617	5,087	令和元年
3,640	1,987	34	17	17	1,585	5,031	2年
3,589	1,967	37	17	16	1,552	4,933	3年
3,583	1,953	35	16	16	1,563	4,860	4年

第9-2表 規模別・種類別危険物施設数(完成検査済証交付施設)

区 分	合 計	製造所	貯 蔵							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋外タンク 貯 蔵 所	準特定屋外 タ ン ク	特定屋外 タ ン ク	屋内タンク 貯 蔵 所		
合 計	11,211	151	7,477	1,512	1,663	101	172	238		
数 量 別	5倍以下	3,430	20	2,743	601	282	-	-	151	
	5倍を超え 10倍以下	1,918	28	1,254	345	251	-	-	58	
	10倍を超え 50倍以下	2,750	36	1,679	332	447	-	-	29	
	50倍を超え 100倍以下	982	18	735	63	165	-	-	-	
	100倍を超え 150倍以下	557	9	401	77	72	1	-	-	
	150倍を超え 200倍以下	289	7	121	30	47	2	-	-	
	200倍を超え 1,000倍以下	981	22	320	41	203	80	24	-	
	1,000倍を超え 5,000倍以下	195	9	151	13	133	18	89	-	
	5,000倍を超え 10,000倍以下	46	1	28	4	24	-	24	-	
	10,000倍を超えるもの	63	1	45	6	39	-	35	-	
類 別	単 独	第 1 類	23	-	22	22	-	-	-	-
		第 2 類	23	-	23	18	3	-	-	-
		第 3 類	13	-	10	7	-	-	-	-
		第 4 類	10,883	118	7,253	1,347	1,648	101	170	238
		第 5 類	38	-	34	27	4	-	-	-
		第 6 類	22	-	20	1	8	-	2	-
	混 在	209	33	115	90	-	-	-	-	

令和4年3月31日現在

所				取 扱 所						
地下タンク 貯 蔵 所	簡易タンク 貯 蔵 所	移動タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給油取扱所	第1種販売 取 扱 所	第2種販売 取 扱 所	移送取扱所	特定移送 取 扱 所	一般取扱所
1,586	18	2,037	423	3,583	1,953	35	16	16	-	1,563
753	17	848	91	667	87	5	-	-	-	575
337	1	122	140	636	207	14	-	-	-	415
403	-	299	169	1,035	662	16	16	-	-	341
52	-	453	2	229	153	-	-	-	-	76
17	-	233	2	147	120	-	-	-	-	27
7	-	31	6	161	144	-	-	-	-	17
17	-	51	8	639	579	-	-	3	-	57
-	-	-	5	35	1	-	-	1	-	33
-	-	-	-	17	-	-	-	3	-	14
-	-	-	-	17	-	-	-	9	-	8
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	3
1,586	18	1,997	419	3,512	1,953	34	15	16	-	1,494
-	-	3	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	11	-	2	-	-	-	-	-	2
-	-	23	2	61	-	1	1	-	-	59

第9-3表 消防本部別危険物施設数(完成検査済証交付施設)

区 分	合 計	製造所	貯 蔵 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋外タンク貯蔵所	準特定屋外タンク	特定屋外タンク	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所
県 計	11,211	151	7,477	1,512	1,663	101	172	238	1,586	18
北 九 州 市	3,071	71	2,216	424	587	50	89	61	219	4
福 岡 市	1,785	5	1,268	208	168	37	59	81	360	3
大 牟 田 市	636	25	445	81	128	12	12	3	32	
直 方 市	149		106	34	23			2	19	
柳 川 市	166		114	6	30				38	1
筑 後 市	144		80	21	16			2	38	
行 橋 市	129		83	24	17			2	32	
中 間 市	57	2	34	10	7			2	7	
み や ま 市	146		96	18	29				28	
糸 島 市	142		81	17	20				25	3
苅 田 町	226	1	128	38	43	1	1	2	27	1
八 女 地 区	348	2	230	27	54			21	54	
筑紫野太宰府	159		88	17	11			3	35	
飯 塚 地 区	453	2	284	60	59			4	82	1
春日大野城那珂川	202		109	23	13			4	39	
田 川 地 区	402	5	252	25	58			2	73	1
久留米広域	931	8	569	129	112			19	192	
京 築 広 域	409	12	270	77	113		9	3	34	2
直方鞍手広域	207	3	119	38	31			5	29	
甘木朝倉広域	345	1	213	42	48	1		2	52	
粕 屋 南 部	458	13	272	93	30			11	59	
宗 像 地 区	165		98	10	14			4	46	
粕 屋 北 部	252	1	162	46	17			3	32	2
遠賀中間広域	229		160	44	35		2	2	34	

令和4年3月31日現在

		取 扱 所							事業所数	区 分
移動タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給油取扱所	第1種販売 取 扱 所	第2種販売 取 扱 所	移送取扱所	特定移送 取 扱 所	一般取扱所		
2,037	423	3,583	1,953	35	16	16		1,563	4,860	県 計
656	265	784	343	7	4	6		424	975	北 九 州 市
436	12	512	311	8	4	5		184	839	福 岡 市
182	19	166	53	2	1	3		107	129	大 牟 田 市
23	5	43	24		3			16	82	直 方 市
39		52	26					26	44	柳 川 市
3		64	32					32	73	筑 後 市
7	1	46	19					27	69	行 橋 市
7	1	21	11					10	32	中 間 市
21		50	24		1			25	87	み や ま 市
16		61	49	2				10	95	糸 島 市
8	9	97	36			1		60	90	苅 田 町
70	4	116	60					56	185	八 女 地 区
20	2	71	56					15	115	筑 紫 野 太 宰 府
63	15	167	110	1				56	254	飯 塚 地 区
26	4	93	64	2	1			26	119	春 日 大 野 城 那 珂 川
90	3	145	90	1				54	185	田 川 地 区
108	9	354	184	7	2			161	454	久 留 米 広 域
34	7	127	45			1		81	158	京 築 広 域
7	9	85	53					32	115	直 方 鞍 手 広 域
38	31	131	73					58	137	甘 木 朝 倉 広 域
57	22	173	137	1				35	263	粕 屋 南 部
21	3	67	49	2				16	109	宗 像 地 区
62		89	64					25	143	粕 屋 北 部
43	2	69	40	2				27	108	遠 賀 中 間 広 域



第9-4表 容量別屋外タンク貯蔵所数(完成検査済証交付施設)

区 分	合 計	第1類	第2類	第3類	第 4					
					小 計	原 油	ナフサ	ガソリン	灯 油	軽 油
合 計	1,663	-	3	-	1,648	16	-	47	220	153
うち旧法タンク数	206	-	-	-	206	1	-	28	22	20
100KL未満	1,095	-	3	-	1,084	1	-	4	160	96
100KL以上 500KL未満	295	-	-	-	293	4	-	5	31	23
500KL以上 1,000KL未満	101	-	-	-	101	1	-	8	10	4
うち旧法タンク数	91	-	-	-	91	1	-	8	8	2
1,000KL以上 5,000KL未満	123	-	-	-	121	-	-	25	11	25
うち旧法タンク数	87	-	-	-	87	-	-	17	7	15
5,000KL以上 10,000KL未満	38	-	-	-	38	2	-	5	8	5
うち旧法タンク数	25	-	-	-	25	-	-	3	7	3
10,000KL以上 50,000KL未満	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
うち旧法タンク数	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
50,000KL以上 100,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち旧法タンク数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100,000KL以上 200,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち旧法タンク数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200,000KL以上 300,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300,000KL以上 400,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
400,000KL以上	8	-	-	-	8	8	-	-	-	-

令和4年3月31日現在

類					第5類	第6類	準特定 屋外タンク 貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所			
重油	第4石油 類	アルコール類	そ の 他					計	う ち 地中タンク	う ち 岩盤タンク	う ち 海上タンク
			水溶性	非水溶性							
556	73	79	46	458	4	8	101	172	5	-	8
56	6	6	2	65	-	-	91	115	-	-	-
414	52	58	38	261	4	4	-	-	-	-	-
77	13	14	6	120	-	2	-	-	-	-	-
26	2	3	-	47	-	-	101	-	-	-	-
23	2	3	-	44	-	-	91	-	-	-	-
29	4	3	2	22	-	2	-	123	5	-	-
25	4	3	2	14	-	-	-	87	-	-	-
8	2	1	-	7	-	-	-	38	-	-	-
6	-	-	-	6	-	-	-	25	-	-	-
2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8

第9-5表 危険物取扱者免状交付数の推移

区 分	合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
			小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
合 計	359,478	9,020	299,456	9,943	10,358	12,463	235,321	10,853	20,518	65,073
昭和47年度 以前累計	50,753	2,429	62,395	888	865	2,284	54,553	529	3,276	
48 年度	9,154	143	7,776	172	167	231	6,392	104	710	1,235
49 年度	4,416	11	3,197	141	127	126	2,760	3	40	1,208
50 年度	9,930	221	7,609	87	101	130	6,302	233	756	2,100
51 年度	5,806	77	4,614	110	79	107	3,884	96	338	1,115
52 年度	6,818	94	5,485	105	106	138	4,753	76	307	1,239
53 年度	6,238	98	4,835	94	86	106	4,158	103	288	1,305
54 年度	2,256	-	1,782	64	81	136	1,501	-	-	474
55 年度	6,337	66	4,760	141	96	165	3,976	84	298	1,511
56 年度	5,232	66	3,651	89	88	173	2,893	80	328	1,515
57 年度	8,531	103	5,369	99	102	176	4,249	217	526	3,059
58 年度	5,942	52	3,002	90	89	147	2,392	100	184	2,888
59 年度	5,706	72	2,778	93	100	128	2,152	87	218	2,856
60 年度	4,519	-	1,492	82	98	117	1,193	1	1	3,027
61 年度	8,995	118	4,363	107	75	87	3,554	146	394	4,514
62 年度	5,041	1	1,435	98	87	91	1,157	2	-	3,605
63 年度	7,278	69	3,131	109	66	99	2,580	84	193	4,078
平成 元 年度	6,827	62	3,413	108	59	94	2,946	76	130	3,352
2 年度	6,887	74	4,576	438	84	245	3,441	203	165	2,237
3 年度	7,336	93	5,001	215	80	124	4,240	191	151	2,242
4 年度	7,331	100	5,460	149	86	61	4,941	107	116	1,771
5 年度	7,221	146	5,489	113	114	103	4,833	123	203	1,586
6 年度	7,261	100	5,500	134	153	80	4,767	159	207	1,661
7 年度	6,992	79	5,463	179	109	120	4,639	230	186	1,450
8 年度	6,759	101	5,126	143	248	127	4,170	216	222	1,532
9 年度	7,004	87	5,514	173	233	134	4,467	202	305	1,403
10 年度	6,317	127	4,820	248	238	220	3,672	199	243	1,370
11 年度	6,924	174	5,490	186	262	177	4,262	274	329	1,260
12 年度	7,063	130	6,050	250	261	194	4,658	251	436	883
13 年度	5,382	179	4,771	190	160	168	3,651	186	416	432
14 年度	6,581	126	5,839	205	305	198	4,366	264	501	616
15 年度	5,946	139	5,276	295	251	322	3,673	279	456	531
16 年度	5,781	109	5,163	148	278	195	3,924	195	423	509
17 年度	5,723	179	5,127	220	320	215	3,631	309	432	417
18 年度	6,810	179	6,118	266	365	259	4,444	311	473	513
19 年度	7,500	192	6,817	324	546	299	4,675	321	652	491
20 年度	6,899	214	6,278	309	365	400	4,127	488	589	407
21 年度	7,230	243	6,327	282	394	440	4,139	444	628	660
22 年度	6,920	227	6,099	274	384	458	3,921	429	633	594
23 年度	6,959	243	6,134	320	315	407	4,029	450	613	582
24 年度	7,012	233	6,216	382	348	424	3,979	428	655	563
25 年度	6,232	240	5,536	294	288	379	3,595	386	594	456
26 年度	5,383	192	4,893	223	265	329	3,214	331	531	298
27 年度	4,998	203	4,540	261	262	333	2,883	343	458	255
28 年度	4,795	229	4,325	203	221	312	2,928	279	382	241
29 年度	5,222	224	4,732	226	236	287	3,364	271	348	266
30 年度	5,148	225	4,681	146	225	293	3,389	299	329	242
令和 元 年度	4,763	206	4,349	189	224	216	3,216	230	274	208
2 年度	2,826	113	2,597	100	100	192	1,707	218	280	116
3 年度	4,494	232	4,062	181	166	217	2,981	216	301	200



# 第10 消防教育訓練

---

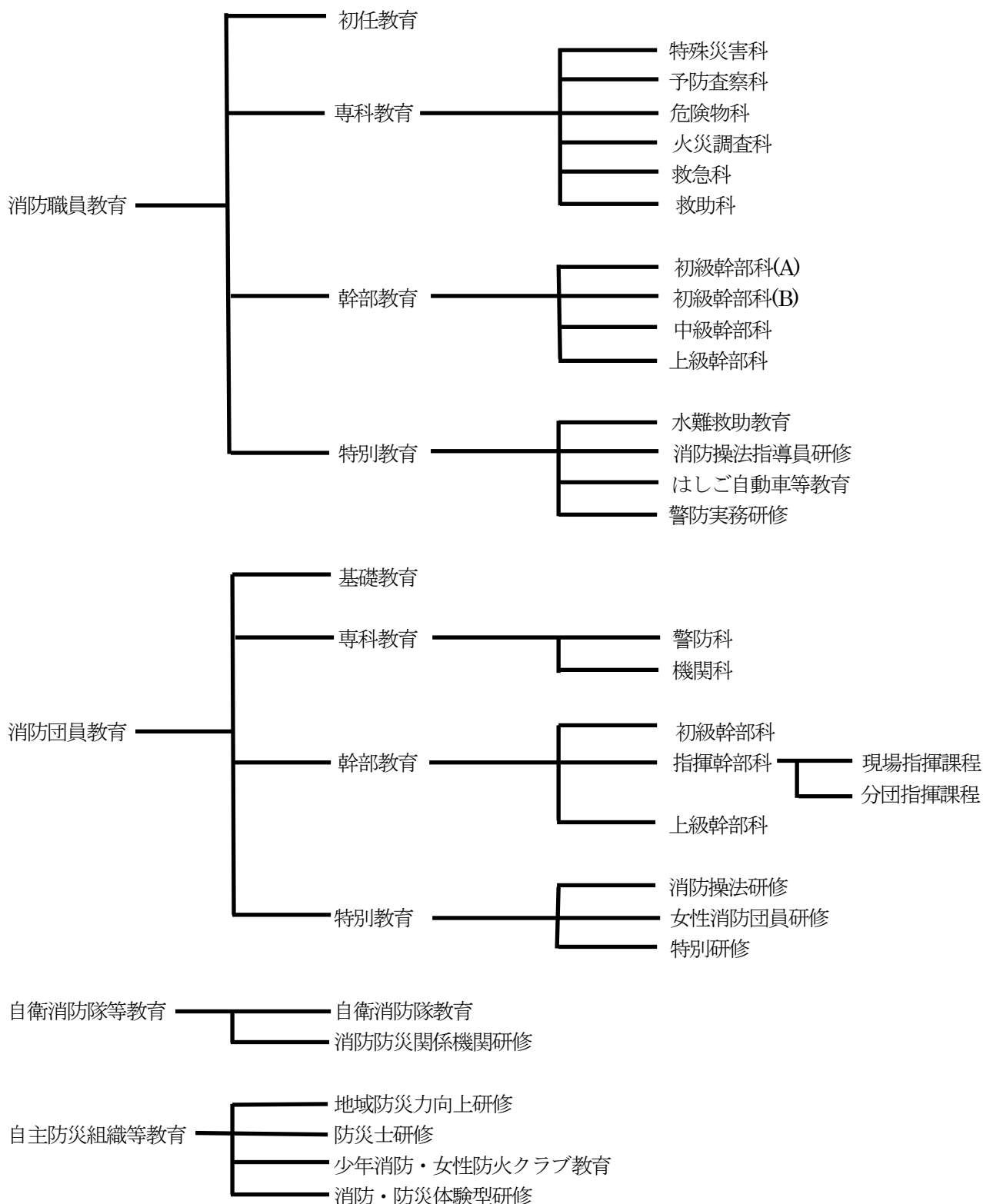


# 第10 消防教育訓練

## 1 福岡県消防学校の教育訓練の目的

社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防防災に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう消防職員、消防団員等の資質を高めることを目的とする。

福岡県消防学校の教育体系



福岡県消防学校における教育訓練の種別

教 育 種 別	教 育 指 標	
消 防	初 任 教 育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。
	特 殊 災 害 科	各級指揮者として、多数の傷病者を発生させる恐れが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を指揮できる職員を養成する。
	予 防 査 察 科	予防・査察業務に関する専門的知識及び技能を修得し、厳正で公正な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。
	危 険 物 科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。
	火 災 調 査 科	火災原因調査に係る専門的知識及び技能を修得し、これらの知識を適切に活用して火災調査業務を的確に遂行できる職員を養成する。
	救 急 科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技術を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。
	救 助 科	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる職員を養成する。
職	初 級 幹 部 科 ( A )	消防士長に対し、分隊長 (小隊長) として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。
	初 級 幹 部 科 ( B )	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。
	中 級 幹 部 科	原則として消防司令に対し、中級幹部として、消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する。
	上 級 幹 部 科	原則として消防司令長以上に対し、上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。
	水 難 救 助 教 育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。
	消 防 操 法 指 導 員 研 修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。
	は し ご 自 動 車 等 教 育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。
員	警 防 実 務 研 修	消防士及び消防副士長に対し、火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。
消 防 団	基 礎 教 育	任命後経験年数の短い消防団員に対して行う基礎的教育訓練をいい、消防団員として基本的な知識技能を修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。
	警 防 科	火災防ぎょ、自然災害及び大規模災害等における消防団の役割と活動要領等について修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。
	機 関 科	道路交通関係法令及びポンプ工学に関する専門的知識を修得し、消防自動車を迅速・的確に運行できる消防団員を養成する。
	初 級 幹 部 科	班長に対し、火災防ぎょ活動、現場指揮要領を修得するとともに、自然災害の防災対策に関する知識と住民に対する防災指導要領を学び、上司を補佐し、効果的な消防活動を指導できる初級幹部団員を養成する。
	現 場 指 揮 課 程	原則として部長に対し、災害時における火災防ぎょ、水災活動、救助救命、避難誘導、情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識並びに技術を修得するとともに、自主防災組織に対して防災指導を行える指揮者を養成する。
	分 団 指 揮 課 程	分団長又は副分団長に対し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する指揮者を養成する。
	上 級 幹 部 科	団長及び副団長に対し、消防団組織の運営管理及び自然災害や大規模災害等の対応を修得するとともに、効果的な消防団活動を管理することができる上級幹部団員を養成する。
員	消 防 操 法 研 修	消防ポンプ操法に関する知識技術を修得し、消防ポンプ操法を指導するとともに実践できる消防団員を養成する。
	女 性 消 防 団 員 研 修	女性消防団員に対し、防火防災に関する基本的知識及び初期消火・救命処置技術を修得し、地域の安全・安心に寄与できる団員を養成する。
	特 別 研 修	消防団員に対し、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
自 衛 消 防 隊 等	自 衛 消 防 隊 教 育	県内の各事業所等内で編成された自衛消防隊及び自衛防災要員に対し、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	消 防 防 災 関 係 機 関 研 修	消防防災関係機関の職員に対し、消防・防災に関する知識技術を修得するための教育訓練を行う。
自 主 防 災 組 織 等	地 域 防 災 力 向 上 研 修	自主防災組織や婦人会、小中学校等に対し、災害時の初動対応を行う上で必要な知識や技術を教授し、防災意識の普及を図るための研修を行う。
	防 災 士 研 修	地域で活動する防災士に対し、地域の減災と防災力向上のために必要な知識や技術を修得するための研修を行う。
	少 年 消 防 ・ 女 性 防 火 クラブ 教 育	少年消防クラブ員及び女性防火クラブ員に対し、防火クラブ活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	消 防 ・ 防 災 体 験 型 研 修	学生等に対し、消防、防災、応急手当等の教育訓練を通して、消防・防災に関する興味と理解を深め、消防団及び自主防災組織の一員として活躍する人材育成を図るための研修を行う。



## 2 消防大学校における教育訓練

消防大学校においては、都道府県の消防事務従事職員や市町村の消防職団員等に対し、幹部として必要な高度な教育訓練が実施されている。令和3年度中の県内における入校状況は、第10-5表のとおりである。

## 3 救急振興財団における救急救命士養成教育

消防職員の救急救命士養成教育については、一部の政令指定都市消防学校などで行われているほか、全国都道府県の共同出資により平成3年に設立された（財）救急振興財団（平成25年4月から「（一財）救急振興財団」）の救急救命士養成施設で実施されている。同財団では、平成3年8月に東京都内に救急救命中央研修所を開設し、救急隊員が救急救命士の資格を国家試験により取得するための養成教育を開始したが、平成5年10月にはこれを改組して救急救命東京研修所を開設し、さらに平成7年4月には北九州市内に救急救命九州研修所を開設した。

徐々に養成規模を拡大しており、平成10年度からは、両研修所を合わせ年間約1,000名を養成することが可能となった。

最近10年間における救急振興財団救急救命研修所への入校状況

区分	北九州市	福岡市	大牟田市	直方市	柳川市	筑後市	大川市	行橋市	中間市	みやま市	糸島市	苅田町	八女地区	筑紫野太宰府	飯塚地区	春日大野城那珂川	田川地区	久留米広域	京築広域	直方鞍手広域	甘木・朝倉広域	粕屋南部	宗像地区	粕屋北部	遠賀中間広域	計
平成25年度	4	8	1			1	1		1	1	1	1		1	2	1	2	3	1		1	1	1	1	1	34
平成26年度	4	8	1	1	1		1	2	1	1				2	4	1	3	5	1		2	2	2	1	1	44
平成27年度	6	4	1		2	1		1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	3	2	1	2	2	1	2	1	41
平成28年度	5	6	1		1	1	1	1		1				1	2	1	2	3	1	1	2	1	1	1	1	34
平成29年度	6	7	1		1	1		1		1			1	1	2	1	2	3	2	1	2	1	1	1	1	37
平成30年度	5	7	1		1			1		1	1			1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	36
令和元年度	6	8	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	42
令和2年度	6	8	1	1	1	1	-	1		1	1		1	1	2	2	2	3	2	1	1	1	1	1	1	40
令和3年度	6	7			1	1		1		1	1	1	2	1	2	2	2	3	2	2	1	1	1	1	1	40
令和4年度	6	9	1	1	1	1		1		1	1		2	1	2	2	2	3	2	1	1	2	1	1	1	43

#### 4 その他

##### (1) 消防操法大会

消防団員の消防ポンプ操法技術の向上を図るため訓練等が実施され、その技術を競う消防操法大会が男女隔年ごとに実施されている。

令和4年度は第26回福岡県消防操法大会（男性）が開催された。

消防操法大会の実施状況

競技区分	福岡県大会	
	参加数	優勝団名
ポンプ車	11団	小郡市消防団
小型ポンプ	19団	新宮町消防団

##### (2) 消防救助技術指導会

消防職員の救助技術を相互に交換し、研鑽する場として、消防救助技術指導会が毎年開催されている。なお、九州地区指導会及び全国大会は3年ぶりに開催された。

令和4年度消防救助技術指導会の実施状況

訓練種目		県指導会 (福岡県消防学校) R4. 5. 27	九州地区指導会 (長崎県諫早市) R4. 7. 22		全国大会 (東京都立川市) R4. 8. 26	
		参加数	参加数		参加数	
			総数	福岡県	総数	福岡県
連携訓練	引揚救助	11チーム 55人	14チーム 70人	3チーム 15人	22チーム 110人	1チーム 5人
	ロープブリッジ救出	21チーム 84人	28チーム 112人	7チーム 28人	28チーム 112人	4チーム 20人
	ほふく救出	29チーム 87人	-	-	52チーム 156人	1チーム 3人
	ロープ応用登はん	22チーム 44人	-	-	49チーム 98人	1チーム 2人
	障害突破	11チーム 55人	14チーム 70人	2チーム 10人	22チーム 110人	2チーム 10人
基礎訓練	ロープブリッジ渡過	39人	-	-	52人	1人
	はしご登はん	29人	-	-	51人	1人
技術訓練		2チーム 11名	3チーム 20人	1チーム 6人	1チーム 29人	-

# 消防学校訓練風景写真



第10-1表 福岡県消防学校における教育実施結果

令和3年度中

教育種別		実施期間	入校日数(日)	教育日数(日)	教育時間(時間)	修了者数(人)	教育量(人×日数)	
消防職員	第137回初任教育	令和3年4月6日～令和3年9月22日	170	114	800	77	8,778	
	第10回特殊災害科	令和3年12月2日～令和3年12月10日	9	7	49	26	182	
	第17回危険物科	令和3年11月15日～令和3年11月19日	5	5	35	21	105	
	第38回救急科	令和4年1月11日～令和4年3月1日	50	34	238	83	2,822	
	第37回救助科	令和3年9月29日～令和3年10月26日	28	20	140	43	860	
	第14回初級幹部科(A)	令和3年12月13日～令和3年12月17日	5	5	35	54	270	
	第50回初級幹部科(B)	令和3年8月16日～令和3年8月27日	12	10	70	24	240	
	第30回中級幹部科	令和3年6月10日～令和3年6月18日	9	7	49	10	70	
	消防操法指導員研修	令和3年5月11日～令和3年5月12日	2	2	13	25	50	
	第15回はしご自動車等教育	令和3年9月13日～令和3年9月16日	4	4	28	23	92	
	第15回警防実務研修	令和3年11月8日～令和3年11月12日	5	5	35	36	180	
	小計		299	213	1,492	422	13,649	
消防団員	基礎教育	令和3年4月11日	1	1	6	148	148	
		令和3年4月18日	1	1	6	96	96	
	第18回初級幹部科	令和3年11月5日～令和3年11月6日	2	2	12	21	42	
	指揮幹部科	第7回現場指揮課程	令和3年11月26日～令和3年11月27日	2	2	12	31	62
		第7回分団指揮課程	令和3年11月30日	1	1	6	71	71
	第18回上級幹部科	令和3年6月8日	1	1	6	15	15	
	消防操法研修	令和4年3月11日～令和4年3月12日	2	2	12	53	106	
	第12回女性消防団員研修	令和3年10月15日	1	1	6	25	25	
	特別研修	コロナ感染拡大防止の為、実施せず。	—	—	—	—	—	
小計		11	11	66	460	565		
自衛消防隊等	自衛消防隊教育	令和3年10月13日	1	1	6	19	19	
		令和3年11月24日	1	1	6	35	35	
	消防防災関係機関研修	令和3年11月2日	1	1	7	20	20	
	小計		3	3	19	74	74	
自主防災組織等	地域防災力向上研修	コロナ感染拡大防止の為、実施せず。	—	—	—	—	—	
	防災士研修	養成研修	令和3年11月6日～令和3年11月7日	2	2	14	76	152
			令和3年11月13日～令和3年11月14日	2	2	14	99	198
			令和3年11月20日～令和3年11月21日	2	2	14	94	188
			令和3年11月27日～令和3年11月28日	2	2	14	171	342
	スキルアップ研修	令和4年1月13日	1	1	7	35	35	
		令和4年3月4日	1	1	7	23	23	
		令和4年3月10日	1	1	7	52	52	
		令和4年3月16日	1	1	7	43	43	
	少年消防・女性防火クラブ教育	コロナ感染拡大防止の為、実施せず。	—	—	—	—	—	
	消防・防災体験型研修	令和3年11月2日	1	1	7	41	41	
令和3年11月29日		1	1	7	35	35		
小計		14	14	98	669	1,109		
合計		327	241	1,675	1,625	15,397		

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-2表 福岡県消防学校における最近5年間の修了者数

教 育 種 別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計	
消 防 職 員	初 任 教 育	123	119	120	108	77	547	
	警 防 科	-	-	-	-	-	-	
	特 殊 災 害 科	25	-	24	-	26	75	
	予 防 査 察 科	30	-	-	29	-	59	
	危 険 物 科	-	29	-	-	21	50	
	火 災 調 査 科	-	-	38	-	-	38	
	救 急 科	118	113	120	102	83	536	
	救 助 科	45	-	42	-	43	130	
	初 級 幹 部 科 (A)	51	63	60	34	54	262	
	初 級 幹 部 科 (B)	20	25	24	21	24	114	
	中 級 幹 部 科	8	-	12	-	10	30	
	上 級 幹 部 科	-	8	-	9	-	17	
	水 難 救 助 教 育	-	39	-	38	-	77	
	消 防 操 法 指 導 員 研 修	-	73	-	中止	25	98	
	はしご自動車等教育	-	26	-	-	23	49	
	警 防 実 務 研 修	32	39	36	37	36	180	
	救急救命士処置拡大講習	104	81	60	-	-	245	
	小 計	556	615	536	378	422	2,507	
	消 防 団 員	基 礎 教 育	298	299	253	126	244	1,220
警 防 科		-	-	-	-	-	-	
機 関 科		-	-	-	-	-	-	
初 級 幹 部 科		28	28	32	23	21	132	
指 揮 幹 部 科		現 場 指 揮 課 程	40	34	40	31	31	176
		分 団 指 揮 課 程	87	81	80	63	71	382
上 級 幹 部 科		16	21	21	20	15	93	
消 防 操 法 研 修		47	-	-	30	53	130	
女 性 消 防 団 員 研 修		22	17	11	10	25	85	
特 別 研 修		141	119	107	-	-	367	
小 計		679	599	544	303	460	2,585	
自 衛 消 防 隊 等	自 衛 消 防 隊 教 育	83	81	79	65	54	362	
	消 防 防 災 関 係 機 関 研 修	19	19	18	-	20	76	
	小 計	102	100	97	65	74	438	
自 主 防 災 組 織 等	地 域 防 災 力 向 研 修	-	-	-	-	-	-	
	防 災 士 研 修	-	-	-	329	593	922	
	少 年 消 防 ・ 女 性 防 火 クラブ 教 育	17	56	245	-	-	318	
	消 防 ・ 防 災 体 験 型 研 修	-	77	72	118	76	343	
	小 計	17	133	317	447	669	1,583	
合 計		1,354	1,447	1,494	1,193	1,625	7,113	

※ 令和3年度の救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-3表 福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数

令和3年度中

区 分	合 計	初 任 教 育	特 殊 災 害 科	危 険 物 科	救 急 科	救 助 科	初 級 幹 部 科 (A)	初 級 幹 部 科 (B)	中 級 幹 部 科	消 防 操 法 指 導 員 研 修	は し こ 自 動 車 等 教 育	警 防 実 務 研 修
県 計	422	77	26	21	83	43	54	24	10	25	23	36
北 九 州 市	37	17	-	-	16	-	2	2	-	-	-	-
福 岡 市	29	-	-	-	-	-	25	-	-	4	-	-
大 牟 田 市	24	6	1	-	6	3	3	2	-	-	-	3
直 方 市	9	3	-	-	3	-	-	1	-	2	-	-
柳 川 市	12	-	2	2	1	2	2	1	-	-	-	2
筑 後 市	8	-	1	1	-	2	1	1	-	-	1	1
行 橋 市	16	2	2	1	3	2	2	-	-	-	2	2
中 間 市	4	1	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-
み や ま 市	13	1	1	2	1	3	2	-	-	-	-	3
糸 島 市	19	1	1	3	4	3	1	1	1	-	3	1
苅 田 町	7	1	-	1	1	2	-	1	-	-	1	-
八 女	14	4	-	1	3	1	-	-	1	1	1	2
筑 紫 野 太 宰 府	15	1	1	1	1	1	2	2	1	2	1	2
飯 塚 地 区	21	4	1	-	8	1	1	2	2	-	1	1
春日大野城那珂川	30	8	3	1	6	1	2	1	-	3	2	3
田 川 地 区	16	2	1	1	2	2	1	1	1	2	1	2
久 留 米 広 域	32	12	-	-	11	6	-	-	-	-	3	-
京 築 広 域 圏	14	-	2	1	1	3	2	2	1	-	-	2
直 方 鞍 手 広 域	14	3	-	1	1	2	2	2	-	-	-	3
甘 木 朝 倉	12	2	1	1	2	1	1	1	-	-	1	2
粕 屋 南 部	26	5	2	1	6	2	1	1	1	3	2	2
宗 像 地 区	15	-	4	1	-	3	1	1	1	-	2	2
粕 屋 北 部	17	2	1	1	4	1	1	1	1	3	1	1
遠 賀 郡	17	2	2	1	2	2	1	1	-	3	1	2
そ の 他	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和3年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	消 防 操 法 研 修	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 回 指 揮 課 程					
県 計	244	21	31	71	15	53	25	-	460
北 九 州 市	-	7	5	7	-	7	-	-	26
福 岡 市	-	-	-	-	-	19	-	-	19
大 牟 田 市	-	-	-	-	-	2	-	-	2
直 方 市	6	-	-	-	-	3	-	-	9
柳 川 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 後 市	-	-	-	2	-	5	2	-	9
大 川 市	14	-	-	3	-	4	-	-	21
行 橋 市	-	1	1	4	1	-	-	-	7
中 間 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	-	-	-	5	-	-	-	-	5
糸 島 市	-	-	-	3	-	5	7	-	15
苅 田 町	-	-	-	2	-	-	-	-	2
八 溝 成 市 町 村 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 川 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 市 町 村 計	-	-	-	1	1	-	1	-	3
筑 紫 野 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太 宰 府 市	-	-	-	1	1	-	1	-	3
飯 塚 地 区 市 町 村 計	40	-	2	6	-	-	4	-	52
飯 塚 市	27	-	-	5	-	-	4	-	36
嘉 麻 市	10	-	2	1	-	-	-	-	13
桂 川 町	3	-	-	-	-	-	-	-	3
春 日 大 野 城 那 珂 川 市 町 村 計	-	3	3	6	-	-	-	-	12
春 日 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 野 城 市	-	3	-	2	-	-	-	-	5
那 珂 川 市	-	-	3	4	-	-	-	-	7

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和3年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	消 防 操 法 研 修	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程					
田川地区 構成市町村計	17	-	-	7	2	-	-	-	26
田川市	4	-	-	2	-	-	-	-	6
香春町	2	-	-	1	-	-	-	-	3
添田町	5	-	-	2	2	-	-	-	9
糸田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎町	2	-	-	-	-	-	-	-	2
大任町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤村	4	-	-	1	-	-	-	-	5
福智町	-	-	-	1	-	-	-	-	1
久留米広域 構成市町村計	23	5	16	15	1	-	7	-	67
久留米市	-	5	8	5	-	-	3	-	21
小郡市	23	-	-	-	1	-	-	-	24
うきは市	-	-	5	5	-	-	-	-	10
大刀洗町	-	-	3	4	-	-	-	-	7
大木町	-	-	-	1	-	-	4	-	5
京築広域 構成市町村計	-	1	-	5	3	-	1	-	10
豊前市	-	-	-	-	3	-	1	-	4
みやこ町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉富町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上毛町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
築上町	-	1	-	5	-	-	-	-	6
直方鞍手広域 構成市町村計	20	-	-	-	-	-	-	-	20
宮若市	7	-	-	-	-	-	-	-	7
小竹町	4	-	-	-	-	-	-	-	4
鞍手町	9	-	-	-	-	-	-	-	9
甘木朝倉広域 構成市町村計	-	4	2	-	-	5	3	-	14
朝倉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑前町	-	3	2	-	-	-	3	-	8
東峰村	-	1	-	-	-	5	-	-	6



第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和3年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	消 防 操 法 研 修	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程					
粕屋南部 構成市町村計	90	-	-	-	4	-	-	-	94
宇美町	13	-	-	-	1	-	-	-	14
篠栗町	19	-	-	-	1	-	-	-	20
志免町	14	-	-	-	-	-	-	-	14
須恵町	14	-	-	-	1	-	-	-	15
久山町	12	-	-	-	-	-	-	-	12
粕屋町	18	-	-	-	1	-	-	-	19
宗像地区 構成市町村計	-	-	-	5	-	3	-	-	8
宗像市	-	-	-	5	-	3	-	-	8
福津市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粕屋北部 構成市町村計	22	-	-	-	3	-	-	-	25
古賀市	7	-	-	-	2	-	-	-	9
新宮町	15	-	-	-	1	-	-	-	16
遠賀郡 構成市町村計	12	-	2	-	-	-	-	-	14
芦屋町	1	-	1	-	-	-	-	-	2
水巻町	3	-	-	-	-	-	-	-	3
岡垣町	4	-	-	-	-	-	-	-	4
遠賀町	4	-	1	-	-	-	-	-	5
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第10-5表 消防大学校における入校状況

令和3年度中

区分	合計	総合教育				専科教育								実務講習 緊急消防援助隊教育科				実務講習 危機管理・防災教育科			実務講習 その他	
		幹部科	上級幹部科	新任消防長・学校長科	消防団長科	警防科	予防科	救急科	救助科	危険物科	火災調査科	新任教官科	現任教官科（総務・予防）	現任教官科（警防）	指揮隊長コース	高度・特別高度救助コース	NBCコース	航空隊長コース	危機管理国民保護コース	自主防災組織育成コース	消防団活性化推進コース	女性活躍推進コース
県計	26	7	1	-	1	2	-	1	5	-	2	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2	1
福岡県	-																					
北九州市	5	1			1	1									1							1
福岡市	1																			1		
大牟田市	2	1																		1		
直方市	-																					
柳川市	-																					
筑後市	1										1											
行橋市	-																					
中間市	-																					
みやま市	1								1													
糸島市	-																					
苅田町	-																					
八女地区	1	1																				
筑紫野太宰府	2					1			1													
飯塚地区	2	1							1													
春日大野城那珂川	2	1																				1
田川地区	-																					
久留米広域	1														1							
京築広域	-																					
直方鞍手広域	1	1																				
甘木朝倉広域	-																					
粕屋南部	3								1		1											1
宗像地区	2								1	1												
粕屋北部	1	1																				
遠賀中間広域	1		1																			

# 參考資料





# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
昭和15	○北九州5市に官設消防署設置 (12)	
18	○福岡市に官設消防署設置 (1) ○大牟田市に官設消防署設置 (7)	
22	○県警察部に消防課設置 (5) ○久留米市に官設消防署設置 (9) ○(財)福岡県消防協会設立 (12)	○勅令消防団令制定 (22.5.1施行。警防団の解消と消防団の設置) (4) ○災害救助法制定 (22.10.20施行) (10) ○消防組織法制定 (23.3.7施行。自治体消防制度発足、国家消防庁発足) (12)
23	○県警察、消防課・消防訓練所を県へ、消防署を各市へ移管(総務部消防課発足) (3) ○福岡市消防本部発足(25.1消防局に改称) (3) ○大牟田市消防本部発足 (3) ○久留米市消防本部発足 (3) ○直方市消防本部発足 (3) (23.2の直方署発足当時は直方市内・鞍手郡を管轄) ○飯塚市消防本部発足(45.4消防組合に移行) (3) ○田川市消防本部発足(45.4消防組合に移行) (3)	○(財)日本消防協会設立 (1) ○消防団令制定(消防団の任意設置化) (3) ○国家消防庁に消防講習所設置 (4) ○消防法制定(23.8.1施行) (7)
24	○デラ台風災害(被害総額29億円) (6) ○福岡県消防学校発足(消防訓練所を改称) (8) ○ジュディス台風災害(被害総額32億円) (8)	○動力消防ポンプの規格、検定規格を制定 (1) ○法隆寺金堂漏電火災 (1) ○全国都市消防連絡協議会(全国消防長会の前身)設立 (5) ○水防法制定(24.8.3施行) (6)
25	○キジア台風災害(被害総額46億円) (10)	○消防団員服制を制定 (2) ○消防吏員服制を制定(42.2全部改正) (4) ○消防法改正(危険物・火災原因調査関係規定の改正、立入検査、消防機器等の検定) (5) ○建築基準法制定(25.11.29施行) (5) ○危険物取締条例準則制定(36.11廃止) (9) ○消防同意制度発足(消防法7条、建築基準法93条) (11)
26	○ルース台風災害(被害総額38億円) (10)	○火災予防条例準則制定(36.11技本改正) (2) ○消防組織法改正(自治体消防機関の義務設置制採用、消防団員公務災害補償制度発足) (3)
27	○宮田町消防本部発足(50.3組合消防に移行) (11)	○公設火災報知設備の規格を制定 (2) ○防火責任者の資格に関する規則(防火管理者制度の前身)制定 (5) ○消防吏員の階級準則制定(37.5廃止) (7) ○消防組織法改正(都道府県に消防訓練機関の設置を義務付け、国家消防庁を国家消防本部に改組) (7) ○消防法改正(消防協力者損害補償制度の創設) (8) ○消防職員の教養基準制定(45.3廃止) (11) ○春秋の火災予防運動実施 (11)
28	○西日本水害(被害総額793億円) (6) ○県消防学校、粕屋郡多々羅村(現在の福岡市名島)に新築移転 (7)	○消防操法の準則制定(47.5廃止) (7) ○消防施設強化促進法制定 (7)
29		○消防関係職員服制基準制定 (9) ○消防用短波無線電話の規格制定 (9)
30	○総務部消防課、民生部消防災害課に改組 (11)	○文化財防火デー制定 (1)
31		○消防団員等公務災害補償等共済基金法制定(31.11.20施行) (5) ○非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令制定 (11)
32		○消防用器具操作法の準則制定(47.5廃止) (3)

注：( )内の数値は発生月

## 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
33	○関門海底トンネル開通 (3)	○火災報知機の規格、検定規定を制定
34	○(社)福岡市石油防災協会設立 (6) ○行橋市消防本部発足 (12)	○消防法改正（危険物規制の改正） (4) ○消防組織法改正（都道府県消防学校の設置義務化） (4) ○消防大学校設置 (4) ○市町村の消防長及び消防署長の任命資格を定める政令制定 (5) ○危険物の規制に関する政令及び同規則制定 (9) (34.9.30施行)
35		○国民安全の日制定 (5) ○建築防災週間制定 ○自治省消防庁発足 (7) ○消防法改正（36.4.1施行。防火管理者制度の創設） (7)
36		○消防法施行令制定（36.4.1施行。予防消防の推進） (3) ○消防法施行規則制定 (4) ○防災建築街区造成法制定 (6) ○消防力の基準制定 (8) ○退職消防団員報償規程制定 (8) ○災害対策基本法制定（37.7.10施行） (11) ○火災予防条例準則抜本改正 (11)
37	○若戸大橋開通 (9)	○消防表彰規程制定 (3) ○屋内消火栓設備の規格、検定制度を制定 ○消防団員の階級準則制定（40.4廃止） ○消防吏員の階級準則制定 (5) ○激甚災害法制定 (9)
38	○北九州市消防局発足 (2) ○北九州市、政令指定都市となる (4) ○大川市消防本部発足 (7) ○山田市消防本部発足 (10) ○三井三池炭坑爆発事故（死者458人） (11) ○福岡県地域防災計画策定	○消防組織法改正（災害の防除を消防業務に追加、消防本部・署設置義務市町村の政令指定制度創設） (4) ○消防法改正（消防用機械器具等義務検定制度の確立、救急業務の法制化、火災調査体制の整備等） (4) ○日本消防検定協会設立 (10) ○救急業務を行わなければならない市町村の基準制定 (11)
39	○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の指定（政令第16号） (2) 福岡市 久留米市 大牟田市 直方市 飯塚市 田川市 柳川市 山田市 甘木市 八女市 筑後市 大川市 行橋市 中間市 北九州市 水巻町 宮田町 ○中間市消防本部発足 (12) ○柳川市消防本部発足（43.4組合消防に移行） (12)	○火災報知設備の技術上の規格、検定制度を創設 ○救急業務実施基準制定 (3) ○救急事故等報告要領制定 (5) ○消防操法の準則制定 (10) ○消防水利の基準制定 (12) ○消防団員の階級準則制定 (12)
40	○水巻町消防本部発足（46.4消防組合に移行） (1) ○甘木市消防本部発足（51.10組合消防に移行） (3) ○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の追加指定（政令第107号） (4) 豊前市 筑紫野町 ○筑後市消防本部発足 (4) ○苅田町消防本部発足 (4) ○八女市消防本部発足（44.4組合消防に移行） (4) ○三井山野鉱ガス爆発事故（死者237人） (6)	○消防組織法改正（大規模災害時の応援体制の拡充） (4) ○消防法改正（危険物施設における自衛消防組織の設置、消防設備士の法制化等） (5) ○消防団員の定員、任命、給与、服務に関する条例準則制定 (7) ○消防訓練礼式の基準制定 (7)
41	○豊前市消防本部発足（48.4組合消防に移行） (1) ○筑紫野町消防本部発足（45.4組合消防に移行） (10)	○市町村消防計画の基準制定 (2) ○我が国初の消防ヘリが東京消防庁で就役 ○消防設備士制度発足 (10)

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
42	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の追加指定（政令第69号）     荊田町</li> <li>○三井三池三川欽坑内火災（死者7人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防吏員服制準則全部改正 (2)</li> <li>○消防法施行令改正（人口5万以上の市に対する救急業務の義務付） (5)</li> <li>○消防法、消防組織法改正 (7)     （液化石油ガス等に対する予防措置の強化、消防職員教育訓練の充実、救急業務実施体制の整備等）</li> </ul>
43	<ul style="list-style-type: none"> <li>○柳川市、三橋町、大和町消防組合消防本部発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○液化石油ガス保安確保及び取引の適正化に関する法律で、消防機関の保安への関与を法制化 (3)</li> <li>○航空機の捜索救難に関する協定締結 (4)</li> <li>○消防法施行令改正（人口4万以上の市に対する救急業務の義務付） (4)</li> <li>○消防法改正（防災規制、共同防火管理制度の創設） (6)</li> <li>○特別査察制度の創設 (12)</li> </ul>
44	<ul style="list-style-type: none"> <li>○八女市立花町広川町消防組合設立（立花町、広川町の常備化。45.4改称）</li> <li>○八女・筑後広域市町村圏設定（本県初）以後、47年までに7市町村圏（京築、久留米、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、甘木・朝倉）を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○火災報知設備の技術上の規格を規定 (3)</li> <li>○消防法施行令及び同規則改正（旅館・ホテルの防火・避難体制の強化、煙感知器の設置法制化） (3)</li> <li>○消防に関する都市等級要綱制定 (3)</li> <li>○防災性能鑑定規定の制定 (3)</li> <li>○自治省、広域市町村圏振興整備措置要綱通達 (5)</li> </ul>
45	<ul style="list-style-type: none"> <li>○糸島消防本部発足 (4)</li> <li>○八女市立花町広川町消防組合、八女地区消防組合に改称（黒木町、上陽町、星野村、矢部村の常備化） (4)</li> <li>○筑紫野町太宰府町消防組合設立（47.4筑紫野太宰府消防組合に改称） (4)</li> <li>○飯塚地区消防組合設立 (4)</li> <li>○福岡県田川地区消防組合設立 (4)</li> <li>○瀬高町外二町消防組合消防本部発足 (6)</li> <li>○春日町大野町消防組合消防本部発足（45.8春日大野城消防組合に改称） (6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防学校の教育訓練の基準制定 (3)</li> <li>○林野火災特別地域対策事業の創設 (4)</li> <li>○大阪地下鉄工事現場ガス爆発事故発生 (4)</li> <li>○消防法施行令改正（人口3万以上の市町等に対する救急業務の義務付） (4)</li> <li>○救急車のサイレンを電子（ビーボー）サイレンに変更 (6)</li> </ul>
46	<ul style="list-style-type: none"> <li>○遠賀郡消防組合消防本部発足 (4)</li> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定（46.6.1効力発生分）（自治省告示第110号）     筑紫郡 筑紫野町、太宰府町、春日町、大野町     遠賀郡 水巻町     鞍手郡 宮田町     嘉穂郡 桂川町、稲築町、碓井町、嘉穂町、筑穂町、穂波町、庄内町、頼田町     糸島郡 前原町、二丈町、志摩町     八女郡 黒木町、上陽町、立花町、広川町、矢部村、星野村     山門郡 瀬高町、大和町、三橋町、山川町     三池郡 高田町     田川郡 香春町、添田町、金田町、糸田町、川崎町、赤池町、方城町、大任町、赤村     京都郡 荊田町     （47.4.1効力発生分）     遠賀郡 芦屋町、岡垣町、遠賀町     浮羽郡 吉井町、田主丸町、浮羽町     三井郡 北野町、小郡町、大刀洗町     三潁郡 城島町、大木町、三潁町</li> <li>○消防施設設備整備費県費補助制度の創設 (10)</li> <li>○久留米地区広域消防組合設立（47.1久留米市に事務委託開始） (11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防学校の施設、人員及び運営の基準制定 (4)</li> <li>○消防法改正（防火管理者制度の強化、危険物取扱者制度の整備等危険物規制の強化等） (6)</li> </ul>

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
47	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡市、政令指定都市となる (4)</li> <li>○県内全域に大水害 (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法施行令改正（防災規制、消防用設備規制の強化） (1)</li> <li>○消防操法の基準制定 (5)</li> <li>○大阪千日デパートビル火災 (5)</li> <li>○消防法改正（防災規制の強化） (6)</li> <li>○屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、非常警報設備 連結送水設備の設置基準を強化</li> <li>○石油パイプライン事業法制定（47.12.25施行） (6)</li> </ul>
48	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （49.4.1効力発生）（自治省告示第74号） 粕屋郡 宇美町、志免町、須恵町 京都郡 犀川町、勝山町、豊津町 築上郡 椎田町、吉富町、築城町、新吉富村、大平村</li> <li>○京築広域圏消防本部発足 (4)</li> <li>○粕屋南部消防組合消防本部発足 (4)</li> <li>○関門自動車道供用開始（県内初の高速道路開通） (11)</li> <li>○県消防学校、福岡町に新築移転 (11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防用設備「良」ラベル制度の実施、査察行政の強化 (4)</li> <li>○危険物の規制に関する規則改正（移送取扱所基準の制定） (5)</li> </ul>
49	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （50.4.1効力発生）（自治省告示第80号） 鞍手郡 小竹町、鞍手町、若宮町 宗像郡 宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町、大島村</li> <li>○宗像郡消防組合消防本部発足 (6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法改正（既存の百貨店、地下街等への消防用設備 等の設置義務化、消防用設備等の点検制度創設） (6)</li> <li>○消防法施行令改正（消防用設備の設置範囲の拡大、防 火管理体制の強化、救急業務実施義務市町村の拡大） (7)</li> <li>○岡山県水島コンビナート重油流出事故 (12)</li> </ul>
50	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡市消防航空隊発足（全国6番目） (4)</li> <li>○直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部発足 (3) （小竹町、鞍手町、若宮町の常備化）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消火器の点検基準告示</li> <li>○山陽新幹線岡山～博多間開業 (3)</li> <li>○日本消防設備安全センター設立 (8)</li> <li>○消防設備点検制度の開始 (11)</li> <li>○石油コンビナート等災害防止法制定（51.6.1施行） (12)</li> </ul>
51	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （52.4.1効力発生）（自治省告示第59号） 筑紫郡 那珂川町 朝倉郡 杷木町、朝倉町、三輪町、夜須町、小石原村 宝珠山村</li> <li>○那珂川町消防本部発足 (4)</li> <li>○北九州地区、福岡地区を石油コンビナート等特別防災 区域に指定 (7)</li> <li>○福岡市天神地下街開業 (9)</li> <li>○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防本部発足 (10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○酒田市大火 (11)</li> </ul>
52	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(社)田川地区防災協会設立 (8)</li> <li>○消防災害課を消防防災課に改組 (4)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令制定 (7)</li> <li>○厚生省、救急医療対策事業実施要綱制定 (7)</li> <li>○自治省、大都市周辺地域振興整備措置要綱通達 (8)</li> <li>○危険物の規制に関する規則改正（動植物油類の運搬 及び包装の外部に行う表示の明確化） (10)</li> <li>○危険物保安技術協会設立 (11)</li> </ul>
53	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡市東中州歓楽街火災 (4)</li> <li>○福岡市大湯水 (5)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模地震対策特別措置法制定 (6)</li> <li>○宮城県沖地震に伴う石油タンク貯蔵油漏洩事故 (6)</li> <li>○救急隊員の行う応急処置等の基準制定 (7)</li> <li>○救急救助操法の基準制定 (9)</li> <li>○消防法施行令改正（防災対象物品の追加、救急隊員 の資格要件規定） (11)</li> </ul>
54	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （55.4.1効力発生）（自治省告示第79号） 粕屋郡 古賀町、新宮町</li> <li>○粕屋北部消防組合消防本部発足 (4)</li> <li>○豊前地区を石油コンビナート等特別防災区域に指定 (9)</li> <li>○久留米地区広域消防組合が久留米市への事務委託を解除 し、消防本部発足（60.1福岡県南広域消防組合に改称） (10)</li> <li>○岡垣町パチンコ店火災（死者4人） (11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○米国スリーマイル島原子力発電所事故 (3)</li> <li>○自治省、新広域市町村圏計画策定要綱通達 (4)</li> <li>○東名高速道路日本坂トンネル内車両火災 (7)</li> <li>○屋外タンク貯蔵所の地震対策に関する保安指針策定 (12)</li> </ul>



## 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
55	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県救急医療情報システム運用開始 (3)</li> <li>○福岡・北九州年高速道路一部開通 (10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業 (5) に係る国の財政上の特別措置に関する法律制定</li> <li>○静岡駅前ゴールデン街(準地下街)ガス爆発事故 (8)</li> <li>○愛知県大府市毒劇物倉庫火災 (10)</li> <li>○栃木県川治プリンスホテル火災 (11)</li> <li>○高速自動車国道における救急業務に関する覚書締結 (12)</li> </ul>
56	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宗像郡消防組合が宗像地区消防組合に改称 (4)</li> <li>○消防防災課に無線関係の2係を新設し6係に改組 (6)</li> <li>○福岡市営地下鉄一部開通(室見～天神間) (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法施行令改正(消防機関に届出を要する物質の追加、準地下街に対する規制強化) (1)</li> <li>○防火対象物に係る表示・公表制度実施の基準制度制定(「適」マーク制度の創設) (5)</li> <li>○防火防災訓練災害補償等共済制度発足</li> </ul>
57	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県防災行政無線運用開始 (2)</li> <li>○福岡市外科病院火災 (10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○佐世保市造船所構内タンカー事故 (2)</li> <li>○ホテル・ニュージャパン火災 (2)</li> <li>○長崎豪雨災害 (7)</li> <li>○救急の日及び救急医療週間の制定 (7)</li> <li>○防災の日及び防災週間の制定</li> </ul>
58		<ul style="list-style-type: none"> <li>○第2次臨時行政調査会最終答申(試験、講習事務の民間団体への委譲の推進等) (3)</li> <li>○殉職者特別賞じゅつ金制度創設 (4)</li> <li>○消防同意制度の簡素合理化(59.4.1施行) (5)</li> <li>○名古屋市営地下鉄構内火災 (8)</li> </ul>
59	<ul style="list-style-type: none"> <li>○三井三池有明鉱坑内火災 (1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○火災・災害等即報要領制定 (10)</li> <li>○東京都世田谷区地下通信ケーブル火災 (11)</li> </ul>
60	<ul style="list-style-type: none"> <li>○久留米地区広域消防組合、福岡県南広域消防組合に改称 (1)</li> <li>○消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する事務を(財)消防試験研究センターに委任 (4)</li> <li>○国鉄筑肥線松原踏切列車事故 (8)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海上における捜索救難に関する協定締結 (3)</li> <li>○東京都目黒区柿の木坂タンクローリー火災 (5)</li> <li>○消防法施行令改正(救急業務対象に急病人を追加) (8)</li> </ul>
61	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定(62.4.1効力発生)(自治省告示第68号) 粕屋郡 篠栗町、久山町、粕屋町 (4)</li> <li>○粕屋南部消防組合に粕屋町、篠栗町、久山町が加入(県内全市町村が常備化される) (10)</li> <li>○高速自動車道における消防相互応援協定締結 (10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法及び消防組織法改正(救急業務の対象及び応急手当の明確化、危険物規制の強化、特別救助隊の創設等) (4)</li> <li>○国際消防救助隊発足(北九州市・福岡市が参加) (4)</li> <li>○大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱制定 (5)</li> <li>○救助隊の編成、装備、配置の基準制定 (10)</li> <li>○消防法施行令改正(既存の病院等に対する消防用設備の適及適用、防火対象物の整理等) (10)</li> <li>○消防防災システムのインテリジェント化推進要綱制定(12)</li> </ul>
62	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北九州市、県内で初めて女性消防吏員を採用 (4)</li> <li>○消防防災課、予防係を廃止、消防係に吸収し5係に改組 (5)</li> <li>○(財)福岡県消防設備安全協会設立 (11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災まちづくり事業の創設</li> <li>○消防広域応援交付金制度の創設 (4)</li> <li>○東京都特別養護老人ホーム松寿園火災 (6)</li> <li>○国際緊急援助隊の派遣に関する法律制定 (9)</li> <li>○救助活動に関する基準制定 (9)</li> <li>○救助資機材等総合整備事業の創設</li> <li>○119番の日制定 (11)</li> </ul>
63	<ul style="list-style-type: none"> <li>○九州自動車道が県内全通 (3)</li> <li>○(社)福岡県危険物安全協会設立 (6)</li> <li>○北九州市、県内で初めて女性消防団員を任命 (9)</li> <li>○久留米市あけぼの商店街火災 (12)</li> <li>○福岡県地域保健医療計画策定 (12)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防団活性化総合計画策定要綱制定 (2)</li> <li>○消防団活性化総合整備事業の創設</li> <li>○消防法改正(63.5.24施行。危険物の範囲見直し等) (4)</li> <li>○救急隊員の服制に関する基準制定 (6)</li> <li>○消防団の装備の基準制定 (7)</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正(危険物の範囲見直しに伴う関係規定整備等)</li> </ul>

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
平成 元	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県消防相互応援協定締結（元. 4. 1発効）（3）</li> <li>（併せて、福岡県広域航空消防応援実施要綱策定）</li> <li>○福岡県市町村災害共済基金組合による県内広域航空消防（4）</li> <li>応援交付金制度発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○患者等搬送事業指導基準制定（10）</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大分自動車道が県内全通（3）</li> <li>○県南部集中豪雨災害（被害総額323億円）（7）</li> <li>○直方市車両火災（死者5人）（8）</li> <li>○県内救急出場件数が10万件を超える（2年中）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○危険物安全週間制定（1）</li> <li>○兵庫県尼崎市スーパーマーケット火災（3）</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正（給油取扱所の規制緩和等）（4）</li> <li>○消防法施行令改正（防火対象物の規制強化）（5）</li> <li>○消防法施行令改正（既存の物品販売店に対する消防用設備等の適及適用）（6）</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北九州市林野火災（焼損面積402ha）（3）</li> <li>○台風17号災害（被害総額387億円）（9）</li> <li>○台風19号災害（死者11人、被害総額1,158億円）（9）</li> <li>○台風17・19号災害復旧対策本部を設置（10）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅防火対策推進に係る基本方針制定（3）</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正（地下タンク貯蔵所の技術基準の見直し等）（3）</li> <li>○救急救命士法制定（3. 8施行）（4）</li> <li>○（財）救急振興財団設立（全都道府県共同出資による）（5）</li> <li>○長崎県雲仙普賢岳で大火砕流発生（6）</li> <li>○救急隊員の行う応急処置等の基準改正（範囲拡大）（8）</li> <li>○消防学校の教育訓練の基準改正（救急2課程・標準課程の創設）（8）</li> <li>○ハロン消火薬剤の使用抑制方針策定（8）</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○（財）福岡市防災協会設立（1）</li> <li>○北九州市、福岡市が救急救命士の運用開始（7）</li> <li>○民生部消防防災課を総務部消防防災課に改組（9）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防職員の完全週休二日制の導入について通達（4）</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○春日市紡績工場火災（損害額17億3,661万円）（4）</li> <li>○北九州市消防航空隊発足（5）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱制定（3）</li> <li>○救急業務高度化資機材緊急整備事業の創設（7）</li> <li>○北海道南西沖地震（7）</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正（地下タンク貯蔵所、給油取扱所の技術基準見直し）（7）</li> <li>○行政手続法制定（6. 10. 1施行）（11）</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北九州市店舗併用住宅火災（死者6人）（5）</li> <li>○運輸省福岡空港事務所、福岡空港救急医療緊急計画策定（9）</li> <li>○記録的な猛暑、小雨により大洪水に見舞われる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○危険物の規制に関する政令改正（移動タンク貯蔵所、給油取扱所の技術基準改正等）（3）</li> <li>○火災報告取扱要領全部改正（4）</li> <li>○名古屋空港中華航空機墜落事故（4）</li> <li>○消防法改正（消防協力業務者の損害補償対象者拡大）（6）</li> <li>○製造物責任法（PL法）制定（6）</li> <li>○地方自治法改正（広域連合制度（7. 6. 15施行）、中核市制度の創設）（6）</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正（特定屋外タンク貯蔵所の技術基準改正等）（7）</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○阪神・淡路大震災支援連絡会議を設置（1）</li> <li>○県内22消防本部が阪神・淡路大震災被災地に消防広域応援実施（1～3月）</li> <li>○北九州市、ヘリコプターテレビ電送システム運用開始</li> <li>○福岡県地域保健医療計画変更（3）</li> <li>○（財）救急振興財団救急救命九州研究所開校（4）</li> <li>○地震防災アセスメント調査実施（4）</li> <li>○福岡市天神地下街ダクト火災（9）</li> <li>○九州・山口9県災害時相互応援協定締結（11）</li> <li>○福岡県新地域防災計画策定（12）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○阪神・淡路大震災（1）</li> <li>○地下鉄サリン事件（3）</li> <li>○規制緩和推進計画閣議決定（3）</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正（地下貯蔵タンク、給油取扱所の技術基準改正等）（4）</li> <li>○サリン等による人身被害の防止に関する法律制定（4）</li> <li>○地震防災対策特別措置法制定（7. 7. 18施行）（6）</li> <li>○緊急消防援助隊の創設（6）</li> <li>○消防組織法改正（消防の応援手続の改正（7. 10. 27施行）、消防職員委員会の設置（8. 10. 1施行）（10）</li> <li>○緊急防災基盤整備事業の創設（10）</li> <li>○防災とボランティアの日及び防災とボランティア週間（12）制定</li> </ul>

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県行政手続条例制定（8.4.1施行）</li> <li>○北九州市、西日本で初めて女性救急隊員を配置</li> <li>○ガルーダインドネシア航空機事故</li> <li>○白島石油備蓄基地完成</li> <li>○福岡県震度情報ネットワーク運用開始</li> <li>○県内3活断層調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法施行令改正（ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ-設備、火災報知設備等の技術基準等の改正）</li> <li>○消防用設備等点検済表示制度制定</li> <li>○住宅防火対策推進に係る後期方針決定</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地震防災緊急事業5箇年計画策定</li> <li>○自治体消防制度五十周年記念九州ブロックシンポジウム</li> <li>○関門港内衝突事故</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本海ロシアタンカー油流出事故</li> <li>○消防設備士法定講習実施細目改正</li> <li>○対馬沖油流出事故</li> <li>○危険物の規制に関する政令改正（手数料改正、技術基準の見直し等）</li> <li>○東名高速道路タンクローリー横転事故</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域防災計画震災対策編策定</li> <li>○携帯電話からの119番通報が県内7ブロックでの分散受信方式となる</li> <li>○全国女性消防団員活性化福岡大会開催</li> <li>○福岡県健康危機管理連絡会議設置</li> <li>○アジア消防長協会総会・アジア防災フェア福岡開催</li> <li>○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法施行令改正（ヘリコプターによる救急隊の編成及び装備の基準）</li> <li>○自治体消防制度五十周年記念式典</li> <li>○関東・東北地方等を中心とする豪雨災害</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北九州市における破砕薬製造所爆発事故</li> <li>○春日・大野城・那珂川消防組合消防本部発足</li> <li>○博多駅周辺地下空間の浸水被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コロンビア西部地震災害</li> <li>○国内で初めて脳死患者からの臓器移植が行われる</li> <li>○梅雨前線による全国的な豪雨災害</li> <li>○地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）公布（機関委任事務制度廃止による危険物規制事務の自治事務化）</li> <li>○トルコ北西部地震災害</li> <li>○台湾中部地震災害</li> <li>○茨城県東海村のウラン加工施設で国内初の臨界事故</li> <li>○首都高速タンクローリー爆発事故</li> <li>○Y2K（西暦2000年）問題により各機関で警戒体制</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の運用開始</li> <li>○福岡市、ヘリコプターテレビ電送システム運用開始</li> <li>○九州・沖縄サミット蔵相会合開催（福岡市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防力の基準全部改正</li> <li>○東京・地下鉄日比谷線列車脱線事故</li> <li>○北海道・有珠山噴火災害（緊急消防援助隊出動）</li> <li>○日進化工（株）群馬工場爆発火災事故</li> <li>○新島・神津島近海を震源とする地震災害</li> <li>○三宅島噴火災害・住民に島外への避難指示</li> <li>○九州・沖縄サミット首脳会合開催（沖縄県名護市）</li> <li>○日本油脂（株）愛知事務所武豊工場火薬爆発事故</li> <li>○愛知県等を中心に東海豪雨災害</li> <li>○鳥取西部地震災害（緊急消防援助隊出動）</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内全消防本部で救急救命士による救急業務実施</li> <li>○福岡県における緊急消防援助隊受援計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○芸予地震災害（緊急消防援助隊出動）</li> <li>○三重県桑名市播磨上空でのヘリコプターと軽飛行機衝突・墜落事故</li> <li>○千葉県四街道市における作業員宿舍の火災</li> <li>○明石市大蔵海岸通り1丁目朝霧歩道橋付近事故</li> <li>○新宿区歌舞伎町ビル火災</li> <li>○米国同時多発テロ</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宗像市・JR九州列車衝突事故</li> <li>○福岡県救急業務メディカルコントロール協議会設置</li> <li>○福岡県消防相互応援協定（14.8.1施行）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旭化成（株）延岡工場火災</li> <li>○消防法改正（違反是正の徹底、防火管理の徹底、避難・安全基準の強化）</li> <li>○鹿児島県外国貨物船の座礁、油流出事故</li> <li>○三菱重工長崎造船所客船（ｶﾞｲﾓﾝﾄﾞﾌﾟﾘﾝｽﾞ）火災</li> </ul>

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>○包括的指示下による救急救命士の除細動開始 (4)</li> <li>○7・19集中豪雨 (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス中国、東南アジア、カナダで猛威 (2)～</li> <li>○韓国大邱市地下鉄放火火災 (2)</li> <li>○鹿児島市花火工場爆発 (4)</li> <li>○宮城県沖地震 (5)</li> <li>○武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律の制定 (6)</li> <li>○消防組織法改正（緊急消防援助隊法制化、都道府県による消火・救急・救助業務の導入、性能規定の導入、火災原因調査の体制整備、自主防災組織への教育訓練、常備消防・救急業務の義務制度の廃止） (6)</li> <li>○三重ごみ固形燃料発電所爆発火災 (8)</li> <li>○エクソンモービル名古屋油槽所火災 (8)</li> <li>○新日本製鐵名古屋製鐵所火災 (9)</li> <li>○ブリヂストン栃木工場火災 (9)</li> <li>○名古屋大曽根第一生命ビルガソリン放火火災 (9)</li> <li>○平成15年十勝沖地震 (9)</li> <li>○苫小牧出光タンク火災 (9)</li> <li>○自治体消防55周年記念大会 (11)</li> <li>○教育訓練基準の全面改正 (11)</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気管挿管に関する検討委員会設置 (1)</li> <li>○消防防災課、防災係を防災企画係、防災指導係に充実強化、管理係を廃止、消防係に吸収 (4)</li> <li>○消防防災課を消防防災安全課に改称し、課内に生活安全室（生活安全係、国民保護係）を設置 (9)</li> <li>○数多くの台風が接近、上陸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防法の改正（住宅用火災警報器等の設置義務づけ、指定可燃物等に係る火災予防対策の充実） (6)</li> <li>○新潟、福島、福井県の集中豪雨による災害 (7)</li> <li>○非医療従事者による自動体外式除細動器の使用 (7)</li> <li>○救急救命士による気管挿管の実施 (7)</li> <li>○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）施行 (9)</li> <li>○新潟、福島、福井県の集中豪雨による災害</li> <li>○新潟県中越地震 (10)</li> <li>○スマトラ沖大地震、インド洋津波災害 (12)</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県西方沖地震 (3)</li> <li>○柳川市、三橋町、大和町消防本部が構成市町の合併により柳川市消防本部に改称 (3)</li> <li>○防災メール「まもるくん」始動 (6)</li> <li>○福岡コミュニティ無線モデル施設運用開始 (8)</li> <li>○薬剤投与に関する検討委員会設置 (9)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防力の基準の見直し、消防力の整備指針へ</li> <li>○兵庫県尼崎市JR福知山線列車事故 (4)</li> <li>○緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡市） (6)</li> <li>○宮城県沖地震 (8)</li> <li>○台風14号及び大雨による被害 (9)</li> <li>○パキスタン・イスラム共和国地震災害発生 (10)</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>○台風13号による被害 (9)</li> <li>○豊前市一般住宅火災で5人死亡 (10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「平成18年豪雪」による被害 (1)</li> <li>○長崎県認知症高齢者グループホーム火災で7人死亡 (1)</li> <li>○フィリピン・レイテ島で大規模地滑り (2)</li> <li>○救急救命士による薬剤投与の運用開始 (4)</li> <li>○インドネシア・ジャワ島中部地震 (5)</li> <li>○消防組織法の一部改正（市町村の消防の広域化を推進） (6)</li> <li>○「平成18年7月豪雨」による被害 (7)</li> <li>○北朝鮮が弾道ミサイル発射 (9)</li> <li>○宮崎県延岡市、北海道佐呂間町で竜巻による被害 (9) (11)</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>○瀬高町外二町消防本部が構成町の合併により、みやま市消防本部に改称 (1)</li> <li>○福岡県、全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信開始 (2)</li> <li>○福岡県女性防火クラブ連絡協議会設立 (5)</li> <li>○天皇后両陛下、福岡県西方沖地震被災地を行幸啓 (10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○兵庫県宝塚市カラオケボックス火災 (1)</li> <li>○能登半島地震 (3)</li> <li>○消防法施行令の一部改正（高齢者グループホーム防火管理者選任基準、消防用設備等規制強化） (6)</li> <li>○消防法の一部改正（大規模地震発生時に対応する自衛消防組織の設置及び消防計画の作成） (6)</li> <li>○東京都渋谷区温泉施設爆発事故 (6)</li> <li>○新潟県中越沖地震 (7)</li> <li>○台風4号及び梅雨前線による大雨被害 (7)</li> <li>○台風5号による被害 (8)</li> <li>○那覇空港中華航空機炎上事故 (8)</li> <li>○緊急地震速報運用開始 (10)</li> <li>○沖縄県那覇市風俗店火災 (10)</li> <li>○米国カリフォルニア州森林火災 (10)</li> <li>○茨城県神栖市三菱化学(株)エチレンプラント火災事故 (12)</li> </ul>

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福岡県庁組織改編に伴い、生活安全係が新社会推進部に移管し、消防防災安全課から消防防災課に改称 (4)</li> <li>○久留米市、中核市となる。 (4)</li> <li>○飯塚市本町商店街火災 (4)</li> <li>○北九州市新日本製鐵(株)八幡製鐵所火災 (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体消防制度60周年記念式典 (3)</li> <li>○ミャンマーサイクロン被害 (5)</li> <li>○中国四川省地震 (5)</li> <li>○消防法及び消防組織法の一部改正（危険物流出事故の原因調査、緊急消防援助隊の機動的な活用） (5)</li> <li>○岩手・宮城内陸地震 (6)</li> <li>○全国的に局地的集中豪雨による被害</li> <li>○東京都首都高速タンクローリー火災 (8)</li> <li>○大阪市個室ビデオ店火災 (10)</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>○久留米市消防本部、福岡県南広域消防組合消防本部の広域化により、久留米広域消防本部発足 (4)</li> <li>○中国・九州北部豪雨 (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○函館市飲食店ビル火災 (1)</li> <li>○オーストラリア森林火災 (2)</li> <li>○中国北京超高層ビル火災 (2)</li> <li>○群馬県渋川市老人ホーム火災 (3)</li> <li>○北朝鮮飛翔体発射 (4)</li> <li>○消防法の一部改正（消防と医療の連携推進） (5)</li> <li>○新型インフルエンザ流行 (5～)</li> <li>○大阪市此花区パチンコ店火災 (7)</li> <li>○駿河湾地震 (8)</li> <li>○岐阜県消防防災ヘリコプター墜落事故 (9)</li> <li>○インドネシア西スマトラ州パダン沖地震 (9)</li> <li>○韓国釜山市室内実弾射撃場火災 (11)</li> <li>○浜松市マージャン店火災 (11)</li> <li>○杉並区雑居ビル火災 (11)</li> </ul>
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>○糸島地区消防厚生施設組合糸島消防本部が構成市町の合併により、糸島市消防本部に改称 (1)</li> <li>○福岡市博多川端商店街火災 (3)</li> <li>○梅雨期における大雨被害 (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ハイチ大地震 (1)</li> <li>○チリ大地震及び津波襲来 (2)</li> <li>○札幌市グループホーム火災 (2)</li> <li>○災害時におけるツイッターの活用開始 (5)</li> <li>○梅雨期における大雨被害 (6～7)</li> <li>○熱中症による救急搬送急増 (6～8)</li> <li>○北海道石狩市における集団救急事故 (7)</li> <li>○埼玉県防災ヘリコプター墜落事故 (7)</li> <li>○海上保安庁ヘリコプター墜落事故 (8)</li> <li>○台風9号による被害（神奈川県・静岡県） (9)</li> <li>○鹿児島県奄美における豪雨被害 (10)</li> <li>○上海高層マンション火災 (11)</li> </ul>
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災被災地に向けて緊急消防援助隊出動 (3)</li> <li>○消防防災課、東日本大震災を踏まえた福岡県地域防災計画見直しのため、計画班を設置 (5)</li> <li>○傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の運用開始 (6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○霧島連山・新燃岳噴火 (1)</li> <li>○ニュージーランド南島地震（国際消防救助隊派遣） (2)</li> <li>○東日本大震災 (3)</li> <li>○福島第一原子力発電所事故 (3)</li> <li>○JR石勝線特急列車トンネル内火災 (5)</li> <li>○新潟・福島豪雨による被害 (7)</li> <li>○応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正（ガイドライン2010策定をうけ、住民に対する標準的な普及講習に普通救命講習Ⅲを追加） (8)</li> <li>○台風12号、15号による被害 (9)</li> <li>○津波防災の日シンポジウム2011の開催 (11)</li> <li>○山口県石油コンビナート周南地区火災 (11)</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防防災課を防災危機管理局に改編、局内に防災企画課（防災企画係、防災情報係、原子力安全対策係、国民保護係）、消防防災指導課（消防係、防災指導係）を設置。 (4)</li> <li>○久山町工業団地火災 (6)</li> <li>○梅雨前線豪雨災害 (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正 (3)</li> <li>○広島県福山市でホテル火災 (5)</li> <li>○消防法の一部改正（防火・防災管理体制の拡充） (6)</li> <li>○日本触媒姫路製造所で爆発火災（消防職員1名殉職） (9)</li> <li>○中央自動車道笹子トンネル崩壊事故（死者9人） (12)</li> <li>○北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射 (12)</li> </ul>

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
25	○福岡市安部整形外科火災（10）	○山口県、島根県で豪雨災害（7） ○高知県四万十市で40度を超える気温を観測（8） ○京都府福知山市の由良川河川敷で花火大会の露店が爆発炎上（8）  ○気象庁「特別警報」の運用開始（8） ○台風26号による東京都伊豆大島土砂災害（10） ○消防団120年・自治体消防65周年記念大会（11）
26	○筑紫野市付近、太宰府市付近 那珂川町付近で1時間に、約110ミリの記録的大雨を観測（8）	○三重県四日市市の三菱マテリアル四日市工場で発生した爆発火災事故（1）  ○チリ沖を震源とする、M8.2地震（4） ○平成26年8月豪雨（8） ○長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山（標高3,067m）の噴火（9）  ○長野県北部でマグニチュード6.7地震（11）
27	○台風第15号の発生 最大瞬間風速37.0m/sの暴風を記録するとともに時間雨量 110ミリを超える大雨を観測（8）	○ネパール中部で、マグニチュード7.8地震東部でマグニチュード7.3地震（4、5）  ○鹿児島県屋久島町の口永良部島が噴火（5） ○平成27年9月関東・東北豪雨（9） ○パリ同時テロ（11）
28	○熊本地震被災地に向けて緊急消防援助隊出動（4） ○福岡市東区箱崎ふ頭船舶火災（4） ○福岡市博多区駅前道路陥没事故（11）	○長野県軽井沢スキーバス事故（1） ○航空自衛隊U-125点検機墜落事故（4） ○熊本地震（4） ○台風10号による被害（北海道、東北）（8） ○鳥取県中部地震（10） ○新潟県糸魚川市大規模火災（12）
29	○福岡県消防学校が嘉麻市へ移転（4） ○北九州市小倉北区共同住宅火災（5） ○嘉麻市産業廃棄物中間処理施設火災（5） ○平成29年7月九州北部豪雨（7）	○埼玉県三芳町倉庫火災（2） ○長野県消防防災ヘリコプター墜落事故（3） ○秋田県豪雨（7） ○台風18号による被害（26道府県）（9） ○メキシコ地震 マグニチュード7.1地震（9） ○さいたま市特殊浴場火災（12）
30	○30年度7月豪雨災害（7）	○大阪府北部地震（6） ○群馬県消防防災ヘリコプター墜落事故（8） ○平成30年北海道胆振東部地震（9） ○札幌市爆発火災（12）
令和 元	○久留米広域消防本部と大川市消防本部が統合（4） ○令和元年8月の前線に伴う大雨（8）	○大阪府北部地震（6） ○京都府京都市伏見区で発生した爆発火災（7） ○北海道胆振東部地震（9） ○令和元年東日本台風による被害（10）
2	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令される（4） ○令和2年7月豪雨被災地に向けて緊急消防援助隊出動（7）	○新型コロナウイルス感染症の世界的流行 ○台風10号による被害（18県）（9）

# 消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令（1， 5， 8）</li> <li>○8月11日からの大雨（8）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○栃木県足利市林野火災（2）</li> <li>○静岡県熱海市土石流災害（7）</li> <li>○大阪府大阪市北区ビル火災（12）</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○嘉麻市住宅火災（2）</li> <li>○北九州市 且過市場火災（4， 10）</li> <li>○台風14号による被害（9）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○栃木県宇都宮市ごみ処理施設火災（2）</li> <li>○新潟県村上市工場火災（2）</li> </ul>

## 消防関係機関の名称・所在地等

令和4年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課	812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-643-3111	092-643-3117
福 岡 県 消 防 学 校	820-0301	嘉麻市牛隈1794	0948-57-2830	0948-57-0269
北 九 州 市 消 防 局	803-8509	北九州市小倉北区大手町3-9	093-582-3802	093-592-6898
消 防 航 空 隊	800-0306	北九州市小倉南区空港北町6(北九州空港内)	093-475-6701	093-475-6700
救急ワークステーション	805-0059	北九州市八幡東区尾倉2-6-12	093-661-0119	093-661-0124
市民防災センター	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-5580	093-592-5590
消防訓練研修センター	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-5580	093-592-5590
消 防 音 楽 隊	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-583-3466	093-592-6002
消 防 科 学 研 究 所	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-582-6444	093-582-6202
救急実技研修棟	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-6733	-
門 司 消 防 署	800-0022	北九州市門司区大里東1-4-10	093-372-0119	093-381-9274
老 松 分 署	801-0856	北九州市門司区浜町3-22	093-331-0119	093-331-3914
松 ヶ 江 分 署	800-0115	北九州市門司区新門司1-1996-69	093-481-3775	093-481-3780
門 司 西 分 署	800-0042	北九州市門司区上馬寄1-10-18	093-371-0119	093-371-0126
小 倉 北 消 防 署	803-0814	北九州市小倉北区大手町8-38	093-582-0119	093-582-5525
浅 野 分 署	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-10-50	093-551-0119	093-551-0330
井 堀 分 署	803-0835	北九州市小倉北区井堀2-7-5	093-581-0119	093-581-5015
富 野 分 署	802-0038	北九州市小倉北区神幸町2-22	093-521-0119	093-521-0117
小 倉 南 消 防 署	802-0816	北九州市小倉南区若園5-1-3	093-951-0119	093-941-3914
三 谷 分 署	803-0279	北九州市小倉南区徳吉南2-2-2	093-451-0119	093-451-4950
新 曾 根 分 署	800-0212	北九州市小倉南区大字曾根3947-1	093-473-0791	093-473-0796
臨 空 分 署	800-0231	北九州市小倉南区大字朽網801-1	093-474-0119	093-474-0120
若 松 消 防 署	808-0026	北九州市若松区桜町1-28	093-752-0119	093-771-9967
石 峯 分 署	808-0077	北九州市若松区用勺町2-34	093-701-0119	093-701-0118
ひ び き の 分 署	808-0138	北九州市若松区ひびきの北9-5	093-742-1190	093-742-1192
八 幡 東 消 防 署	805-0053	北九州市八幡東区大谷1-3-1	093-663-0119	093-661-2542
枝 光 分 署	805-0002	北九州市八幡東区枝光1-1-2	093-662-0119	093-662-0919
高 見 分 署	805-0016	北九州市八幡東区高見2-8-22	093-653-0119	093-653-0120
八 幡 西 消 防 署	806-0044	北九州市八幡西区相生町19-19	093-622-0119	093-621-2542
折 尾 分 署	807-0824	北九州市八幡西区光明1-9-20	093-693-0119	093-693-0144
黒 崎 分 署	806-0024	北九州市八幡西区南八千代町2-10	093-641-0119	093-641-6437
上 津 役 分 署	807-0075	北九州市八幡西区下上津役1-7-3	093-613-0119	093-613-0128
金 剛 分 署	807-1263	北九州市八幡西区金剛2-1-19	093-617-0119	093-617-7953
戸 畑 消 防 署	804-0082	北九州市戸畑区新池2-1-15	093-861-0119	093-883-0173
大 谷 分 署	804-0031	北九州市戸畑区東大谷1-19-13	093-883-0119	093-883-0117



# 消防関係機関の名称・所在地等

令和4年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
福岡市消防局	810-8521	福岡市中央区舞鶴3-9-7	092-725-6600	092-791-2535
消防学校	811-1121	福岡市早良区西入部1-15-10	092-804-6868	092-804-4296
消防航空隊	811-0204	福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302-47	092-608-3119	092-608-3122
東消防署	813-0044	福岡市東区千早4-15-1	092-683-0119	092-683-1129
西戸崎出張所	811-0321	福岡市東区西戸崎6-4-4	092-603-2375	092-603-2375
和白出張所	811-0202	福岡市東区和白3-28-33	092-606-3317	092-606-3317
箱崎出張所	812-0053	福岡市東区箱崎6-5-12	092-651-6080	092-651-6080
多々良出張所	813-0032	福岡市東区土井1-23-21	092-691-7477	092-691-7477
水上出張所	812-0055	福岡市東区東浜2-1-53	092-632-2332	092-632-2332
博多消防署	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-19-7	092-475-0119	092-475-0219
空港出張所	812-0005	福岡市博多区大字上臼井454-1	092-621-4676	092-621-4676
堅粕出張所	812-0043	福岡市博多区堅粕2-13-7	092-641-0047	092-641-0047
冷泉出張所	812-0026	福岡市博多区上川端町8-2	092-281-7459	092-281-7459
上牟田出張所	812-0006	福岡市博多区上牟田3-11-10	092-452-0873	092-452-0873
板付出張所	812-0888	福岡市博多区板付2-5-6	092-585-2540	092-585-2540
那珂南出張所	812-0873	福岡市博多区西春町1-1-50	092-591-2670	092-591-2670
中央消防署	810-0071	福岡市中央区那の津2-5-1	092-762-0119	092-762-0129
平尾出張所	810-0014	福岡市中央区平尾2-6-5	092-524-2242	092-524-4842
笹丘出張所	810-0034	福岡市中央区笹丘1-10-18	092-716-1505	092-716-1505
南消防署	815-0032	福岡市南区塩原2-6-11	092-541-0219	092-552-8148
花畑出張所	815-0042	福岡市南区若久5-25-3	092-551-4258	092-551-4258
桧原出張所	811-1355	福岡市南区桧原1-33-39	092-561-0096	092-561-0096
日佐出張所	811-1314	福岡市南区的場2-26-1	092-502-2136	092-502-2136
城南消防署	814-0121	福岡市城南区神松寺2-19-12	092-863-8119	092-865-3594
飯倉出張所	814-0134	福岡市城南区飯倉1-7-20	092-844-2952	092-844-2952
早良消防署	814-0001	福岡市早良区百道浜1-3-1	092-821-0245	092-822-1561
室見出張所	814-0031	福岡市早良区南庄1-12-18	092-841-4992	092-841-4992
田隈出張所	814-0171	福岡市早良区野芥7-2-26	092-863-7000	092-863-7000
東入部出張所	811-1102	福岡市早良区東入部7-20-6	092-803-0319	092-803-0319
西消防署	819-0161	福岡市西区今宿東1-7-12	092-806-0642	092-806-6462
姪浜出張所	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-19	092-881-3883	092-881-3883
巻岐出張所	819-0043	福岡市西区野方1-14-4	092-812-2841	092-812-2841
元岡出張所	819-0385	福岡市西区大字元岡633-2	092-807-8919	092-807-8919
福岡市民防災センター	814-0001	福岡市早良区百道浜1-3-3	092-847-5990	092-847-5970
大牟田市消防本部	836-0844	大牟田市浄真町46	0944-53-3521	0944-53-7460
大牟田市消防署	836-0844	大牟田市浄真町46	0944-53-3540	0944-53-3531
吉野出張所	837-0912	大牟田市大字白銀36-2	0944-58-7010	0944-58-7010
明治出張所	836-0011	大牟田市健老町38-8	0944-57-9772	0944-57-9772
勝立出張所	836-0895	大牟田市新勝立町5-1-2	0944-43-4891	0944-43-4891
直方市消防本部	822-0015	直方市新町2-5-10	0949-25-2300	0949-25-2308
直方市消防署	822-0015	直方市新町2-5-10	0944-43-4891	0944-43-4891
柳川市消防本部	832-0061	柳川市本城町4-2	0944-74-0119	0944-74-0185
柳川市消防署	832-0061	柳川市本城町4-2	0944-74-0119	0944-74-0185
東部出張所	839-0244	柳川市大和町六合185	0944-75-7193	0944-75-7194

# 消防関係機関の名称・所在地等

令和4年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
筑後市消防本部	833-0031	筑後市大字山ノ井900	0942-52-2020	0942-53-6658
筑後市消防署	833-0031	筑後市大字山ノ井900	0942-52-2020	0942-53-6658
行橋市消防本部	824-0005	行橋市中央1-9-9	0930-25-2323	0930-26-3074
行橋市消防署	824-0005	行橋市中央1-9-9	0930-25-2323	0930-23-0812
中間市消防本部	809-0034	中間市中間2-2-2	093-245-0901	093-246-0119
中間市消防署	809-0034	中間市中間2-2-2	093-245-0901	093-246-0119
みやま市消防本部	835-0023	みやま市瀬高町小川2062	0944-62-5125	0944-62-3234
みやま市消防署	835-0023	みやま市瀬高町小川2062	0944-62-5125	0944-62-3234
南部出張所	839-0224	みやま市高田町田尻1583-3	0944-64-2070	0944-64-2071
糸島市消防本部	819-1113	糸島市前原1783-1	092-322-4222	092-324-4514
糸島市消防署	819-1113	糸島市前原1783-1	092-322-4222	092-324-4514
前原出張所	819-1104	糸島市波多江566-4	092-323-6555	092-323-6555
志摩出張所	819-1312	糸島市志摩初30	092-327-0119	092-327-0119
二丈出張所	819-1631	糸島市二丈福井2783-2	092-326-5550	092-326-5550
苅田町消防本部	800-0351	京都郡苅田町京町2-4-4	093-434-0119	093-434-5236
苅田町消防署	800-0351	京都郡苅田町京町2-4-4	093-434-0119	093-434-5236
八女消防本部	834-0063	八女市本村22-1	0943-24-0119	0943-25-1119
八女消防署	834-0063	八女市本村22-1	0943-24-4119	0943-25-1119
立花分署	834-0083	八女市立花町上辺春393-1	0943-36-0119	0943-36-0119
上陽分署	834-1102	八女市上陽町北川内639-8	0943-54-2119	0943-54-2119
八女東消防署	834-1216	八女市黒木町桑原817	0943-42-0119	0943-42-2121
星野分署	834-0201	八女市星野村13080-2	0943-52-2119	0943-52-2119
矢部分署	834-1402	八女市矢部村矢部4041-1	0943-47-2119	0943-47-2119
広川消防署	834-0115	八女郡広川町大字新代1965-1	0943-32-2119	0943-32-1300
筑紫野太宰府消防組合消防本部	818-0084	筑紫野市針摺西1-1-1	092-924-5034	092-924-3397
筑紫野消防署	818-0084	筑紫野市針摺西1-1-1	092-924-5035	092-924-3397
南出張所	818-0024	筑紫野市原田4-16-1	092-927-3119	092-927-3131
太宰府消防署	818-0101	太宰府市観世音寺2-19-19	092-924-4119	092-924-8086
東出張所	818-0125	太宰府市五条1-18-12	092-923-8119	092-923-8131
飯塚地区消防本部	820-0015	飯塚市菰田52-1	0948-22-7600	0948-28-4363
飯塚消防署	820-0015	飯塚市菰田52-1	0948-22-7602	0948-22-7604
片島分署	820-0068	飯塚市片島3-16-8	0948-23-2211	0948-22-3385
嘉麻分署	820-0302	嘉麻市大隈町250-13	0948-57-0399	0948-57-0700
桂川分署	820-0602	嘉穂郡桂川町大字九郎丸611-1	0948-65-0321	0948-65-4307
庄内元吉出張所	820-0113	飯塚市庄内元吉179-1	0948-82-4114	0948-82-4116
岩崎出張所	820-0205	嘉麻市岩崎651	0948-42-0655	0948-43-3570
山田出張所	821-0012	嘉麻市上山田1200-1	0948-52-1285	0948-52-0513
春日・大野城・那珂川消防組合消防本部	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	092-584-1240
春日・大野城・那珂川消防署	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	092-584-1240
南出張所	816-0973	大野城市横峰2-17-1	092-589-0119	092-595-0611
東出張所	816-0912	大野城市御笠川1-16-13	092-504-7119	092-504-7124
西出張所	811-1244	那珂川市大字山田1159-1	092-952-6000	092-952-2119
北出張所	816-0846	春日市下白水南3-51-2	092-589-0119	092-589-0099
春日・大野城・那珂川市民防災センター	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	-

# 消防関係機関の名称・所在地等

令和4年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
田川地区消防本部	826-0042	田川市大字川宮1570	0947-44-0650	0947-46-1404
田川地区消防署	826-0042	田川市大字川宮1570	0947-44-0650	0947-44-0428
金田分署	822-1201	田川郡福智町金田1368-2	0947-22-0307	0947-22-0307
川崎分署	827-0004	田川郡川崎町大字田原113-45	0947-72-3007	0947-72-3007
添田分署	824-0601	田川郡添田町大字庄1074-1	0947-82-0500	0947-82-0500
香春分遣所	822-1403	田川郡香春町大字高野1211-4	0947-32-2546	0947-32-2546
久留米広域消防本部	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5151	0942-32-4603
久留米消防署	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5152	0942-32-4591
東出張所	839-0815	久留米市山川沓形町3-15	0942-43-8391	0942-43-8399
善導寺出張所	839-0824	久留米市善導寺町島188-1	0942-47-0119	0942-47-0199
南出張所	830-0055	久留米市上津1-5-20	0942-22-5017	0942-22-5018
西出張所	830-0073	久留米市大善寺町宮本96-44	0942-26-3432	0942-26-3704
三井消防署	838-0142	小郡市大板井279-2	0942-72-5101	0942-72-5948
三井出張所	830-1225	三井郡大刀洗町大字下高橋381-1	0942-77-1000	0942-77-4376
三国出張所	838-0106	小郡市三沢4626-5	0942-75-3335	0942-75-8171
浮羽消防署	839-1202	久留米市田主丸町鷹取682-1	0943-72-4193	0943-72-4192
浮羽出張所	839-1403	うきは市浮羽町東隈上419-7	0943-77-2149	0943-77-8335
三潯消防署	830-0212	久留米市城島町江上上165-1	0942-62-2185	0942-62-5277
大川消防署	831-0028	大川市大字郷原483-5	0944-88-1145	0944-88-1799
久留米広域市町村圏事務組合消防防災センター	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5194	0942-32-4591
筑後地域消防指令センター	839-0815	久留米市山川沓形町3-15	0942-41-0411	0942-41-0416
京築広域圏消防本部	828-0061	豊前市大字荒堀525-1	0979-82-0119	0979-83-2630
豊前消防署	828-0061	豊前市大字荒堀525-1	0979-82-0119	0979-83-2630
東部分署	871-0913	築上郡上毛町大字垂水1315-1	0979-72-0119	0979-72-2580
西部分署	829-0102	築上郡築上町大字築城1431-1	0930-53-1191	0930-53-1192
京都分署	824-0121	京都郡みやこ町豊津1537-1	0930-33-2188	0930-33-2287
京都分署勝山出張所	824-0801	京都郡みやこ町勝山大久保2208-1	0930-32-4384	0930-32-4464
直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部	823-0011	宮若市宮田16-1	0949-32-1130	0949-32-9425
宮田消防署	823-0011	宮若市宮田16-1	0949-32-1130	0949-32-9425
鞍手出張所	807-1305	鞍手郡鞍手町大字新延6-11	0949-42-4541	0949-42-5980
小竹出張所	820-1103	鞍手郡小竹町大字勝野3372-8	09496-2-5879	09496-2-7134
若宮出張所	822-0101	宮若市福丸260-1	0949-52-0310	0949-52-3120
甘木・朝倉消防本部	838-0065	朝倉市一木18-20	0946-22-0119	0946-24-1334
甘木・朝倉消防署	838-0065	朝倉市一木18-20	0946-22-0119	0946-24-1334
東部分署	838-1512	朝倉市杷木寒水92-1	0946-63-3111	0946-63-3063
西部分署	838-0211	朝倉郡筑前町下高場3599-3	0946-42-4711	0946-42-2809
朝倉出張所	838-1302	朝倉市宮野2142-2	0946-52-2922	0946-52-1919
東出張所	838-1602	朝倉郡東峰村大字小石原鼓837-11	0946-74-2063	0946-74-2959
粕屋南部消防組合消防本部	811-2204	糟屋郡志免町大字田富170番地	092-935-5111	092-935-4882
南部消防署	811-2204	糟屋郡志免町大字田富170番地	092-935-5107	092-935-1143
中部消防署	811-2301	糟屋郡粕屋町大字上大隈55番地の1	092-938-3216	092-938-4058
西出張所	811-2304	糟屋郡粕屋町大字仲原1854-1	092-629-6271	092-629-6272

## 消防関係機関の名称・所在地等

令和4年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
宗像地区消防本部	811-3431	宗像市田熊5-1-3	0940-36-2425	0940-37-0011
宗像消防署	811-3431	宗像市田熊5-1-3	0940-36-2425	0940-37-0011
赤間出張所	811-4164	宗像市徳重2-8-1	0940-32-6837	0940-35-5195
大島分遣所	811-3701	宗像市大島1650-2	0940-72-2310	0940-72-2546
福津消防署	811-3219	福津市西福間1-1-27	0940-43-0521	0940-43-7034
津屋崎・玄海出張所	811-3503	宗像市牟田尻1860-41	0940-62-3815	0940-62-1206
粕屋北部消防本部	811-3131	古賀市今在家167-1	092-944-0131	092-944-0462
粕屋北部消防署	811-3131	古賀市今在家167-1	092-944-0131	092-944-0462
新宮分署	811-0119	粕屋郡新宮町緑ヶ浜1-1-2	092-962-1197	092-962-0099
遠賀郡消防本部	811-4302	遠賀郡遠賀町大字広渡1639	093-293-8123	093-293-1240
遠賀郡消防署	811-4302	遠賀郡遠賀町大字広渡1639	093-293-8123	093-293-1240
芦屋分署	807-0133	遠賀郡芦屋町大字芦屋1318-1	093-223-3160	093-223-3166
岡垣出張所	811-4233	遠賀郡岡垣町野間2-16-1	093-283-4119	093-283-1401
一般財団法人消防試験研究センター福岡県支部	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-15ふくおか石油会館3階	092-282-2421	092-282-2422
公益社団法人福岡県危険物安全協会	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-15ふくおか石油会館3階	092-273-1150	092-273-1151
一般財団法人福岡県消防設備安全協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴3-1-10セレス赤坂門ビル5階	092-722-1265	092-722-1268
一般財団法人福岡県消防協会	810-0802	福岡市博多区中洲中島町3-10	092-271-1275	092-271-1277
福岡県消防長会	810-8521	福岡市中央区舞鶴3-9-7福岡市消防局内	092-725-6341	092-791-2535
救急救命九州研修所	807-0874	北九州市八幡西区大浦3-8-1	093-602-9945	093-602-9955





福岡県

総務部防災危機管理局  
消防防災指導課

郵便番号 812-8577

福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 (092)643-3111

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>